資料 3

平 成 28 年 度

主 要 施 策 説 明 書

神 奈 川 県

目　　次

総　　括

平成28年度一般会計・特別会計決算総括表 1
平成28年度決算の概要 2

一　般　会　計

平成28年度一般会計歳入歳出決算状況表 15
総務費 16
県民費 53
環境費 74
民生費 84
衛生費 103
労働費 121
農林水産業費 128
商工費 146
土木費 158
警察費 178
教育費 186
災害復旧費 206
公債費 207
諸支出金 208

特　別　会　計

平成28年度特別会計歳入歳出決算状況表 209
市町村自治振興事業会計 210
公債管理特別会計 214
公営競技収益配分金等管理会計 215
地方消費税清算会計 216
災害救助基金会計 217
母子父子寡婦福祉資金会計 218
水源環境保全・再生事業会計 219
農業改良資金会計 223
恩賜記念林業振興資金会計 224
林業改善資金会計 225
沿岸漁業改善資金会計 226
介護保険財政安定化基金会計 227
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計 228
中小企業資金会計 229
流域下水道事業会計 230
県営住宅管理事業会計 231

総　　括

平成28年度一般会計・特別会計決算総括表

会計名	予算現額	収入済額 A	支出済額 B	翌年度へ繰り越すべき財源 C	実質収支額 A－(B＋C)
	円	円	円	円	円
一般会計	**2,024,393,298,010**	**1,987,503,407,216**	**1,974,592,399,789**	**7,734,851,486**	**5,176,155,941**
市町村自治振興事業会計	9,609,439,000	10,172,070,071	8,970,166,177	424,000,000	777,903,894
公債管理特別会計	610,338,712,000	610,286,403,023	610,286,403,023	－	0
公営競技収益配分金等管理会計	211,000,000	217,879,410	200,000,000	－	17,879,410
地方消費税清算会計	556,820,333,000	561,085,804,619	556,820,287,113	－	4,265,517,506
災害救助基金会計	592,645,000	154,682,579	154,682,579	－	0
母子父子寡婦福祉資金会計	472,676,000	537,129,020	469,996,662	－	67,132,358
水源環境保全・再生事業会計	8,158,744,000	7,991,204,562	7,988,520,796	－	2,683,766
農業改良資金会計	95,322,000	110,649,249	21,366,416	－	89,282,833
恩賜記念林業振興資金会計	145,288,000	155,330,160	78,042,806	－	77,287,354
林業改善資金会計	47,420,000	67,598,972	17,555,856	－	50,043,116
沿岸漁業改善資金会計	125,660,000	165,267,865	22,718,696	－	142,549,169
介護保険財政安定化基金会計	201,844,000	201,173,377	201,173,377	－	0
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	4,933,343,000	4,933,342,782	4,933,342,782	－	0
中小企業資金会計	3,404,159,000	3,789,129,645	3,116,679,733	－	672,449,912
流域下水道事業会計	19,960,043,956	19,701,000,695	16,654,371,039	547,025,794	2,499,603,862
県営住宅管理事業会計	15,916,253,000	16,037,461,942	15,886,539,523	－	150,922,419
特別会計	**1,231,032,881,956**	**1,235,606,127,971**	**1,225,821,846,578**	**971,025,794**	**8,813,255,599**
合計	**3,255,426,179,966**	**3,223,109,535,187**	**3,200,414,246,367**	**8,705,877,280**	**13,989,411,540**

平 成 28 年 度 決 算 の 概 要

平成28年度の決算は、一般会計の実質収支は黒字となっているものの、県税の５年ぶりの減収や、介護・医療・児童関係費の増などにより、単年度収支は２年連続での赤字となった。

こうした中で、ラグビーワールドカップ2019™や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、人を引きつける神奈川づくりを加速させるとともに、「未病」を改善することによる健康寿命延伸の取組などを推進した。

一方で、今後も、急速な高齢化などへの対応や、公共施設の老朽化対策に多額の費用が見込まれることから、財政健全化に向けた取組を着実に推進した。

１　一　般　会　計

予算現額は、２兆243億9,300余万円で、これに対する歳入総額は、１兆9,875億300余万円、歳出総額は、１兆9,745億9,200余万円であった。この結果、歳入歳出差引額は、129億1,100余万円となり、さらに、翌年度へ繰り越すべき財源である77億3,400余万円を差し引いた実質収支は、51億7,600余万円の黒字となった。また、この実質収支51億7,600余万円から前年度の実質収支71億1,300余万円を差し引いた単年度収支は、19億3,700余万円の赤字となった。

(1) 歳　入

決算額は、調定額２兆125億6,900余万円に対し、収入済額は１兆9,875億300余万円となっているが、その中には過誤納金還付未済額10億7,200余万円が含まれている。また、不納欠損額は33億1,900余万円、収入未済額は228億1,900余万円となっている。

主な歳入を款別に前年度と比較すると、県税は、個人県民税の配当割及び株式等譲渡所得割が株価の下落傾向を反映して減収となったことや、地方消費税が申告制度上の仕組みにより減収となったことなどから、１兆2,455億7,400余万円と前年度に比べ75億9,800余万円、0.6％の減となり、５年ぶりの減収となった。

地方交付税は、社会保障関係費の増や臨時財政対策債への振替の減少などにより、基準財政需要額が増加したため普通交付税が増加しており、1,040億7,800余万円と前年度に比べ31億8,200余万円、3.2％の増となった。

国庫支出金は、地域医療介護総合確保基金の原資となる国からの交付金が大幅に減少したことや平成27年度に実施された国勢調査に係る委託金の減などにより、1,740億3,700余万円と前年度に比べ38億9,500余万円、2.2％の減となった。

繰入金は、財源不足に対応するため、県債管理基金を取り崩したことなどにより、425億1,500余万円と前年度に比べ174億6,800余万円、69.7％の増となった。

県債は、７年ぶりに減収補塡債を発行したことなどにより、2,121億7,600余万円と前年度に比べ187億6,400余万円、9.7％の増となった。

なお、歳入の款別での構成割合が大きなものは、県税が62.7％、県債が10.7％、国庫支出金が8.8％となっている。

(2) 歳　出

決算額は、支出済額１兆9,745億9,200余万円であり、翌年度への繰越額が369億5,200余万円、予算現額に対する不用額は、128億4,700余万円となっている。

主な歳出を款別に前年度と比較すると、民生費は、急速な高齢化や保育ニーズの高まりなどに伴い、介護・医療・児童関係費が増加したことなどにより、3,950億5,000余万円と前年度に比べ19億2,700余万円、0.5%の増となった。

土木費は、リニア中央新幹線県内駅設置に向けた相原高校移転先用地の取得や、首都高速道路株式会社が行う道路建設事業の進捗に伴う出資金の増などにより、1,093億5,900余万円と前年度に比べ144億4,300余万円、15.2%の増となった。

教育費は、高等学校等就学支援金の支給が学年進行で増加したことなどにより、5,968億9,500余万円と前年度に比べ50億6,600余万円、0.9%の増となった。

公債費は、ここ数年大量発行してきた臨時財政対策債の償還が本格化していることによる元金償還額の増などにより、2,868億6,300余万円と前年度に比べ37億7,900余万円、1.3%の増となった。

なお、歳出の款別での構成割合が大きなものは、教育費が30.2%、民生費が20.0%、公債費が14.5%、総務費が14.4%、警察費が9.8%となっている。

2 特 別 会 計

特別会計は、市町村自治振興事業会計など16会計を設置しており、その合計予算現額は１兆2,310億3,200余万円で、これに対する歳入総額は１兆2,356億600余万円、歳出総額は１兆2,258億2,100余万円であった。この結果、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源の９億7,100余万円を差し引いた実質収支は、88億1,300余万円の黒字となった。

3 主 要 施 策

(1) エネルギー・環境

地域において自立的なエネルギーの需給調整を図る分散型エネルギーシステムの構築や地球温暖化対策の推進に取り組むとともに、生活環境の保全、自然環境の保全・再生と活用に向け各種施策に取り組んだ。

エネルギー政策については、「かながわスマートエネルギー計画」に基づき、薄くて軽い薄膜太陽電池の普及を図るため、薄膜太陽電池普及拡大プロジェクトを実施するとともに、省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにするネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ＺＥＨ）とネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ＺＥＢ）、太陽光で発電した電力を効果的に利用する蓄電池の導入を支援した。また、水素社会の実現に向け、燃料電池自動車（ＦＣＶ）の導入や水素ステーションの整備の支援を行った。

地球温暖化対策の推進については、低炭素社会への転換を促すため、「神奈川県地球温暖化対策計画」に位置付けた取組として、一定規模以上の事業活動等における事業者の自主的な地球温暖化対策を促進する温暖化対策計画書制度を着実に運用するとともに、中小規模事業者の効果的な省エネルギー対策を促進するため、省エネルギー診断などを行った。

生活環境の保全については、大気汚染常時監視測定局により微小粒子状物質（ＰM2.5）等の常時監視を行うなどの取組を推進したほか、自動車交通環境対策の推進、化学物質の環境影響低減化の推進など各種事業に取り組んだ。

「神奈川県循環型社会づくり計画」に基づき、県民、事業者、市町村などと連携・協力して、廃棄物の発生抑制、循環的利用、適正処理の推進や不法投棄の防止対策に取り組んだ。また、海岸における良好な環境や景観の保全を図るため、国からの補助金を活用し、海岸清掃に取り組んだ。

自然環境の保全・再生と活用については、都市のみどりの保全と活用を推進するため、法令に基づく規制・買入れ等により都市近郊の緑地を保全した。また、「かながわ生物多様性計画」に基づき、生物多様性の理解と保全行動の促進に資する情報サイトの整備やパンフレット作成、市及び団体への専門講師の派遣等を行った。あわせて、丹沢大山の自然環境の保全・再生を図るため「第２期丹沢大山自然再生計画」に基づき、登山道等の自然公園施設の整備及び維持管理等に取り組んだ。さらに、野生鳥獣による生態系への影響や農林業被害などの軽減を図るため、地域が主体となって行う捕獲等の対策への支援を実施するとともに、被害対策を担う人材の確保・育成を図るため、かながわハンター塾や鳥獣被害対策研修会等を実施した。

良質な水を将来にわたり安定的に確保していくため、個人県民税の超過課税を活用し、「第２期かながわ水源環境保全・再生実行５か年計画」に基づき、水源地域の森林を適切に管理し、水源かん養等の公益的機能の向上を図る取組を推進した。

森林の公益的機能の維持増進を図るため、治山事業等を実施した。また、花粉の少ない森林への転換を図るため、花粉の少ない品種の苗木生産の拡大に向けた生産施設の整備に対する補助等を行った。

(2) 安全・安心

東日本大震災の経験を踏まえ、大規模な災害などへの対応力を強化するため、災害に強いまちづくりや災害時応急活動体制の強化などを推進した。また、県民が安心してくらせる地域社会の実現を図るため、治安向上に向けた取組、犯罪被害者等への支援など各種施策に取り組んだ。

災害に強いまちづくりについては、新たな地震防災戦略に掲げる死者数の半減や、消防防災力の強化などの「減災戦略」をさらなる実効性をもって進めていくため、その根幹となる自助・共助の取組や広域的対応を行う市町村に対して、強力な支援を実施するとともに、石油コンビナート等特別防災区域における、災害に対する予防対策の取組状況を調査し、事業者の予防対策の推進を図った。また、災害時における緊急輸送道路となる道路、橋りょう等の安全性向上の推進、津波や高潮等による被害を防止・軽減するための海岸・港湾施設の整備や避難場所となる都市公園の整備等を行った。さらに、ゲリラ豪雨や台風等による災害の未然防止を図るため、河川の整備や土砂災害防止施設の整備等を実施するとともに、津波による浸水が想定される相模湾沿岸の都市部において、地籍調査を促進した。

建築物については、法令に基づき耐震診断が義務付けられた大規模建築物等について、耐震改修等に係る費用に対して補助を行い、耐震化を促進した。

また、県庁本庁舎、新庁舎及び第二分庁舎の地震・津波対策工事を実施するとともに、分庁舎の建替えに向けて旧庁舎の除却工事を行った。

災害時応急活動体制等の強化については、箱根山火山対策として大涌谷周辺への火山観測・監視機器等の整備や温泉地学研究所の情報発信機能の強化を行った。

また、災害対策本部体制を強化するため、第二分庁舎７階に災害対策本部統制部活動拠点を整備するとともに、災害に対応するための情報通信システムを更新し、発災時の情報収集及び共有機能の充実強化を図った。

県及び県内消防本部が連携して、迅速かつ的確な消防活動を展開するため、県内消防全体で広域応援を行う体制を構築し、この応援部隊の実効性を高めるため、県内すべての消防本部が集結した初めての実動訓練を行った。

また、大規模災害発生時の医療支援体制を強化するため、自衛隊や医療関連機関等が連携する「ビッグレスキューかながわ（県・市町村合同総合防災訓練)」を実施したほか、災害時応急活動要員等の食料備蓄を更新するとともに、大規模災害に備え広域防災活動拠点等に備蓄している救助用資機材等の維持整備を行った。

さらに、神奈川県地震災害対策推進条例に基づき、地震防災に関する普及啓発のより一層の充実を図るため、広く県民が参加するいっせい防災行動訓練「かながわシェイクアウト」などを実施した。

また、地域災害医療コーディネーター等を対象に、医療救護活動や本部運営の技術向上を目的とした研修を実施したほか、引き続き神奈川ＤＭＡＴ－Ｌ（Ｌｏｃａｌ）隊員養成研修を実施することにより、医療救護活動全体の現場対応能力の向上を図った。

加えて、熊本地震による被災地への精神科医療の提供等の支援を行うため、「かながわＤＰＡＴ」を被災地へ派遣した。また、「かながわＤＰＡＴ」の体制整備については、引き続き、災害が発生した場合の体制整備の推進を図るとともに、広く医療機関等にかながわＤＰＡＴ研修への参加を呼びかけ、「かながわＤＰＡＴ」の拡充を図った。

また、災害拠点病院が整備する備蓄倉庫や受水槽に係る費用に対して補助を行い、災害拠点病院の機能強化を図った。

東日本大震災による被災地の復旧・復興を支援するため、任期付職員を採用し被災地へ派遣した。また、被災者支援として、東北地方の被災３県からの避難者が入居する民間賃貸住宅の借上げを引き続き実施したほか、東日本大震災に伴う避難生活が長期化する中、避難者の早期自立に向け、ニーズに応じた支援を行った。

熊本地震の被災地支援については、避難所運営支援や被害認定調査等について職員を派遣した。

放射能などへの対策の強化については、大気中放射性物質濃度を測定するための可搬型連続ダストモニタ測定システムの整備を行ったほか、放射線監視設備の維持及び原子力防災訓練の実施等により、原子力災害への対応力向上を図った。

国民保護などの危機管理体制の充実強化については、テロ等国民保護事案への対応力及び関係機関との連携を強化するため、国民保護共同訓練を実施するとともに、弾道ミサイル発射等の緊急的な危機事象に対応するための全国瞬時警報システムの運用等を行った。

治安向上に向けた取組としては、安全・安心まちづくりのため、警察力の強化とあわせて、神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり推進条例に基づき、県、県民及び事業者が一体となって県民総ぐるみの運動を展開し、犯罪が起きにくい地域環境の整備に取り組んだ。

犯罪被害者等への支援については、「かながわ犯罪被害者サポートステーション」において、犯罪被害者等の立場に立ったきめ細やかな支援を提供するとともに、性犯罪・性暴力の被害者への相談対応を行う「かながわ性犯罪・性暴力ホットライン」を24時間365日で運営した。

また、「第２期神奈川県犯罪被害者等支援推進計画」の中間年度の総合的な検証とあわせ、津久井やまゆり園事件を教訓とした犯罪被害者等支援のあり方について検証した。

警察活動基盤の強化については、大規模災害や要人警護、テロ対策等において、現場の早期把握等情報収集体制を強化するため、ヘリコプターテレビシステムを整備した。また、サイバー空間の良好な治安を維持し、サイバー犯罪に的確に対処するための物的、人的基盤を整備した。さらに、老朽、狭あい化に加え、耐震性に問題がある警察署の建替工事等を行った。

安全で衛生的な生活環境の確保については、人と動物との調和のとれた共生社会の実現に向け、動物愛護ボランティアの活動費用の補助など犬や猫の殺処分ゼロ継続を目指して取り組むとともに、動物保護センターを動物愛護の拠点として再整備するため、神奈川県動物保護センター建設基金への寄附募集及び基本設計、実施設計などを行った。

薬物乱用防止対策については、麻薬、覚醒剤、大麻等に加えて、危険ドラッグの乱用が社会問題化したことを受けて制定した神奈川県薬物濫用防止条例に基づき、乱用のおそれのある薬物を知事指定薬物として指定するとともに、街頭キャンペーンや乱用防止アニメ等による啓発活動に取り組んだ。

安全で安心できる消費生活の確保については、相談者の利便性を考慮し、引き続き休日及び平日夜間

も相談に対応するとともに、被害の未然防止及び拡大防止を図るため、被害の相談が多い商品・サービスに係る情報の提供や、学校等における消費者教育、悪質事業者に対する処分・指導等に取り組んだ。

また、消費者行政推進交付金を活用し、県及び市町村の消費生活相談体制の機能強化、消費生活相談員等のレベルアップに取り組んだ。

基地対策については、県内米軍基地の整理・縮小・返還に向けて、関係自治体と連携して引き続き努力するとともに、航空機騒音の抜本的解決と基地周辺対策の充実等を国等へ働きかけた。また、意見交換により米軍との相互理解を深めるなど、基地との連携を推進した。

(3) 産業・労働

競争力の高い産業の創出・育成を図るための総合特区制度等の活用や企業誘致による産業集積の促進、厳しい経営環境にある中小企業・小規模企業の経営基盤の強化・安定化を図るための中小企業制度融資の充実・強化、地域に根ざした農林水産業の振興のための地産地消の推進などに取り組んだ。また、雇用対策としては就業支援を充実するとともに、産業や社会の変化に対応した人材育成を推進するなど、各種施策に取り組んだ。

競争力の高い産業の創出・育成については、全国と比べても大変速いスピードで進む高齢化を乗り越えるため、「国家戦略特区」、「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」及び「さがみロボット産業特区」の三つの特区を活用しながら、「最先端医療・最新技術の追求」と「未病の改善」という二つのアプローチを融合し、県民の健康寿命の延伸とともに、新たな市場・産業の創出を目指す「ヘルスケア・ニューフロンティア」のネクストステージとして、取組を推進した。

まず、「最先端医療・最新技術の追求」の取組としては、川崎市川崎区殿町に次世代の医療として、高い成長が期待される再生・細胞医療分野について、公民共同で整備した産業化拠点「ライフイノベーションセンター」を開設するとともに、入居企業、国、自治体、業界団体や関係機関などが参画する「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク」を発足させ、研究開発から事業化への取組を一層加速させた。

次に、「未病の改善」の取組としては、最新の未病関連商品やサービスを一堂に集めた展示会「ＭＥ-ＢＹＯ　Ｊａｐａｎ2016」や未病産業フォーラム等を開催したほか、未病産業研究会におけるビジネスマッチングや、県民への未病概念の普及を図るＭＥ-ＢＹＯキャラバン等を実施した。

さらに、個人の健康情報をパソコンやスマートフォンで一覧化し管理できるアプリケーション「マイＭＥ-ＢＹＯカルテ」と連携した電子母子手帳の運用を市町と協働して開始したほか、企業と連携して「ＣＨＯ（健康管理最高責任者）構想」の取組を推進した。

また、ＷＨＯ（世界保健機関）と、高齢化分野等での連携強化に向けて協定書を締結し、ＷＨＯ本部へ職員を派遣したほか、スタンフォード大学と協力・連携に関するＭＯＵ（覚書）を締結した。

加えて、メディカル・イノベーションスクール（仮称）の設置に向け、有識者による検討委員会を開催し、具体的な教育内容や養成する人材像などの検討を進めた。

また、(公財)神奈川科学技術アカデミーが、「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」で行うライフサイエンス分野における研究開発・産業化支援や、未病に関する普及啓発などに対して補助した。

ロボット産業の創出・育成としては、「さがみロボット産業特区」において、公募型「ロボット実証実験支援事業」等を通じた生活支援ロボットの実用化の促進、「ロボット体験施設」・「ロボット体験キャラバン」の取組による体験機会の創出や、ロボットの導入経費に対して補助を行う「ロボット導入支援補助金」の実施により、生活支援ロボットの普及・導入を推進した。

県内への企業誘致や、既存企業の県内再投資の促進については、新たな企業誘致施策「セレクト神奈

川100」を展開し、産業集積を図った。

さらに、海外駐在員の活動等を通じて、外国企業の県内誘致を図るとともに、関係機関や民間金融機関等と連携して県内中小企業の海外展開を支援した。

地域の生活に根ざした商業の振興については、地域商業ブランドの確立に向けた取組を進めている商店街を支援するとともに、次代の地域商業の担い手を育成するため、若手商業者グループに対し支援を行った。また、これらの取組を踏まえ、県内全域で商店街観光ツアーを実施した。

観光振興については、「観光立県かながわ」の実現に向けて、神奈川県観光振興条例や神奈川県観光振興計画に基づき、魅力ある観光地の形成や国内外の観光客の誘致促進、観光関連産業の成長促進に取り組んだ。

中小企業・小規模企業の経営基盤の強化・安定化については、(公財)神奈川産業振興センターが行う診断助言や経営相談、情報提供等の総合的な中小企業支援事業等に対して補助したほか、商工会・商工会議所等が行う経営支援事業等に対して補助した。

中小企業・小規模企業の資金繰り支援については、中小企業制度融資において、「創業支援融資」の拡充を図り創業を促すとともに、「経営支援特別融資」の継続などを行った。また、大涌谷の火山活動の影響を受けている中小企業・小規模企業の支援措置として、「セーフティネット４号」の取扱期間を延長し、「箱根地域等緊急支援融資」を継続して実施した。

農業の振興については、地産地消の推進を図るため、実需者の取引要望に対応した生産（マーケットイン型農業）を実現させ、安定的な価格で、継続的に取引できる販路の拡大を図る取組などを進めるとともに、生産から加工・販売までを一体化する６次産業化を目指す農林漁業者を支援する「神奈川県６次産業化サポートセンター」を委託により運営した。

県西地区の「未病を改善する」取組と連携して、薬膳料理の材料となる農産物の実証栽培を行った。

農地貸借の中間的受け皿となる農地中間管理機構として県が指定した(公社)神奈川県農業公社において担い手への農地集積を推進した。また、担い手の育成については、優れた農業経営者育成のためのプログラムを新たに作成した。

収益力強化に取り組む野菜等の産地における施設整備に対する支援を行った。

里地里山の有する多面的機能の発揮等を図るため、里地里山の認定協定活動団体に対する支援とともに大学と連携し里地里山の機能検証を行った。

畜産業の振興については、畜産物の生産段階における安全・安心を確保するため、高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生予防及びまん延防止のための検査等や実践的な防疫演習などを実施した。また、県産畜産物（ブランド）の評価を高め販路拡大につなげるため、県と生産者団体とで構成する協議会において畜産物の出口戦略等に取り組んだ。

林業の振興については、県産木材の生産体制を強化するため、間伐材の搬出に対する補助等を行った。また、林業の担い手を育成するため、かながわ森林塾を実施した。

水産業の振興については、若手の新規漁業就業者を確保するため、就業セミナーや漁業体験研修、就業マッチング会等を実施した。

このほか神奈川らしい農林水産業を展開するため、農道、林道、漁港等の整備を推進した。

雇用対策については、若年者、中高年齢者及び女性を対象に、キャリアカウンセリングやセミナー等の就業支援事業を国と連携して実施した。また、企業等における女性の活躍・登用を促進するため、「神奈川なでしこブランド」事業を実施した。

障害者に対しては、「障害者就労相談センター」において就業相談等を行うとともに、中小企業等が障害者雇用を進めるきっかけとなるよう、企業交流会「はじめの一歩」を実施した。

産業や社会の変化に対応した人材育成については、東部総合職業技術校、西部総合職業技術校、産業

技術短期大学校及び神奈川障害者職業能力開発校の４校で職業訓練や在職者訓練を実施したほか、民間教育訓練機関等を活用し、求職者の多様なニーズに対応した委託訓練を実施した。

さらに、ものづくり技術・技能の振興については、優れた技術・技能に触れる機会として主に小中学生を対象としたものづくり体験教室等を実施するとともに、卓越技能者への表彰等により、県民の技能への関心を高め、技能者の地位の向上を図った。

移住の促進については、東京に「ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター」を設置し、本県の暮らしと仕事に関する相談対応及び情報提供を実施した。

(4) 健康・福祉

少子・高齢化のさらなる進展や厳しい社会・経済情勢の中で、人々がともに生き支え合い、安心してくらせる地域社会を実現し、保健福祉をめぐる諸課題に対応するため、保健・医療・福祉サービスを適切かつ総合的に提供できる基盤を整備する各種施策に取り組んだ。

生涯を通じた健康づくりを推進するために、県民が身近な場所で、手軽に健康状態や体力等をチェックし、「見える化」することができ、その結果に基づくアドバイスや「未病改善」の取組のための情報提供を受けられる「未病センター」を認証するとともに、市町村設置の未病センターの活動充実のため、民間企業等がその保有するノウハウや人材を活かして提供する「健康支援プログラム」を登録し、市町村の希望に沿った実施をコーディネートする仕組みをスタートした。

また、子どもの未病対策や未病女子対策をはじめとするライフステージに応じた未病対策を新たに展開するとともに、女性の健康づくりとして、健康教育や健康相談を実施し、妊娠出産に関する正しい知識の普及等に取り組んだ。

高齢者が生き生きとくらせる社会づくりについては、地域が主体となって実施する健康体操などを通じて高齢者の「居場所」と「出番」を確保する取組を支援し、高齢者によるスポーツや文化活動の成果を発表する「ゆめかながわシニアフェスタ」を開催したほか、介護現場での負担軽減や人員不足の解消を図るため、介護ロボットの普及推進に取り組んだ。また、認知症のリスクを軽減することが期待されるコグニサイズ（運動と認知課題（計算やしりとりなど）を組み合わせたもの）について、ロボットの活用などにより全県展開の取組を強化した。

さらに、在宅での介護が困難な重度の要介護高齢者に介護を行う特別養護老人ホームの整備に対して補助を行った。

障害者が地域で安心してくらせる仕組みづくりについては、障害者の地域生活を支えるため、福祉・医療サービスの充実に取り組むとともに、障害者の社会参加や就労の支援、住まいの確保、専門的な対応ができる人材の養成などを推進した。さらに、高度専門的なリハビリテーションの拠点施設である県総合リハビリテーションセンターの新棟新築工事を実施し、うち福祉棟については平成28年６月から供用を開始した。

平成28年７月26日に、県立の障害者支援施設である「津久井やまゆり園」において、多くの利用者等が殺傷されるという大変痛ましい事件が発生したことを受け、「津久井やまゆり園事件再発防止対策・再生本部」を設置して、園の入所者等の支援、園の機能回復、障害福祉施設等の防犯対策の強化などに取り組んだ。また、園の再生に向けて「津久井やまゆり園再生基本構想」の策定を進めた。さらに、こうした事件が二度と繰り返されないよう、県議会の同意を得て「ともに生きる社会かながわ憲章」を策定し、その理念の普及啓発に取り組んだ。

地域における保健・医療体制の整備については、地方独立行政法人神奈川県立病院機構への運営費の負担を行うとともに、周産期医療体制の充実・強化を図るため、県立こども医療センターの周産期棟の改修工事設計を行った。

また、団塊の世代が後期高齢者になる2025年に向けた医療提供体制を整備するため、回復期病床への転換に伴う工事費に対し補助を行ったほか、医師や看護師等の医療従事者の離職防止や定着促進、医療安全の確保等を推進するため、医療勤務環境改善支援センターを運営するとともに、特定の診療科や地域による医師の偏在の解消に取り組むため、地域医療支援センターを運営した。さらに、総合的な救急医療体制の整備・充実を図るため、救命救急センターや周産期救急医療システム受入病院の運営等に対し補助した。加えて、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催までに「神奈川県から風しんの流行を発生させない」ことなどを目指す「風しん撲滅作戦」を継続して実施し、予防接種の必要性を訴える広報戦略を展開したほか、妊娠希望の女性等に対する無料の抗体検査事業等を実施した。

がん医療提供体制の整備については、県立がんセンターにおいて、「リハビリテーションセンター」及び「アピアランスサポートセンター」を開設するとともに、治療費が高額な重粒子線治療を受ける患者の経済的負担を軽減するため、重粒子線治療費の支援に加えて、新たに利子補給制度を設けた。

総合的ながん対策の推進については、がん検診の受診率向上に取り組むとともに、がん患者への支援として、がん相談支援センターに社会保険労務士を派遣する就労支援事業や、地域の相談窓口の情報提供を行った。また、がん診療連携拠点病院の機能強化とネットワークづくりに取り組むなど、地域におけるがん医療水準の向上を図った。

保健・医療・福祉人材の育成と確保・定着を図るため、保健福祉大学において人材育成を行うとともに、大学院博士課程の設置に取り組んだ。また、医療技術の高度化など時代に即した看護師養成を行うため、県立平塚看護専門学校の改修工事に着手したほか、潜在看護職員の再就業の促進、訪問看護師の人材育成を支援する教育ステーションの設置、全県立高校における福祉・介護に関する授業の実施や、インターンシップ制度による福祉職場体験など、総合的な人材育成を推進した。

(5) 教育・子育て

県立高校改革の推進のため、「質の高い教育の充実」、「学校経営力の向上」に取り組むとともに、「県立高校改革実施計画（全体）」及び「県立高校改革実施計画（Ⅰ期）」に基づき学科改編等を行った。また、学科改編等対象校のうち４校について校名変更を実施するとともに、学科改編等対象校及び再編・統合校について、各校が学校づくりを進める上での指針となる設置計画を策定し、新校設置に向けて、準備委員会を開催するなど、開校準備を進めた。さらに、本県の教育の総合的な指針である「かながわ教育ビジョン」に基づき、共生社会づくりにかかわる人づくり、子育て・家庭教育への支援、学び高め合う学校教育、活力と魅力にあふれた学校づくり、県立学校の教育環境の改善など各種施策を総合的に推進した。このほか、子ども・子育てを支える社会環境の整備促進や児童虐待等により支援を必要とする子ども・家庭への支援など各種施策に取り組んだ。

質の高い教育の充実については、教育課程の改善として、検査問題とアンケート調査によって、各学校で生徒が身に付けた学力達成の状況等を把握し、教育課程及び指導の改善に活かすための資料とするため、すべての県立高校及び中等教育学校を対象に生徒学力調査を実施した。また、学力向上進学重点校の指定に向けたエントリー校として決定した学校において、幅広い教科・科目の指導や総合的な学習の時間での探究活動等を通じて、生徒一人ひとりに高い学力と豊かな知恵や経験を身に付けさせ、進路希望の実現に向けて取り組んだ。

また、授業力向上の推進として、主体的・対話的で深い学びを実現するためのツールとしてＩＣＴ機器を利活用し、「協働」や「思考の共有」、「他者のアドバイスを生かした再思考」など、生徒の思考を活発にし、深い学びによる主体的な課題解決力の育成につながった。また、ＩＣＴ機器を活用した授業を支援するため、県立高校へＩＣＴ支援員を配置した。

さらに、プログラミング教育の推進として、プログラミングによる協働的な取組を通して、論理的思

考力や問題解決能力を育成するために、教育用ロボットや制御用の端末を指定校に導入し、指導方法の工夫や指導計画の作成などに取り組んだ。生徒の英語力向上の推進として、生徒の英語力向上をめざして、英語資格・検定試験の受験の促進、海外留学に必要な支援、外国語指導助手の県立高校等への配置を行った。

加えて、歴史・伝統文化教育の推進として、生徒が過去から時代順に学ぶ学習とあわせて、時代をさかのぼる学習である「逆さま歴史教育」を行うことで現代の事象の背景を多面的・多角的な視点をもって探究的に学び考察することができる学習方法の実践研究を行った。学習機会拡大の推進として、生徒の主体的な学びへとつながる様々な学習機会の提供と充実を図るため、県教育委員会と大学・短大・企業等との連携に係る協定を締結し、「県立高校生学習活動コンソーシアム」を形成した。また、コンソーシアムモデル地域を設定し、指定校と教育委員会間で連絡会議を開催した。

そのほか、学習意欲の向上と確かな学力の育成として、学び直しの学習や少人数指導等の授業実践を通じて、学習意欲を引き出し、確かな学力を身に付ける取組を実施した。グローバル化に対応した先進的な教育の推進として、国際バカロレア認定校の設置をめざし、認定校設置に向けた環境整備を実施した。また、グローバル教育研究推進校の英語教員を海外研修に派遣し、指導者の育成に取り組んだ。

学校経営力の向上については、自律的・組織的な学校経営の充実として、地域協働・地方創生による学校づくりや学校経営に成果をあげている優れた学校を学校評価や第三者評価の報告などに基づいて総合的に選考し、必要な支援を実施した。地域協働による学校運営の推進として、すべての県立高校を対象としたコミュニティ・スクールの導入に向けて、地域との協働による学校運営協議会の円滑な運用、特に地域との協働による学校づくりを積極的に展開するための組織づくりに関する研究等の取組を進めた。

また、県立高校の教育環境整備として、「神奈川県教育委員会ＩＣＴ推進指針」に基づき、ＩＣＴ機器を活用したわかりやすい授業の実現や、課題発見・解決能力、情報発信力などの定着、協働学習の充実を図るため、県立高校へのタブレット型端末や生徒用無線ＬＡＮ環境の整備を進めるとともに、指定校を中心に研究を行い、多くの実践例を収集した。あわせて、ベテラン教員の知識の継承等のため、校務用パソコンの整備を計画的に進め、情報化の推進を図った。さらに、神奈川の地域産業を担う人材の育成・確保のため、各専門高校が担う役割に応じた備品の整備として、老朽化した実習設備の一部を更新した。

また、県立海洋科学高等学校が実習で使用している大型実習船については、建造から18年が経過し、老朽化が進んでいることから、生徒の安全を確保するため、平成29年度末の竣工を目指して、新しい実習船を建造している。

県立学校の教育環境の改善については、県立学校の耐震・老朽化対策、トイレ整備等の推進として、「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）を策定し、平成28年度から39年度の12年間で概ね1,500億円の整備事業費により、耐震・老朽化対策、トイレ整備等に総合的に取り組むこととした。

共生社会づくりにかかわる人づくりについては、不登校、いじめ・暴力行為への対応の強化として、様々な悩みを抱える児童・生徒を支えるため、スクールカウンセラーを活用した教育相談・支援を推進した。さらに、社会福祉の視点に立った対応を行うため、スクールソーシャルワーカーを活用し、学校と関係機関との連携強化を図った。また、県立保健福祉大学と連携し、ソーシャルワークの視点を持った教員養成研修講座を開設した。さらに、事件・事故等の重大事案への対応として「学校緊急支援チーム」による支援を行うとともに、学級経営支援のため、経験豊かな退職教員を派遣し、課題を抱える児童や学級に対して、継続的指導・支援を行い、問題行動等の未然防止を図った。

インクルーシブ教育の推進として、高校段階では、「県立高校改革実施計画（Ⅰ期）」に基づき、インクルーシブ教育実践推進校（パイロット校）３校で平成29年度から知的障害のある生徒を受け入れるた

め、リソースルーム整備等の学習環境整備を実施したほか、国の委託事業を活用し、高等学校における発達障害等のある生徒を対象にした教育課程の編成の特例の適用により、通級による指導の実践研究に取り組んだ。また、小・中学校段階では、「みんなの教室」モデル事業のモデル校を１市１校から４市町の７校に拡大し、実践研究を行った。加えて、インクルーシブ教育の理解・啓発を図るため、県民を対象としたフォーラムを開催した。

子育て・家庭教育への支援については、放課後子ども教室等の推進として、「放課後子ども教室」、「朝の子どもの居場所づくり」及び「土曜日の教育活動支援」を推進する市町村への補助等を実施した。

学び高め合う学校教育については、公立高校の授業料に相当する就学支援金を一定の収入額未満の世帯の生徒に対して支給するとともに、授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、高校生等奨学給付金を市町村民税所得割非課税世帯等に対して支給した。また、奨学金を取り巻く環境が大きく変化してきていることを踏まえ、平成27年度に条例改正を行い、「学業成績がすぐれた者(育英)」から「学業等に意欲がある者(就学支援)」のための奨学金へ転換を図り、学資の援助を必要とする生徒に対し、高等学校奨学金の貸付を行った。さらに、入学前の３月に高等学校奨学金の一部を前倒しして貸し付ける短期臨時奨学金を支給した。

活力と魅力にあふれた学校づくりについては、特別支援教育の充実として、児童・生徒の増加による特別支援学校の過大規模化に対応するため、県立中里学園移転後の跡地に整備する、横浜北部方面特別支援学校の基本設計を実施するとともに、地域的課題解消のための秦野養護学校高等部校舎棟新築の基本設計を実施した。また、障害に応じた学習を支援し、新たな能力を開発し就労職域の拡大を図るため、タブレット型端末等の情報機器を整備した。小中一貫教育への対応として、県内４地区においてモデル校を指定し研究を進めた。また、継続的に助言する組織として小中一貫教育推進会議を開催するとともに、取組の成果の検証を行うため、小中一貫教育校連絡協議会を開催した。

私立学校教育の振興については、教育条件の維持向上、修学上の経済的負担の軽減、学校経営の健全性の向上を図るため、引き続き各種の補助を行った。また、就学への支援については、私立高校生等に対し学費補助を充実することにより、世帯の教育費負担の軽減を図った。

文化芸術・スポーツの振興については、社会教育施設の老朽化対策として、歴史博物館の空調設備改修工事や生命の星・地球博物館の外壁他改修工事設計委託、その他の社会教育施設に係る改修工事や設備更新を行った。教育現場におけるパラスポーツの普及・促進として、「かながわパラスポーツ」への理解促進を図るため、小・中・高等学校において、パラスポーツの体験授業やパラリンピアン等による講演会等を実施した。また、特別支援学校において、スポーツに対する意識及び技能の向上のため、アスリート等によるスポーツ教室を開催するとともに、パラスポーツの普及・促進を図るため、ボッチャやスポーツクライミング等のパラスポーツ用具の整備を行った。

青少年の育成・支援については、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者の総合的な一次相談窓口である「かながわ子ども・若者総合相談センター（ひきこもり地域支援センター)」と、若者の職業的自立を支援する「地域若者サポートステーション」の運営等を行った。また、神奈川県青少年保護育成条例及び神奈川県青少年喫煙飲酒防止条例について、関係団体と連携して様々な啓発活動を行った。

子育て支援については、保育所等利用待機児童対策を推進するため、保育所等の整備に係る費用を市町村に対して補助した。また、子ども・子育て支援新制度に基づき、民間保育所などに対する給付費について、市町村に対し県費負担金等を交付するとともに、延長保育事業など、市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業に対し補助した。さらに、市町村が実施する小児医療費補助や、預かり保育を実施する幼稚園に対し補助するとともに、子育て支援人材の確保育成のため、保育士修学資金貸付等事業を創設したほか、放課後児童支援員の認定資格研修に取り組んだ。

支援を必要とする子ども・家庭への対応については、情緒障害、発達障害や知的障害のある子どもに

対する総合的な支援体制を構築するため、心理・医療等の専門的ケアができる入所機能を持った子ども自立生活支援センターの新築工事を行い、平成29年３月に竣工した。また、子どもの貧困対策の推進を図るため、かながわ子どもの貧困対策会議を設置するとともに、ひとり親への支援情報を総合的に提供するポータルサイトを開設した。

(6) 県民生活

ゆとりと潤いのある生き生きとした県民生活と活力ある神奈川の実現に向けて、文化芸術に親しむ環境づくりや、ボランタリー活動の推進、男女共同参画社会の実現、世界の地域・人との交流の推進、スポーツを楽しむくらしづくりなど、各種施策に取り組んだ。

文化芸術に親しむ環境づくりについては、県内の文化施設等を活用し、文化芸術の発信を強化するとともに、舞台芸術人材を育成するための講座を開講するなど、文化芸術の魅力で人を引きつけ、地域のにぎわいをつくり出すマグカル（マグネット・カルチャー）事業を展開した。また、県民の音楽鑑賞機会の充実を図るため、青少年のための音楽芸術体験事業等を実施する(公財)神奈川フィルハーモニー管弦楽団に対して補助した。さらに、学校演劇に取り組む児童・生徒を支援するため「学校演劇エンパワーメント・プロジェクト」等を推進した。

ボランタリー活動の推進については、公益を目的とする事業に自主的に取り組むボランタリー団体等の活動を促進するため、地域や社会の課題解決に向け、ボランタリー団体等と県が協働して行う事業に負担金を交付したほか、ボランタリー団体等が実施する事業へ補助した。

男女共同参画社会の実現については、「かながわ男女共同参画推進プラン（第３次)」の着実な推進及び神奈川県男女共同参画推進条例の円滑な施行に取り組んだ。また、「かながわＤＶ防止・被害者支援プラン」を踏まえ、配偶者暴力相談支援センターにおける相談を実施するとともに、被害者の一時保護及び自立支援を行うなど、配偶者等からの暴力対策を総合的に推進した。

かながわ男女共同参画センターでは、女性の人材育成、調査研究事業のほか、女性の活躍を推進するため結成した「かながわ女性の活躍応援団」に新たな団員を迎えるとともに、大学や市町村との共催によるシンポジウムや啓発講座など、女性の活躍を推進する社会的ムーブメント拡大に向けた事業を実施した。

世界の地域・人との交流の推進としては、留学生など神奈川に親しみを持つ国内外の外国人等のネットワーク化を目指す「かながわ国際ファンクラブ」の運営や、本県の友好交流地域への訪問団の派遣、中南米地域諸国大使等の県内への招聘等を行った。また、国際協力の着実な推進を図ることを目的に、開発途上地域等の経済や技術の発展に協力するため、アジア地域等からの海外技術研修員及び政策研修員を受け入れた。

県内には172の国と地域の18万５千人を超える外国籍県民がくらしており、外国籍県民がくらしやすい環境づくり、地域における多文化理解の推進などに取り組み、多文化共生社会の実現のために「あーすフェスタかながわ2016」などの事業を実施した。

生涯を通じてスポーツを楽しむくらしづくりについては、誰もが生涯にわたりスポーツを楽しむことで、心身の健全な発達や、健康で明るく豊かな生活などの実現をめざす神奈川県スポーツ推進条例を制定するとともに、市町村やスポーツ関係団体などと連携したスポーツ施策を進めるための「神奈川県スポーツ推進計画（エンジョイ・スポーツ！ かながわプラン)」を策定した。また、運動やスポーツに親しむきっかけづくりとして設置した「県民スポーツ週間」の実施や、「3033運動」の普及・啓発など、ライフステージに応じたスポーツ活動を推進するとともに、「横浜マラソン2017」に向けた準備のため、主催者の一員として大会開催に係る経費の一部を負担した。さらに、(公財)神奈川県体育協会が実施する国民体育大会への選手等の派遣に対して応分の負担を行った。

体育センター及び総合教育センターの再整備については、老朽化が著しい体育センターについて、隣接する総合教育センターと一体的整備を図り、すべての県民のスポーツ振興拠点として再整備を行うため、既存建物の除却工事等を行うとともに、建替工事やその後の維持管理等を行うＰＦＩ事業者を選定した。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組としては、オリンピック・セーリング競技の開催準備に向けて、平成27年度に作成した「神奈川県会場プラン（調整素案）」をもとに、(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会との調整を進めるとともに、セーリング競技の会場となる湘南港の整備に着手した。また、セーリング競技開催の機運を盛り上げるため、海上及び陸上体験会を開催した。さらに、県と市町村等が連携し、事前キャンプの誘致に向けた取組を行った。

このほか、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において、神奈川育ちのアスリートが活躍できるよう、有望なアスリート及び指導者に対する支援を行うとともに、「かながわパラスポーツ」を推進するため、「かながわパラスポーツフェスタ」等を実施した。

ラグビーワールドカップ2019™開催に向けては、開催自治体として、(公財)ラグビーワールドカップ2019組織委員会に分担金を払うとともに、大会成功に向けた機運の醸成を図るためにラグビー競技の普及や理解促進を図った。

また、ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向け機運醸成の取組を推進する「ラグビー・オリパラ神奈川応援団」を設立した。

(7) 県土・まちづくり

次の世代に引き継げる持続可能な県土づくりや、総合的な交通ネットワーク形成を推進するとともに、美しく住みやすいまちづくりに向けた各種施策に取り組んだ。

自然環境に配慮したまちづくりについては、河川等において、多様な生物の生育環境を大切にしながら、いこいと親しみある空間を創出するなど、ひとや自然にやさしい水辺づくりを進めるとともに、都市公園等の整備を実施した。

道路等の社会基盤整備については、法人二税の超過課税を活用し、「かながわのみちづくり計画」を着実に推進するため、県土構造の骨格となる自動車専用道路網の整備や新たに整備される自動車専用道路への円滑なアクセスを確保するインターチェンジ接続道路の整備を推進した。また、経済のエンジンを回すための取組として、国直轄事業である横浜湘南道路等幹線道路の整備に要する費用の一部を負担するとともに、首都高速道路(株)が行う横浜北線、横浜環状北西線の整備に対する出資を行った。

さらに、地域の交流連携を支える幹線道路網の整備を推進するとともに、地域分断・交通のボトルネックの解消を図った。また、道路の安全性の向上や橋りょうの長寿命化等を図るため、各種道路施設の点検や維持修繕、耐震対策など、予防保全の考えに基づく適正な維持管理を進めた。

総合的な交通ネットワーク形成については、横浜市西部・県中央部と東京都心部との交通利便性の向上等を図るため、神奈川東部方面線の整備に対して補助を行った。また、利便性の高い鉄道網の整備を促進するため、東海道新幹線新駅設置に向けた活動を行うとともに、リニア中央新幹線の整備促進に係る取組を進めた。

快適な生活を支える下水道の整備については、相模川・酒匂川流域において、水質汚濁を防止し、生活環境を改善するため、流域下水道の整備を進めるとともに、市町村が実施する公共下水道の整備に対して指導を行った。

心豊かで安全・安心な住まいづくりについては、老朽化した県営住宅の建替え及びストックの長期有効活用を図るための改善工事を実施して低廉な家賃で住宅を供給するとともに、高齢者向け優良賃貸住宅の供給を促進するため、家賃負担軽減のための補助等を行った。さらに、子どもから高齢者までの多

世代が互いに支え合い、誰もが生き生きと生活できる「多世代居住のまちづくり」を推進するため、マニュアルの改訂や担い手の養成を行った。あわせて、入居者の高齢化が著しい県営住宅を、高齢者等が健康で安心して住み続けられる「健康団地」に再生するため、団地内の空き住戸等を活用し、高齢者の支え合い活動の拠点づくり等を行った。

県西地域においては、未病に関する理解の促進を図り、住む人や訪れる人の健康長寿を実現するとともに、様々な地域の魅力をつなげて産業力を高め、地域経済の活性化を図るため、「県西地域活性化プロジェクト」を推進した。

一　般　会　計

平成28年度　一般会計歳入歳出決算状況表

歳　　入

科　　目　　(款)	予　算　現　額 A	収　入　済　額 B	構成比	繰越事業の 未収入特定財源 C	予算現額に対する 増減（△）額 (B＋C)－A
	円	円	%	円	円
1 県　　税	1,239,902,770,000	1,245,574,598,454	62.7	－	5,671,828,454
2 地方譲与税	119,088,669,000	119,115,123,000	6.0	－	26,454,000
3 地方特例交付金	4,278,062,000	4,278,062,000	0.2	－	0
4 地方交付税	104,009,369,000	104,078,490,000	5.2	－	69,121,000
5 交通安全対策特別交付金	1,400,000,000	1,380,167,000	0.1	－	△ 19,833,000
6 分担金及び負担金	1,475,062,061	1,305,308,624	0.1	65,587,826	△ 104,165,611
7 使用料及び手数料	32,393,099,000	32,390,429,753	1.6	－	△ 2,669,247
8 国庫支出金	184,070,331,069	174,037,171,007	8.8	9,179,344,015	△ 853,816,047
9 財産収入	7,854,612,000	6,361,698,962	0.3	－	△ 1,492,913,038
10 寄　附　金	576,823,000	265,050,009	0.0	－	△ 311,772,991
11 繰　入　金	43,298,206,000	42,515,632,818	2.1	－	△ 782,573,182
12 繰　越　金	16,888,004,457	16,888,004,096	0.8	－	△ 361
13 諸　収　入	26,934,290,423	27,137,271,493	1.4	174,178,211	377,159,281
14 県　　債	242,224,000,000	212,176,400,000	10.7	19,799,000,000	△ 10,248,600,000
歳　入　合　計	**2,024,393,298,010**	**1,987,503,407,216**	**100.0**	**29,218,110,052**	**△ 7,671,780,742**

歳　　出

科　目(款)	予　算　現　額 A	支　出　済　額 B	構成比	翌　年　度　繰　越　額　C			不　用　額 A－(B＋C)
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
	円	円	%	円	円	円	円
1 議　会　費	3,778,032,000	3,641,647,889	0.2	－	－	－	136,384,111
2 総　務　費	290,851,559,129	283,818,211,088	14.4	5,314,718,140	90,931,339	295,336,052	1,332,362,510
3 県　民　費	12,141,715,000	11,981,150,052	0.6	19,106,000	8,000,000	－	133,458,948
4 環　境　費	11,108,204,000	10,827,177,715	0.5	－	173,326,000	－	107,700,285
5 民　生　費	400,134,099,000	395,050,436,760	20.0	－	1,783,754,000	441,513,760	2,858,394,480
6 衛　生　費	49,978,267,495	47,145,319,659	2.4	1,993,013,595	92,880,000	－	747,054,241
7 労　働　費	8,145,101,000	7,951,190,622	0.4	－	－	2,412,720	191,497,658
8 農林水産業費	14,952,153,937	12,864,393,788	0.7	－	1,683,566,037	109,443,600	294,750,512
9 商　工　費	15,836,614,000	14,982,430,606	0.8	－	394,470,000	－	459,713,394
10 土　木　費	131,990,279,011	109,359,754,573	5.5	109,820,000	20,796,558,486	139,316,000	1,584,829,952
11 警　察　費	194,053,487,965	192,786,588,381	9.8	530,574,040	－	41,970,680	694,354,864
12 教　育　費	603,570,541,713	596,895,360,174	30.2	796,565,448	1,265,397,368	870,288,273	3,742,930,450
13 災害復旧費	431,485,760	405,233,200	0.0	－	－	－	26,252,560
14 公　債　費	286,922,928,000	286,863,156,282	14.5	－	－	－	59,771,718
15 諸支出金	30,000,000	20,349,000	0.0	－	－	－	9,651,000
16 予　備　費	468,830,000	－	0.0	－	－	－	468,830,000
歳　出　合　計	**2,024,393,298,010**	**1,974,592,399,789**	**100.0**	**8,763,797,223**	**26,288,883,230**	**1,900,281,085**	**12,847,936,683**

総　務　費

1　県政の総合的企画・調整の推進

「かながわグランドデザイン 第２期実施計画」に示した施策の実施状況について政策評価を行い、その評価に基づいて施策運営の改善を図る政策のマネジメント・サイクルにより、効率的・効果的な政策運営を行った。また、「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に示した施策の進捗状況について評価を行うとともに、より的確な評価を行い地方創生の取組をさらに効果的に進めていくためにＫＰＩ（重要業績評価指標）の追加を行い、「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成29年３月改訂）」を公表した。

このほか、地方分権改革の推進を図るため、提案募集方式を活用するなど、国に対しさらなる事務・権限の移譲及び規制緩和を求めた。さらに、九都県市首脳会議などを通じて、広域的な政策課題の解決に向けて、他の自治体と共同・連携した取組を進めた。

県の科学技術政策の基本的な方向を示す「神奈川県科学技術政策大綱」の計画期間が平成28年度末で終了することから、人口減少社会の到来やＩＣＴの進展など近年の社会経済状況の変化を踏まえ、平成29年度から33年度までの５年間の取組を示した新たな大綱を策定した。

また、県試験研究機関において、県の重点研究目標(超高齢社会、エネルギー)に沿った研究を行ったほか、(公財)神奈川科学技術アカデミーに対する事業費を補助するなど、科学技術政策の着実な推進を図った。さらに、政策研究において、本県の実情を踏まえた政策形成を支える調査研究を行うとともに、県内大学等と幅広く連携した。

多様化する地域課題の解決に向けて、地域県政総合センターによる支援や広域的な課題に対応する取組を実施した。また、横浜・鎌倉・箱根に次ぐ国際観光地の創出に向けて、新たな観光の核づくり事業に認定した城ヶ島・三崎、大山、大磯の３地域の構想について、アドバイザリー委員からの専門的助言を受けつつ、事業を推進した。神奈川の海の多様な魅力を国内外に発信し、また、神奈川の海に多くの観光客を呼び込むため、「Ｆｅｅｌ　ＳＨＯＮＡＮ」のウェブサイトの運営やマリンスポーツ振興につながる各種イベントの開催など、神奈川の海の多様な魅力を国内外に発信し、「かながわシープロジェクト」の取組を推進した。

また、三浦半島らしさにこだわった地域活性化策を講じて、三浦半島地域の人口減少対策に取り組むため、県と三浦半島の４市１町が連携して「三浦半島魅力最大化プロジェクト」の取組を推進した。

さらに、平成24年度に日本ジオパークの認定を受けた箱根ジオパークについて、南足柄市エリアの編入を含めた新規認定に向けた活動を支援した。

湘南国際村においては、湘南国際村改訂基本計画に基づき、中核施設である湘南国際村センターの管理・運営経費を(株)湘南国際村協会と共同で負担した。また、県有地である「めぐりの森」において、地元環境団体等と協働して、植樹や里山整備に取り組んだ。

県西地域においては、同地域が「未病の戦略的エリア」であることをアピールする拠点施設「未病バレー『ＢＩＯＴＯＰＩＡ』」の設置を推進した。その他、「ＭＥ-ＢＹＯフェスタ2017春」を開催するなど、「県西地域活性化プロジェクト」に基づく様々な取組を実施した。

また、県のたよりの発行のほか、ホームページの充実など、多様な広報媒体による積極的な情報提供に努めた。

2　ヘルスケア・ニューフロンティア政策の推進

競争力の高い産業の創出・育成については、全国と比べても大変速いスピードで進む高齢化を乗り越えるため、「国家戦略特区」、「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」及び「さがみロボット産業特区」の三つの特区を活用しながら、「最先端医療・最新技術の追求」と「未病の改善」という二つのア

プローチを融合し、県民の健康寿命の延伸とともに、新たな市場・産業の創出を目指す「ヘルスケア・ニューフロンティア」のネクストステージとして、取組を推進した。

まず、「最先端医療・最新技術の追求」の取組としては、川崎市川崎区殿町に次世代の医療として、高い成長が期待される再生・細胞医療分野について、公民共同で整備した産業化拠点「ライフイノベーションセンター」を開設するとともに、入居企業、国、自治体、業界団体や関係機関などが参画する「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク」を発足させ、研究開発から事業化への取組を一層加速させた。

次に、「未病の改善」の取組としては、最新の未病関連商品やサービスを一堂に集めた展示会「ＭＥ−ＢＹＯ　Ｊａｐａｎ2016」や未病産業フォーラム等を開催したほか、未病産業研究会におけるビジネスマッチングや、県民への未病概念の普及を図るＭＥ−ＢＹＯキャラバン等を実施した。

さらに、個人の健康情報をパソコンやスマートフォンで一覧化し管理できるアプリケーション「マイＭＥ−ＢＹＯカルテ」と連携した電子母子手帳の運用を市町と協働して開始したほか、企業と連携して「ＣＨＯ（健康管理最高責任者）構想」の取組を推進した。

また、ＷＨＯ（世界保健機関）と、高齢化分野等での連携強化に向けて協定書を締結し、ＷＨＯ本部へ職員を派遣したほか、スタンフォード大学と協力・連携に関するＭＯＵ（覚書）を締結した。

加えて、メディカル・イノベーションスクール（仮称）の設置に向け、有識者による検討委員会を開催し、具体的な教育内容や養成する人材像などの検討を進めた。

３　「人生 100 歳時代の設計図」の取組の推進

健康寿命が延び、人生 100 歳時代を迎える中、100 歳をひとつのゴールとして、そこから逆算して自分自身の人生の設計図を描き、県民一人ひとりが生涯にわたり生きがいをもって社会に参加できるよう、機運の醸成を図るため、キックオフシンポジウム「人生 100 歳時代の設計図を考える」を開催した。

４　京浜臨海部の産業の活性化の推進

京浜臨海部の産業の活性化と雇用の創出を目指し取組を進めた。京浜臨海部コンビナートでは、生産活動の効率化や資源・エネルギーの有効活用に繋がる企業間連携の取組を支援した。

国主催の「羽田空港周辺京浜臨海部連携強化推進委員会」において確認された羽田連絡道路に関する神奈川県による川崎市への支援について、その枠組みが決定し、新たな補助金を交付することとなった。

５　土地水資源対策の推進

土地・水資源対策を推進するため、土地利用に関する調整、土地取引適正化のための調査等及び水資源に関する調整等を行った。

人口減少社会の到来、地方分権の進展及び国土利用計画（全国計画）の改定を踏まえ、県土利用に関する基本的事項の全体像を示す計画として、平成 29 年３月に新たな土地利用基本計画を策定した。

また、水道事業の広域化を推進するため、広域化に関する検討会を開催するとともに、施設の更新需要や財源確保等を分析する「アセットマネジメント」の実践を支援した。

さらに、改定した「やまなみ五湖　水源地域交流の里づくり計画」に基づき、水源地域の活性化と水源環境の理解促進を図る取組を推進した。また、宮ヶ瀬湖畔エリアの活性化を図るため、子どもから高齢者まで、あらゆる世代が楽しみながら身体を動かすきっかけとなる「未病・健康・体力づくりプログラム」を作成・実施するとともに、これに必要な多目的広場やカヌー場浮き桟橋の整備を行った。

このほか、神奈川県内広域水道企業団の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るため、水道事業会計を通じて補助を行った。

６　税務事務

県財政の根幹をなす県税収入の確保に向け、適正かつ公平な賦課徴収に努めるとともに、課税自主権の活用による財源確保及び地方税制度の改革実現に向けた取組を行った。

また、自動車保有関係手続のワンストップサービス対象手続の拡大等に対応するための税務システムの改修や、税務システムの再構築に向けた現行システム分析及び次期税務システムの要件定義を行った。

７　外部監査の実施

監査機能の専門性・独立性を強化し、監査機能に対する県民の信頼性を高め、全庁的により効率的かつ合理的な事業予算の執行を図るため、「財政的援助団体等に関する財務事務の執行について」等をテーマとして包括外部監査を実施した。

８　高度情報化の推進

ＩＣＴ(情報通信技術)を活用した行政サービスの向上や行政運営の高度化、効率化を図るため、コンピュータ、ネットワーク及び情報システムの運営管理を行った。

また、平成27年12月25日付け総務大臣通知により、自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化を図ることとされ、本県では、仮想デスクトップ技術を用いて、行政情報ネットワークを個人番号利用事務系、一般事務系、インターネット接続系の三つに分割し、原則として各ネットワーク間の通信を遮断したうえで、個人番号利用事務系については、端末からの情報持ち出し不可設定や生体認証等による端末への二要素認証を導入し、個人情報の流出を徹底して防止するなど、セキュリティ対策を抜本的に強化した。

さらに、都道府県においては自らの情報セキュリティ対策の充実を図るとともに、県内市町村における必要な情報セキュリティ水準の確保のための支援にも努めなければならないことから、平成29年３月に神奈川情報セキュリティクラウド（ＫＳＣ）の運用を開始し、県と市町村等のインターネットへの接続口を１か所に集約することに加え高度な情報セキュリティ対策を講じた。

９　県有財産の適切な管理と総合的企画・調整の推進

平成29年３月に「神奈川県公共施設等総合管理計画」を策定し、施設の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新や長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、最適な配置の実現に取り組むための基本的な考え方をまとめた。

また、県有地・県有施設利用調整会議を運営し、全庁横断的な調整を図りながら、県有財産を適切に維持管理するとともに、県有財産の売却や行政財産の貸付けなど有効活用に努めた。

このほか、新たな地方公会計制度に対応するため、財産管理システムを更新した。

10　本庁庁舎の地震・津波対策

大規模地震・津波発生時における本庁機能の確保に向け、県庁本庁舎、新庁舎及び第二分庁舎の地震・津波対策工事について、11 件の工事を実施し、うち４件が完了した。また、分庁舎の建替えに向けて旧庁舎の除却工事を行った。

11　入札手続の電子化の推進

入札参加者の利便性の向上と事務の効率化などを図るため、インターネットを利用して入札手続を行う「かながわ電子入札共同システム」を引き続き市町村等と共同で運用した。

12　自治振興の推進

事務処理の特例に関する条例による市町村への権限移譲について、権限移譲対象事務を拡充するとともに、市町村と協議、調整の上、79項目の事務を移譲することとし、条例改正を行った。

また、神奈川における地方自治の振興を目的に、(公財)神奈川県市町村振興協会に交付金を交付した。

13　基地対策の推進

米軍基地の整理・縮小・返還を基本とし、在日米軍再編にかかる日米合意を踏まえ、空母艦載機の１日も早い移駐等を確実に実現するよう国等に働きかけた。また、米軍との相互理解を深めるため、今後の協力関係や諸課題について知事と在日米陸海軍司令官の三者に加えて防衛省・自衛隊からゲストを招いて、意見交換等を行った。さらに、周辺対策の充実・強化として、厚木基地周辺の航空機の騒音調査を実施するとともに、日米地位協定の改定を国等へ働きかけた。

14　各種統計調査

経済センサス-活動調査などの各種統計調査を統計法等に基づき実施するとともに、調査結果の公表等、情報提供を行った。

15　災害に強いまちづくり

新たな地震防災戦略に掲げる死者数の半減や、消防防災力の強化などの「減災戦略」をさらなる実効性をもって進めていくため、その根幹となる自助・共助の取組や広域的対応を行う市町村に対して、強力な支援を実施した。

石油コンビナート等特別防災区域における災害対策として、区域内のすべての対象事業者に対して災害予防対策の取組状況を調査・とりまとめ、「神奈川県石油コンビナート等防災計画」に基づく事業者の予防対策の推進を図った。

高圧ガス、火薬類等による災害の防止については、高圧ガス施設等の許認可及び保安・立入検査を実施するとともに、高圧ガス地震防災緊急措置訓練を行った。また、高圧ガス関係事業所等における自主保安活動の促進や各種保安情報の提供・啓発等を行い、事故の未然防止に努めた。

16　災害時応急活動体制の強化

平成28年３月に改定した地震防災戦略の取組内容や、東日本大震災の経験、国の最新の知見等を踏まえ、「神奈川県地域防災計画（地震災害対策計画)」の修正及び「神奈川県国土強靱化地域計画」を策定した。

箱根山火山対策としては、県民や箱根を訪れる観光客の安全・安心を確保するため、大涌谷周辺に火山観測・監視機器等を整備したほか、温泉地学研究所の情報発信機能を強化した。さらに、改正活火山法に基づき箱根山火山防災協議会を開催し、大涌谷園地の一部再開と箱根ロープウェイの全線再開を果たしたほか、平成29年度の取組方針と取組内容を決定した。

さらに、災害対策本部体制を強化するため、第二分庁舎７階に災害対策本部統制部活動拠点を新設し、必要とされる防災資機材等の整備を行うとともに、災害対策映像システム等の情報通信システムを更新し、発災時の情報収集及び共有機能の充実強化を図った。

また、地域防災計画(地震災害対策計画)に基づき、大規模災害発生時の医療支援体制の強化を図るため、自衛隊や医療関係機関等が連携する「ビッグレスキューかながわ(県・市町村合同総合防災訓練)」など、各種訓練を実施した。

地域の消防力の向上としては、県及び県内消防本部が連携して、迅速かつ的確な消防活動を展開するため、県内消防全体で広域応援を行う体制を構築し、この応援部隊の実効性を高めるため、県内すべての消

防本部が集結した初めての実動訓練を行った。また、県全体のＮＢＣ（核、生物剤、化学剤）災害対応能力を向上させるため、消防学校におけるＮＢＣ災害対策教育を強化するとともに、地域の要となる消防団員への加入促進を図るため、県民向けのイベント「かながわ消防フェア」を実施するなど消防団の充実強化を図った。さらに、市町村消防設備の充実強化を図るとともに、県、消防機関及び医療関係機関が連携し、救急救命士などの救急隊員の処置の質を向上させるため救命情報システムの運用を行った。

また、災害時応急活動体制等を確保するため、災害応急活動要員等の食料備蓄を更新したほか、大規模災害発生に備え広域防災活動拠点等に備蓄している救助用資機材等の維持整備や、災害応急活動の中央基地となる総合防災センターの運営を行った。

県民の防災活動への支援としては、神奈川県地震災害対策推進条例に基づき、地震防災に関する普及啓発のより一層の充実を図るため、広く県民が参加するいっせい防災行動訓練「かながわシェイクアウト」を実施するとともに、民間事業者の協賛・協力を得て、携帯型の普及啓発リーフレット「かながわけんみん防災カード」・「かながわキッズぼうさいカード」の作成・配布を行った。また、県民や事業者の自助・共助による減災の取組を推進するため、事前対策の重要性などを普及啓発するＣＭ動画を作成し、鉄道車内モニタ等で放映を行った。

17　被災地・被災者の支援

東日本大震災被災自治体では、復旧・復興に携わる職員が大幅に不足しているため、任期付職員の採用・派遣を行った。また、東北地方の被災３県からの避難者が入居する民間賃貸住宅を県で借り上げ、応急仮設住宅として提供するなどの被災地・被災者支援を引き続き行った。

熊本地震の被災地支援については、全国知事会からの要請に基づき、罹災証明発行のための被害認定調査や避難所運営支援等のため、職員を派遣した。

さらに、自立に向けて特段の配慮を要する高齢者や障害者等の避難者世帯に対し、専門職種で構成された「かながわ避難者見守り隊(専門相談員)」による相談・援助を行うとともに、「東日本大震災等支援・情報ステーション」を運営し、避難者や支援者の相談対応を行った。

18　放射能などへの対策の強化

原子力災害への即応体制として、県内の原子力事業所での事故を想定した訓練や原子力災害が発生した際の応急対策等拠点施設となるオフサイトセンターの維持・運営を行うとともに、原子力施設周辺地域の放射線量を常時測定、監視するモニタリングシステムの運用等を行ったほか、大気中放射性物質濃度を測定するための可搬型連続ダストモニタ測定システムを整備した。

19　国民保護などの危機管理体制の充実強化

ラグビーワールドカップ 2019™及び東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、テロ等の国民保護事案に対する対応力及び国、市町村、警察、消防、医療機関等の関係機関との連携を強化するため、テロ災害の発生を想定した国民保護共同訓練を実施した。

また、津波、地震や弾道ミサイル発射などの緊急的な危機事象に迅速かつ効果的に対応するため、全国瞬時警報システムの運用等を行った。

20　犯罪のない安全で安心して生活できる地域づくり

神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり推進条例に基づき、県民総ぐるみの取組を推進するため、各種セミナーの開催、情報誌「くらし安全通信」の発行、地域での防犯指導などを実施した。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、地域防犯力を強化するため、市町村及び

自主防犯活動団体への防犯カメラ設置等に対する補助を行うとともに、防犯活動中の事故で負傷した場合等における給付金の支給や、各種講座を開催して活動のレベルアップやネットワークづくりを支援した。

さらに、各種街頭キャンペーンにおいて、犯罪情勢等に応じた普及啓発を行い、広く県民の安全・安心まちづくりへの機運の醸成を図った。また、振り込め詐欺の被害が急増していることから、民間事業者等と地域安全協定を締結するとともに、ポスターの作成やチラシ、啓発用品の配布等振り込め詐欺防止に取り組んだ。

犯罪被害者等への総合的な支援体制として、「かながわ犯罪被害者サポートステーション」を運営し、事件後の初期的支援から中長期的支援に至るまで、法律相談やカウンセリング、裁判所等への付添いなどの支援を一元的に提供するとともに、性犯罪・性暴力の被害者がいつでも安心して相談できる「かながわ性犯罪・性暴力ホットライン」を24時間365日で運営し、性犯罪・性暴力被害者への相談対応を行った。

また、犯罪被害者等を温かく支える地域社会づくりを進めるため、県民向けの講座を県内各地で実施するとともに、犯罪被害者等を支える人材を育成するため、支援員養成講座など各種研修を実施した。

さらに、「第２期神奈川県犯罪被害者等支援推進計画」の中間年度の総合的な検証とあわせ、津久井やまゆり園事件を教訓とした犯罪被害者等支援のあり方について検証した。

21　安全で円滑な交通環境の確立

交通事故のない安全で住みよい社会を実現し、県民の交通安全意識を高めることを目的とした「第10次神奈川県交通安全計画」（平成28年度～32年度）の着実な推進のため、「平成28年度神奈川県交通安全実施計画」を作成するとともに、「神奈川県交通安全県民運動事業計画」において、新入学児童・園児を交通事故から守る運動、春・夏・秋・年末の運動をはじめ、高齢者や二輪車の事故防止などの年間を通じた交通安全運動を推進し、幼児から高齢者までの交通安全意識を醸成する普及啓発や交通安全教育、交通事故相談などを実施した。

22　生涯を通じたスポーツ活動の推進

誰もが生涯にわたりスポーツを楽しむことで、心身の健全な発達や、健康で明るく豊かな生活などの実現をめざす神奈川県スポーツ推進条例を制定するとともに、市町村やスポーツ関係団体などと連携したスポーツ施策を進めるための「神奈川県スポーツ推進計画（エンジョイ・スポーツ！ かながわプラン）」を策定した。また、県民が運動やスポーツに親しむきっかけづくりとして設置した「県民スポーツ週間」において、市町村やスポーツ関係団体等と連携してスポーツ体験教室などを行ったほか、「3033運動」の普及・啓発として企業の従業員を対象とした講習会の開催、高齢者の健康・体力つくりや子どもの外遊びの奨励、3033運動普及員と連携したキャンペーンイベントの実施及び高齢者によるスポーツや文化活動の成果を発表する「ゆめかながわシニアフェスタ」の開催などにより、ライフステージに応じたスポーツ活動を推進した。

さらに、「横浜マラソン 2017」に向けた大会準備のため、主催者の一員として大会開催に係る経費の一部を負担したほか、（公財）神奈川県体育協会が実施する国民体育大会への選手等の派遣に対して応分の負担を行った。

23　東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組

東京2020オリンピック競技大会におけるセーリング競技の開催準備に向けて、平成27年度に作成した「神奈川県会場プラン（調整素案）」をもとに、（公財）東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会との調整を進めている。また、セーリング競技の江の島開催を盛り上げるため、小・中学生などを対象とした海上体験会及び「セーリング陸上体験会 in クイーンズパーク」を開催した。さらに、事前キャン

プの誘致に向けた取組を行い、県及び関係市が連携し、リトアニア共和国と事前キャンプに関する協定を、県、関係市町及び民間が連携し、ブータン王国と事前キャンプに関する仮協定を締結した。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において、神奈川育ちのアスリートが活躍できるよう、有望なアスリート及び指導者に対する支援を行うとともに、「かながわパラスポーツ」を推進するため、「かながわパラスポーツフェスタ」等を実施した。

このほか、ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向け機運醸成の取組を推進する「ラグビー・オリパラ神奈川応援団」を設立した。

24　ラグビーワールドカップ2019™開催に向けた取組

ラグビーワールドカップ2019™開催にあたり、開催自治体として、(公財)ラグビーワールドカップ2019組織委員会に分担金を払うとともに、大会成功に向けた機運の醸成を図るために、横浜国際総合競技場へのジャパンラグビートップリーグの誘致、ラグビーワールドカップ2019™決勝戦1000日前イベントや、親子で参加するラグビーバスツアーの開催等、県民向けの普及・啓発活動を実施した。

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
広報費 (P.58)	**789,026,000**	**764,830,345**	1 広報事業

支出済額の財源内訳		
財産収入	諸収入	一般財源
13,192,840 円	48,265,200 円	703,372,305 円

(1) 印刷媒体広報事業

種別	規格等	発行回数	部数
		回	部
県のたより	通常号 タブロイド判 8ページ オフセット印刷 毎月1日発行	12	月平均 3,345,000
新聞	・神奈川新聞「県民の窓」によるお知らせ記事掲載 ・新聞紙面による企画記事掲載		

(2) 視聴覚媒体広報事業

ア テレビ広報事業

番組名	放送日時	放送回数	放送局名
		回	
カナフルTV	毎週日曜日 9時30分～10時00分	44	(株)テレビ神奈川

イ ラジオ広報事業

番組名	放送日時	放送回数	放送局名
		回	
KANAGAWA Muffin	毎週土曜日 8時30分～8時55分	51	横浜エフエム放送(株)
「夏木ゆたかのホッと歌謡曲」内県広報コーナー	毎週金曜日 17時30分～17時33分	45	(株)アール・エフ・ラジオ日本
川崎県民センター情報	毎月第1・3水曜日 10時15分～10時25分	24	かわさき市民放送(株)

(3) インターネット広報事業

項目	内容
県ホームページによる広報	各種の県政情報を提供
インターネット放送局の運営	県の広報番組や、定例記者会見等を動画配信
SNS（Facebook、ツイッター等）による広報	県のイベントや、広報番組等について発信
携帯版ホームページによる広報	県政の基本情報や相談窓口等の情報を提供

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(4) 委　託

事業名	支出額	委託先
	円	
テレビ広報番組「カナフルTV」の制作・放送等業務委託	135,028,080	(株)テレビ神奈川
県広報企画記事作成・掲載業務委託	40,419,000	(株)朝日広告社ほか1社
Webサイト基本コンテンツ整備業務委託	20,023,200	(株)ロフトワーク
ラジオ広報番組「KANAGAWA Muffin」の制作・放送業務委託	16,256,311	横浜エフエム放送(株)
平成28年度県の重点施策に関するプロデュース事業の動画制作等業務委託	9,720,000	(株)よしもとクリエイティブ・エージェンシー
情報セキュリティクラウドへのCMS暫定対応業務委託	9,606,600	福泉(株)
「県のたより」通常号デザイン委託	8,073,000	(株)アゾーンアンドアソシエイツ
「県のたより」通常号点字版・録音版制作・発送業務委託	5,598,474	(社福)光友会神奈川ワークショップ
ラジオ番組「夏木ゆたかのホッと歌謡曲」内県広報コーナー制作・放送業務委託	4,446,900	(株)アール・エフ・ラジオ日本
ホームページコンテンツ管理システム保守管理業務委託	2,440,800	福泉(株)
サイト内検索機能改修業務委託	2,332,800	(株)スカラコミュニケーションズ
その他	6,199,238	
合計	260,144,403	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
政策調整費（P.60）	**1,043,342,000**	**1,007,398,274**	2 県政の総合的企画・調整の推進

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	諸収入	一般財源
20 円	44,696,577 円	962,701,677 円

(1) 県政総合企画・調整事業

事業名	支出額	事業内容
	円	
訴訟等関係費	28,130,000	・県法律顧問による法律相談の実施 ・訴訟事件等の処理を県法律顧問等に委任し、効果的な訴訟追行を図る。
法令審査事務費	10,829,494	・条例案・規則案等の審査 ・法規事務支援システムの運営
県公報発行費	9,772,470	条例・規則、その他県民に広く提供すべき情報を登載する県公報の発行
総合計画進行管理費	3,019,447	総合計画に係る調査研究等を実施
行政不服審査事務費	2,472,511	行政不服審査法に基づく審査請求に関し、行政不服審査会等において調査審議を行う。
政策研究・大学連携推進費	1,992,894	本県の実情を踏まえた政策形成を支える調査研究を行うとともに、県内大学等と幅広く連携
総合計画審議会費	1,310,805	「かながわグランドデザイン 評価報告書2015」の作成に関しての審議会等を開催
地方創生総合戦略推進費	942,500	「県まち・ひと・しごと創生総合戦略 2015年度評価報告書」の作成に関しての推進会議等を開催
その他	8,853,383	
合計	67,323,504	

(2) 科学技術政策推進事業

事業名	支出額	事業内容
	円	
研究交流推進事業費	56,779,668	・産学公連携共同研究の推進 ・県有知的財産の活用 ・科学技術政策推進受託研究事業の実施
科学技術推進調整費	1,512,591	科学技術会議の開催等
合計	58,292,259	

(3) 委託

事業名	支出額	委託先
	円	
移住促進プロモーション業務委託	14,720,400	(株)文化工房
神奈川重点実用化研究事業委託	4,697,200	(大)新潟大学ほか3者
「人生100歳時代の設計図を考える キックオフシンポジウム」業務委託	4,631,040	(株)セレスポ横浜支店
神奈川地域資源活用研究事業委託	3,000,000	(国研)理化学研究所ほか1者
かながわサイエンスサマーポスター・リーフレット作成委託	1,910,304	ツルミ印刷(株)
特許出願等に係る弁理士業務委託	1,218,701	パーチェ特許知財事務所ほか13者
その他	3,200,888	
合計	33,378,533	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(4) 補助等

事業名	支出額	交付先
神奈川科学技術アカデミー補助金	円 845,690,978	(公財)神奈川科学技術アカデミー
かながわ発・中高生のためのサイエンスフェア負担金	2,312,000	かながわ発・中高生のためのサイエンスフェア実行委員会
その他	401,000	
合計	848,403,978	

土地水資源対策費
(P.60)

1,016,162,000

933,068,886
ほかに翌年度繰越額
繰越明許費 69,008,000
事故繰越し 9,977,528

3 土地水資源対策の推進

(1) 土地水資源対策推進事業

事業名	支出額	事業内容
土地水資源調整費	円 1,107,585	水資源対策に係る総合的な推進を図るとともに、水資源に関する普及啓発を行う。

(2) 委託

事業名	支出額	委託先
地価調査業務委託	円 63,260,460	(一社)神奈川県不動産鑑定士協会
宮ヶ瀬で未病・健康・体力づくりプログラム作成実施業務委託	2,787,480	(公財)宮ケ瀬ダム周辺振興財団
宮ヶ瀬湖周辺地域観光基礎調査業務委託	2,646,000	(株)ホープ
宮ヶ瀬湖集団施設地区整備工事設計積算・現場技術業務委託	1,819,800	(公財)神奈川県都市整備技術センター
アセットマネジメント支援業務委託	864,000	日本水工設計(株)
宮ヶ瀬湖グラススライダー設計積算・現場技術業務委託	0 (3,992,000)	
その他	261,661	
合計	71,639,401 (3,992,000)	

翌年度繰越額
繰越明許費 (3,992,000 円)

(3) 施設運営委託

施設名	支出額	委託先
宮ケ瀬やまなみセンター(指定管理費)	円 83,858,000	(公財)宮ケ瀬ダム周辺振興財団
相模湖交流センター(指定管理費)	81,586,000	アクティオ(株)
合計	165,444,000	

支出済額の財源内訳

使用料及び手数料	国庫支出金	財産収入
1,520,739 円	50,893,900 円	627,264 円
	諸収入	一般財源
	944,092 円	879,082,891 円

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(4) 補 助 等

事業名	支出額	交付先
水道事業会計補助金	560,000,000 円	神奈川県公営企業管理者
電源立地地域対策交付金	47,698,000	相模原市ほか6市町村
青根地区振興事業費負担金	28,381,024 (9,977,528)	相模原市
水源地域交流の里づくり推進協議会負担金	13,000,000	水源地域交流の里づくり推進協議会
その他	8,000	
合計	649,087,024 (9,977,528)	

翌年度繰越額
事故繰越し （ 9,977,528 円）

(5) 工 事

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
宮ヶ瀬湖集団施設地区整備工事	21,320,280 円	小中沢園地(多目的広場)の整備	愛甲郡清川村宮ヶ瀬地内
宮ヶ瀬湖カヌー場浮桟橋製造等工事	14,256,000	カヌー場浮桟橋の整備	愛甲郡清川村宮ヶ瀬1676-3
宮ヶ瀬湖グラススライダー整備工事	0 (69,008,000)	グラススライダーの再整備	愛甲郡清川村宮ヶ瀬地内
合計	35,576,280 (69,008,000)		

翌年度繰越額
繰越明許費 （ 69,008,000 円）
支出内訳
工事請負費 33,756,480 円
委託料 1,819,800 円

地域政策推進費 (P.62)

予算現額	支出済額
658,664,000	621,793,201

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	財産収入
2,413,760 円	177,832,636 円	6,859,220 円
	諸収入	一般財源
	1,475,471 円	433,212,114 円

4 地域政策の推進

(1) 地域政策推進事業

事業名	支出額	事業内容
県西地域活性化プロジェクト推進費	12,987,616 円	・県西地域活性化プロジェクト普及啓発に係る広報物の作成等 ・非常勤職員賃金の支払等
地域課題対策費	7,767,635	センター企画事業の実施等
三浦半島魅力最大化プロジェクト推進費	6,876,566	職員賃金の支払等
地域づくり推進費	2,510,038	地域政策推進に係る事務用消耗品の購入等
地方分権改革推進費	1,685,785	平成29年度国の施策・制度・予算に関する提案等を実施
水のさとかながわ発信事業費	1,173,960	広報用映像資料の加工及び放映等
湘南国際村計画推進事業費	742,020	湘南国際村B・C地区維持管理等
新たな観光の核づくり事業費	96,890	新たな観光の核づくりアドバイザリー委員会謝礼等
合計	33,840,510	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(2) 委　託

事業名	支出額	委託先
	円	
「(仮称)未病いやしの里センター県展示施設」展示基本及び展示実施設計業務委託	20,844,000	(株)丹青社
三浦半島魅力最大化フェア業務委託	9,992,160	(株)電通東日本横浜支社
かながわシープロジェクトWEBサイト「Feel SHONAN」の改修及びコンテンツ制作業務委託	9,414,900	(株)ビー・オー・スタジオ
神奈川県の海洋ツーリズム構築に向けた資源調査及びアドバイザリー業務委託	7,000,000	(株)リクルートライフスタイル
「県西地域活性化プロジェクト」PR動画制作業務委託	5,000,000	(株)クリーク・アンド・リバー社
魅力的「半島ライフ」発信事業業務委託	4,989,600	(株)第一プログレス
県西地域を訪れる観光客の動向・ニーズ等調査及びアドバイザリー業務委託	4,968,000	(株)エヌ・ティ・ティ・アド
県西地域産農産物販売促進事業業務委託	3,379,536	(株)流通研究所
湘南国際村B・C地区維持点検業務委託	2,899,800	(株)湘南国際村協会
「県西未病観光コンシェルジュ」育成事業業務委託	2,430,000	(株)日本旅行
県西地域活性化プロジェクトWEBサイトコンテンツ制作等業務委託	1,998,000	(株)DEBAYASHI
新たな「未病を治す」ツアー企画造成・実施事業業務委託	1,912,680	近畿日本ツーリスト(株)横浜支店
観光PR物品作成業務委託	1,478,844	(株)清水商事ほか1社
富士山ビュースポットマップ企画制作業務委託	1,251,172	デザインこねこ(株)
その他	17,152,788	
合計	94,711,480	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(3) 補 助 等

事業名	支出額	交付先
	円	
湘南国際村センター管理運営費等負担金	225,173,000	湘南国際村センター管理組合
県西地域活性化プロジェクト推進交付金	74,997,720	真鶴町ほか3市町・1団体・1社
新たな観光の核づくり促進交付金	59,278,400	三浦市ほか2市町
広域観光事業推進負担金	20,999,400	三浦半島観光連絡協議会
全国知事会等分担金	17,984,000	全国知事会、関東地方知事会
ME-BYOフェスタ2017春負担金	10,184,992	ME-BYOフェスタ2017春実行委員会
アイデアソン・人材育成事業負担金	10,000,000	三浦半島観光連絡協議会
県西地域大学連携事業負担金	8,212,467	(学)横浜薬科大学ほか2大学
「ENJOY 海 KANAGAWA」実行委員会負担金	7,000,000	「ENJOY 海 KANAGAWA」実行委員会
三浦半島「海の駅」巡り実行委員会負担金	6,940,974	三浦半島「海の駅」巡り実行委員会
個性あふれる地域づくり関連事業負担金	5,308,412	(学)関東学院大学ほか1大学
ダイビング拠点整備事業交付金	5,000,000	城ケ島漁業協同組合
箱根ジオパーク推進協議会負担金	3,960,000	箱根ジオパーク推進協議会
「未病いやしの里の駅」プロモーション推進協議会負担金	3,944,708	「未病いやしの里の駅」プロモーション推進協議会
神奈川県県西地域サイクリングエリア等整備推進委員会負担金	2,999,450	神奈川県県西地域サイクリングエリア等整備推進委員会
三浦半島はイタリア半島プロジェクト・NIGHT WAVE逗子プロモーション事業負担金	2,993,760	三浦半島観光連絡協議会
デジタルサイネージ・マイルストーン保守事業負担金	2,627,146	〃
神奈川の海のクルーズと未病の戦略的エリアプロモーションツアー負担金	2,500,000	神奈川の海と山の魅力プロモーションツアー実行委員会
江之浦漁港バリアフリーダイビングイベント実行委員会負担金	2,401,107	江之浦漁港バリアフリーダイビングイベント実行委員会
ANAウインドサーフィンワールドカップ横須賀大会負担金	2,000,000	ANAウインドサーフィンワールドカップ横須賀大会実行委員会
三浦半島パン屋ライド事業負担金	2,000,000	三浦半島観光連絡協議会
宮ヶ瀬湖周辺3拠点が一体となった情報発信のための基盤整備事業賛助金	1,843,000	(公財)宮ケ瀬ダム周辺振興財団
真鶴フリーダイビングフェスティバル開催負担金	1,000,000	真鶴フリーダイビングフェスティバル実行委員会

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

湘南ファンビーチ2016実行委員会負担金	1,000,000	湘南ファンビーチ2016実行委員会
Feel SHONAN ひらつかタマ三郎漁港まつり負担金	1,000,000	「Feel SHONAN」イベントin平塚実行委員会
京浜臨海部再編整備協議会負担金	400,000	京浜臨海部再編整備協議会
京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議負担金	200,000	京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議
その他	11,292,675	
合計	493,241,211	

ヘルスケア・ニューフロンティア推進費
(P.62)

1,373,795,000 | **1,350,376,506**

支出済額の財源内訳	
諸収入	一般財源
12,952 円	1,350,363,554 円

5 ヘルスケア・ニューフロンティア政策の推進

(1)ヘルスケア・ニューフロンティア政策推進事業

事業名	支出額	事業内容
	円	
ヘルスケア・ニューフロンティア推進事業費	36,571,514	・再生・細胞医療の産業化拠点「ライフイノベーションセンター」の入居事業者を中心に、業界団体や関係機関などが参画するネットワークを構築 ・県内のベンチャー企業が取り組む再生・細胞医療関連のプロジェクトへの支援を実施 ・米国を訪問し、スタンフォード大学医学部とライフサイエンス分野などに関する覚書を締結
ヘルスケア・ニューフロンティア基盤整備事業費	11,572,245	・メディカル・イノベーションスクール設置に向け、外部有識者による検討委員会等を開催 ・WHOとの連携強化のため、WHO本部へ職員を派遣 ・マイME-BYOカルテと連携した電子母子手帳の運用を開始
未病産業推進事業費	2,256,669	・ME-BYO Japan 2016を開催し、国内外に向けて未病産業の最新動向などを発信 ・未病コンセプトを普及啓発するとともに健康チェックや最新の未病関連商品やサービスが体験できるME-BYOキャラバン等を実施
ヘルスケアロボット産業化促進事業費	－	ヘルスケアロボットの普及促進と産業化を図るため、体験会やイベントへの出展や歩行機能の改善など未病の改善の実証実験を実施
合計	50,400,428	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(2) 委　託

事業名	支出額	委託先
	円	
国際共同臨床研究支援センター（仮称）機能実証検討調査等事業委託	94,999,608	(地独)神奈川県立病院機構
ライフイノベーションセンターにおけるオープンラボ整備・運営業務委託	74,508,120	ノベルサイエンス(株)
かながわクリニカルリサーチ戦略研究センター事業業務委託	60,000,000	(公財)神奈川科学技術アカデミー
先進異分野融合プロジェクト研究立案・推進事業業務委託	54,999,986	〃
かながわ医療機器レギュラトリーサイエンスセンター事業委託	50,000,000	(大)横浜国立大学
再生・細胞医療産業化促進事業業務委託	50,000,000	(株)ケイエスピー
ヘルスケアロボット産業化促進事業業務委託	46,000,000	湘南ロボケアセンター(株)
健康・医療情報プラットフォーム改修等業務委託	45,752,040	富士通(株)神奈川支社
発がん性分析法の共同研究解析業務委託	34,601,200	(国研)理化学研究所ほか1大学
CHO構想普及拡大事業委託	28,728,000	(株)浜銀総合研究所
未病改善意識及び行動変革促進調査業務委託	25,646,274	(株)電通東日本横浜支社
マイME-BYOカルテスマートフォンアプリ作成業務委託	25,099,200	(株)クレメンテック
健康・医療情報プラットフォーム維持・運営業務委託	24,999,840	富士通(株)神奈川支社
ヘルスケア分野における人工知能等を活用した社会課題解決モデル調査事業委託	24,863,789	みずほ情報総研(株)
(仮称)ヘルスケア・ニューフロンティア国際展開コンソーシアム運営支援業務委託	24,857,331	〃
未病エビデンスの確立に向けた行動変容促進モデル開発等業務委託	21,000,000	(大)東京大学
ヘルスケアICTシステム導入支援業務委託	19,999,980	有限責任監査法人トーマツ
薬局と連携したマイME-BYOカルテ利活用モデル策定業務委託	19,980,000	(株)電通東日本横浜支社
母子健康アプリケーションを活用したヘルスケアICTモデル事業委託	19,786,140	(株)エムティーアイ

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明		
	円	円			
			マイME-BYOカルテを活用した疲労の見える化モデル事業委託	18,457,200	(株)疲労科学研究所
			ウォーキングアプリを活用したマイME-BYOカルテ普及促進事業委託	18,295,200	(株)DeNAライフサイエンス
			未病サービス等の市場化に向けた地域連携に関する基盤等検討業務委託	16,740,000	イーグルマトリックス(株)
			住宅環境における未病商品・サービスの市場化業務委託	15,984,000	(株)NTTドコモ
			ME-BYOハウス・ラボ運営等業務委託	15,000,000	慶應義塾大学SFC研究所
			マイME-BYOカルテの災害活用等対応業務委託	14,994,720	富士通(株)神奈川支社
			欧米地域におけるコホート研究等との連携可能性調査業務委託	14,978,999	みずほ情報総研(株)
			発がん性分析法実用化展開コーディネート事業業務委託	14,958,000	(株)CTU
			臨床研究・治験に係る専門人材の育成等事業業務委託	14,810,000	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
			未病産業研究会実施運営等業務委託	12,999,999	有限責任監査法人トーマツ
			CHO構想広報事業委託	12,699,720	(株)パソナ パソナ・横浜
			医工連携推進強化事業業務委託	11,999,825	(公財)神奈川科学技術アカデミー
			災害時におけるヘルスケアICT活用モデル策定業務委託	11,408,180	(株)総合防災ソリューション
			母子健康手帳アプリケーション多言語化等業務委託	10,989,000	(株)エムティーアイ
			マイME-BYOカルテ実証事業事務局運営委託	10,651,392	(株)電通東日本横浜支社
			循環器疾患レジストリを活用した未病改善モデル調査研究事業委託	10,152,324	(地独)神奈川県立病院機構神奈川県立循環器呼吸器病センター
			企業と連携したマイME-BYOカルテモデル事業委託	10,119,600	(株)アルバック
			企業と連携したマイME-BYOカルテモデル事業委託	10,083,744	(株)エムティーアイ
			ヘルスケア産業投資環境整備事業調査委託	10,000,000	PwCコンサルティング合同会社
			未病の総合的評価指標開発に向けた調査検討業務委託	10,000,000	(学)帝京大学
			ヘルスケア分野における人工知能等を活用した社会課題解決モデル調査事業委託	10,000,000	(大)東京大学
			その他	190,356,102	
			合計	1,211,499,513	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(3) 補助等

事業名	支出額	交付先
	円	
WHOへの職員派遣及びWHOブレティン発行負担金	48,572,698	WHO（世界保健機関）
「ME-BYOサミット神奈川」実行委員会負担金	30,000,000	「ME-BYOサミット神奈川」実行委員会
未病月間等推進事業補助金	4,651,000	横須賀市ほか16市町村
国際保健医療政策人材育成事業実行委員会負担金	2,378,171	国際保健医療政策人材育成事業実行委員会
京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区推進に伴う経費負担金	2,040,282	川崎市
BioJapan2016におけるライフイノベーション地域協議会主催セミナー出展負担金	265,914	BioJapan事務局
その他	568,500	
合計	88,476,565	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
情報企画費 (P.64)	**4,979,320,255**	**4,968,531,427**	6 高度情報化の推進

支出済額の財源内訳		
国庫支出金	諸収入	一般財源
333,880,000 円	221,034,513 円	4,413,616,914 円

(1) 高度情報化推進事業

事業名	支出額	事業内容
	円	
行政情報ネットワーク事業費	1,028,819,070	行政情報ネットワークの整備及び運営管理
電子計算組織運営費	773,531,935	大型汎用コンピュータ等の運営監理
スマート県庁推進事業費	104,365,013	共通利用タブレット端末機器の運営管理
コンピュータセンター運営費	41,472,000	コンピュータセンターの運営監理
行政情報化推進費	41,010,581	行政事務の高度化・効率化に向けた情報施策の推進
適用業務運用費	23,511,040	グループウェアシステム等の運用及び電算適用業務システムの運用・改善
行政情報ネットワークセキュリティ事業費	23,453,016	・神奈川情報セキュリティクラウドの運用 ・情報システムにおけるセキュリティ対策の抜本的強化
高度情報化推進費	16,965,842	・LGWANの運営 ・社会保障・税番号制度等の推進
共通基盤システム開発整備費	6,416,280	共通基盤システムの運営管理
電子自治体共同運営推進費	15,444	県市町村等による電子自治体共同運営サービスの運営・推進
合計	2,059,560,221	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(2) 委　託

事業名	支出額	委託先
	円	
神奈川県コンピュータセンター（仮称）運営等監理委託	904,313,160	富士通(株)神奈川支社
神奈川情報セキュリティクラウド構築・運用業務委託	681,772,464	(株)インターネットイニシアティブ
行政情報ネットワーク運営業務委託	479,059,380	富士通(株)神奈川支社
共通基盤システム構築・運用業務委託	192,872,988	(株)日立製作所横浜支社
電子計算組織運営監理等業務委託	83,036,280	〃
神奈川電子自治体共同運営サービス電子申請システム提供委託業務	45,369,720	富士通(株)神奈川支社
共通利用タブレット用アプリケーション仮想化サービス等の利用	39,652,459	KDDI(株)官公庁営業部
管理事務トータルシステム再構築等プロジェクト全体管理支援業務委託	38,113,548	アビームコンサルティング(株)
神奈川電子自治体共同運営サービス施設予約システム提供委託業務	37,446,624	(株)パスコ横浜支店
基盤系システム運用業務委託	34,564,320	(株)日立製作所横浜支社
管理事務トータルシステム用ソフトウエア保守	27,984,528	〃
神奈川県統合宛名システム運用及び保守等業務委託	23,321,520	〃
グループウェアシステムソフトウェア保守	21,600,000	(株)ワークスアプリケーションズ
ヘルプデスク運用業務委託	21,470,400	(株)エイ・シー・ティ
パソコン管理ソフトウエア保守委託	20,938,181	(株)JALインフォテック
情報システム最適化調査等委託業務	20,844,000	アビームコンサルティング(株)
共通基盤システム用ソフトウエア保守支援業務委託	20,304,000	(株)日立製作所横浜支社
社会保障・税番号制度総合運用テストに係る業務委託	17,280,000	〃
神奈川県情報セキュリティ監査業務委託	6,094,440	(株)JMCリスクソリューションズ
新総合運営管理システム機能改善等業務委託	6,091,200	(株)日立製作所横浜支社
外部記録媒体利用制御システム自治体情報システム強靭化対策業務委託	5,832,000	東日本電信電話(株)ビジネス＆オフィス営業推進本部ビジネス営業部神奈川法人営業所
共通利用タブレット用端末管理システム再構築業務委託	5,400,000	KDDI(株)官公庁営業部

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

自然保護奨励金交付事務システムソフトウェアバージョンアップ対応等業務委託	4,752,000	(株)日立製作所横浜支社
神奈川県統合型GIS運営業務委託	4,406,400	(株)パスコ横浜支店
ネットマスターソフトウェア保守委託	3,425,652	日本CA(株)
標的型攻撃メール対応訓練業務委託	3,132,000	富士通(株)神奈川支社
社会保障・税番号制度に係る情報連携テスト(総合テスト)業務委託	2,916,000	(株)日立製作所横浜支社
業務系システム運用業務委託	1,930,120	富士通(株)神奈川支社
共通利用パソコン初期化用DVD(Disk1)作成等委託	1,620,000	都築電気(株)神奈川支店
その他	36,696,780	
合計	2,792,240,164	

(3) 補助等

事業名	支出額	交付先
公的個人認証サービスに係る一般負担金	57,616,482 円	地方公共団体情報システム機構
総合行政ネットワークに係る負担金	32,400,000	〃
公的個人認証サービスに係る地域情報化推進事業負担金	11,176,000	〃
自治体中間サーバー・プラットフォームＡＳＰサービスに係る負担金	8,069,000	〃
その他	7,469,560	
合計	116,731,042	

自治振興費 (P.66)

2,999,345,000 | **2,991,635,786**

支出済額の財源内訳	
諸収入	一般財源
1,493,119,577 円	1,498,516,209 円

7 自治振興の推進

補助等

事業名	支出額	交付先
市町村振興宝くじ交付金	1,493,119,577 円	(公財)神奈川県市町村振興協会

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
基地対策費 (P.68)	**19,726,000**	**19,324,766**	8 基地対策事業

支出済額の財源内訳	
国庫支出金	一般財源
1,450,000 円	17,874,766 円

(1) 提供施設の現況（平29.1.1現在）

提供施設　12か所

提供面積　約1,739.8ヘクタール

(2) 事業の実施状況

事業名	支出額	事業内容
	円	
基地周辺対策費	16,513,748	基地周辺住民の安全、福祉の確立と良好な生活環境の確保等に係る経費
基地返還等対策費	457,682	基地の整理、縮小及び返還の促進並びに連絡調整等に係る経費
その他	1,450,000	
合計	18,421,430	

(3) 補助等

事業名	支出額	交付先
	円	
神奈川県基地関係県市連絡協議会負担金	350,000	神奈川県基地関係県市連絡協議会
厚木基地騒音対策協議会負担金	300,000	厚木基地騒音対策協議会
渉外関係主要都道府県知事連絡協議会分担金	100,000	渉外関係主要都道府県知事連絡協議会
その他	153,336	
合計	903,336	

統計調査事業費 (P.70)	**578,216,000**	**517,329,257**	9 各種統計調査

支出済額の財源内訳	
国庫支出金	一般財源
511,378,083 円	5,951,174 円

(1) 国庫委託統計調査

事業名	支出額	事業内容
	円	
経済センサス-活動調査費（総務省・経済産業省）	284,535,080	企業に関する基礎資料及び各種統計調査実施のための母集団情報を得る。
労働力調査費（総務省）	75,372,018	国民の就業等の状況を明らかにするための基礎資料を得る。
家計調査費（総務省）	57,488,022	家計収支の実態を明らかにし、施策の評価立案のための基礎資料を得る。
小売物価統計調査費（総務省）	30,927,513	消費者物価指数その他、消費生活に関する施策に係る基礎資料を得る。
その他	63,055,450	
合計	511,378,083	

(2) 県単独統計調査

事業名	支出額	事業内容
	円	
県単独統計調査・分析統計作成費	5,951,174	県内の人口や工業生産等の実態を明らかにする。また、産業連関表等の作成・公表及び二次統計の普及・啓発を行う。

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
一般管理費 (P.72)	**38,404,225,091**	**32,884,555,855** **ほかに翌年度繰越額** **継続費 5,314,718,140**	10 外部監査事業 委託

事業名	支出額	委託先
包括外部監査委託	21,665,000 円	湯沢 誠

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	財産収入
10,747,692 円	603,542,000 円	19,194,080 円
諸収入	県債	一般財源
907,627,694 円	6,482,000,000 円	24,861,444,389 円

11 県庁庁舎改修工事費等

(1) 県庁庁舎改修工事

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
県庁新庁舎改修及び増築工事(建築) 他	円 8,508,457,138 (5,195,580,080)	・耐震化、既存不適格解消、老朽化更新等工事 ・エネルギーセンター棟建設 ・分庁舎の構造評価手数料	新庁舎 第二分庁舎 本庁舎 分庁舎

翌年度繰越額
継続費 (5,195,580,080 円)
支出内訳
工事請負費 8,482,762,720 円
その他 25,694,418 円

(2) 委託

事業名	支出額	委託先
新庁舎免震改修工事等工事監理業務委託	円 87,929,000 (93,212,520)	新庁舎免震改修工事等設計業務委託設計共同体
その他	57,621,549 (25,925,540)	
合計	145,550,549 (119,138,060)	

翌年度繰越額
継続費 (119,138,060 円)

人事管理費 (P.72)	**1,568,057,500**	**1,279,495,988** **ほかに翌年度繰越額** **事故繰越し 243,219,564**	12 人事給与システムの再構築 委託

事業名	支出額	委託先
職員入力システムの開発及び運用・保守業務委託	円 149,846,976	(株)エヌ・ティ・ティ・データ東海
人事給与システムの開発及び運用・保守業務委託	0 (243,219,564)	(株)ワークスアプリケーションズ
合計	149,846,976 (243,219,564)	

翌年度繰越額
事故繰越し (243,219,564 円)

支出済額の財源内訳		
財産収入	諸収入	一般財源
5,892,991 円	124,173,543 円	1,149,429,454 円

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
基金積立金 (P.76)	**3,610,813,000**	**3,610,660,797**	13 財政基金及び県債管理基金の積立

支出済額の財源内訳	
財産収入	一般財源
10,660,797 円	3,600,000,000 円

(1) 財政基金

区分	支出額
新規積立	3,600,000,000 円
基金運用益の積立	6,542,676
合計	3,606,542,676

(参考) 年度末基金残高 80,510,451,665 円

(出納整理期間中の増減　5,300,000,000円の減)

(2) 県債管理基金

区分	支出額
基金運用益の積立	4,118,121 円

(参考) 年度末基金残高 50,850,459,822 円

財産管理費 (P.76)	**2,057,459,637**	**1,891,263,423** **ほかに翌年度繰越額** **繰越明許費 4,660,339**	14 県有財産活用推進事業等

支出済額の財源内訳		
国庫支出金	財産収入	諸収入
23,014,000 円	269,997,876 円	5,595,631 円
	県債	一般財源
	13,000,000 円	1,579,655,916 円

(1) 県有施設長寿命化対策事業 729,447,511 円

(2) 県有財産活用推進事業 394,634,338 円

(3) 県有財産各所営繕事業 255,925,598 円

(4) 財産管理システム開発整備事業 19,722 円

(5) 委託

事業名	支出額	委託先
県有建築物等定期点検業務委託	62,735,040 円	(株)タツミ設計
本庁舎耐震補強工事設計業務委託	46,029,600	(株)ケー・アール建築研究所
財産管理システムの開発及び運用・保守業務委託	28,378,000	富士通(株)神奈川支社
元大船警察署第二公舎あわふね寮除却工事に伴う家屋調査業務委託	10,544,981 (4,660,339)	(株)創和技術
元生麦独身寮除却工事に伴う家屋調査業務委託	9,396,000	(株)京浜調査設計
その他	79,740,459	
合計	236,824,080	

翌年度繰越額

繰越明許費 (4,660,339 円)

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
会計管理費 (P.76)	**686,417,500**	**679,908,478**	15 会計管理事業

支出済額の財源内訳	
諸収入	一般財源
158,747,183 円	521,161,295 円

委託

事業名	支出額	委託先
	円	
かながわ電子入札共同システム運用等業務委託	124,522,272	東芝ソリューション(株)
新会計管理システム運用・保守業務委託	46,133,280	富士通(株)神奈川支社
会計管理システム運用業務委託	40,376,880	日本電気(株)神奈川支社
マイナンバー制度対応に伴う新会計管理システム改修業務委託	26,445,960	富士通(株)神奈川支社
新地方公会計制度対応に伴う新会計管理システム改修業務委託	7,614,000	〃
新会計管理システム(個別システム)Windows10対応改修業務委託	5,184,000	(株)ヨコハマシステムズ
収納データ等作成業務委託	3,952,813	(株)富士通ワイエフシー
所得税・住民税徴収事務委託	3,775,680	りらいあコミュニケーションズ(株)
入札参加資格認定申請に係る共同受付業務委託	2,251,294	(株)ケー・デー・シー
会計管理システム用ソフトウエア保守委託	1,068,228	(株)日立製作所横浜支社
その他	2,049,952	
合計	263,374,359	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
諸費 (P.76)	**232,348,401**	**225,974,574**	16 県庁新庁舎改修等工事費交付金返納金 73,348,401 円

支出済額の財源内訳
一般財源
225,974,574 円

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
税務総務費 (P.78)	**186,599,646,000**	**186,453,092,294**	17 市町村に対する税交付金等

支出済額の財源内訳	
諸収入	一般財源
12,861,990 円	186,440,230,304 円

区分	支出額	交付先
県民税利子割交付金	1,335,634,000 円	横浜市ほか32市町村
県民税配当割交付金	6,956,762,000	〃
県民税株式等譲渡所得割交付金	4,306,272,000	〃
地方消費税交付金	146,004,584,000	〃
ゴルフ場利用税交付金	1,103,820,154	横浜市ほか23市町村
自動車取得税交付金	8,537,240,221	横浜市ほか32市町村
旧法による自動車取得税交付金	17,000	横浜市ほか2市
軽油引取税交付金	18,073,206,180	〃
旧法による軽油引取税交付金	3,076,566	〃
個人県民税徴収取扱費交付金	14,953,918,239	横浜市ほか32市町村
合計	201,274,530,360	

賦課徴収費 (P.78)	**28,310,509,000**	**28,024,195,070**	18 納税奨励事業

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	財産収入	寄附金
819,622 円	30,854,088 円	16,121,000 円
諸収入	一般財源	
274,178,706 円	27,702,221,654 円	

区分	支出額	内容
納税表彰	276,145 円	知事表彰　34人
	663,113	所長表彰　56人
税務広報	2,752,475	リーフレット等による納税広報及び租税教育副教材等
合計	3,691,733	

19 電算システム開発

事業名	支出額	支出先
	円	
平成28年度税制改正に伴う法人二税システム及び加算金・延滞金関係システム改修業務委託	217,468,800	(株)日立製作所横浜支社
OSSシステムの共同利用化及び申請手続拡大に伴う税務電算システム改修業務委託	182,736,000	〃
業務サーバのホスティング化等に伴う税務電算システムの動作検証及びデータ移行等業務委託	124,416,000	〃
平成28年度税制改正に伴う自動車税関係システム改修業務委託	68,169,600	〃
次期税務電算システム要件定義等業務委託	34,560,000	(株)三菱総合研究所
自動車登録番号の分類番号へのローマ字の導入に伴う税務電算システム改修業務委託	31,363,200	(株)日立製作所横浜支社
税務電算システム調査・分析業務委託	20,811,600	〃
その他	13,435,200	
合計	692,960,400	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
災害対策費 (P.78)	**3,392,853,000**	**3,297,447,862** **ほかに翌年度繰越額** **事故繰越し 25,449,120**	

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	繰入金
813,007 円	398,384,082 円	374,332 円
	諸収入	一般財源
	890,378,704 円	2,007,497,737 円

20 災害対策事業

(1) 地震等防災対策推進事業

事業名	支出額	事業内容
	円	
原子力災害対策事業費	192,330,832	・原子力災害対策施設の維持運営 ・放射線監視施設の維持運営 ・原子力防災資機材の整備 ・原子力防災研修の実施
防災行政通信網事業費	77,393,842	防災行政通信網の運営
防災情報システム推進費	63,396,896	・災害情報管理システムの運営 ・防災情報システムの運営 ・震度情報テレメータシステム等防災情報通信の運営
火山災害対策事業費	46,849,327	・大涌谷周辺等の観測・監視機器の整備 ・箱根山の活動状況に応じた応急対策活動の実施
災害対策本部体制強化設備整備費	35,853,183	・災害対策本部統制部活動拠点の整備 ・災害対策映像システムの整備 ・震度情報ネットワークシステムの機器更新
災害対策推進費	10,547,567	・災害時応急活動体制の整備 ・地震災害対策の推進に係る普及啓発の実施 ・地域地震防災対策の推進
国民保護対策推進費	3,326,087	・国民保護訓練の実施 ・危機管理体制の推進 ・広域的危機管理の連携
後方応援用備蓄資機材等整備費	1,812,344	備蓄資機材の整備
合計	431,510,078	

(2) 委託

事業名	支出額	委託先
	円	
可搬型連続ダストモニタ測定システム整備業務委託	85,320,000	(株)千代田テクノル横浜営業所
環境放射線監視テレメータシステム保守管理業務委託	56,322,000	三菱電機(株)神奈川支社
災害情報管理システム運用保守業務委託	37,692,000	(株)エヌ・ティ・ティ・データ
防災行政通信網保守点検業務委託	32,437,800	三菱電機(株)神奈川支社ほか1社
モニタリング情報共有システム維持管理業務委託	16,671,960	(公財)原子力安全技術センター
神奈川県国民保護共同実動訓練運営支援業務委託	10,270,800	(株)セレスポ
環境放射線モニタリングポスト等保守管理業務委託	10,196,280	(株)日立製作所

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

かながわ避難者見守り隊事業委託	8,035,977	神奈川県臨床心理士会
防災情報業務委託	7,510,320	エーエフマネジメント(株)
ビッグレスキューかながわ会場設営等業務委託	6,674,400	(株)イベント・コミュニケーションズ横浜営業所
震度情報ネットワークシステム保守運用委託	5,404,320	三菱電機(株)神奈川支社
蓄電池取替業務委託	4,266,000	山王総合(株)
環境放射線積算線量調査業務委託	2,916,000	(公財)原子力安全技術センター
神奈川県地震防災戦略啓発映像作成業務委託	2,700,000	(株)横浜メディアアド
防災行政通信網機器設定委託	2,214,000	三菱電機(株)神奈川支社
オフサイトセンター図上訓練業務委託	1,944,000	東芝電力放射線テクノサービス(株)
原子力防災通信システム保守業務委託	1,944,000	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)
その他	9,448,636	
合計	301,968,493	

(3) 補助等

事業名	支出額	交付先
災害救助費市町村交付金	245,320,973 円	横浜市ほか12市町
神奈川県防災行政通信網運営協議会負担金	26,264,000	神奈川県防災行政通信網運営協議会
自治体衛星通信機構負担金	24,532,500	(一財)自治体衛星通信機構
原子力防災資機材等維持管理費補助	11,381,477	川崎市ほか1市
九都県市合同防災訓練連絡部会負担金	1,500,000	九都県市合同防災訓練連絡部会
非常用飲料水貯水槽維持管理負担金	1,123,055	横須賀市上下水道事業管理者
その他	731,900	
合計	310,853,905	

(4) 工事

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
震度情報ネットワークシステム機器更新工事	円 96,714,000	保守期限を迎えるサーバ等の機器更新及びバックアップシステムの整備工事	県庁ほか1か所
指令情報室設置機器移設工事	23,727,600	指令情報室設置機器の移設工事	県庁
消防防災無線設備更新工事	14,040,000	消防防災無線のデジタル化を図る設備更新工事	県庁
消防救急デジタル無線共通波設備移設等工事	3,218,400	消防救急デジタル無線共通波設備の移設等工事	県庁

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

総合防災センターLAN整備工事	2,450,736	総合防災センターに有線LANを整備する工事	総合防災センター
長周期地震計筐体設置工事(早雲山)	2,376,000	長周期地震計の筐体の設置工事	箱根町強羅
長周期地震計観測井設置工事(大涌谷・早雲山)	2,307,960	長周期地震計の観測井の設置工事	箱根町仙石原・強羅
長周期地震計筐体設置工事(大涌谷)	2,160,000	長周期地震計の筐体の設置工事	箱根町仙石原
中央防災無線用電話交換設備等更新工事	1,490,400	中央防災無線の電話交換設備の更新工事	県庁
広域防災活動拠点貯水槽緊急遮断弁分解点検工事	982,584	広域防災活動拠点の貯水槽の緊急遮断弁分解点検工事	平塚市大原
防災行政通信網機器更新等工事	0 (25,449,120)	防災行政通信網の一部機器の更新及び機能改修工事等	県庁ほか1か所
合計	149,467,680 (25,449,120)		

翌年度繰越額
事故繰越し　(　25,449,120 円)

(5) 被災地・被災者支援

ア 被災者用民間賃貸住宅借上事業

事業名	支出額	事業内容
被災者用民間賃貸住宅借上事業費	円 396,414,128	民間賃貸住宅を賃貸借契約し避難者世帯に提供

イ 任期付職員の被災地への派遣

派遣人員	派遣先
87 人	福島県いわき市ほか

消防防災費 **1,397,553,000** **1,379,427,956**
(P.80)

21 消防防災事業

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	諸収入
95,336,500 円	261,671,057 円	1,304,484 円
		一般財源
		1,021,115,915 円

(1) 委託

事業名	支出額	委託先
危険物取扱者保安講習業務委託	円 46,705,146	(一社)神奈川県危険物安全協会連合会
危険物取扱者免状及び消防設備士免状作成業務等委託	19,325,046	(一財)消防試験研究センター
消防設備士講習業務委託	11,713,460	(一財)神奈川県消防設備安全協会
救命情報システム運営事業委託	9,500,950	(公社)神奈川県医師会
新型スロッシング評価ソフト導入委託	2,613,600	エイシンシステム(株)
消防フェア会場設営等委託	1,296,000	(株)ムラウチホビー
消防救急無線保守管理委託	790,560	日本電気(株)神奈川支社
消防統計作成委託	498,000	(一財)消防防災科学センター

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

消防フェアポスター等作成委託	396,252	(株)オールスタッフ
その他	407,320	
合計	93,246,334	

(2) 補助等

事業名	支出額	交付先
市町村地域防災力強化事業費補助	円 992,566,000	横浜市ほか32市町村
石油貯蔵施設周辺地域施設整備費交付金	252,777,000	横浜市ほか2市
救急振興財団負担金	22,200,000	(一財)救急振興財団
消防関係団体補助金	5,885,000	(公財)神奈川県消防協会ほか1団体
神奈川県水難救済会補助金	3,443,000	(特非)神奈川県水難救済会
その他	720,000	
合計	1,277,591,000	

工業保安費 49,541,000 39,331,609

(P.80)

22 工業保安事業

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	諸収入	一般財源
88,430,590 円	4,029 円	△ 49,103,010 円

(1) 高圧ガス等許認可・登録事業

種類	件数
銃砲火薬類申請許可等	375 件
高圧ガス・液化石油ガス申請許可等	946
電気工事業者申請登録等	915
合計	2,236

(2) 委託

事業名	支出額	委託先
電気工事士免状交付事務委託	円 19,090,965	神奈川県電気工事工業組合
自動車運行管理業務委託	5,782,752	(株)セノン神奈川支社
高圧ガス関係免状交付事務委託	3,585,360	高圧ガス保安協会
スロッシングシステム保守委託	831,600	エイシンシステム(株)
高圧ガス地震防災緊急措置訓練会場設営等委託	799,200	(株)フェスタル関東
消火薬剤処分委託	743,580	三友プラントサービス(株)
高圧ガス施設等保安推進事業委託	470,880	(一社)神奈川県高圧ガス保安協会
LPガス供給保安確保調査委託	453,600	(公社)神奈川LPガス協会
その他	921,720	
合計	32,679,657	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
くらし安全交通費 (P.82)	106,466,000	101,293,441	23 くらし安全交通事業

支出済額の財源内訳	
諸収入	一般財源
103,508 円	101,189,933 円

(1) 安全・安心まちづくり推進事業

行事名	開催回数	内容
	回	
安全・安心まちづくり旬間出陣式	1	安全・安心まちづくり旬間に出陣式を開催し、県内全域で自主防犯活動団体が一斉パトロールを実施
安全・安心まちづくり功労者等表彰式	1	功労者表彰(個人4名、1団体)、奨励賞表彰(個人1名、4団体)
夏休み安全・安心キャンペーン	1	振り込め詐欺の防止と子ども達が安全に過ごせるようキャンペーンを実施
年末年始安全・安心キャンペーン	1	県民が年末年始を安全に過ごせるようキャンペーンを実施
自主防犯活動団体向け講座	2	防犯ボランティアのリーダー人材等の養成講座(新規防犯ボランティア講習会1日、自主防犯活動専門講座1日)
安全・安心まちづくり交流集会	1	自主防犯活動を行う県民に対して、優良活動事例を紹介するとともに、交流の場となる集会を実施

(2) 情報提供事業

区分	内容
くらし安全通信	年4回発行　各回　23,000 部

(3) 地域防犯指導の実施

区分	活動回数
	回
子ども防犯指導	233
一般防犯指導	69
合計	302

(4) 防犯人材育成事業

行事名	開催回数	内容
	回	
防犯指導者養成セミナー	8	防犯活動に関心の高い県民を対象に、市町村と連携し、防犯に関する知識や指導方法を伝える講座を実施
公開型講座	5	防犯意識の高い県民の裾野を拡大するため、集客力の高いイベント等とタイアップした防犯教室を実施
セーフティかながわユースカレッジ	15	大学生、高校生を対象とした防犯ボランティア育成講座を実施(研修会3回、出前型講座12回)

(5) 安全・安心まちづくり活動事故給付金制度

登録団体 2,355団体　　事故給付金支給実績　300,000円
全治1か月以上の負傷　3件(各100,000円)
全治2週間以上の負傷　0件(各15,000円)

(6) 犯罪被害者サポートステーションの運営(かながわ県民センター14階)

県、県警察、民間支援団体による犯罪被害者等への総合的支援体制として設置した「かながわ犯罪被害者サポートステーション」を運営

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(7) 犯罪被害者等支援事業

区分		件数
相談件数		922 件
支援件数		1,044
（内訳）	生活資金貸付	(1)
	法律相談	(246)
	直接・生活支援	(710)
	カウンセリング	(73)
	一時的な住居の提供等	(14)

(8) 犯罪被害者等理解促進事業

行事名	開催回数	内容
犯罪被害者等支援キャンペーン	5 回	県警察、(特非)神奈川被害者支援センターとの共催によるキャンペーンを実施
犯罪被害者等理解促進講座	3	犯罪被害者等の声を直接伝える講演等を学生及び事業者を対象として実施
犯罪被害者等支援員養成講座	10 日間	電話相談や面接相談など犯罪被害者等支援の実際を学ぶ講座を実施
犯罪被害者等理解促進協働公開講座	3 回	県内市町村と連携して犯罪被害者等への理解促進講座を実施

(9) 性犯罪・性暴力被害者相談等事業費

「かながわ性犯罪・性暴力ホットライン」を24時間365日運営し、性犯罪・性暴力被害者等からの相談に対応

- 相談件数:1,802件
- 相談員養成研修の実施 4日間
- 産婦人科医療従事者研修の実施 1回

(10) 交通安全県民運動推進事業

ア 交通安全県民運動の推進

(ア) 各季の運動

区分	主な重点事項
春の全国交通安全運動 (平28.4.6～15)	・自転車の安全利用の推進(特に、自転車安全利用五則の周知徹底) ・後部座席を含めたすべての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底 ・飲酒運転の根絶 ・二輪車の交通事故防止
夏の交通事故防止運動 (平28.7.11～20)	・過労運転・無謀運転の防止 ・子どもと高齢者の交通事故防止 ・自転車の交通事故防止 ・すべての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底 ・踏切の交通事故防止
秋の全国交通安全運動 (平28.9.21～30)	・夕暮時と夜間の歩行中・自転車乗用中の交通事故防止(特に、反射材用品等の着用推進と自転車前照灯の点灯徹底) ・後部座席を含めたすべての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底 ・飲酒運転の根絶 ・二輪車の交通事故防止
年末の交通事故防止運動 (平28.12.11～20)	・飲酒運転の根絶 ・歩行者(特に高齢者)と自転車の交通事故防止 ・すべての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(イ) 特別運動

区分	主な重点事項
九都県市一斉自転車マナーアップ強化月間（平28.5.1～31）	・自転車交通ルールの遵守とマナーの向上 ・自転車点検整備の促進と損害賠償保険加入の促進
二輪車交通事故防止強化月間(平28.6.1～30)	・二輪車の交通事故防止 ・暴走族の追放
放置自転車クリーンキャンペーン(平28.10.1～31)	・放置自転車・バイクの追放 ・交通ルールの遵守と駐車マナーの向上
飲酒運転根絶強化月間（平28.12.1～31）	・飲酒運転根絶運動の周知徹底と広報啓発 ・飲酒運転を助長する環境の根絶 ・ハンドルキーパー運動の推奨

(ウ) 年間運動

区分	主な重点事項
交通安全ひとこえ運動	交通安全の「ひとこえ」をかけあう県民運動の展開
自転車マナーアップ運動	自転車交通ルールの遵守とマナーの向上、自転車点検整備の促進と損害賠償保険加入の促進
高齢者交通事故防止運動	高齢者の交通安全意識の高揚、行動特性の理解
二輪車交通事故防止運動	二輪車の交通事故防止、ヘルメット等の正しい着用
暴走族追放運動	暴走族の追放、暴走族への加入の防止
違法駐車追放運動	違法駐車の追放、交通ルールの遵守と駐車マナーの向上
飲酒運転根絶運動	運動の周知徹底と広報啓発、飲酒運転を助長する環境の根絶、ハンドルキーパー運動の推奨

イ 交通事故防止特別対策事業の推進

区分	内容
交通安全コンクール「セーフティ・チャレンジ・かながわ」	・参加数 12,250チーム ・無事故等達成率 84.4% (10,334チーム)
自転車交通事故防止対策	5月に21市区町村を指定し、広報・啓発活動を支援
高齢者交通事故防止対策	9月に16市区町を指定し、広報・啓発活動を支援
飲酒運転根絶対策	飲酒運転根絶県民大会を11月に実施

(11) 交通安全教育事業

区分	内容	参加人員等
幼児交通安全教育事業	幼児交通安全指導実技研修会	17,342 人
高齢者交通安全教育事業	・交通安全シルバーリーダー養成研修会 ・高齢者交通安全"ヒヤリ体感"教室	80

(12) 交通安全対策会議等の開催

会議名	開催回数	内容
交通安全対策会議	1 回	平成28年度神奈川県交通安全実施計画の策定
交通安全対策協議会	1	県民総ぐるみの交通安全運動の推進

(13) 交通事故相談事業

相談区分	件数	内容
新規	511 件	・相談窓口 かながわ県民センター 県民の声・相談室
再来	137	
合計	648	・相談員等 交通事故相談員 2名

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(14) 委　託

事業名	支出額	委託先
犯罪被害者等総合相談窓口業務委託	2,143,800 円	(特非)神奈川被害者支援センター
犯罪被害者等支援カウンセリング業務委託	1,130,000	〃
犯罪被害者等支援員養成講座開催業務委託	653,313	〃
振り込め詐欺被害防止啓発ポスター等制作委託	495,720	(株)シンソークリエイト
くらし安全サポート店展示パネルデザイン制作委託	453,600	山陽印刷(株)
夏休み安全・安心キャンペーン会場設営委託	401,635	(株)ソーゴーイベント
年末年始安全・安心キャンペーン会場設営委託	381,439	〃
その他	153,360	
合計	5,812,867	

(15) 補 助 等

事業名	支出額	交付先
地域防犯力強化支援事業費補助	30,901,239 円	・横浜市ほか15市町 ・緑園都市コミュニティ協会ほか5団体
犯罪被害者等支援事業費補助	1,490,000	(特非)神奈川被害者支援センター
合計	32,391,239	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
温泉地学研究所費 (P.82)	**86,302,000**	**82,887,995**	24 温泉地学研究所事業

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	財産収入	諸収入
3,370,110 円	75,924 円	6,020,275 円
		一般財源
		73,421,686 円

(1) 試験・調査・研究

区分	支出額	事業内容（試験・調査・研究）
地震観測調査	11,988,504 円	地震・地殻変動の観測調査
受託研究	4,896,612	「首都圏南西部での地震発生過程解明」のための調査研究
機器整備	4,156,620	試験研究・調査研究のための分析機器の整備・管理
経常研究	3,750,937	温泉資源の保全等の研究、地下水など地下資源の保全・地震対策等の調査研究
誘発地震等緊急対策事業	2,400,200	強震観測施設の設置による箱根火山の観測・監視機能の強化
試験検査	800,000	温泉水等の分析依頼検査
合計	27,992,873	

(2) 委　託

事業名	支出額	委託先
廃水処理装置保守管理委託	741,528 円	サガミ計測(株)
その他	3,959,156	
合計	4,700,684	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額
	円	円
総合防災センター費 (P.84)	**328,414,000**	**305,868,575** **ほかに翌年度繰越額** **事故繰越し 16,689,840**

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	財産収入	諸収入
1,189,174 円	3,370,485 円	169,156,743 円
		一般財源
		132,152,173 円

25 総合防災センター・消防学校事業

(1) 広報・啓発事業

区分	期日	参加人員
かながわ防災フェア2016	平28.9.18	約1,500 人

(2) 利用状況

区分	利用人員
消防団員及び民間消防組織	2,582 人
自治会・町内会等地域団体	4,621
企業等	2,426
学校・子供会等	6,820
官公庁関係	211
その他の団体	233
個人	23,324
合計	40,217

(3) 消防学校教育訓練

事業名	回数	実施時間	受講人員
消防職員教育訓練	31 回	3,444 時間	887 人
消防団員教育訓練	29	183	1,619
自衛消防隊員等教育訓練	40	169	1,016
合計	100	3,796	3,522

(4) 委託

事業名	支出額	委託先
給食業務委託	49,829,710 円	(株)寿食品
庁舎総合設備保守管理業務委託	16,218,144	オーディーエー(株)
省エネルギーサービス(ESCO)事業委託	9,485,486	三菱電機クレジット(株)
総合防災センター外構工事設計・監理業務委託	480,000 (1,999,680)	(株)住建設計
その他	46,495,331	
合計	122,508,671 (1,999,680)	

翌年度繰越額
事故繰越し （ 1,999,680 円）

(5) 工事

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
総合防災センター外構工事	8,640,000 円 (14,690,160)	第二東名新設に伴う外構の移転	厚木市上落合
排煙処理装置ダンパー交換工事	6,372,000	総合防災センター排煙処理装置の不良箇所を整備	厚木市下津古久
合計	15,012,000 (14,690,160)		

翌年度繰越額
事故繰越し （ 14,690,160 円）

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
スポーツ費 (P.84)	**1,542,504,000**	**1,491,285,443** **ほかに翌年度繰越額** **繰越明許費** **17,263,000**	26 スポーツ行政推進事業

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	財産収入
1,564,962 円	19,833,080 円	7,426,106 円
寄附金	諸収入	県債
2,070,000 円	34,661,314 円	102,000,000 円
		一般財源
		1,323,729,981 円

(1) 委　託

事業名	支出額	委託先
	円	
障害者スポーツ振興事業委託	34,614,815	(公財)神奈川県身体障害者連合会
東京2020大会セーリング競技会場整備に係る「神奈川県基本計画（案）」等作成業務委託	29,916,000	パシフィックコンサルタンツ(株)横浜事務所
高齢者社会活動推進事業委託	20,018,658	(公社)かながわ福祉サービス振興会
セーリング競技普及に向けた広報業務委託	9,792,684	近畿日本ツーリスト(株)横浜支店
第31回オリンピック競技大会（2016リオデジャネイロ）に係るセーリング競技視察及び現地における事前キャンプ誘致業務等委託	9,005,716	〃
KANAGAWA事前キャンプ誘致業務の委託	6,295,104	〃
「かながわパラスポーツフェスタ2016」企画・運営等業務委託	6,000,000	(特非)STAND
精神障害者スポーツ大会開催事業委託	4,290,000	(公財)神奈川県身体障害者連合会
西湘地区体育センター改修及び耐震補強工事監理業務委託	2,559,600	都市開発コンサルタント(株)
「かながわパラスポーツ」普及推進等業務委託	2,436,573	桐蔭横浜大学
障害者スポーツサポーター養成事業委託	1,995,000	(公財)神奈川県身体障害者連合会
武道館改修工事監理業務委託	1,879,200	(株)伊藤建築設計研究室
セーリング競技・東京2020大会機運醸成費委託	0 (15,519,000)	
その他	6,052,884	
合計	134,856,234 (15,519,000)	

翌年度繰越額
繰越明許費　（　15,519,000 円）

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(2) 施設運営委託

施設名	支出額	委託先
武道館（指定管理費）	30,728,224 円	(株)東急コミュニティー
スポーツ会館(指定管理費)	18,363,000	(公財)神奈川県体育協会
宮ケ瀬湖カヌー場(指定管理費)	17,989,000	(公財)宮ケ瀬ダム周辺振興財団
西湘地区体育センター(指定管理費)	17,435,000	BSC・三洋装備グループ
相模湖漕艇場(指定管理費)	14,086,000	(一社)相模湖観光協会・(特非)神奈川県ボート協会グループ
山岳スポーツセンター(指定管理費)	9,339,000	(公財)神奈川県公園協会
合計	107,940,224	

(3) 施設の利用状況

施設名	利用人員
武道館	224,225 人
西湘地区体育センター	118,382
スポーツ会館	44,350
伊勢原射撃場	21,654
相模湖漕艇場	20,263
山岳スポーツセンター	12,635
宮ケ瀬湖カヌー場	5,245
合計	446,754

(4) 補助等

事業名	支出額	交付先
国民体育大会等関連事業負担金	245,873,000 円	(公財)神奈川県体育協会
ラグビーワールドカップ2019開催都市分担金	66,667,000	(公財)ラグビーワールドカップ2019組織委員会
アスリート育成事業負担金	31,174,000	(公財)神奈川県体育協会
ラグビーワールドカップ2019協賛宝くじ拠出金	26,666,000	(公財)ラグビーワールドカップ2019組織委員会
パラリンピアン育成事業補助	16,266,856	東京2020パラリンピック競技大会で活躍が期待される選手及びその指導者36人
横浜マラソン開催費負担金	14,991,975	横浜マラソン組織委員会
「ラグビーワールドカップ普及啓発事業の実施に関する協定書」に基づく県負担金	4,862,367	横浜市
「かながわ駅伝」競走大会開催費負担金	1,500,000	allかながわスポーツゲームズ実行委員会
その他	3,463,249 (410,000)	
合計	411,464,447 (410,000)	

翌年度繰越額
繰越明許費　（　410,000 円）

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(5) 体育大会開催・派遣等事業

事業名		事業内容
国民体育大会	関東ブロック大会派遣	平28.6.5～12.25
		32競技　山梨県　697人派遣
	本大会派遣	平28.10.1～10.11
		37競技　岩手県　638人派遣
	冬季大会派遣	平29.1.27～1.31　平29.2.14～2.17
		3競技　長野県　137人派遣
allかながわスポーツゲームズ第71回市町村対抗「かながわ駅伝」競走大会		平29.2.12
		30市町　359人エントリー

(6) 施設整備

事業名	支出額	施行箇所
西湘地区体育センター改修及び耐震補強工事	円 102,745,800	本館棟、体育館棟
武道館改修工事	45,645,120	管理棟、柔剣道場、弓道場
合計	148,390,920	

支出内訳

工事請負費　143,952,120 円

委託料　4,438,800 円

(7) ラグビー、オリンピック・パラリンピック推進事業

事業名	支出額	事業内容
ラグビー・オリパラ神奈川応援団の開催	円 996,115	ラグビー・オリパラ神奈川応援団設立総会の開催

(8) スポーツ推進審議会の開催

会議名	実施回数	主な審議内容
スポーツ推進審議会	回 3	スポーツ推進のための条例及び新たなスポーツ推進計画に係る協議

(9) 3033運動の推進

区分	内容
3033運動の推進	・3033生涯スポーツ推進会議の実施 ・3033普及員養成講習会の実施 ・3033運動講習会の実施 ・3033運動キャンペーンイベントの実施 ・レクリエーション指導者派遣事業の実施

県　民　費

１　開かれた県政の推進

開かれた県政を推進するため、情報公開制度の適切な運用を図るとともに、県政情報センターにおいて、行政資料の閲覧及び貸出しを行ったほか、パンフレット等の配架、掲示コーナーの活用などにより県民への情報提供を行った。

また、歴史資料として重要な公文書、古文書等を収集・保存し、広く県民に公開した。

さらに、県民と知事が直接意見交換を行う対話の広場を開催するなど、県民の県政への参加を推進した。

２　個人情報保護の推進

県における個人情報の適切な取扱いを推進するため、神奈川県個人情報保護条例の着実な運用を行うとともに、事業者における個人情報の適切な取扱いが確保されるよう、事業者団体等が主催する研修会への講師の派遣などを実施した。また、県民の個人情報保護に関する理解が深まるよう有識者による講演会を行うなど意識啓発を図った。

３　ボランタリー活動の促進と協働の推進

複雑・多様化する地域課題の解決のため、ＮＰＯ、企業、大学、行政などの多様な主体による協働型社会づくりに向け、協働の推進を図るとともに、ホームページやFacebook等を通じ、県内のＮＰＯ活動や企業の社会貢献活動などを積極的に発信することにより、これらの活動の認知度向上に努めた。

また、かながわ県民活動サポートセンターでは、活動の場や情報の提供、「かながわボランタリー活動推進基金21」による協働事業負担金、ボランタリー活動補助金などボランタリー活動の開始や拡充に対する支援や、ボランタリー活動奨励賞による団体表彰、ボランタリー団体成長支援事業による支援を行うほか、かながわコミュニティカレッジ事業によるボランタリー人材の育成、大規模災害時におけるボランティア活動の支援の仕組みづくりに向けた取組を進めた。

さらに、ＮＰＯ法人への寄附促進に向けて、個人県民税の寄附金税額控除の対象となるＮＰＯ法人を追加して指定する条例改正を行い、県指定ＮＰＯ法人制度を推進した。

４　男女共同参画社会の実現

男女共同参画社会の実現に向けて、「かながわ男女共同参画推進プラン（第３次）」の着実な推進に取り組むとともに、神奈川県男女共同参画推進条例の円滑な施行に努めた。

また、かながわ男女共同参画センターでは、女性の自立と男女のあらゆる分野への参画を促進するため、女性の人材育成、調査研究事業のほか、女性の活躍を一層推進するため平成27年11月に結成した「かながわ女性の活躍応援団」に新たな団員を迎えるとともに、大学や市町村との共催によるシンポジウムや啓発講座など、女性の活躍を推進する社会的ムーブメント拡大に向けた事業を実施した。

さらに、配偶者等からの暴力の防止及び被害者の支援に向けて、配偶者暴力相談支援センターの運営のほか、被害者の一時保護の適切な実施、自立支援、暴力防止に向けた啓発及び市町村との連携など、「かながわＤＶ防止・被害者支援プラン」の着実な推進に取り組んだ。

５　人権政策の総合的な推進

人権がすべての人に保障される地域社会づくりを着実に進めるため、「かながわ人権施策推進指針（改定版）」に基づき、人権を尊重した行政を推進するとともに、県民の人権意識の向上を図るため、各種啓発事業や、市町村及び人権団体が行う啓発活動への支援を行った。

6　安全で安心できる消費生活などの確保

県民が安全で安心できる消費生活の確保に向け、「かながわ消費者施策推進指針（改定版）」に基づき、施策を展開した。

相談者の利便性を考慮し、引き続き休日及び平日夜間も相談に対応した。また、消費者被害を未然に防ぐため、被害の相談が多い商品・サービスに係る情報等を掲載した啓発資料の作成配布や各種講座の開催、学校等における消費者教育の推進に取り組むとともに、消費者被害の拡大防止のため、近隣都県と連携し、広域的に活動する悪質事業者に対する処分・指導に積極的に取り組んだ。

さらに、消費者行政推進交付金を活用し、県及び市町村の消費生活相談体制の整備といった機能強化や消費生活相談員等への研修を実施するなど、消費者行政の充実強化に取り組んだ。

このほか、多重債務者問題に精通する団体へ委託し相談窓口を設置するなど、多重債務を抱える県民に対して救済と生活再建の支援を行った。

7　文化芸術の鑑賞・活動のための支援

地域文化の創造と文化活動の振興を図るため、文化芸術の鑑賞、創造のための環境づくりに努めるとともに、県美術展及び伝統芸能等の各種文化事業の実施や文化活動団体の事業に対して補助した。

また、文化施設の機能維持に必要な改修のため、県民ホール本館舞台設備改修工事の実施設計と県立音楽堂改修工事実施設計等を行うとともに、県民ホール本館と神奈川芸術劇場が一体となって、多彩なジャンルの演目を上演し、文化芸術を身近に鑑賞できる機会の充実を図った。

さらに、文化芸術の魅力で人を引きつけ、地域のにぎわいをつくり出すマグカル(マグネット・カルチャー)事業として、ポータルサイトによる文化芸術関係情報の一元的な発信や、青少年センターを発表の場として舞台芸術を担う新たな人材の発掘と育成を行う「マグカル劇場」、「マグカル・パフォーミングアーツ・アカデミー」を開講したほか、世界中で知られている神奈川ゆかりの作品を素材とした音楽ショーの制作・公演を行った。

加えて、学校演劇に取り組む児童・生徒を支援する「学校演劇エンパワーメント・プロジェクト」として、指導者のいない学校の演劇部を指導する講座などを開催した。

このほか、県内各地域で青少年のための音楽芸術体験事業等を実施する(公財)神奈川フィルハーモニー管弦楽団に対して補助した。

8　ひきこもり等への対応

ひきこもり等の様々な悩みを抱える子ども・若者とその家族を支援するため、「かながわ子ども・若者総合相談センター（ひきこもり地域支援センター）」で子ども・若者の一次相談を受けるとともに、専門相談機関等と連携した相談支援体制づくりを進めた。また、ひきこもり等の青少年に対するＮＰＯ等の相談支援事業への支援を行った。

さらに、「地域若者サポートステーション」を運営し、ニート等働くことに悩みを抱える若者の職業的自立の支援を進めた。

加えて、ひとり親家庭等の子ども・青少年が、夜間に安全・安心に過ごすことができる居場所づくりを行うとともに、その成果を広く普及させ、市町村や民間等による新たな取組の促進に努めた。

9　健全育成を支える地域社会づくり

青少年を取り巻く社会環境の健全化を促進するため、神奈川県青少年保護育成条例及び神奈川県青少年喫煙飲酒防止条例に基づく取組を推進するとともに、条例の周知・啓発活動に取り組み、保護者、事業者、

県民及び県が一体となって青少年の健全な育成に望ましい社会環境づくりを進めた。

また、青少年が多様な体験活動を通じて、豊かな人間性と社会性を持った大人へと成長できるよう、青少年の様々な活動を支える支援・指導者の育成等に努めた。

10　国際交流の推進

留学生など、神奈川に親しみを持つ国内外の外国人等のネットワーク化を目指す「かながわ国際ファンクラブ」を推進するため、ポータルサイトの運営や県内大学等へのファンクラブのＰＲを行った。また、留学生のニーズに応じ、県内企業への就職支援事業、県民との交流事業等を行った。

加えて、中国・遼寧省、韓国・京畿道及び本県の３地域の交流のさらなるネットワーク化を図るため、韓国・京畿道において「三県省道スポーツ交流事業」を開催し青少年の交流を行ったほか、マレーシア・ペナン州との共同声明25周年記念事業や、米国・メリーランド州との友好提携35周年を記念した訪問団の派遣、中南米地域諸国大使等の県内への招聘等を行った。

また､国際協力の着実な推進を図ることを目的に､開発途上地域等の経済や技術の発展に協力するため、アジア地域等からの海外技術研修員及び政策研修員を受け入れたほか、ベトナムとの相互理解と幅広い分野での交流の促進を図るため､「ベトナムフェスタin神奈川」を開催した。

さらに、県内で生活する外国籍県民のくらしやすい環境づくりと、国籍、民族、文化などの違いを理解し認め合いながら、ともにくらす地域社会づくりをめざして､「あーすフェスタかながわ2016」の開催、医療通訳派遣システムの運営、外国籍県民かながわ会議の開催、一般通訳ボランティアの紹介、外国籍県民の入居支援のための普及啓発及び多文化ソーシャルワーカーの養成を行ったほか、多言語による情報支援の充実を図るため､「多言語支援センターかながわ」を開設した。

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
県民総務費 (P.88)	**6,857,536,000**	**6,814,598,899**	1 県民行政推進事業

支出済額の財源内訳		
分担金及び負担金	使用料及び手数料	国庫支出金
153,083,730 円	211,486,982 円	203,347,882 円
財産収入	寄附金	一般財源
61,217,525 円	1,477,660 円	6,183,985,120 円

かながわボランタリー活動推進基金21の積立

区分	支出額
新規積立	537,782 円
基金運用益の積立	61,217,525
合計	61,755,307

（参考）年度末基金残高　10,873,261,906 円
（出納整理期間中の増減　3,281,308円の減）

人権男女共同参画費 (P.90)	**383,223,000**	**355,638,053** **ほかに翌年度繰越額** **繰越明許費 8,000,000**	2 人権男女共同参画事業

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	財産収入
11,950 円	124,969,020 円	21,336 円
寄附金	諸収入	一般財源
5,000,000 円	2,540,621 円	223,095,126 円

(1) 人権施策推進事業

ア 人権啓発事業

区分	内容
ラジオスポットＣＭの放送	FMヨコハマにおいて、県が行う人権啓発事業等について、スポットCMを放送
Ｊリーグチームと連携・協力した人権啓発活動	・湘南ベルマーレと連携した人権啓発物品を作成し、ホームゲームにて配布等 ・湘南ベルマーレの選手が登場する人権啓発ポスターの作成等

イ かながわ人権政策推進懇話会の開催

会議名	開催回数	協議内容
かながわ人権政策推進懇話会	2 回	「かながわ人権施策推進指針(改定版)」に基づく県が取り組むべき人権問題の課題、施策の推進方策についての意見聴取

(2) 男女共同参画施策推進事業

ア 男女共同参画推進事業

区分	内容
「男女共同参画年次報告書」の作成	「かながわ男女共同参画推進プラン（第3次）」の適切な進行管理と推進

イ 男女共同参画審議会・専門部会の開催

会議名	開催回数	審議内容
神奈川県男女共同参画審議会・専門部会	4 回	かながわ男女共同参画推進プラン改定に関する審議ほか

(3) 配偶者等暴力対策事業

区分	内容
配偶者等暴力被害者の自立支援の推進等	民間団体の自立支援活動への補助ほか
神奈川県ＤＶ対策推進会議	「かながわDV防止・被害者支援プラン」の推進

(4) 女性相談所運営

一時保護人員　本人　延べ　2,728人
同伴児(者)　延べ　1,774人

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(5) 女性保護事業

ア 施設運営委託

施設名	支出額	委託先
さつき寮（指定管理費）（入所延べ人数 9,424人）	円 119,886,917	(社福)神奈川県民生福祉協会

イ 収容保護委託

施設名	支出額	委託先
かにた婦人の村（入所延べ人数 2,170人）	円 13,308,573	(社福)ベテスダ奉仕女母の家

(6) 委　託

事業名	支出額	委託先
ライフキャリア教育かながわモデル発信事業業務委託	円 8,676,999	(特非)アクションポート横浜
人権啓発活動市町村委託	8,623,093	横須賀市ほか29市町村
かながわハートフルフェスタ業務委託	2,914,380	(株)オフサイド
人権メッセージ展業務委託	2,455,812	(株)ゼネラルプロモート
湘南ベルマーレと連携・協力した人権啓発活動業務委託	1,648,674	(株)穂高商事
その他	22,539,470	
合計	46,858,428	

(7) 改修工事

工事名	支出額	事業内容	施行箇所
目隠しフェンス設置工事	4,939,920 円	目隠しフェンスの設置	女性相談所

支出内訳

工事請負費　4,939,920 円

(8) 補助等

事業名	支出額	交付先
女性保護施設等給食負担金	円 9,757,587	(社福)神奈川県民生福祉協会
神奈川県地域相談連絡協議会補助金	5,675,000	神奈川県地域相談連絡協議会
女性への暴力に対する緊急一時保護事業負担金	4,875,000	民間2団体
人権施策県民啓発事業費補助	3,000,000	横浜国際人権センター
配偶者等暴力被害者自立支援活動事業費補助	1,997,000	委託シェルター運営6団体
人権ケースワーカー育成費補助	1,550,000	(一社)神奈川人権センター
女性保護施設等光熱水費負担金	1,463,904	(社福)神奈川県民生福祉協会
男女共同参画施策推進費交付金	0 (8,000,000)	
その他	1,047,980	
合計	29,366,471 (8,000,000)	

翌年度繰越額

繰越明許費（　8,000,000 円）

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
情報公開広聴費 (P.90)	**64,432,000**	**61,461,650**	3 情報公開及び個人情報保護制度の運用並びに広聴事業

支出済額の財源内訳		
財産収入	諸収入	一般財源
797,009 円	3,421,251 円	57,243,390 円

(1) 情報公開条例施行事業

ア 情報公開制度の運用状況

情報公開	請求者数	請求件数
	1,915 人	9,251 件

イ 情報公開審査会の開催

会議名	開催回数	審査請求件数（諮問件数）		取下げ	知事等への答申済件数
情報公開審査会	25 回	新規案件	15 件	1 件	23 件
		継続案件	21	0	

(2) 個人情報保護推進事業

ア 個人情報保護制度の運用状況

区分		件数
利用件数	開示請求	1,092 件
	訂正請求	1
	利用停止請求	0
	簡易開示請求	5,665
	問合せ照会	38
	相談	48
	合計	6,844
実施機関の個人情報取扱事務登録件数（累計）	事務数	3,473
	文書件名数	13,578

イ 個人情報保護審査会の開催

会議名	開催回数	審査請求件数（諮問件数）		取下げ	知事等への答申済件数
個人情報保護審査会	12 回	新規案件	10 件	1 件	5 件
		継続案件	4	0	

ウ 情報公開・個人情報保護審議会の開催

会議名	開催回数	主な審議内容
情報公開・個人情報保護審議会　全体会	5 回	・個人情報の保護に関する法律等の改正に伴う個人情報保護制度における対応について ・神奈川県が設立した地方独立行政法人に関して神奈川県個人情報保護条例第6条の規定に基づき当該地方独立行政法人及び知事が取り扱う個人情報の取扱いについて ・神奈川県情報公開条例第23条による情報提供に係る行政文書に個人情報が含まれる場合の個人情報保護条例上の取扱いについて

(3) 情報提供推進事業

県政情報センター等の利用状況

区分	利用件数
県政情報センター	9,132 件
地域県政情報コーナー	10,496
合計	19,628

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(4) 個別広聴事業

ア 相談事業

対象 ＼ 受理経路	一般相談				弁護士相談	専門相談	合計
	県政関係	市町村等関係	その他の相談	行政案内			
窓口相談	293 件	102 件	53 件	26,919 件	1,894 件	5,939 件	35,200 件
合同相談	1	－	1	2	－	－	4
合計	294	102	54	26,921	1,894	5,939	35,204

イ わたしの提案

(ア) 受理通数

専用封書等	フォームメール等	ファックス	合計
976 通	1,274 通	75 通	2,325 通

(イ) 受理件数

県政関係	市町村等関係	その他	合計
1,681 件	77 件	1,230 件	2,988 件

ウ 要望書等

県政関係　　635 件

(5) 集会広聴事業

事業名	実施回数	参加人員	テーマ
	回	人	
黒岩知事との“対話の広場” Live神奈川	3	380	「人生100歳時代の設計図」（第1弾・第2弾・第3弾）
黒岩知事との“対話の広場” 地域版	5（県内5会場で開催）	762	「人生100歳時代の設計図」（地域ごとにテーマを設定する）

(6) 調査広聴事業

ア 県民ニーズ調査(基本調査)

テーマ	実施時期	対象	標本数
			サンプル
県民の生活と県政についての意識調査	平28.8.9～9.2	県内に居住する満18歳以上の男女	3,000

イ 県民ニーズ調査(課題調査)

テーマ	実施時期	対象	標本数
			サンプル
「環境に配慮した生活」「生物多様性」「3R」「神奈川県の農業」「食・食育」「ヘルスケアICTの取組」「障がいや障がいのある人への理解」「『手話』への興味・関心」「犯罪被害者等の支援」「男女共同参画社会」「県民の声・相談室」についての意識調査	平28.10.7～10.31	県内に居住する満18歳以上の男女	3,000

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
消費者保護対策費 (P.92)	**324,189,000**	**311,598,436**	4 消費者保護対策事業

支出済額の財源内訳		
国庫支出金	財産収入	繰入金
261,642,878 円	22,530 円	4,033,394 円
	諸収入	一般財源
	1,570,341 円	44,329,293 円

(7) 委　託

事業名	支出額	委託先
県民ニーズ調査業務委託	3,758,400 円	(株)綜研情報工芸
「黒岩知事との“対話の広場”Live神奈川」インターネット生中継配信業務委託	1,296,000	(株)横浜アーチスト
その他	138,348	
合計	5,192,748	

(1) 消費生活審議会の開催

会議名	開催回数	審議内容
消費生活審議会	4 回	諮問事項「神奈川県消費生活条例改正の基本的考え方について」の検討や、「かながわ消費者施策推進指針(改定版)」に基づく実施事業の検証

(2) 消費生活相談事業

区分	苦情相談	問合せ相談	合計
件数	11,161 件	931 件	12,092 件

(3) 消費者啓発事業

ア 研修事業

区分	実施回数	参加人員
消費者教育教員研修	9 回	344 人

イ 啓発事業

区分	実施回数	参加人員
かながわくらしテキスト活用講座	11 回	303 人
高齢者障害者等見守り出前講座	17	605

ウ 情報提供

区分	発行回数	発行部数
かながわくらしテキスト	2 回	各回 45,000 部
中学生用教育資料	1	84,000
高校生用教育資料	1	67,000
契約のきりふだ(高齢者編)	1	60,000
契約のきりふだ(若者編)	1	50,000

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(4) 交付金等事業

ア 研修事業

区分	実施回数	参加人員
	回	人
県及び市町村消費生活相談員レベルアップ研修	16 (8テーマ×2回)	267
市町村消費生活相談員等レベルアップ研修	10	134
消費生活行政担当職員レベルアップ研修(法令編)	5	75
消費生活行政担当職員レベルアップ研修(実務編)	10	206
食品表示・安全分野研修	4	55

イ 啓発事業

区分	実施回数	参加人員
	回	人
消費者力アップ講座(基礎講座)	6	46
消費者力アップ講座(講師養成講座)	5	22
消費生活出前講座	70	4,180
インターネット被害未然防止講座	55	4,678
消費者教育連携・協働講座	2	42

ウ 情報提供(リーフレットの発行)

区分	発行回数	発行部数
	回	部
障害者の消費生活見守りガイドブック	1	10,000
これで安心、大丈夫！	1	45,000
買い物が未来をつくる 未来をかえる	1	10,000

エ 生活再建支援相談事業

区分	実施日数	相談件数	
	日		件
生活再建支援相談	330	電話	313
		面接	352

(5) 委　託

事業名	支出額	委託先
	円	
生活再建支援相談事業委託	7,965,000	生活クラブ生活協同組合
特殊詐欺・悪質商法被害防止啓発映像DVD制作業務委託	5,979,718	(株)日映企画
インターネット被害未然防止講座業務委託	5,483,305	(特非)NPO情報セキュリティフォーラム
若者向け消費者市民社会啓発映像制作業務委託	4,401,000	(株)ライズビデオエイティ
消費者力アップ講座事業実施委託	3,156,791	(公財)消費者教育支援センター
その他	8,069,001	
合計	35,054,815	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(6) 補助等

事業名	支出額	交付先
消費者行政推進事業費補助（市町村）	174,859,282 円	横浜市ほか27市町
消費者行政活性化事業費補助（市町村）	2,217,763	横浜市ほか11市町
消費者行政活性化事業費補助（団体）	1,053,419	(特非)消費者支援かながわ
その他	130,390	
合計	178,260,854	

(7) 消費者行政活性化基金の積立

区分	支出額
基金運用益の積立	22,530 円

（参考）年度末基金残高　65,428,312 円

（出納整理期間中の増減　4,033,394円の減）

かながわ男女共同参画センター費
(P.92)

72,183,000　**68,865,881**

5 かながわ男女共同参画センター事業

(1) 情報の収集提供事業

区分	発行回数	備考
かなテラスレポート	6 回	ホームページでのみ掲載

(2) 人材開発・実践事業

区分	日数	参加人員
人材育成事業	15 日	193 人
共同参画問題啓発事業	4	1,052
NPO等協働事業	5	176
市町村連携事業	17	653
キャリア形成支援事業	9	79

(3) 女性の活躍応援団支援事業

区分	日数	参加人員
啓発事業	7 日	350 人
ムーブメント拡大シンポジウム	1	180

(4) 相談事業（配偶者暴力相談支援センター事業）

ア 直営実施

区分		女性	男性	計
相談員による相談	電話	3,504 件	527 件	4,031 件
	面接	101	14	115
	計	3,605	541	4,146
外部専門家による相談	法律相談	102	－	102
	精神保健相談	28	2	30
	メンタルケア	48	－	48
	DV自助グループ立ち上げ支援	96	－	96
	計	274	2	276
合計		3,879	543	4,422

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	財産収入
176,440 円	4,688,000 円	2,389,835 円
	諸収入	一般財源
	339,170 円	61,272,436 円

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

イ 委託実施

区分	件数
週末ホットライン	242 件
多言語による相談	1,045

ウ 合計　5,709 件

(5) 委託

事業名	支出額	委託先
外国籍ＤＶ被害者のための「多言語相談」業務委託	7,000,000 円	民間団体
警備業務委託	3,799,440	(株)ビー・エム・ヨコハマ
託児室等運営業務委託	2,673,924	(一財)神奈川県母子寡婦福祉連絡協議会
女性への暴力相談「週末ホットライン」業務委託	2,150,000	民間団体
その他	2,037,960	
合計	17,661,324	

(6) 利用状況

施設名	利用人員
支援室	2,948 人

公文書館費 (P.94)　**86,173,000**　**84,573,066**

6 公文書館事業

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	財産収入	諸収入
1,229,835 円	595,296 円	2,179,808 円
		一般財源
		80,568,127 円

(1) 資料収集状況

区分	28年度末	27年度末
歴史的公文書	230,858 点	227,732 点
古文書・私文書	171,087	161,050
行政刊行物・図書	168,364	166,372
その他	209,882	209,101
合計	780,191	764,255

(2) 普及啓発事業

区分	期間	参加人員
常設展示「公文書館の仕事紹介」	278 日	1,725 人
常設展示「古文書・公文書は面白い」	152	2,592
企画展示「蚕とかながわの人々」	99	1,461
ミニ展示「箱根再発見パートⅡ 箱根山測候所の『観測野帳』」	58	832
ミニ展示「入営へのそなえ－徴兵保険－」	54	790
ミニ展示「公文書館から生まれた刊行物 －神奈川県下の建物疎開－」	26	634
アーカイブズ講座	1	104
古文書講座入門編	10 ＊	245
古文書講座応用編	5	153
合計	683	8,536

＊5日間の講座を同一内容で2回実施

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(3) 委　託

事業名	支出額	委託先
建物設備維持管理業務委託	21,276,000 円	アズビル(株)ビルシステムカンパニー横浜支店
マイクロフィルム撮影業務委託	9,639,216	(株)ニチマイ
公文書館情報管理システム保守委託	4,587,840	パナソニックシステムネットワークス(株)システムソリューションズジャパンカンパニー
その他	4,612,415	
合計	40,115,471	

(4) 利用状況

施設名	利用人員
閲覧室	8,132 人
展示室	8,034
合計	16,166

かながわ県民活動サポートセンター費
(P.94)

381,707,000

349,099,684

ほかに翌年度繰越額
継続費
19,106,000

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	財産収入	繰入金
50,349,906 円	6,091,200 円	83,764,483 円
	諸収入	一般財源
	8,743,225 円	200,150,870 円

7 かながわ県民活動サポートセンター事業

(1) 活動支援事業

事業名	支出額	内容
活動支援事業	6,988,815 円	アドバイザー相談、ボランタリー活動機器整備等

(2) かながわボランタリー活動推進事業

ア 県とボランタリー団体等が公益を目的とし、協働して行う事業への負担（12 件）

イ ボランタリー団体等が公益を目的として実施する事業への補助（7件）

ウ 特に活動が顕著なボランタリー団体等の表彰（5者）

(3) 委　託

事業名	支出額	委託先
警備保安等業務委託	41,860,800 円	(株)リンクファシリティーズ
機械・電気等保守運転業務委託	35,834,400	和光産業(株)
案内・受付、電話交換業務委託	25,660,800	キョウワプロテック(株)
かながわコミュニティカレッジ運営業務委託	24,621,921	(一社)ソーシャルコーディネートかながわ
昇降機設備保守業務委託	8,343,648	三菱電機ビルテクノサービス(株)横浜支社
ボランタリー団体成長支援事業業務委託	7,200,000	関内イノベーションイニシアティブ(株)
空調機自動制御機器等保守業務委託	4,930,200	(株)ビー・エム・ヨコハマ
ボランタリー活動に関するアドバイザー相談事業委託	4,160,000	(一社)ソーシャルコーディネートかながわ
遠心冷凍機設備保守業務委託	2,052,000	荏原冷熱システム(株)神奈川営業所

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

庁舎用ゴンドラ設備保守業務委託	760,320	サンセイ(株)東京支社
産業廃棄物処理業務委託	740,394	(株)タケエイ
自動ドア保守業務委託	683,100	(株)神奈川ナブコ
駐車場機器保守業務委託	462,240	(株)220
産業廃棄物収集運搬及び処分委託	437,400	(株)丸喜商会
防火シャッター設備保守業務委託	323,568	三和シャッター工業(株)首都圏第二事業部
県民活動サポートセンターPRビデオ制作業務委託	322,920	(特非)湘南市民メディアネットワーク
かながわ県民センター改修工事監理業務委託	0 (761,000)	(株)エクサム
その他	2,953,013	
合計	161,346,724 (761,000)	

翌年度繰越額
継続費 (761,000 円)

(4) 補助等

事業名	支出額	交付先
協働事業負担金	58,889,000 円	(特非)湘南DVサポートセンターほか11件
ボランタリー活動補助	10,321,000	(特非)まなの樹ほか6件
その他	135,340	
合計	69,345,340	

(5) 利用状況

ア かながわ県民活動サポートセンター

施設名	利用人員
ボランティアサロン	170,699 人
パソコン・相談コーナー	5,635
ミーティングルーム	163,403
コミュニティカレッジ	11,035
活動支援室	3,234
合計	354,006

イ かながわ県民センター

施設名	利用状況
会議室	248,641 人
ホール	79,478
展示場	33,803
合計	361,922
駐車場	13,460 台

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(6) 改修工事

工事名	工事費		事業内容	施行箇所
	全体工事費	平28年度支出額		
かながわ県民センター改修工事（平28～平29）	円 530,000,000	円 30,894,000 (19,106,000)	建築、設備関係の改修工事	かながわ県民センター内

翌年度繰越額
継続費 (19,106,000 円)
支出内訳
工事請負費 30,894,000 円

文化振興費 (P.96) **2,473,974,000** **2,465,683,327**

8 文化振興事業

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	財産収入	諸収入
10,931,885 円	5,062,320 円	213,518,000 円
		一般財源
		2,236,171,122 円

(1) 委託

事業名	支出額	委託先
神奈川近代文学館事業委託(指定管理費)	円 262,515,000	(公財)神奈川文学振興会
県民ホール神奈川芸術劇場事業委託(指定管理費)	115,000,000	(公財)神奈川芸術文化財団
県民ホール本館事業委託(指定管理費)	90,000,000	〃
県立音楽堂改修工事実施設計業務委託	74,736,000	(株)前川建築設計事務所
県民ホール本館舞台設備改修工事実施設計業務委託	50,872,320	(株)Light Stage
県立音楽堂事業委託(指定管理費)	31,000,000	(公財)神奈川芸術文化財団
その他	7,507,520	
合計	631,630,840	

(2) 施設運営委託

施設名	支出額	委託先
県民ホール本館(指定管理費)	円 527,303,000	(公財)神奈川芸術文化財団
県民ホール神奈川芸術劇場(指定管理費)	485,363,000	〃
県立音楽堂(指定管理費)	150,334,000	〃
神奈川近代文学館(指定管理費)	137,051,000	(公財)神奈川文学振興会
かながわアートホール(指定管理費)	104,487,000	(公財)神奈川フィルハーモニー管弦楽団グループ
合計	1,404,538,000	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(3) 施設の利用状況

施設名	利用人員
県民ホール本館	702,181 人
県民ホール神奈川芸術劇場	217,833
県立音楽堂	174,871
神奈川近代文学館	73,166
かながわアートホール	54,059
合計	1,222,110

(4) 補助等

事業名	支出額	交付先
神奈川フィルハーモニー管弦楽団補助金	円 180,000,000	(公財)神奈川フィルハーモニー管弦楽団
神奈川芸術劇場及び日本放送協会横浜放送会館合同施設管理組合負担金	120,121,133	神奈川芸術劇場及び日本放送協会横浜放送会館合同施設管理組合
マグカル・フェスティバル実行委員会負担金	58,219,648	マグカル・フェスティバル実行委員会
伝統芸能等普及振興事業費負担金	15,016,000	相模人形芝居連合会ほか7団体
バーチャル・マグカル運営委員会負担金	12,566,232	バーチャル・マグカル運営委員会
地域創造負担金	12,518,000	(一財)地域創造
文化活動団体事業費補助	8,150,000	神奈川県演劇連盟ほか34団体
県美術展開催費負担金	7,139,000	神奈川県美術展委員会
神奈川文化賞・スポーツ賞開催負担金	6,089,518	神奈川文化賞・スポーツ賞表彰事業実行委員会
かながわの伝統文化の継承と創造プロジェクト実行委員会負担金	1,986,580	かながわの伝統文化の継承と創造プロジェクト実行委員会
合計	421,806,111	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(5) マグカル劇場の開催実績

事業名	事業内容	参加人員
		人
マグカル・シアター	若者が舞台芸術を発信するための場を1週間提供	5,680
マグカル・ハイスクール演劇フェスタ	県高校演劇発表会で高い評価を得た作品を公演	2,356
マグカル・フライデー	毎週金曜日、ダンス・音楽等舞台芸術の発表等に場所を提供	637
マグカル芝居塾	公募により選ばれた青少年がミュージカルを創作・上演	751
合計		9,424

(6) マグカル・パフォーミングアーツ・アカデミーの開講実績

事業名	事業内容	開講日数	受講人員
		日	人
マグカル・パフォーミングアーツ・アカデミー	歌・ダンス・演技の実践的レッスンにより舞台芸術人材を育成する講座の実施	91	33 (31)＊

＊2人辞退

(7)「スキヤキ・ソング」世界発信プロジェクトの開催実績

事業名	事業内容	公演回数	入場人員
		回	人
21世紀の『上を向いて歩こう』『歌い、継ぐ』～永六輔さん追悼コンサート～	世界中で大ヒットした「上を向いて歩こう（スキヤキ・ソング）」（神奈川ゆかりの作品）を素材としたコンサートを制作・開催	3	1,739

青少年健全育成費 (P.96)

203,713,000 | **200,400,646**

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	財産収入
1,170,483 円	6,897,000 円	1,295,570 円
寄附金	諸収入	一般財源
4,265,000 円	2,045,672 円	184,726,921 円

9 青少年健全育成事業

(1) 青少年問題協議会の開催

会議名	開催回数	協議内容
青少年問題協議会	2 回	青少年の諸問題の調査協議

(2) 青少年団体活動育成事業等

区分	実施回数	参加人員
	回	人
青少年指導員大会	1	673
子ども会大会	1	1,389
青少年支援・指導者育成推進事業	67	1,324
合計	69	3,386

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(3) 青少年健全環境醸成事業等

区分	事業内容
神奈川県青少年保護育成条例の推進	・青少年の環境に関係する業界協議会の開催2回 ・かながわ青少年社会環境健全化推進会議の開催1回 ・青少年の健全育成を進める県民大会の開催1回(645人参加) ・社会環境健全化推進街頭キャンペーン4回 ・有害興行63本指定(指定通知36通送付)、包括指定例示通知年3回(指定通知2,542通送付) ・保護者配布用啓発チラシ218,000部、保護者配布用スマホ利用啓発リーフレット103,000部、青少年健全育成啓発ポスター15,400部
神奈川県青少年喫煙飲酒防止条例の推進	・青少年の喫煙飲酒防止のための関係業界と県との協働推進会議の開催1回 ・啓発ポスター8,250部、スイングPOP 49,000枚、ティッシュ94,000個

(4) 委　託

事業名	支出額	委託先
神奈川県地域若者サポートステーション事業委託	16,597,872 円	(特非)子どもと生活文化協会
恋カナ！プロジェクト事業委託	9,498,060	近畿日本ツーリスト(株)横浜支店
子ども・青少年の居場所づくり支援及び普及推進事業委託	3,200,000	(社福)神奈川県社会福祉協議会
若年者就業支援事業実施業務委託	3,137,940	(株)シグマスタッフ
ひきこもり支援サイト事業委託	2,324,160	(特非)湘南市民メディアネットワーク
その他	9,564,140	
合計	44,322,172	

(5) 施設運営委託

施設名	支出額	委託先
藤野芸術の家(指定管理費)	123,670,000 円	(一社)かながわ青少年協会

(6) 補 助 等

事業名	支出額	交付先
子ども・青少年の居場所づくり推進事業費補助	3,145,000 円	藤沢市
地域活動人材育成事業費補助	1,250,000	神奈川県子ども会連絡協議会
その他	14,000	
合計	4,409,000	

(7) 利用状況

施設名	利用人員
藤野芸術の家	87,497 人

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
青少年センター費（P.96）	**208,779,000**	**204,970,692**	10 青少年センター事業

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	寄附金
47,284,899 円	10,000,000 円	490,183 円
	諸収入	一般財源
	2,421,511 円	144,774,099 円

(1) 青少年文化活動等推進事業

区分	実施回数	参加人員
青少年科学活動推進事業	190 回	14,315 人
青少年舞台芸術活動推進事業	25	11,914
合計	215	26,229

(2) 委託

事業名	支出額	委託先
ホール等運営業務委託	35,266,420 円	(株)シグマコミュニケーションズ
施設・設備総括管理及び設備運転監視業務委託	20,088,000	(株)清光社
警備等業務委託	16,524,000	(株)アート警備
舞台機構設備及び舞台エレベーター保守点検業務委託	8,837,640	森平舞台機構(株)
空調設備保守業務委託	8,002,800	(株)清光社
青少年センター地域相談事業委託	4,980,000	(特非)子どもと生活文化協会
舞台照明設備保守点検業務委託	3,456,000	丸茂電機(株)
ひきこもり等青少年自立支援事業委託	3,250,597	(特非)リロードほか4団体
舞台音響設備保守点検業務委託	1,728,000	ヤマハサウンドシステム(株)
青少年芸術劇場公演業務委託	1,000,000	(有)劇団東少
その他	4,099,660	
合計	107,233,117	

(3) 補助等

事業名	支出額	交付先
フリースペース等事業費補助	7,997,000 円	(特非)くじらぐも ほか10団体
その他	141,764	
合計	8,138,764	

(4) 利用状況

施設名	利用人員
青少年センター	182,253 人

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
国際交流推進費 (P.98)	**997,555,000**	**981,654,335**	11 国際交流事業の推進

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	財産収入	諸収入
576,551,106 円	8,100,304 円	76,747,500 円
		一般財源
		320,255,425 円

(1) 友好交流・国際協力の推進

区分	事業内容
友好交流の推進	・マレーシア・ペナン州との共同声明25周年記念事業（平28.6.30～7.3） ・米国・メリーランド州との友好提携35周年記念事業（平28.11.15～11.16） ・三県省道スポーツ交流事業の実施（平28.8.23～8.26） ・友好提携先等からの訪問団の受入
国際協力の推進	・海外技術研修員（7人）及び政策研修員（4人）の受入 ・かながわ国際スカラシップ留学生の受入（1人）

(2) グローバル人材支援の推進

区分	事業内容
留学生支援の推進	・「かながわ国際ファンクラブ」の運営（平28年度末会員数6,025個人・団体） ・留学生支援拠点（KANAFAN STATION）の運営 ・就職支援事業（マッチング機会の提供、就職支援セミナー）の実施（延べ5回、467人） ・交流会の開催（4回、266人） ・サポート・ファミリー事業の実施(マッチング12組)
外国人留学生による神奈川の魅力の発信	インターネット放送局「KANAFAN.TV」の運営（18回）

(3) 地域の国際化の推進

区分	事業内容
地域の国際化の推進	・あーすフェスタかながわ2016の開催（参加者約21,000人） ・医療通訳派遣システムの運営（協定医療機関37病院、派遣件数6,227件、実施言語11言語） ・一般通訳ボランティアの紹介（315件） ・外国籍県民定期情報紙「こんにちは神奈川」の発行（年3回発行　英語5,000部、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語各3,000部） ・多文化ソーシャルワーカー養成講座（参加者36人） ・災害多言語支援センター設置訓練（参加者24人） ・多言語支援センターかながわの運営（対応件数900件）

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(4) パスポートの交付　交付実績（平28.4.1～平29.3.31）

交付窓口	交付件数
本所	175,890 件
川崎支所	89,080
県央支所	56,408
小田原出張所	9,397
（湘南）	27,003
（相模大野）	10,716
（橋本）	12,084
合計	380,578

※（ ）は権限移譲を受けた市町の窓口

(5) 地球市民かながわプラザ事業

ア 利用状況

施設名	利用人員
地球市民かながわプラザ	421,094 人

イ 実施事業

区分	利用人員等
常設展示室運営	71,708 人
展示企画事業	29,672
図書や映像資料の貸出	90,778
校外学習受入	174 校
外国籍県民教育相談	1,530 件

(6) 委　託

事業名	支出額	委託先
パスポートセンター一般旅券申請受付審査・交付・作成・電話案内等業務委託	円 178,195,668	(株)ヒューマントラスト
研修員受入事業運営業務委託	22,360,886	(一財)日本国際協力センター
多言語支援センターかながわ運営業務委託	18,639,720	(公財)かながわ国際交流財団・(特非)多言語社会リソースかながわ
グローバル人材支援事業運営業務委託	11,357,000	(公財)かながわ国際交流財団・山陽印刷(株)・(一社)NAP
元神奈川県国際研修センター設備維持管理点検業務委託	3,782,160	(株)ハマ・メンテ
その他	5,339,688	
合計	239,675,122	

(7) 施設運営委託

施設名	支出額	委託先
地球市民かながわプラザ(指定管理費)	円 246,860,000	(公社)青年海外協力協会

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(8) 補助等

事業名	支出額	交付先
	円	
地球市民かながわプラザ共用施設管理費分担金	103,359,836	本郷台駅前県市等合同施設管理組合
かながわ国際交流財団補助金	52,174,000	(公財)かながわ国際交流財団
パスポートセンター事務所共益費	35,294,340	(株)産業貿易センターほか2社
自治体国際化協会負担金	32,000,000	(一財)自治体国際化協会
ベトナムフェスタin神奈川実行委員会負担金	5,340,000	ベトナムフェスタin神奈川実行委員会
その他	12,767,629	
合計	240,935,805	

国際言語文化アカデミア費 (P.98)

88,251,000 | 82,605,383

12 国際言語文化アカデミア運営事業

講座実施状況

- 外国語にかかる教員研修事業　37 講座　延べ　1,852 人
- 外国籍県民支援事業　37 講座　延べ　3,872 人
- 異文化理解支援事業　53 講座　延べ　14,220 人

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	諸収入	一般財源
46,000 円	69,298,932 円	13,260,451 円

環　境　費

1　地球温暖化対策の推進

低炭素社会への転換を促すため、「神奈川県地球温暖化対策計画」に位置付けた取組として、一定規模以上の事業活動・建築物・開発事業における事業者の自主的な地球温暖化対策を促進する温暖化対策計画書制度を着実に運用するとともに、中小規模事業者の効果的な省エネルギー対策を促進するため、省エネルギー診断によりその対策の提案や相談会の開催などを行った。

持続可能な社会づくりを目指す「私たちの環境行動宣言　かながわエコ10トライ」に基づき、企業・市町村・ＮＰＯ等と連携・協働して「マイエコ10宣言」の普及促進を図った。

2　生活環境の保全

生活環境の保全を図るため、神奈川県生活環境の保全等に関する条例等に基づき、事業所に対し排煙、排水、騒音及び振動等の規制・指導を行うとともに、化学物質の自主管理の推進を図った。

微小粒子状物質（ＰM2.5）について、大気汚染常時監視測定結果をもとにした高濃度予報など、県民に対する情報提供等を行うとともに、ＰM2.5 や光化学オキシダントの発生原因の一つであるガソリンベーパーの抑制対策として、ＯＲＶＲ車に関する普及啓発を行った。

自動車交通環境対策として、旧式ディーゼル車の運行規制等に関する検査・指導やエコドライブの普及促進に取り組んだ。

「神奈川県循環型社会づくり計画」に基づき、ごみ処理の広域化に向けた市町村の取組に対する支援、多量排出事業者が行う廃棄物の発生抑制・資源化の取組の促進等を行うとともに、県立・県営のかながわ環境整備センター（産業廃棄物最終処分場）の運営を行った。また、不法投棄・散乱ごみ総合対策を推進するため、県民、事業者、市町村及び警察等と連携・協力した不法投棄監視パトロール等の未然防止対策、不法投棄物の撤去等を実施した。

海岸における良好な環境や景観の保全を図るため、国からの補助金を活用し、市町へ補助を行うなど海岸清掃に取り組んだ。

県外上流域を含めた相模川や酒匂川の流域環境を保全するため、住民、事業者、行政が一体となった普及啓発事業・美化活動等を推進したほか、生活排水対策として合併処理浄化槽の整備に対する支援を行った。

3　自然環境の保全・再生と活用

県域全体のみどりの保全に向けた取組を進めるため、かながわトラストみどり基金を活用した緑地の維持管理や(公財)かながわトラストみどり財団への支援により、優れた自然環境等の保全を図るとともに、鎌倉市内の歴史的風土特別保存地区の緑地の買入れや土砂崩壊防止工事、確保した県有緑地の計画的な維持管理、自然保護奨励金の交付による民間緑地の手入れ等の支援を実施した。

「かながわ生物多様性計画」に基づき、生物多様性の理解と保全行動の促進に資する情報サイトの整備やパンフレット作成、市及び団体への専門講師の派遣等を行った。

丹沢大山国定公園等の自然環境の保全・再生及び公園利用者の安全性・快適性の向上を図るため、登山道等の自然公園施設の整備及び維持管理等に取り組んだ。

野生鳥獣の保護と生息環境の保全を図るため、鳥獣保護区の存続期間の更新や傷病鳥獣の保護等を行ったほか、農林業被害等を軽減するため、市町村が行う有害鳥獣捕獲等被害対策事業及びヤマビル被害対策事業への技術的、財政的支援を行うとともに、鳥獣被害対策を担う人材の確保・育成を図るため、かながわハンター塾や鳥獣被害対策研修会等を実施した。

多様な主体との連携や協力によりニホンジカ及びニホンザルの個体数調整、生息環境整備、被害防除対策等に取り組んだ。

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
環境計画費 (P.100)	**356,172,000**	**341,015,664**	1 環境計画推進事業

支出済額の財源内訳		
国庫支出金	財産収入	寄附金
581,122 円	310,000 円	2,099,781 円
	諸収入	一般財源
	277,507 円	337,747,254 円

(1) 委　託

事業名	支出額	委託先
	円	
中小規模事業者に係る省エネ診断業務委託	7,225,652	(株)シムテクノ総研
事業活動温暖化対策計画書事務労働者派遣業務委託	3,898,746	(株)キャリアライズ
環境情報提供・相談業務委託	3,632,031	(特非)かながわアジェンダ推進センター
環境・エネルギー学校派遣事業委託	2,062,855	(特非)ソフトエネルギープロジェクトほか19団体等
環境マネジメントシステム内部監査等業務委託	1,684,898	(株)知識経営研究所
温室効果ガス排出量推計調査業務委託	1,080,000	(株)総合環境計画横浜事務所
神奈川県環境基本計画概要版作成等業務委託	734,400	ノガン(株)
神奈川県地球温暖化対策計画概要版作成等業務委託	499,996	(株)アゾーンアンドアソシエイツ
省エネ家電買替キャンペーン成果分析業務委託	495,806	(特非)かながわアジェンダ推進センター
省エネルギー相談会リーフレット作成等業務委託	133,920	(株)野毛印刷社
合　計	21,448,304	

(2) 補 助 等

事業名	支出額	交付先
	円	
地球環境戦略研究機関補助金	86,455,000	(公財)地球環境戦略研究機関
湘南国際村運営管理組合費	2,091,693	湘南国際村運営管理組合
九都県市首脳会議環境問題対策委員会幹事会負担金	1,700,000	九都県市首脳会議環境問題対策委員会幹事会事務局
かながわ地球環境保全推進会議事業費負担金	920,000	かながわ地球環境保全推進会議
その他	18,000	
合　計	91,184,693	

環境科学センター費 (P.102)	**183,469,000**	**179,339,783**	2 環境科学センター事業

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	財産収入	諸収入
29,530 円	5,037,638 円	57,131 円
		一般財源
		174,215,484 円

(1) 試験・調査・研究

区分	支出額	事業内容
	円	
環境科学センター研究費	12,411,077	・プロジェクト研究、地域課題研究、共同研究の実施及び研究成果の県民への還元 ・試験研究機器等の維持管理、整備

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(2) 環境の監視・情報処理・環境学習の推進

事業名	支出額	事業内容
環境監視システム維持運営費	20,858,806 円	環境監視システムのデータ解析、運営管理
環境学習指導者養成事業費	951,150	環境実践者支援講座等の開催
合計	21,809,956	

(3) 委託

事業名	支出額	委託先
環境科学センター庁舎総合管理業務委託	14,495,846 円	(有)ピージーエルジャパン
環境監視システム保守管理委託	11,790,144	富士通エフ・アイ・ピー(株)
環境情報処理システム保守管理委託	6,360,120	〃
磁場型及び四重極型GC/MS保守管理業務委託	5,140,800	日本電子(株)東京支店
自動車運行管理業務委託	4,380,480	(株)セノン神奈川支社
神奈川県光化学スモッグ予報業務委託	4,363,200	(一財)日本気象協会
環境科学センターネットワークシステム保守管理委託	3,564,000	(株)大塚商会神奈川LA販売課
環境情報処理システム改修業務委託	2,991,600	富士通エフ・アイ・ピー(株)
排ガス・排水・流入原水測定分析業務委託	2,161,728	ユーロフィン日本環境(株)
ダイオキシン類分析施設空調設備保守管理業務委託	2,095,200	神奈川東京冷機(株)
空調自動制御機器及び中央監視装置保守管理業務委託	1,944,000	(株)ビルメン
空調設備保守管理業務委託	1,015,200	神奈川東京冷機(株)
その他	8,547,876	
合計	68,850,194	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
大気水質保全費 (P.102)	**241,547,000**	**233,746,251**	3 公害対策事業

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	諸収入
3,260,000 円	20,069,442 円	686,678 円
		一般財源
		209,730,131 円

(1) 委託

事業名	支出額	委託先
大気汚染常時監視測定網保守管理委託	50,310,990 円	横浜ピーピーエム(株)ほか1者
公共用水域水質測定調査業務委託	30,605,472	(株)アクアパルスほか3者
ダイオキシン類調査業務委託	9,132,480	東京テクニカル・サービス(株)神奈川支店ほか1者
有害大気汚染物質モニタリング調査業務委託	7,035,552	ユーロフィン日本環境(株)
地下水質測定調査業務委託	4,482,000	(株)総合環境分析
自動車騒音面的評価業務委託	3,345,408	(株)パスコ横浜支店

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

総量削減計画進行管理調査委託	2,401,920	ユーロフィン日本環境(株)
交差点近傍等における大気汚染状況調査委託	1,771,200	グリーンブルー(株)
その他	6,938,336	
合計	116,023,358	

(2) 補助等

事業名	支出額	交付先
石綿健康被害救済基金拠出金	42,550,000 円	(独)環境再生保全機構
合併処理浄化槽整備費補助	6,386,000	横須賀市ほか15市町
大気汚染常時監視測定網交付金	2,744,000	鎌倉市ほか11市町
九都県市首脳会議環境問題対策委員会大気保全専門部会負担金	2,200,000	九都県市首脳会議環境問題対策委員会大気保全専門部会
桂川・相模川流域協議会負担金	1,800,000	桂川・相模川流域協議会
酒匂川水系保全協議会負担金	460,000	酒匂川水系保全協議会
その他	815,222	
合計	56,955,222	

(3) 公害対策機器等の整備

区分	数量	支出額
窒素酸化物自動測定機	13 台	18,558,000 円
炭化水素自動測定機	2	4,143,600
大気環境測定局舎	1	3,067,200
風向風速計	3	362,880
合計		26,131,680

(4) 微小粒子状物質自動測定機の賃借事業

区分	数量	支出額
微小粒子状物質自動測定機	11 台	5,166,828 円

廃棄物対策費 (P.102)

423,606,000

237,791,473

ほかに翌年度繰越額

繰越明許費 173,326,000

4 廃棄物対策事業

(1) 委託

事業名	支出額	委託先
鉄道広告による海岸漂着物等発生抑制の普及啓発に係る業務委託	4,628,178 円 (5,985,000)	(株)NKB Y'sほか1者
廃棄物不法投棄監視パトロール事業委託	2,021,760	湘南エンタープライズ(株)
廃棄物自主管理計画等総合評価事業に係る業務委託	1,546,560	(株)環境・グリーンエンジニア神奈川事務所
産業廃棄物情報管理システム機能改善業務委託	1,527,120	富士通エフ・アイ・ピー(株)

支出済額の財源内訳

使用料及び手数料	国庫支出金	財産収入
235,569,000 円	134,059,000 円	421,450 円
	諸収入	一般財源
	221,199 円	△ 132,479,176 円

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

産業廃棄物管理票交付等状況報告入力等業務委託	1,242,000	基礎地盤コンサルタンツ(株)横浜支店
その他	1,504,285 (3,806,000)	
合計	12,469,903 (9,791,000)	

翌年度繰越額
繰越明許費（ 9,791,000 円）

(2) 補助等

事業名	支出額	交付先
海岸清掃事業負担金	86,679,000 円 (80,498,000)	(公財)かながわ海岸美化財団
海岸漂着物等対策事業費補助	61,398,000 (65,152,000)	横須賀市ほか12市町
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金負担金	46,826,000	(独)環境再生保全機構
海岸漂着物等対策推進事業負担金	15,516,820 (17,697,000)	(公財)かながわ海岸美化財団
九都県市廃棄物問題検討委員会負担金	2,500,000	九都県市廃棄物問題検討委員会
その他	781,230	
合計	213,701,050 (163,347,000)	

翌年度繰越額
繰越明許費（ 163,347,000 円）

産業廃棄物最終処分場費 (P.104)

予算現額	支出済額
1,026,777,000	1,023,885,156

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	財産収入	諸収入
708,667,956 円	346,030 円	22,503 円
	県債	一般財源
	749,000,000 円	△ 434,151,333 円

5 産業廃棄物処分場事業

(1) 委託

事業名	支出額	委託先
かながわ環境整備センター施設維持管理業務委託	71,727,120 円	アイテック(株)横浜支店
かながわ環境整備センター情報管理システム保守及び改良作業等業務委託	8,543,880	(株)パスコ横浜支店
かながわ環境整備センター環境調査委託	8,366,760	エヌエス環境(株)横浜営業所
かながわ環境整備センター計装機器保守点検業務委託	3,315,600	横河商事(株)
かながわ環境整備センター地下調整槽機能診断調査業務委託	2,775,600	パシフィックコンサルタンツ(株)横浜事務所
かながわ環境整備センター汚泥処理業務委託	2,455,651	(株)セイワ
かながわ環境整備センター活性炭交換等業務委託	1,264,788	大成クリーン(株)
その他	2,665,274	
合計	101,114,673	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(2) 産業廃棄物最終処分場廃棄物埋立工事等

工事名	支出額	事業内容	施行箇所
かながわ環境整備センターしゃ水施設整備工事	円 573,782,314	しゃ水施設整備工事	かながわ環境整備センター内
かながわ環境整備センター雨水浸透防止工事	176,536,800	雨水浸透防止工事	かながわ環境整備センター内
かながわ環境整備センター廃棄物埋立工事	97,640,640	産業廃棄物の埋立等	かながわ環境整備センター内
合計	847,959,754		

支出内訳

工事請負費　847,959,754 円

自然保護推進費 (P.104)	**685,858,000**	**644,025,349**	6 自然保護推進事業

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	財産収入
255,175 円	160,657,000 円	86,287,311 円
寄附金	繰入金	諸収入
22,559,815 円	166,849,945 円	178,000 円
	県債	一般財源
	154,000,000 円	53,238,103 円

(1) 自然保護奨励金

事業名	支出額	事業内容
自然保護奨励金	円 13,368,200	自然環境を保全するため319件、2,096.1haに交付

(2) かながわトラストみどり基金の積立

区分	支出額
新規積立（緑化協力金）	15,666,562 円
〃（一般寄附金）	6,893,253
基金運用益の積立	14,278,311
合計	36,838,126

（参考）年度末基金残高　7,598,941,643 円

（出納整理期間中の増減　144,250,313円の減）

(3) 委託

事業名	支出額	委託先
地域制緑地管理委託	円 28,595,700	アジア航測(株)神奈川支店ほか6者
古都及び緑地保全事業委託(単独事業)	9,529,920	(有)工測技建社ほか1者
生物多様性保全推進委託	7,595,200	新日本環境調査(株)ほか5者
小網代の森保全事業委託(単独事業)	4,592,160	(有)清田育男計画設計工房ほか1者
トラスト緑地等管理事業委託	2,322,000	(有)守谷園ほか1者
自然保護奨励金事務委託	1,285,000	鎌倉市ほか10市町
合計	53,919,980	

(4) 補助等

事業名	支出額	交付先
トラスト運動推進事業費補助	円 72,009,000	(公財)かながわトラストみどり財団
その他	200,000	
合計	72,209,000	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(5) 古都及び緑地保全事業

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
	円		
古都及び緑地保全事業費(公共事業)	249,486,000	歴史的風土特別保存地区の用地買収等	瑞泉寺歴史的風土特別保存地区ほか3地区
地域制緑地管理費	134,448,438	緑地等施設の維持管理	歴史的風土特別保存地区、近郊緑地特別保全地区、特別緑地保全地区、自然環境保全地域
古都及び緑地保全事業費(単独事業)	53,523,026	歴史的風土特別保存地区の施設整備等	極楽寺歴史的風土特別保存地区ほか4地区
小網代の森保全事業費(公共事業)	6,434,640	小網代の森の施設整備	小網代近郊緑地保全区域
小網代の森保全事業費(単独事業)	460,320	小網代の森の施設整備	小網代近郊緑地保全区域
合計	444,352,424		

支出内訳

工事請負費　139,297,800 円

その他　305,054,624 円

自然保護対策費　**492,098,000**　**481,551,407**

(P.106)

7 自然保護対策事業

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	財産収入
21,279,434 円	81,703,865 円	28,746,677 円
諸収入	県債	一般財源
72,214,950 円	113,000,000 円	164,606,481 円

(1) 鳥獣保護管理事業

事業名	支出額	事業内容
	円	
鳥獣保護対策費	19,346,516	鳥獣保護指導推進事業、鳥獣保護対策事業
鳥獣被害対策支援費	11,777,328	鳥獣被害対策支援事業、鳥獣被害対策担い手育成事業
狩猟免許等事務費	3,550,886	狩猟免許試験、狩猟者登録等事務
特定鳥獣保護管理対策費	81,676	特定鳥獣(シカ・サル)保護管理対策事業
合計	34,756,406	

(2) 委託

事業名	支出額	委託先
	円	
ニホンジカ管理捕獲業務委託	14,746,000	(公社)神奈川県猟友会
ニホンザル生息状況調査業務委託	13,402,400	(株)野生動物保護管理事務所
首都圏自然歩道管理委託	6,296,400	三浦市ほか9市町村
東海自然歩道管理委託	5,835,240	相模原市ほか1町
大涌谷自然研究路実施設計業務委託	5,142,744	日本エンジニアリング(株)ほか1者
野生傷病鳥獣救護業務委託	1,500,000	横浜市
大涌谷自然研究路測量業務委託	1,026,432	(株)城山測量設計
鳥獣被害対策研修会業務委託	511,920	(株)EGO

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

かながわハンター塾業務委託	441,000	(公社)神奈川県猟友会
その他	11,236,500	
合計	60,138,636	

(3) 施設運営委託

施設名	支出額	委託先
宮ケ瀬湖周辺施設(指定管理費)	円 44,379,000	(公財)宮ケ瀬ダム周辺振興財団
県立ビジターセンター	43,500,240	(公財)神奈川県公園協会
合計	87,879,240	

(4) 補助等

事業名	支出額	交付先
鳥獣被害防止総合対策交付金	円 26,137,865	伊勢原市有害鳥獣対策協議会ほか8団体
旧丹沢湖ビジターセンター移管負担金	15,021,000	山北町
旧陣馬自然公園センター移管負担金	7,000,000	藤野商工会
鳥獣被害対策事業費補助	1,177,000	足柄上地区有害鳥獣被害防止対策協議会
ヤマビル被害対策事業費補助	985,000	秦野市ほか5市町村
その他	1,471,000	
合計	51,791,865	

(5) 自然公園施設整備等事業

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
施設整備費(単独事業)	円 107,837,274	国立、国定、県立自然公園の施設整備等	首都圏自然歩道ほか
施設整備費(公共事業)	107,142,000	国立、国定公園等の施設整備等	東海自然歩道ほか
自然公園維持管理費	17,471,826	国立、国定、県立自然公園の維持管理等	丹沢大山自然公園ほか
合計	232,451,100		

支出内訳

工事請負費　169,127,729 円

その他　63,323,371 円

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
自然環境保全センター費 (P.106)	円 **40,085,000**	円 **38,295,163**	8 自然環境保全センター事業

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	財産収入	諸収入
2,436,702 円	343,440 円	792,600 円
		一般財源
		34,722,421 円

(1) 丹沢大山自然環境保全対策事業

事業名	支出額	事業内容
丹沢大山自然環境保全対策事業費	円 714,157	県民参加促進事業等

(2) 試験・調査・研究

区分	支出額	事業内容
自然環境保全センター経常試験研究費	円 843,699	スギ・ヒノキ花粉飛散量の調査事業等

(3) 委　託

事業名	支出額	委託先
自然環境保全センター箱根出張所庁用自動車運行管理業務委託	円 2,319,840	(株)セノン神奈川支社
次代検定林調査業務委託	583,200	神奈川県森林組合連合会
自然環境保全センター機械警備業務委託	524,880	セコム(株)
その他	1,592,096	
合計	5,020,016	

(4) 補 助 等

事業名	支出額	交付先
丹沢大山自然再生委員会負担金	円 1,000,000	丹沢大山自然再生委員会
丹沢の緑を育む集い実行委員会会費	1,000,000	丹沢の緑を育む集い実行委員会
地上権設定土地使用料交付金	572,462	箱根町外二ヵ市組合ほか6団体
その他	140,000	
合計	2,712,462	

民　生　費

1　ともに生き支えあう社会をめざす地域福祉の推進

誰もが孤立せず、自立して、健康にくらせる地域社会の実現を目指して、民生委員・児童委員活動への支援などを通じて地域福祉の担い手の育成等に取り組んだ。

また、ろう者とろう者以外の者が、相互にその人格と個性を尊重し合いながら共生することのできる地域社会の実現に向けて、神奈川県手話推進計画に基づき、手話普及推進イベントを開催するとともに、事業者による手話講習会の開催を支援した。さらに、手話を学習する仕組みづくりの一環として手話学習用冊子を作成した。

さらに、障害者や高齢者が安心して生活し、自らの意思で自由に移動し、社会に参加することができるバリアフリーの街づくりを一層推進するため､神奈川県バリアフリー街づくり推進県民会議が主体となり、県民・事業者・行政の協働による「バリアフリーフェスタかながわ 2016」を開催した。

2　子どもが健やかに育つ環境づくり

支援を必要とする子ども・家庭への対応については、情緒障害、発達障害や知的障害のある子どもに対し、総合的な支援体制を構築するため、心理・医療等の専門的ケアができる入所機能を持った子ども自立生活支援センターの新築工事を行い、平成 29 年３月に竣工した。また、子どもの貧困対策の推進を図るため、かながわ子どもの貧困対策会議を設置するとともに、ひとり親への支援情報を総合的に提供するポータルサイトを開設した。

子育て支援については、保育所等利用待機児童対策を推進するため、安心こども基金を活用し、保育所等の整備に係る費用を市町村に対して補助した。また、子ども・子育て支援新制度に基づき、民間保育所などに対する給付費について、市町村に対し県費負担金等を交付するとともに、延長保育事業など、市町村が実施する地域子ども･子育て支援事業に対し補助した。さらに、市町村が実施する小児医療費補助や、預かり保育を実施する幼稚園に対し補助するとともに、子育て支援人材の確保育成のため、保育士修学資金貸付等事業を創設したほか、放課後児童クラブで従事する放課後児童支援員の認定資格研修に取り組んだ。

母子・父子家庭等に対する施策としては、児童扶養手当の給付や医療費補助等の経済的支援を行うとともに、母子・父子自立支援員による各種相談等の日常生活への支援を行った。

また、神奈川県子ども・子育て支援推進条例に基づき、「子ども・子育て支援大賞」の表彰、子ども・子育て支援に取り組む事業者の認証取得の促進や子育て支援ＮＰＯの交流フォーラム等を行った。

生活困窮世帯の子どもの健全育成のため、保健福祉事務所に子ども支援員を配置し、家庭訪問や個別相談などを行うとともに、家庭学習を補完する学習の場や安心して過ごせる居場所づくりの事業を行った。

3　障害のある人が地域でその人らしくくらせる支援の充実

「かながわ障害者計画」及び「神奈川県障害福祉計画」の基本方針である、障害者が安心してくらせる「ともに生きる社会かながわ」の実現を目指し、障害者の地域生活を支えるため、福祉・医療サービスの充実、社会参加や就労の支援、障害者や障害に対する理解を深める取組などを推進した。また、「神奈川県障害福祉計画（第４期)」の成果目標である、障害者の施設・病院からの「地域生活移行」を進めるため、障害者の地域における住まいの確保に向けて、グループホームの設置運営の支援を行ったほか、一人ひとりの障害の状況や特性に応じた支援を行うことができるよう、専門的な対応ができる人材の養成に取り組んだ。

県の役割である広域的・専門的な取組として、サービスの利用や権利擁護など障害者からの多岐にわた

る相談に的確に応じるため、専門性の高い相談支援の実施や相談支援従事者の育成など、広域的な支援体制の強化を図った。

４　高齢者が生き生きとくらせる保健福祉の充実

地域における医療介護サービスの提供体制を強化するため、国からの交付金等を原資として地域医療介護総合確保基金の積み増しを行うほか、介護サービス体制の整備を促進するため、地域密着型サービス施設等整備補助を行うとともに、喀痰吸引等研修などの介護人材の確保・育成に関する事業を実施した。

「かながわ高齢者保健福祉計画」の実現に向け、介護保険制度の円滑な運営と適切なサービスの提供、介護保険施設の計画的な整備、高齢者の介護予防や生きがいづくりの推進及び高齢者の尊厳を守るための取組を、市町村や関係機関等との緊密な連携のもとに推進した。

介護保険制度の円滑な運営と適切なサービスの提供については、保険者である市町村を支援し、介護給付等に要する費用の一部を交付するとともに、サービス提供事業者の指定・指導、介護サービス情報の公表に取り組んだ。

介護保険施設等の整備については、社会福祉法人等が行う特別養護老人ホーム等の計画的な整備を促進するための補助を行った。

介護予防や生きがいづくりの取組としては、市町村が実施する地域支援事業に要する費用の一部を交付するとともに、県老人クラブ連合会等が行う地域が主体となって実施する健康体操など高齢者の健康づくり推進事業や社会参加促進事業への補助等を行った。また、市町村や老人クラブとの連携・協働により「ゆめクラブ大学」を開催したほか、介護ロボットの普及推進に取り組んだ。

高齢者の尊厳を守る取組については、身体拘束廃止を推進するモデル施設の養成や認知症への正しい理解を普及するための指導役となる人材の養成など、高齢者虐待の防止に取り組むとともに、認知症対策を推進した。

また、認知症のリスクを軽減することが期待されるコグニサイズ（運動と認知課題（計算やしりとりなど）を組み合わせたもの）について、ロボットの活用などにより全県展開の取組を強化した。

さらに、後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援を行った。

５　福祉・介護人材の養成・確保

福祉・介護人材を養成・確保するため、「多様な人材の確保」、「資質の向上」及び「労働環境等の改善」の三つを大きな柱として、関係機関と連携して取り組んだ。

「多様な人材の確保」については、かながわ福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、きめ細かい就労相談・あっせん等を行ったほか、就職相談会やガイダンスなどの就労促進に向けた様々な普及啓発事業を実施した。また、若年層に向けて、介護の仕事の重要性や魅力、やりがい等を伝え、将来の進路選択の一助となるよう全県立高校で福祉・介護の授業を実施したほか、インターンシップ制度による福祉職場体験を行うとともに、顕著な功績のあった社会福祉施設等の若手職員やチームを知事が顕彰した。さらに、介護サービスの質の向上や人材育成、処遇改善に顕著な成果をあげた事業所を、「かながわベスト介護セレクト 20」として、介護フェアにおいて表彰し、奨励金を交付した。

「資質の向上」については、社会福祉施設や介護サービス事業所に従事する介護支援専門員(ケアマネジャー)や、介護福祉士、訪問介護員などの福祉・介護人材の養成と資質の向上に向けて、資格取得や専門性を高めるための体系的な研修を実施するなど、介護人材の育成に積極的に取り組んだ。

「労働環境等の改善」については、経営者向けにマネジメントセミナー等を実施し、介護職員がやりがいと誇りを持って働き続けられるより良い労働環境の整備を支援した。

６　津久井やまゆり園の再生と共生社会の実現に向けた取組

平成 28 年 7 月 26 日に、県立の障害者支援施設である「津久井やまゆり園」において、多くの利用者等が殺傷されるという大変痛ましい事件が発生したことを受け、「津久井やまゆり園事件再発防止対策・再生本部」を設置して、入所者等の支援、園の機能回復などに取り組んだ。また、事件の検証結果を受けて県内の障害者支援施設の防犯対策の強化などに取り組んだ。園の再生に向けては、「津久井やまゆり園再生基本構想」の策定を進めてきた。

さらに、こうした事件が二度と繰り返されないよう、県議会の同意を得て平成 28 年 10 月 14 日に「ともに生きる社会かながわ憲章」を策定し、各種媒体による広報を行うなど、その理念の普及啓発に取り組んだ。

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額
	円	円
社会福祉総務費 (P.108)	**19,234,314,000**	**19,194,483,714**

支出済額の財源内訳		
分担金及び負担金	使用料及び手数料	国庫支出金
2,060,728 円	49,315,360 円	1,656,872,000 円
財産収入	繰入金	諸収入
4,072,277 円	314,231,324 円	751,529,172 円
		一般財源
		16,416,402,853 円

説明

1 社会福祉事業

(1) 委　託

事業名	支出額	委託先
かながわ福祉人材センター運営業務委託	89,578,000 円	(社福)神奈川県社会福祉協議会
介護助手導入検討事業委託	62,150,976	(一社)神奈川県高齢者福祉施設協議会ほか3法人
中高年齢者等介護分野就労支援事業委託	48,240,144	(一社)神奈川県高齢者福祉施設協議会ほか1法人
かながわ成年後見推進センター事業委託	24,444,000	(社福)神奈川県社会福祉協議会
地域生活定着支援センター事業委託	17,799,048	(公社)神奈川県社会福祉士会
介護事業経営マネジメント支援事業委託	13,435,200	(公社)かながわ福祉サービス振興会
主任介護支援専門員研修事業委託	13,279,000	(特非)神奈川県介護支援専門員協会
介護支援専門員再研修事業委託	13,156,630	(公財)総合健康推進財団
外国籍県民就労支援事業委託	11,823,000	(公社)横浜市福祉事業経営者会
主任介護支援専門員更新研修事業委託	11,817,000	(特非)神奈川県介護支援専門員協会
介護事業所人材育成認証評価事業委託	10,640,332	(公社)かながわ福祉サービス振興会
介護フェアinかながわ運営等業務委託	10,212,659	(株)神奈川新聞社
県版ファーストステップ研修事業委託	9,856,000	(一社)神奈川県高齢者福祉施設協議会ほか1法人
介護支援専門員証交付業務委託	3,976,000	(社福)神奈川県社会福祉協議会
神奈川県介護人材確保対策推進会議運営等業務委託	3,725,254	(公社)かながわ福祉サービス振興会
手話普及推進イベント運営業務等委託	2,987,280	(株)横浜アーチスト
民生委員児童委員研修事業委託	2,671,999	(社福)神奈川県社会福祉協議会
外国人介護職等定着支援事業委託	2,539,000	(公社)横浜市福祉事業経営者会
生活支援サービス担い手養成研修事業委託	2,385,720	(特非)よこはま地域福祉研究センター
移動（輸送）サービス従事者養成研修事業委託	2,244,240	(特非)かながわ福祉移動サービスネットワーク
手話学習用冊子企画・作成業務委託	1,292,760	野崎印刷紙器(株)
介護福祉士等修学資金貸付事務委託	1,016,000	(社福)神奈川県社会福祉協議会
優良介護サービス事業所検証調査委託	777,600	(株)かながわSWC

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

手話学習用冊子動画作成業務委託	736,560	(株)トライアングル
その他	1,828,818	
合計	362,613,220	

(2) 補助等

事業名	支出額	交付先
社会福祉施設職員退職手当共済費補助	1,477,368,900 円	(独)福祉医療機構
介護福祉士修学資金等貸付事業費補助金	1,441,167,000	(社福)神奈川県社会福祉協議会
民生委員児童委員活動推進事業費負担金	253,195,163	平塚市ほか28市町村
県社会福祉協議会運営費補助	238,580,000	(社福)神奈川県社会福祉協議会
福祉サービス利用援助事業費補助	135,145,000	〃
市民後見推進事業費補助	46,448,000	横浜市ほか10市
社会福祉法人経営労務管理改善支援事業補助金	35,566,000	(社福)吉祥会ほか79法人
福祉サービス苦情解決事業費補助	25,100,000	(社福)神奈川県社会福祉協議会
更生保護施設整備費補助	21,000,000	更生保護法人川崎自立会
熊本地震災害救助費民間社会福祉施設負担金	11,649,230	(社福)若竹大寿会ほか19件
福祉サービス第三者評価推進事業費補助	10,775,000	(社福)神奈川県社会福祉協議会
権利擁護相談事業費補助	8,565,000	〃
隣保館運営費補助	5,748,000	秦野市
外国籍県民参入促進事業費補助	4,350,000	(公社)横浜市福祉事業経営者会
民生委員児童委員協議会事業費補助	4,260,000	神奈川県民生委員児童委員協議会
更生保護等事業費補助	3,130,500	更生保護法人川崎自立会ほか2法人
介護職員研修受講促進支援事業費補助	2,695,000	(社福)七葉会ほか32法人
その他	3,624,299	
合計	3,728,367,092	

国民健康保険指導費
(P.110)

予算現額	支出済額
74,453,194,000	74,446,623,901

支出済額の財源内訳		
国庫支出金	財産収入	繰入金
2,740,689,000 円	319,507 円	215,000,000 円
	諸収入	一般財源
	106,800,000 円	71,383,815,394 円

2 国民健康保険指導事業

(1) 委託

事業名	支出額	委託先
国保事業費納付金等算定システムとの連携に係るコクホ・ラインシステム改修委託	864,000 円	都築電気(株)
その他	835,920	
合計	1,699,920	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(2) 補助等

事業名	支出額	交付先
国民健康保険財政調整交付金	44,448,371,000 円	横浜市ほか32市町村
国民健康保険基盤安定制度負担金	20,102,150,769	〃
国民健康保険高額医療費共同事業負担金	5,931,267,787	〃
国民健康保険特定健康診査等負担金	864,235,000	〃
国民健康保険組合特定健診等補助	32,205,000	神奈川県建設連合国民健康保険組合ほか2国民健康保険組合
保険医療機関等指導費補助	3,517,000	(公社)神奈川県医師会ほか2法人
合計	71,381,746,556	

(3) 基金の積立

ア 国民健康保険広域化等支援基金

区分	支出額
新規積立	106,800,000 円
基金運用益の積立	288,931
合計	107,088,931

(参考) 年度末基金残高 828,929,327 円

イ 国民健康保険財政安定化基金

区分	支出額
新規積立	2,739,180,000 円
基金運用益の積立	30,576
合計	2,739,210,576

(参考) 年度末基金残高 4,116,210,576 円

(4) 国民健康保険広域化等支援資金の貸付

資金名	支出額	期間	利率	貸付件数
国民健康保険広域化等支援資金	215,000,000 円	6 年	無利子	4 件

遺家族等援護費 (P.110)

予算現額	支出済額
73,609,000	**64,598,103**

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	財産収入
33,190 円	44,815,000 円	51,864 円
寄附金	諸収入	一般財源
215,891 円	94,141 円	19,388,017 円

3 遺家族等援護事業

(1) 戦没者追悼事業

区分	参加人員	実施年月日
県戦没者追悼式	約1,000 人	平28. 5.10
南方諸地域戦没者追悼式	約100	平28.11.26
合計	約1,100	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(2) 委　託

事業名	支出額	委託先
中国帰国者自立支援事業委託	16,500,000 円	神奈川中国帰国者定住サポートの会
戦没者慰霊堂保守管理業務委託	7,399,999	(一財)神奈川県遺族会
戦没者追悼式式場設営委託	2,257,092	(株)京急アドエンタープライズほか1法人
援護システム運用支援業務委託	1,109,376	三菱電機(株)
その他	422,280	
合計	27,688,747	

(3) 補 助 等

事業名	支出額	交付先
遺族会補助金	8,200,000 円	(一財)神奈川県遺族会
市町村援護事務交付金	5,000,000	横浜市ほか32市町村
外国籍県民等福祉給付金助成事業費補助	4,310,000	横須賀市ほか12市町
戦没者慰霊堂奉賛会補助金	1,460,000	神奈川県戦没者慰霊堂奉賛会
合計	18,970,000	

(4) 南方諸地域戦没者追悼沖縄神奈川の塔整備基金の積立

区分	支出額
新規積立	215,891 円
基金運用益の積立	1,744
合計	217,635

(参考) 年度末基金残高　9,120,362 円

(出納整理期間中の増減　30,000円の増)

障害福祉総務費 (P.112)

51,508,962,000

50,966,109,308

ほかに翌年度繰越額

繰越明許費 35,130,000

支出済額の財源内訳		
分担金及び負担金	使用料及び手数料	国庫支出金
22,700,168 円	1,394,511 円	2,722,166,618 円
財産収入	寄附金	繰入金
4,058,540 円	1,715,313 円	10,076,000 円
	諸収入	一般財源
	305,276,047 円	47,898,722,111 円

4 障害児者福祉事業

(1) 委　託

事業名	支出額	委託先
障害者就業・生活支援センター事業委託	70,959,500 円	(社福)こうよう会ほか7法人
障害保健福祉圏域相談支援等ネットワーク形成事業委託	37,430,000	(社福)湘南の凪ほか4法人
福祉バス運行事業委託	35,316,621	神奈中観光(株)
盲ろう者通訳・介助員派遣事業及び盲ろう者通訳・介助員養成研修会並びに現任研修会開催業務委託	32,891,328	(社福)神奈川聴覚障害者総合福祉協会
障害福祉サービス地域ネットワーク強化事業委託	32,522,000	(社福)風祭の森ほか5法人
「ともに生きる社会かながわ」記事作成・掲載業務委託	24,090,237	(株)朝日広告社

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

地域生活支援事業委託	22,420,000	横浜市ほか1市
高次脳機能障害支援普及事業委託	19,931,400	(社福)神奈川県総合リハビリテーション事業団
工賃向上支援事業委託	19,037,000	(特非)神奈川セルプセンターほか1法人
障害者生活支援事業委託	17,200,000	(社福)よるべ会ほか3法人
指定障害福祉サービス事業者等登録システム改修業務委託	14,800,000	富士通(株)神奈川支社
障害者社会参加推進センター運営委託	12,195,000	(公財)神奈川県身体障害者連合会
相談支援従事者等養成・確保推進事業委託	9,799,000	横浜市ほか1市1団体
指定障害福祉サービス事業者情報提供事業委託	8,631,000	(公社)かながわ福祉サービス振興会
喀痰吸引等研修事業委託	8,545,000	(特非)フュージョンコムかながわ・県肢体不自由児協会
サービス管理責任者等研修事業委託	8,013,060	(特非)かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク
指定障害福祉サービス事業者等登録システム運用事業委託	7,531,999	神奈川県国民健康保険団体連合会
神奈川県障害者権利擁護センター業務委託	6,335,000	(特非)神奈川県障害者自立生活支援センター
相談支援従事者初任者研修事業委託	5,815,000	(特非)かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク
横須賀・三浦障害保健福祉圏域発達障害支援体制整備事業委託	5,445,000	(社福)湘南の凪
湘南東部障害保健福祉圏域発達障害支援体制整備事業委託	5,445,000	(特非)藤沢相談支援ネットワーク
県央障害保健福祉圏域発達障害支援体制整備事業委託	5,445,000	(一社)クロスオーバー大和
障害者自立生活支援事業委託	5,252,000	(特非)神奈川県障害者自立生活支援センター
その他	42,861,107	
合計	457,911,252	

(2) 施設運営委託

施設名	支出額	委託先
三浦しらとり園(指定管理費)	581,960,000 円	(社福)清和会
津久井やまゆり園(指定管理費)	374,024,000	(社福)かながわ共同会
神奈川県ライトセンター(指定管理費)	289,990,000	日本赤十字社
愛名やまゆり園(指定管理費)	263,399,000	(社福)かながわ共同会
秦野精華園(指定管理費)	201,760,000	〃
厚木精華園(指定管理費)	188,532,000	〃

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

神奈川県聴覚障害者福祉センター(指定管理費)	145,733,000	(社福)神奈川聴覚障害者総合福祉協会
合計	2,045,398,000	

(3) 補助等

事業名	支出額	交付先
障害者自立支援給付費等県費負担金	円 30,864,390,677	横浜市ほか32市町村
重度障害者医療給付事業費補助	4,959,319,000	〃
障害児通所給付費県費負担金	4,230,128,180	〃
地域生活支援事業費県費補助	1,725,336,000	〃
神奈川県在宅重度障害者等手当支給費	563,580,000	県内在宅重度障害者等 9,393人
民間社会福祉施設整備借入償還金補助	559,132,773	(社福)足柄緑の会ほか57法人
心身障害者扶養共済制度実施費	308,847,200	(独)福祉医療機構 受給者713人
心身障害者扶養共済制度実施費制度安定化負担金	153,894,000	(独)福祉医療機構
民間社会福祉施設運営費補助	126,885,908	(社福)県央福祉会ほか25法人
障害福祉施設消防用設備整備費補助	37,231,000	(社福)県央福祉会ほか9法人
民間障害福祉施設防犯体制強化事業費補助	32,302,000	(社福)聖テレジア会ほか12法人
在宅障害者福祉対策推進事業費補助	28,021,000	平塚市ほか21市町村
民間障害福祉施設等整備費補助	0 (35,130,000)	
その他	47,672,875	
合計	43,636,740,613 (35,130,000)	

翌年度繰越額
繰越明許費（ 35,130,000 円）

(4) 扶助費

事業名	支出額	交付先
障害者自立支援医療費(精神通院)	円 4,635,493,148	神奈川県社会保険診療報酬支払基金ほか1団体
特別障害者等手当給付費	64,400,780	重度障害者等 延 3,009人
合計	4,699,893,928	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
障害措置費 (P.112)	**1,240,613,000**	**1,201,407,532**	5 障害児者援護事業

支出済額の財源内訳		
分担金及び負担金	国庫支出金	一般財源
5,177,956 円	521,825,426 円	674,404,150 円

委託

事業名	支出額	委託先
障害児保護措置費	1,012,563,262 円	(社福)永耕会ほか9法人
障害児処遇委託費	188,472,210	(社福)聖テレジア会ほか11法人
合計	1,201,035,472	

障害福祉施設費 (P.112)	**1,418,793,000**	**1,251,222,105** **ほかに翌年度繰越額** **事故繰越し 68,250,760**	6 障害児者福祉施設事業

支出済額の財源内訳		
分担金及び負担金	使用料及び手数料	国庫支出金
661,772 円	686,899,229 円	8,327,000 円
財産収入	諸収入	一般財源
4,130,694 円	16,425,081 円	534,778,329 円

(1) 県立障害福祉施設運営事業

施設名	支出額	定員
さがみ緑風園	622,415,445 円	160 人
中井やまゆり園	212,554,809	140
ひばりが丘学園	126,725,859	80
その他	10,204,270	
合計	971,900,383	380

(2) 総合療育相談センター事業

事業名	支出額	事業内容
総合療育相談センター維持運営費	87,272,410 円	総合療育相談センターの維持運営
総合療育相談センター相談等事業費	31,262,715	・障害児の入院・外来診察及び判定・評価・訓練の実施 ・不登校児や施設不適応児等の保護及び自立支援
合計	118,535,125	

(3) 津久井やまゆり園再生基本構想策定費

事業名	支出額	事業内容
津久井やまゆり園再生基本構想策定費	3,580,000 円 (8,377,760)	津久井やまゆり園再生基本構想の策定

翌年度繰越額
事故繰越し (8,377,760 円)

(4) 津久井やまゆり園再生整備費

工事名	工事費		構造	規模
	全体工事費	平28年度支出額		
	円	円		㎡
ひばりが丘学園設備改修工事	923,633,000	31,880,000 (59,873,000)	RC造2階 (管理サービス棟、児童居住棟、医療・活動支援棟) RC造1階 (成人居住棟)	延べ 6,180.17
スプリンクラー設置工事	24,084,000	24,084,000		
合計	947,717,000	55,964,000 (59,873,000)		

翌年度繰越額
事故繰越し (59,873,000 円)
支出内訳
工事請負費 55,964,000 円

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
老人保健福祉総務費 (P.114)	**83,482,815,000**	**82,528,742,740** **ほかに翌年度繰越額** **繰越明許費 394,207,000** **事故繰越し 188,700,000**	7 高齢者保健福祉事業

(5) 県立障害福祉施設安全管理体制緊急整備工事

工事名	支出額	事業内容	施行箇所
	円		
県立障害福祉施設安全管理体制緊急整備工事	76,628,364	監視カメラ等設置工事	さがみ緑風園ほか6か所

支出内訳

工事請負費　76,628,364 円

(1) 委　託

事業名	支出額	委託先
	円	
認知症介護に係る研修事業委託	23,361,999	(社福)神奈川県社会福祉事業団
認知症疾患医療センター運営事業委託	10,860,000	(学)東海大学ほか2法人
コグニサイズ指導者派遣及びコグニサイズ実演ロボット活用事業委託	8,617,394	(公財)かながわ健康財団
たんの吸引等に係る介護職員等研修事業委託	8,419,271	(株)ニッソーネット
生活支援コーディネーター養成研修事業委託	5,625,396	(公社)かながわ福祉サービス振興会
看護職員認知症対応力向上研修業務委託	4,562,210	(公社)神奈川県病院協会
認知症対策普及・相談・支援事業委託	4,561,999	(公社)認知症の人と家族の会神奈川県支部
地域密着型サービスに係る研修事業委託	4,526,999	(社福)神奈川県社会福祉事業団
認知症初期集中支援チーム員研修業務委託	4,080,000	国立研究開発法人　国立長寿医療研究センター
認知機能評価研修会委託	3,670,500	〃
小規模多機能型居宅介護に関するセミナー及びアドバイザー事業委託	3,620,592	(公社)かながわ福祉サービス振興会
介護ロボット導入支援事業委託	3,323,880	〃
特別養護老人ホーム入所申込者等調査委託	3,303,720	(一社)神奈川県高齢者福祉施設協議会
高齢者社会参画活動推進事業委託	2,874,000	(公財)神奈川県老人クラブ連合会
介護保険施設における看護職員研修事業委託	2,266,000	(公社)神奈川県看護協会
かながわ感動介護大賞ドキュメント番組作成等業務委託	2,160,000	(株)テレビ神奈川
コグニサイズ実演ロボットプログラム開発委託	1,833,840	富士ソフト(株)
認知症予防のためのコグニサイズを教える研修会事業委託	1,820,000	国立研究開発法人　国立長寿医療研究センター
介護予防・生きがいづくり支援事業委託	1,482,000	(公財)神奈川県老人クラブ連合会

支出済額の財源内訳

使用料及び手数料	国庫支出金	財産収入
1,743,990 円	2,023,708,000 円	2,487,438 円
繰入金	諸収入	県債
2,015,804,212 円	145,281,334 円	1,394,000,000 円
		一般財源
		76,945,717,766 円

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

神奈川らくらく介護推進機器効果検証委託	1,382,460	(公社)かながわ福祉サービス振興会
地域ケア多職種協働推進事業における専門職員等派遣事業委託	1,326,240	(株)かながわSWC
その他	8,840,447	
合計	112,518,947	

(2) 補助等

事業名	支出額	交付先
	円	
後期高齢者医療定率負担金	61,208,691,000	神奈川県後期高齢者医療広域連合
後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	9,497,846,395	横浜市ほか32市町村
後期高齢者医療高額医療費負担金	3,728,041,000	神奈川県後期高齢者医療広域連合
老人福祉施設整備費補助	1,575,135,000 (233,070,000)	(社福)カメリア会ほか10法人
民間老人福祉施設借入償還金補助	968,573,064	(社福)愛翁会ほか86法人
施設開設準備経費等支援事業費補助	944,005,000	横浜市ほか18市町5法人
軽費老人ホームサービス提供費補助	636,962,070	(社福)鎌倉静養館ほか18法人
地域密着型サービス施設等整備費補助	510,234,000 (349,837,000)	横浜市ほか10市町
特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業費補助	153,531,000	横須賀市ほか1法人
民間社会福祉施設運営費補助	108,092,530	(社福)阿部睦会ほか27法人
老人クラブ助成費補助	29,877,000	平塚市ほか28市町村
県老人クラブ連合会事業費補助	13,599,000	(公財)神奈川県老人クラブ連合会
低所得者利用負担対策事業費補助	12,954,000	横浜市ほか12市町
介護ロボット導入支援事業費補助	9,771,000	(株)セントケア神奈川ほか19法人
施設入所高齢者福祉給付金補助	9,674,000	(社福)共生会ほか7法人
介護老人保健施設整備費補助	9,350,000	(医)康心会
認知症医療支援事業費補助	2,946,000	横浜市ほか2市
その他	6,000	
合計	79,419,288,059 (582,907,000)	

翌年度繰越額

繰越明許費　（　394,207,000 円）

事故繰越し　（　188,700,000 円）

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(3) 基金の積立

ア 後期高齢者医療財政安定化基金

区分	支出額
基金運用益の積立	1,331,753 円

(参考) 年度末基金残高 7,747,812,347 円

イ 地域医療介護総合確保基金(介護分)

区分	支出額
新規積立	2,963,697,000 円
基金運用益の積立等	7,305,230
合計	2,971,002,230

(参考) 年度末基金残高 15,285,224,310 円

(出納整理期間中の増減 2,366,407,696 円の減)

介護保険事業費 84,052,656,000 84,019,821,946 (P.114)

8 介護保険事業

支出済額の財源内訳		
分担金及び負担金	使用料及び手数料	国庫支出金
21,255,727 円	151,813,469 円	36,666,000 円
繰入金	諸収入	一般財源
16,410,207 円	2,055,000 円	83,791,621,543 円

(1) 委託

事業名	支出額	委託先
介護サービス情報調査事務委託	78,409,934 円	(公社)かながわ福祉サービス振興会ほか4法人
介護サービス情報公表事業委託	50,899,599	(公社)かながわ福祉サービス振興会
介護保険指定機関等管理システム運用事業委託	22,680,000	ニッセイ情報テクノロジー(株)
喀痰吸引等研修支援事業委託	1,700,147	(公社)かながわ福祉サービス振興会
喀痰吸引等研修支援フォローアップ事業委託	1,484,500	(特非)フュージョンコムかながわ・県肢体不自由児協会
介護保険指定機関等管理システム改修事業委託	1,296,000	ニッセイ情報テクノロジー(株)
その他	630,000	
合計	157,100,180	

(2) 補助等

事業名	支出額	交付先
介護給付費負担金	79,639,209,000 円	横浜市ほか32市町村
地域支援事業費交付金	3,887,692,925	〃
低所得者保険料軽減負担金	280,300,000	〃
外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費補助	28,924,000	(社福)東洋会ほか33法人
喀痰吸引等研修実施体制強化事業費補助	6,874,000	(一社)神奈川県高齢者福祉施設協議会ほか6法人
介護給付適正・適切化推進特別事業費国保連補助	6,589,000	神奈川県国民健康保険団体連合会
介護サービス情報提供システム推進事業費負担金	2,055,000	(公社)かながわ福祉サービス振興会
合計	83,851,643,925	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
生活保護総務費 (P.116)	**359,406,000**	**317,555,678**	9 生活保護事業

支出済額の財源内訳		
国庫支出金	諸収入	一般財源
170,706,088 円	2,193,336 円	144,656,254 円

(1) 子ども支援員による健全育成支援事業

区分	人数	配置箇所
子ども支援員の配置	7 人	平塚、鎌倉、小田原、茅ヶ崎、厚木保健福祉事務所

(2) 委託

事業名	支出額	委託先
	円	
生活困窮者自立相談支援事業委託	33,000,000	(社福)神奈川県社会福祉協議会
生活困窮者等の農業体験・社会参加促進支援事業委託(足柄上地区)	10,349,640	(特非)ワーカーズコープ
生活保護社会的居場所づくり事業(小田原地区)	7,497,198	(公社)神奈川県社会福祉士会
生活保護社会的居場所づくり事業(厚木地区)	7,497,036	〃
生活保護総合情報システム改修業務委託	4,752,000	北日本コンピューターサービス(株)
生活保護等診療報酬明細書(レセプト)点検業務委託	2,592,000	(株)ニチイ学館
学習支援・居場所づくり事業委託(茅ヶ崎地区)	2,379,000	(特非)J－ENEP
学習支援・居場所づくり事業委託(足柄上地区)	1,844,000	(社福)明星会
学習支援・居場所づくり事業委託(厚木地区)	1,813,950	(特非)教育支援グループEd.ベンチャー
生活保護等版レセプト管理システム保守等業務委託	1,241,784	富士通エフ・アイ・ピー(株)
学習支援・居場所づくり事業委託(平塚地区)	917,000	(社福)湘南福祉センター
その他	1,517,547	
合計	75,401,155	

(3) 補助等

事業名	支出額	交付先
	円	
生活福祉資金貸付事業費等補助	56,310,445	(社福)神奈川県社会福祉協議会
生活保護施設運営費補助	18,849,816	(社福)恩賜財団神奈川県同胞援護会ほか3法人
行旅病人、同死亡人取扱費負担金	5,994,108	平塚市ほか10市町
ホームレスの実態に関する全国調査市町村交付金	5,962,838	横浜市ほか4市
生活保護施設安全管理体制緊急整備費補助	2,105,000	(社福)恩賜財団神奈川県同胞援護会
合計	89,222,207	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
扶助費 (P.118)	**7,714,163,000**	**7,595,650,960**	10 扶助事業

支出済額の財源内訳		
国庫支出金	諸収入	一般財源
4,577,056,750 円	53,845,363 円	2,964,748,847 円

(1) 県福祉事務所管内生活保護扶助費

被保護者　2,728世帯　3,568人（平29.3現在）

扶助別	支出額
医療扶助費	2,887,051,543 円
生活扶助費	1,740,880,545
住宅扶助費	1,100,621,237
介護扶助費	149,988,322
施設事務費	57,040,287
教育扶助費	25,863,235
生業扶助費	19,907,215
葬祭扶助費	15,740,541
就労自立給付金	2,182,498
合計	5,999,275,423

(2) 生活保護扶助費市分県負担金

平塚市ほか14市　1,596,375,537 円

児童福祉総務費 (P.118)	**44,707,789,000**	**41,928,741,051** **ほかに翌年度繰越額** **繰越明許費 1,354,417,000** **事故繰越し 184,563,000**	11 児童福祉事業

支出済額の財源内訳		
分担金及び負担金	使用料及び手数料	国庫支出金
416,924 円	28,302,613 円	1,015,405,782 円
財産収入	繰入金	諸収入
4,623,791 円	5,755,907,000 円	3,789,483,720 円
		一般財源
		31,334,601,221 円

(1) 委　託

事業名	支出額	委託先
	円	
神奈川県児童相談所全国共通ダイヤル及び子どもテレフォン相談業務委託	27,216,000	ダイヤル・サービス(株)
保育士登録業務及び国家戦略特別区域限定保育士登録業務委託	24,140,366	(社福)日本保育協会
子育て支援員研修事業委託	22,359,242	(株)ポピンズ
放課後児童支援員認定資格研修事業委託	19,456,826	(一社)キッズコーチ協会
子どもの心の診療ネットワーク業務委託	11,800,000	(地独)神奈川県立病院機構 神奈川県立こども医療センター
家庭養育支援事業委託	9,145,000	(社福)白十字会林間学校ほか4法人
里親センター業務委託	8,864,000	(社福)唐池学園
あすなろサポートステーションでの児童への支援事業委託	8,650,000	(社福)白十字会林間学校
保育士・保育所支援センター事業委託	8,100,000	(社福)神奈川県社会福祉協議会
「子育て支援情報サービスかながわ」における父子手帳コンテンツの作成及びシステム改修業務委託	6,935,220	(公社)かながわ福祉サービス振興会
「かながわ子育て応援パスポート」スマートフォンアプリ構築及び子育て支援情報提供システムの一部改修業務委託	6,490,800	〃
児童扶養手当等システム業務委託	6,366,600	(株)電算

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

「かながわ子育て応援パスポート」協力施設の登録促進等業務委託	6,188,400	(株)サンケイリビング新聞社
子どもの貧困対策ポータルサイト事業委託	5,332,598	(特非)湘南市民メディアネットワーク
子育て前向き講座の推進業務委託	4,335,670	(特非)Triple P Japan
子育て支援情報提供システム運営委託	4,000,000	(公社)かながわ福祉サービス振興会
児童扶養手当等システム改修業務委託	3,780,000	(株)電算
子どもの貧困実態調査業務委託	1,998,000	(社福)恩賜財団母子愛育会
その他	38,412,428	
合計	223,571,150	

(2) 補助等

事業名	支出額	交付先
施設型給付費負担金	23,597,961,245 円	横浜市ほか32市町村
保育所整備等事業費補助	4,844,100,000 (1,248,594,000)	横浜市ほか18市町村
小児医療費助成事業費補助	3,918,548,000	横浜市ほか32市町村
放課後児童健全育成事業費補助	2,603,403,000	〃
地域子ども・子育て支援事業費補助	2,296,312,000	〃
地域型保育給付費負担金	1,939,517,586	横浜市ほか22市町
保育緊急対策事業費補助	452,925,000	平塚市ほか22市町
児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助	331,362,200	(社福)神奈川県社会福祉協議会
保育士等確保対策事業費補助	297,634,000	(社福)神奈川県社会福祉協議会ほか1市1法人
民間児童福祉施設整備借入償還金補助	282,383,282	相模原市ほか17市町82法人
認定こども園整備促進事業費補助	222,965,000 (105,444,000)	横浜市ほか5市
未熟児等養育医療費負担金	92,626,210	横浜市ほか32市町村
民間児童福祉施設家庭的養護推進事業費補助	58,084,871	(社福)聖音会ほか13法人
保育対策支援事業費補助	54,762,000	横浜市ほか16市町
育成医療費負担金	21,421,763	横浜市ほか32市町村
民間児童福祉施設等安全管理体制緊急整備費補助	14,362,000 (379,000)	相模原市ほか2市6法人
保育士等子育て支援人材育成事業費補助	9,175,000	(学)白峰学園ほか2法人
地域少子化対策重点推進交付金事業費補助	5,012,518	横浜市ほか4市町
民間児童養護施設等運営費補助	3,999,763	(社福)幼年保護会ほか3法人

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

民間児童養護施設整備費補助	0 (184,563,000)	(社福)幸保園
その他	7,333,800	
合計	41,053,889,238 (1,538,980,000)	

翌年度繰越額
繰越明許費(1,354,417,000 円)
事故繰越し(184,563,000 円)

(3)次世代育成支援推進事業
ア かながわ子ども・子育て支援大賞表彰事業
表彰者 10 者

イ かながわ子ども・子育て支援活動交流フォーラム
参加者 71 人

ウ かながわ子育て応援団
平成28年度末認証取得事業者 518 者

(4) 児童相談所運営事業
ア 中央児童相談所ほか4児童相談所
児童相談件数 延べ 12,019 件
面接相談 8,702 件
電話相談 3,317 件

イ 一時保護所利用児童数 延べ 545 人
厚木児童相談所 延べ 202 人
平塚児童相談所 延べ 201 人
中央児童相談所 延べ 142 人

(5) 安心こども基金の積立

区分	支出額
新規積立	16,666,179 円
基金運用益の積立	4,623,791
合計	21,289,970

(参考) 年度末基金残高 10,261,287,438 円
(出納整理期間中の増減 5,954,021,000円の減)

(6) 児童相談所安全管理体制緊急整備工事

工事名	支出額	事業内容	施行箇所
児童相談所安全管理体制緊急整備工事	8,759,880 円	監視カメラ設置工事等	厚木児童相談所ほか1か所

支出内訳
工事請負費 8,759,880 円

(7) かながわ子どもの貧困対策会議の開催

会議名	開催回数	協議内容
かながわ子どもの貧困対策会議	3 回	子どもの貧困問題に関する協議

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額
	円	円
児童措置費 (P.118)	**24,544,220,000**	**24,300,677,930**

支出済額の財源内訳		
分担金及び負担金	国庫支出金	諸収入
12,876,215 円	1,602,472,212 円	9,325,310 円
		一般財源
		22,676,004,193 円

12 児童養育事業

(1) 児童保護措置委託

区分	支出額	内訳		委託先
		法定	県加算	
	円	円	円	
児童養護施設	2,269,590,698	2,216,114,397	53,476,301	鎌倉児童ホームほか15施設
乳児院	584,199,073	577,438,093	6,760,980	聖園ベビーホームほか1施設
里親	158,398,686	145,960,268	12,438,418	里親105人
児童自立支援施設	66,452,223	66,083,233	368,990	横浜家庭学園ほか3施設
母子・助産施設	44,964,111	43,890,932	1,073,179	厚木市立病院ほか11施設
情緒障害児短期治療施設	43,916,083	42,948,658	967,425	横浜いずみ学園
自立援助ホーム	41,305,305	41,116,305	189,000	湘南つばさの家ほか4施設
その他	192,274,294	192,274,294	－	
合計	3,401,100,473	3,325,826,180	75,274,293	

(2) 補助等

事業名	支出額	交付先
児童手当負担金	20,878,483,442 円	横浜市ほか32市町村
母子生活支援施設等保護費負担金	14,487,291	平塚市ほか12市
合計	20,892,970,733	

母子福祉費 (P.120)	2,715,255,000	2,664,479,379

支出済額の財源内訳		
国庫支出金	諸収入	一般財源
443,944,000 円	4,000 円	2,220,531,379 円

13 母子福祉事業

(1) 母子・父子自立支援員設置

設置人員　6人

(2) 委託

事業名	支出額	委託先
	円	
母子家庭等就業・自立支援事業等委託	11,016,000	(一財)神奈川県母子寡婦福祉連絡協議会
その他	497,950	
合計	11,513,950	

(3) 補助等

事業名	支出額	交付先
	円	
ひとり親家庭等医療費助成事業費補助	1,592,695,000	横浜市ほか32市町村
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助	119,466,100	(社福)神奈川県社会福祉協議会
その他	16,486,500	
合計	1,728,647,600	

(4) 給付事業

区分	支出額	給付人員
児童扶養手当給付費	909,941,770 円	延べ 24,168 人

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
児童福祉施設費 (P.120)	**4,409,130,000**	**4,351,143,030**	14 児童福祉施設事業

支出済額の財源内訳		
分担金及び負担金	使用料及び手数料	国庫支出金
29,897,710 円	30,062 円	202,236,160 円
財産収入	寄附金	諸収入
25,276 円	100,000 円	6,942,526 円
	県債	一般財源
	3,934,000,000 円	177,911,296 円

(1) 県立児童福祉施設運営事業

区分	施設名	支出額	定員
児童養護施設乳児院	中里学園	97,587,689 円	48 人（乳児院 14 人含む）
児童自立支援施設	おおいそ学園	63,656,899	31
合計		161,244,588	79

(2) 児童自立支援拠点新築工事推進事業

事業名	支出額	事業内容
新築工事に係る家屋事後調査	5,864,400 円	子ども自立生活支援センターの新築工事に係る家屋事後調査
その他	2,013,958	
合計	7,878,358	

(3) 児童自立支援拠点新築工事

工事名	工事費		構造	規模
	全体工事費	平28年度支出額		
	円	円		㎡
児童自立支援拠点新築工事（平27～平28）	4,538,148,454	4,113,327,373	RC造3階（西棟、東棟、中央棟） RC造1階（南棟・プール棟・体育倉庫棟） RC.S造2階（体育棟）	延べ 9,211.93

支出内訳

工事請負費　4,064,403,373 円

委託料　48,924,000 円

(4) 児童自立支援拠点初度調弁

事業名	支出額	事業内容
児童自立支援拠点初度調弁	54,505,147 円	子ども自立生活支援センターの運営に係る備品及び消耗品の初度調弁

(5) 県立児童福祉施設安全管理体制緊急整備工事

工事名	支出額	事業内容	施行箇所
県立児童福祉施設安全管理体制緊急整備工事	13,964,400 円	監視カメラ設置工事	子ども自立生活支援センターほか1か所

支出内訳

工事請負費　13,964,400 円

衛　生　費

１　生涯を通じた健康づくりの推進

「かながわ健康プラン２１（第２次）」に基づき県民の健康づくりを支援するとともに、高齢になっても誰もが健康に暮らし、長生きしてだれもが幸せだと実感できる社会を実現するため、健康寿命延伸の実現に向けた未病改善の取組や、「神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進計画」に基づく歯科保健事業を計画的に実施した。

また、未病改善の取組として、子どもの未病対策や未病女子対策をはじめとするライフステージに応じた未病対策を新たに展開した。さらに、県民が身近な場所で、手軽に健康状態や体力等をチェックし、「見える化」することができ、その結果に基づくアドバイスや「未病改善」の取組のための情報提供を受けられる「未病センター」を認証するとともに、市町村設置の未病センターの活動の充実のため、民間企業等がその保有するノウハウや人材を生かして提供する「健康支援プログラム」を登録し、市町村の希望に沿った実施をコーディネートする仕組みを始めた。

さらに、神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例に基づき、施設管理者等への相談の実施や戸別訪問等による条例指導の徹底を図るとともに、卒煙支援や未成年者への喫煙防止などの総合的なたばこ対策の取組を推進した。

このほか、生涯を通じた女性の健康増進を図るため、健康教育や健康相談を実施し妊娠出産に関する正しい知識の普及等に取り組んだ。また、不妊や不育に悩む男女に対して、専門相談センターにおいて相談を行うとともに、不妊治療の経済的負担を軽減するため、医療保険が適用されず高額の医療費がかかる配偶者間の特定不妊治療に要する費用の一部補助を行った。

２　保健・医療人材の育成と確保・定着

保健・医療人材の離職防止や定着促進、医療安全の確保を図るため、医療勤務環境改善支援センターを運営するとともに、特定の診療科や地域による医師の偏在の解消に取り組むため、地域医療支援センターを運営した。

また、医療技術の高度化など時代に即した看護師養成を行うため、県立平塚看護専門学校を４年制に改編するための工事に着手したほか、潜在看護職員の再就業等を促進するため、県ナースセンターにおいてハローワークと連携して職業相談や就業支援に取り組むとともに再就業セミナーを実施した。

さらに、訪問看護師の人材育成を支援する教育ステーションの設置や看護実習を受け入れる病院等への看護実践教育アドバイザーの派遣を行った。

３　地域医療体制等の整備・充実

団塊の世代が後期高齢者になる2025年に向けた医療提供体制を構築するため、神奈川県地域医療構想を策定し、回復期病床への転換に伴う工事費に対し補助を行うとともに、県医師会が実施する在宅医療の人材育成、連携システム導入への補助等を行った。また、在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、在宅歯科医療用機器の整備に対する補助等を行うとともに、医療機関相互の機能連携を強化するため、県内医療関係団体と共同で地域医療への支援機能等を有する総合医療会館の運営を行った。加えて、地方独立行政法人神奈川県立病院機構への運営費の負担を行うとともに、周産期医療体制の充実・強化を図るため、県立こども医療センターの周産期棟の改修工事設計を行った。

さらに、県立がんセンターにおいて「リハビリテーションセンター」及び「アピアランスサポートセンター」を開設するとともに、治療費が高額な重粒子線治療を受ける患者の経済的負担を軽減するため、重粒子線治療費の支援に加えて、新たに利子補給制度を設けた。

また、リハビリテーション医療や福祉サービスの機能を強化するため、高度専門的なリハビリテーションの拠点施設である県総合リハビリテーションセンターの再整備に向けて、新棟新築工事を実施し、うち福祉棟については、平成28年６月から供用を開始した。

また、医師確保対策として、横浜市立大学、北里大学、聖マリアンナ医科大学及び東海大学の医学部生を対象とした修学資金の貸付けを行った。

４　総合的な救急医療体制の整備・充実

三次救急医療体制を確保するため、救命救急センター、ドクターヘリ運営等への補助を行ったほか、周産期救急医療、眼科・耳鼻咽喉科救急医療、小児救急医療等の特殊救急医療に対する支援や救急医療機関において発生した外国人に係る医療費の未収金の一部に対する補助を行った。

災害時医療については、地域災害医療コーディネーター等を対象に、医療救護活動や本部運営の技術向上を目的とした研修を実施したほか、引き続き神奈川ＤＭＡＴ－Ｌ（Ｌｏｃａｌ）隊員養成研修を実施することにより、医療救護活動全体の現場対応能力の向上を図った。

また、災害拠点病院が整備する備蓄倉庫や受水槽に係る費用に対して補助を行い、災害拠点病院の機能強化を図った。

加えて、熊本地震による被災地への精神科医療の提供等の支援を行うため、「かながわＤＰＡＴ」を被災地へ派遣した。また、「かながわＤＰＡＴ」の体制整備については、引き続き、災害が発生した場合の体制整備の推進を図るとともに、広く医療機関等にかながわＤＰＡＴ研修への参加を呼びかけ、「かながわＤＰＡＴ」の拡充を図った。

５　こころの健康づくりの推進及び精神保健医療の充実

社会生活環境の変化やストレスの増大等による精神疾患の予防や自殺対策を推進するため、こころの健康づくり相談等を実施した。

自殺対策としては、行政機関や民間団体等を構成員としたかながわ自殺対策会議において、自殺対策を総合的に検討し、かかりつけ医等へのゲートキーパー養成研修やシンポジウム等の普及啓発、かながわ自殺予防情報センターにおける実態把握や情報提供をするとともに、県・市町村において地域自殺対策強化交付金を活用して事業を実施した。

また、医療保護入院者等に対する入院医療援護金の給付を行った。

さらに、精神科救急医療においては、自傷他害のおそれのある方や急激な精神症状の悪化がみられ、受診希望のある方に対する24時間体制での対応を行った。

６　疾病対策の推進

総合的ながん対策の推進については、がん検診の受診率向上に取り組むとともに、がん患者への支援として、がん相談支援センターに社会保険労務士を派遣する就労支援事業や、地域の相談窓口の情報提供を行った。また、がん診療連携拠点病院の機能強化とネットワークづくりに取り組むなど、地域におけるがん医療水準の向上を図った。

肝疾患対策としては、肝炎の早期発見・治療を促進するための検査及び相談指導を実施するとともに、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療に係る医療費の補助を行ったほか、肝炎患者及びその家族等を対象に肝臓病教室を開催するなど、「神奈川県肝炎対策推進計画」の推進に取り組んだ。

原因が不明で治療方法が確立していない、いわゆる難病の患者、家族等に対して「かながわ難病相談・支援センター」を運営し、各種相談・支援を実施するとともに、保健福祉事務所による在宅生活を支援す

るための訪問相談や医療相談を実施したほか、患者の医療費負担を軽減するため、難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき306疾病について医療給付を実施した。

また、在宅で療養している医療依存度の高い難病患者の介護者の負担を軽減するため、在宅難病患者受入れ病床確保事業を実施したほか、難病治療研究センターの運営費に対し補助を行った。

風しん対策としては、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催までに「神奈川県から風しんの流行を発生させない」、「今後、妊娠する人から先天性風しん症候群を出さない」ことを目指す「風しん撲滅作戦」を引き続き実施し、予防接種の必要性を訴えるためのインターネット広告や県内スポーツ施設での広告による広報戦略、予防接種費用を補助する市町村に対する補助、国庫補助による妊娠希望の女性等に対する無料の抗体検査事業等を実施した。

さらに、結核予防対策として、私立学校・施設が行う結核健康診断に対し補助を行い、定期健康診断の促進・強化を図るとともに、まん延防止のため患者管理の徹底、患者に対する医療費の公費負担を行った。

このほか、原子爆弾の放射能に起因する健康被害に苦しみ、高齢化の進行している被爆者等に対し、保健・医療・福祉にわたる援護対策として健康診断の実施、医療の給付及び各種手当の支給などを行った。

7　安全で衛生的な生活環境の確保及び食の安全・安心の確保

食品、理・美容業、クリーニング業等の県民生活に密接な関係を持つ生活衛生営業の衛生水準を確保するため、営業施設の監視指導を行うとともに、営業者の自主管理の促進や営業関係団体の指導育成を図ったほか、公衆浴場の施設整備のための補助などを行った。

海水浴場のたばこ対策として、県民をはじめ本県を訪れる観光客が、より安全できれいな海水浴場で快適に過ごせるよう、海水浴場開設期間に普及啓発キャラバン等を実施した。

また、食品添加物、残留農薬、放射性物質等の検査のほか、ノロウイルスや腸管出血性大腸菌等の食中毒予防対策、ＢＳＥ検査、水質監視、食品検査に必要なＧＬＰ（検査機関における適正管理運営基準）の実施に合わせた検査機器の整備などを行った。

加えて、県民の健康を保護し、県民の食品及び食品関連事業者に対する信頼の向上に寄与するため制定した神奈川県食の安全・安心の確保推進条例に基づき、食の安全･安心の確保に関する施策を総合的に推進するとともに、「かながわ食の安全・安心基礎講座」等を開催し、リスクコミュニケーション（県民との情報共有や意見交換）の充実を図った。

さらに、人と動物との調和のとれた共生社会の実現に向け、動物愛護管理意識の普及啓発や動物愛護ボランティアの活動費用の補助など、犬や猫の殺処分ゼロ継続を目指して取り組むとともに、動物保護センターを「動物を処分するための施設」から「生かすための施設」へと転換し、動物愛護の拠点として再整備するため、神奈川県動物保護センター建設基金への寄附募集及び基本設計、実施設計などを行った。

8　医薬品などの安全確保、適正使用及び献血の推進

医薬品・医療機器等の製造過程及び流通過程における品質・有効性・安全性を確保するため、製造管理・品質管理の調査・指導を行うとともに、健康食品等の試買検査を実施し、県民の健康被害の未然防止に取り組んだ。また、医薬品等の安全性に関する情報提供により、医薬品適正使用に係る知識啓発を推進した。

さらに、薬物乱用防止対策については、麻薬、覚醒剤、大麻等に加えて、危険ドラッグの乱用が社会問題化したことを受けて制定した神奈川県薬物濫用防止条例に基づき、乱用のおそれのある薬物を知事指定薬物として指定するとともに、街頭キャンペーンや乱用防止アニメ等による啓発活動に取り組んだ。

このほか、医療に不可欠な血液製剤を確保するための献血への理解促進や、薬剤師職能団体の活動支援を通じた在宅医療の推進に取り組んだ。

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額
	円	円
公衆衛生総務費 (P.122)	**1,049,709,000**	**1,015,707,942**

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	諸収入
1,742,610 円	405,145,820 円	148,199 円
		一般財源
		608,671,313 円

説明

1 公衆衛生事業

(1) 給付事業

事業名	支出額	給付人員
特定不妊治療費助成事業費	564,200,987 円	3,155 人

(2) 委託

事業名	支出額	委託先
先天性代謝異常等検査委託	62,326,000 円	(公財)神奈川県予防医学協会
医療・介護需給安定化方策調査研究事業委託	59,940,000	マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン
口腔ケアによる健康寿命延伸事業委託	9,823,680	(一社)神奈川県歯科医師会
未病女子対策推進業務委託	9,018,000	(株)電通東日本横浜支社
かながわ健康長寿ナビサイトの開発・運営委託	7,996,428	(公財)かながわ健康財団
かながわ方式保健指導促進事業委託	7,568,136	平塚市ほか3町
妊娠・出産に関する知識の普及事業委託	4,125,600	(株)電通東日本横浜支社
その他	40,383,470	
合計	201,181,314	

(3) 補助等

事業名	支出額	交付先
市町村健康事業費補助	173,322,000 円	横須賀市ほか29市町村
かながわ健康財団補助金	27,509,000	(公財)かながわ健康財団
厚生労働統計調査委託費等交付金	3,010,595	平塚市ほか28市町村
その他	250,000	
合計	204,091,595	

(4) 歯科予防処置

区分	件数
フッ化物局所応用	1,785 件
フッ化ジアンミン銀塗布	763
合計	2,548

(5) 未病センター事業の取組

区分	件数
未病センター認証数	22 箇所
健康支援プログラム登録数	25 プログラム

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
予防費 (P.122)	**12,241,214,924**	**12,049,608,789**	2 予防事業

支出済額の財源内訳		
国庫支出金	財産収入	諸収入
6,779,848,937 円	4,581,810 円	3,913,056 円
		一般財源
		5,261,264,986 円

(1) 給付事業

事業名	支出額	給付人員
難病患者医療費	8,318,840,455 円	751,206 人
原爆被爆者医療費	1,828,784,114	52,816
肝疾患患者医療費	952,887,644	36,920
特定疾患医療費	81,938,983	4,625
感染症患者医療費	67,303,154	3,728
在宅人工呼吸器使用難病患者支援事業費	8,914,350	9
旧相模海軍工廠ガス障害者手当	1,131,570	11
合計	11,259,800,270	849,315

(2) 委託

事業名	支出額	委託先
原爆被爆者等健康診断事業委託	34,030,446 円	横浜市立みなと赤十字病院ほか110件
在宅難病患者受入れ病床確保事業委託	17,717,830	箱根病院ほか7法人
難病相談・支援センター事業運営委託	15,599,280	(特非)神奈川県難病団体連絡協議会
特定医療費(指定難病)医療受給者証更新業務委託	10,940,248	日総ブレイン(株)
風しん抗体検査事業委託	10,763,746	(公社)神奈川県医師会
感染症発生動向調査事業委託	8,402,853	〃
角膜移植コーディネーター設置事業委託	8,125,000	(公財)かながわ健康財団 腎・アイバンク推進本部
肝疾患医療センター事業委託	7,644,000	(学)北里研究所ほか3法人
神奈川県指定難病特定医療費等管理システム運用業務委託	7,496,323	富士通エフ・アイ・ピー(株)
臓器移植コーディネーター設置事業委託	7,200,000	(公財)かながわ健康財団 腎・アイバンク推進本部
平成28年度風しん撲滅に向けた九都県市共同の取組みに係る電車内中吊り広告等業務委託	4,482,000	(株)NKB Y's
指定難病事務取扱委託	4,156,320	横浜市ほか4市
指定難病特定医療費等管理システム改修委託	3,898,584	富士通エフ・アイ・ピー(株)
原爆被爆者相談事業委託	3,284,000	神奈川県原爆被災者の会
HIV即日検査センター検査・相談業務委託(日曜限定)	2,544,000	(医)小林国際クリニック
エイズ抗体検査検体収集事業委託及び感染症発生動向調査事業検体収集委託	2,455,596	(株)タムラコーポレーション

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

風しん対策WEBサイト運用業務委託	2,039,040	(株)電通東日本横浜支社
難病指定医研修事業業務委託	1,814,400	(公社)神奈川県医師会
結核接触者健康診断・管理検診事業委託	1,569,258	(学)東海大学医学部付属大磯病院ほか129施設
その他	13,772,336	
合計	167,935,260	

(3) 補助等

事業名	支出額	交付先
予防接種事故救済措置費補助	93,352,676 円	横浜市ほか10市町
感染症指定医療機関運営費補助	60,908,000	横浜市ほか5市2法人
風しん予防接種事業費補助(市町村)	32,321,000	横浜市ほか32市町村
新型インフルエンザ等対策医療機器整備費補助	23,632,000	横須賀市立市民病院ほか10施設
重症難病患者入院施設確保事業補助	16,740,000	(学)北里研究所北里大学東病院ほか3法人
結核健康診断事業費補助	8,214,004	(学)東海大学ほか121施設
その他	2,185,000	
合計	237,352,680	

精神保健福祉費 (P.124)

予算現額	支出済額
837,138,076	809,808,592

支出済額の財源内訳		
分担金及び負担金	使用料及び手数料	国庫支出金
68,282 円	303,952 円	225,118,577 円
財産収入	繰入金	諸収入
270,879 円	27,320,026 円	38,041,057 円
		一般財源
		518,685,819 円

3 精神保健事業

(1) 給付事業

事業名	支出額	給付件数
精神障害者措置費	157,360,098 円	807 件
精神障害者医療保護入院等医療援護費	114,580,500	10,961
合計	271,940,598	11,768

(2) 委託

事業名	支出額	委託先
精神科救急医療施設運営事業委託	85,742,566 円	昭和大学横浜市北部病院ほか6病院
精神科救急医療体制輪番調整業務等委託	42,478,726	(一社)神奈川県精神科病院協会
精神科救急患者移送業務委託	23,095,496	神奈川都市交通(株)横浜営業所
神奈川県自殺未遂者支援事業委託	7,956,000	(学)東海大学

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

依存症治療拠点機関設置運営事業業務委託	3,078,000	(地独)神奈川県立病院機構 神奈川県立精神医療センター
てんかん地域医療連携体制整備事業業務委託	2,794,880	日本医科大学武蔵小杉病院
通院医療費公費負担制度電算システムデータ処理業務委託	2,592,000	(株)リンクファシリティーズ
庁舎警備業務委託	2,135,808	(株)フジアート
空調設備保守点検業務委託	1,182,600	(株)キョーエーメック
こころといのちの地域医療支援事業(自殺対策)かかりつけ医等心の健康対応力向上研修事業委託	1,157,000	(公社)神奈川県医師会
通院医療費公費負担制度電算システム改修業務委託	1,036,800	(株)日立システムズ東日本地域グループ神奈川支社
その他	7,090,421	
合計	180,340,297	

(3) 補助等

事業名	支出額	交付先
	円	
地域自殺対策強化交付金事業費補助(こころといのちを守る地域強化事業費(市町村事業))	46,432,000	横浜市ほか29市町村
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助(精神疾患対応救急医研修事業費補助)	14,054,000	(学)東海大学ほか1法人
精神科救急身体合併症転院事業補助	8,456,100	横浜市立みなと赤十字病院ほか2病院
地域自殺対策強化交付金事業費補助(こころといのちを守る支援強化事業費)	7,617,000	(医)財団青山会ほか3団体
精神科応急入院指定病院空床確保事業負担金	1,680,700	(学)北里研究所
その他	2,643,000	
合計	80,882,800	

(4) 地域自殺対策緊急強化基金の積立

区分	支出額
基金運用益等の積立	4,213 円

(参考) 年度末基金残高 0 円

(5) かながわDPAT研修実施

研修名	回数	内容	修了者数
	回		人
かながわDPAT研修	2	災害派遣精神医療チーム(DPAT)を整備するために、DPAT構成員に対して専門的技術を習得するための研修会を実施	50

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
生活習慣病対策費 (P.124)	**148,802,991**	**146,948,735**	4 生活習慣病対策事業

支出済額の財源内訳		
国庫支出金	諸収入	一般財源
64,681,000 円	48,500 円	82,219,235 円

(1) 委託

事業名	支出額	委託先
	円	
県内外向け広報委託(受動喫煙防止条例関連)	2,499,999	(株)JTBパブリッシングほか1社
職域におけるがん検診実施状況調査(事業所及び医療保険者)業務委託	1,317,600	(株)タイム・エージェント 神奈川営業所
受動喫煙防止県民向けイベント業務委託	496,800	(株)横浜アーチスト
「地域の療養情報」作成業務委託	491,400	(株)共栄堂
生活習慣病従事者研修事業委託	250,000	神奈川県臨床細胞学会
受動喫煙防止キャンペーン周知業務委託	200,000	(株)横浜アーチスト
その他	29,376	
合計	5,285,175	

(2) 補助等

事業名	支出額	交付先
	円	
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助	125,964,000	(地独)神奈川県立病院機構 神奈川県立がんセンターほか15病院
(公財) かながわ健康財団がん対策推進事業費補助	6,089,000	(公財)かながわ健康財団
その他	4,776	
合計	132,057,776	

衛生研究所費 (P.126)	**911,326,000**	**881,053,158**	5 衛生研究所事業

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	財産収入
21,843,140 円	6,330,000 円	13,000 円
	諸収入	一般財源
	1,095,262 円	851,771,756 円

試験検査・研究調査

区分	支出額	事業内容
試験検査	14,310,215 円	ウイルス検査等7,718件の試験検査
研究調査	12,525,839	食品添加物分析法に関する調査等
合計	26,836,054	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
生活衛生指導費 (P.126)	**1,512,505,000**	**1,201,040,943** **ほかに翌年度繰越額** **繰越明許費 92,880,000**	6 生活衛生指導事業

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	財産収入
297,064,965 円	688,517,453 円	1,218,954 円
寄附金	諸収入	一般財源
102,063,852 円	6,410,471 円	105,765,248 円

(1) 調理師、製菓衛生師、ふぐ包丁師、クリーニング師試験実施

区分		受験者 学科	受験者 実技	合格者	実施年月日
調理師	第1回	1,298 人	― 人	773 人	学科 平28. 7. 3
	第2回	1,169	―	606	学科 平28.11.6
製菓衛生師		232	―	147	学科 平29. 1. 6
ふぐ包丁師		173	161	58	学科 平28. 9. 1 実技 平28. 9.24～25
クリーニング師		35	35	21	学科 平29. 1.31 実技 平29. 2. 1

(2) 食品検査

検査品目	検査件数
魚介類及びその加工品	362 件
冷凍食品	168
肉卵類及びその加工品	1,598
牛乳・乳製品	217
アイスクリーム類・氷菓	88
穀類及びその加工品	81
野菜類・果物及びその加工品	452
菓子類	376
清涼飲料水	156
その他の食品	822
器具・容器包装・おもちゃ	23
合計	4,343

(3) 委託

事業名	支出額	委託先
	円	
衛生研究所食品等検査機器保守委託	18,935,846	(株)江田商会ほか60件
動物収容車・公用車運行管理委託	15,927,840	相模中央交通(株)
収容動物飼養・庁舎総合管理委託	14,618,880	(株)清王サービス
動物保護センター測量業務委託	7,482,240	(株)湘南
モニタリングポスト点検委託	6,609,600	日立アロカメディカル(株)
動物保護センター新築工事地質調査業務委託	5,762,880	(株)相信設計
負傷等猫の処置業務委託	4,998,191	(公社)神奈川県獣医師会
動物保護センター新築工事設計業務委託	0 (92,880,000)	(株)日生建築計画研究所
その他	10,955,019	
合計	85,290,496 (92,880,000)	

翌年度繰越額
繰越明許費 (92,880,000 円)

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(4) 補助等

事業名	支出額	交付先
生活基盤施設耐震化等事業費補助	円 645,187,000	横浜市ほか4団体
公衆浴場設備整備費補助	38,997,000	いやさか湯ほか59施設
生活衛生営業指導センター補助金	27,316,000	(公財)神奈川県生活衛生営業指導センター
生活衛生営業振興事業費補助	17,390,000	〃
食品衛生自主管理体制強化事業費補助	6,540,000	(公社)神奈川県食品衛生協会
動物愛護ボランティア活動補助	4,061,793	アニマルプロテクションほか9団体
公衆浴場施設整備等資金利子補給費	1,552,000	中島館ほか4施設
その他	1,874,635	
合計	742,918,428	

(5) 動物保護センター建設基金の積立

区分	支出額
新規積立	円 103,254,496
基金運用益の積立	1,454
合計	103,255,950

(参考) 年度末基金残高　136,426,525 円

(出納整理期間中の増減 8,190,240円の増)

保健所費 (P.128)

予算現額	支出済額
245,006,000	**226,300,269**

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	財産収入	諸収入
711,783 円	3,447,900 円	1,493,698 円
		一般財源
		220,646,888 円

7 保健所事業

委託

事業名	支出額	委託先
庁用自動車運行管理業務委託(保健福祉事務所9所)	円 43,625,952	(株)セノン神奈川支社ほか1件
休日・夜間警備業務委託(保健福祉事務所6所)	23,180,623	(株)朝日美装ほか4件
その他	26,504,242	
合計	93,310,817	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
医務費 (P.128)	**5,794,054,000**	**5,713,159,062**	8 医務事業

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	財産収入
10,384,199 円	2,661,072,124 円	604,832 円
繰入金	諸収入	一般財源
1,372,094,904 円	2,365,983 円	1,666,637,020 円

(1) 委　託

事業名	支出額	委託先
	円	
在宅歯科医療連携拠点運営事業委託	93,975,000	(一社)神奈川県歯科医師会
医療情報提供推進事業及び薬局情報提供推進事業システム運用委託	25,000,920	富士通エフ・アイ・ピー(株)
小児等在宅医療連携拠点事業委託	6,736,000	(地独)神奈川県立病院機構　神奈川県立こども医療センター
緊急被ばく医療ネットワーク調査事業委託	2,808,000	(有)自然文化創舎
精度管理調査事業委託	1,500,000	(一社)神奈川県臨床検査技師会
神奈川県リハビリテーション支援センター事業委託	851,000	(社福)神奈川県総合リハビリテーション事業団
その他	2,716,822	
合計	133,587,742	

(2) 補 助 等

事業名	支出額	交付先
	円	
回復期病床転換施設整備費補助	820,732,000	(社福)恩賜財団済生会支部神奈川県済生会ほか12件
秦野赤十字病院建設借入金償還補助	200,789,860	日本赤十字社神奈川県支部秦野赤十字病院
自治医科大学分担金	129,800,000	(学)自治医科大学
在宅歯科診療所設備整備費補助	99,839,000	(一社)神奈川県歯科医師会
医療施設耐震化整備費補助	91,029,000	(学)神奈川歯科大学
産科医師等分娩手当補助	69,061,000	横浜市ほか26件
在宅医療連携システム導入事業費補助	65,254,000	(公社)神奈川県医師会
総合医療会館運営費負担金	57,903,169	神奈川県総合医療会館管理委員会
有床診療所等消防用設備整備費補助	57,073,000	(医)愛慈会ほか11件
医療施設耐震化施設整備事業費補助	21,768,000	(医)さがみ仁和会病院
専門医認定支援事業費補助	21,091,000	関東労災病院ほか15件
地域災害拠点病院施設整備費補助	19,512,000	(独)労働者健康安全機構　横浜労災病院
災害時拠点強靭化緊急促進事業費補助	18,560,000	(学)東海大学
在宅医療トレーニングセンター研修事業費補助	14,134,000	(公社)神奈川県医師会
帝王切開術対応医師確保事業費補助	11,365,000	(大)横浜市立大学ほか48件
総合診療医育成事業費補助	10,337,000	(大)横浜市立大学

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

災害時医療救護体制整備事業費	9,291,421	(社福)恩賜財団済生会横浜市東部病院ほか24件
要介護者等歯科診療支援事業費補助	9,128,000	(一社)神奈川県歯科医師会
地域在宅医療推進事業費補助	7,658,000	(公社)神奈川県医師会
歯科技工士養成校設備整備費補助	4,033,000	(一社)神奈川県歯科医師会
産科医師確保支援事業費補助	3,094,000	(学)北里大学ほか4件
災害時医療救護体制活動費補助	2,030,000	(独)労働者健康安全機構　横浜労災病院ほか24件
県民医療対策事業費補助	1,678,000	(公社)神奈川県医師会ほか2件
歯科衛生士復職支援事業費補助	1,530,000	(一社)神奈川県歯科医師会
その他	8,719,694	
合計	1,755,410,144	

(3) 修学資金貸付

区分	支出額	期間	利率	貸付人員
地域医療医師	74,400,000 円	6 年	10 %	62 人
産科等医師	40,660,200	6	10	29
合計	115,060,200			91

(4) 神奈川DMAT－L隊員養成研修実施

研修名	回数	内容	受講人員
神奈川DMAT－L隊員養成研修	2 回	神奈川県の医療救護体制を強化するため、県内の被災地に限り医療救護活動を行うことができる神奈川DMAT－L隊員養成研修を実施	79 人

(5) 基金の積立

ア 医療施設耐震化臨時特例基金

区分	支出額
基金運用益の積立	203,838 円
平成27年度事業分消費税仕入税額の積立	1,403,478
合計	1,607,316

(参考) 年度末基金残高　537,115,507 円

イ 地域医療再生臨時特例基金

区分	支出額
基金運用益の積立	31,756 円

(参考) 年度末基金残高　0 円

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

ウ 地域医療介護総合確保基金(医療分)

区分	支出額
新規積立	3,670,000,000 円
基金運用益の積立	369,238
合計	3,670,369,238

(参考) 年度末基金残高　6,979,671,002 円

(出納整理期間中の増減　2,266,120,968円の減)

救急医療対策費 (P.130)　1,540,913,000　1,530,421,354

9 救急医療対策事業

支出済額の財源内訳		
国庫支出金	繰入金	一般財源
697,475,850 円	256,866,640 円	576,078,864 円

(1) 委　託

事業名	支出額	委託先
救急医療中央情報センター運営業務委託	115,066,634 円	(公社)神奈川県医師会
小児救急電話相談拡充事業委託	12,690,000	ダイヤル・サービス(株)
小児救急電話相談事業委託	12,500,000	(地独)神奈川県立病院機構　神奈川県立こども医療センター
神奈川県救急医療情報システムサービス提供業務委託	2,592,000	(株)東計電算
その他	874,000	
合計	143,722,634	

(2) 補 助 等

ア 救急医療体制策定費

事業名	支出額	交付先
救急医療機関外国籍県民対策費補助	440,000 円	横浜市
ドクターヘリ電波料負担金	11,800	総務省　関東総合通信局
合計	451,800	

イ 休日診療所施設整備費補助

事業名	支出額	交付先
休日急患センター施設整備費補助	7,236,000 円	(一社)横浜市港北区医師会

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

ウ 三次救急医療対策費

事業名	支出額	交付先
救命救急センター運営費補助	266,917,000 円	(学)北里研究所ほか4件
ドクターヘリ導入促進事業費補助	246,400,000	(学)東海大学
救命救急センター施設整備費補助	2,180,000	国家公務員共済組合連合会横須賀共済病院
合計	515,497,000	

エ 特殊救急医療対策費

事業名	支出額	交付先
周産期救急医療事業費補助(患者受入事業)	円 488,441,000	小田原市立病院ほか22件
小児救急医療支援事業費補助・小児救急拠点病院運営事業費補助	231,162,000	横浜市ほか9件
小児救急医療対策費補助	56,733,000	横浜市ほか12件
耳鼻咽喉科救急医療対策費補助	29,958,000	(公社)神奈川県医師会
眼科救急医療対策費補助	19,498,000	〃
周産期救急医療事業費補助(日中一時支援事業)	4,989,000	横須賀市立うわまち病院ほか2件
合計	830,781,000	

オ 救急医療情報システム運営費

事業名	支出額	交付先
総合医療会館運営費負担金	円 418,000	神奈川県総合医療会館管理委員会

保健師等指導管理費
(P.130)

2,661,717,920

2,487,429,314
ほかに翌年度繰越額
継続費 83,940,000

10 保健師等指導管理事業

(1) 准看護師試験実施

区分	受験者	合格者	実施年月日
准看護師	428 人	419 人	平29.2.19

(2) 委託

事業名	支出額	委託先
衛生看護専門学校教務委託	円 490,210,802	(公社)神奈川県医師会
ナースセンター事業委託	44,583,000	(公社)神奈川県看護協会
平塚看護専門学校改修工事設計委託	28,097,280	(株)岩田幸司設計事務所
看護実践教育アドバイザー事業委託	26,444,803	(公社)神奈川県看護協会

支出済額の財源内訳

使用料及び手数料	国庫支出金	財産収入
210,683,589 円	4,451,000 円	384,480 円
繰入金	諸収入	県債
1,428,659,937 円	46,311,284 円	25,000,000 円
		一般財源
		771,939,024 円

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

よこはま看護専門学校総合建物管理業務委託	14,271,120	(株)フジアート
衛生看護専門学校総合建物管理業務委託	11,880,000	(株)和心
外国人介護福祉士候補者国家試験対策講座委託	10,759,953	(学)国際学園
認定看護師研修事業委託	9,447,000	(学)北里研究所ほか2件
実習指導者育成事業委託	8,925,324	(大)横浜市立大学ほか4件
訪問看護ステーション教育支援事業委託	7,070,883	(公社)神奈川県看護協会ほか2件
平塚看護専門学校総合建物管理業務委託	7,020,000	(株)日装
潜在看護職員再就業支援事業委託	5,040,000	(公社)神奈川県看護協会
新人看護職員研修体制整備事業委託	4,591,000	〃
平塚看護専門学校体育館除却工事に伴う家屋調査業務委託	4,295,484	神奈川調査設計(株)
外国人看護師候補者国家試験対策講座委託	3,766,184	(株)学究社
平塚看護専門学校体育館除却工事に伴う費用負担額算定等業務委託	1,658,016	神奈川調査設計(株)
平塚看護専門学校本館改修及び耐震補強工事監理業務委託	0 (900,000)	
その他	29,844,953	
合計	707,905,802 (900,000)	

翌年度繰越額
継続費（ 900,000 円）

(3) 補助等

事業名	支出額	交付先
看護師等養成所運営費補助	480,561,000 円	(学)清水学園ほか21件
看護師等養成所施設整備費補助	364,438,000	(一社)横浜市医師会ほか1件
厚木看護専門学校運営費補助	207,387,497	(社福)神奈川県総合リハビリテーション事業団
院内保育事業運営費補助	196,819,000	国家公務員共済組合連合会横須賀共済病院ほか120件
新人看護職員職場内研修事業費補助	84,930,000	(学)聖マリアンナ医科大学ほか128件
在宅医療等看護実習施設受入拡充事業費補助	9,590,000	(医)康心会湘南東部総合病院ほか34件
院内保育事業運営費補助(公的病院)	7,822,000	(社福)恩賜財団済生会支部神奈川県済生会ほか4件
看護師等養成所初度設備整備費補助	6,858,000	(学)東峰会
外国人看護師候補者就労研修支援事業費補助	4,451,000	(医)葵会AOI国際病院ほか5件

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

看護専任教員養成・確保事業費補助	3,228,000	(学)康学舎ほか1件
その他	1,778,788	
合計	1,367,863,285	

(4) 修学資金貸付

区分	支出額	期間	利率	貸付人員
看護師	162,689,000 円	1～4 年	無利子	642 人
准看護師	2,640,000	1～2	〃	12
助産師	784,000	1	〃	2
理学療法士	1,500,000	1～4	〃	5
作業療法士	1,200,000	1～4	〃	4
合計	168,813,000			665

(5) 平塚看護専門学校改修工事

事業名	支出額	事業内容
平塚看護専門学校改修工事費	11,060,000 円 (83,940,000)	平塚看護専門学校の改修工事

翌年度繰越額
継続費（ 83,940,000 円）
支出内訳
工事請負費 11,060,000 円

薬務費 85,664,000 80,200,689

(P.132)

11 薬務事業

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	繰入金
134,965,010 円	17,699,167 円	1,155,000 円
	諸収入	一般財源
	415,464 円	△ 74,033,952 円

(1) 委託

事業名	支出額	委託先
衛生研究所医薬品等検査機器保守委託	6,758,650 円	日本電子(株)東京支店ほか3件
薬局情報提供推進事業システム運用委託	5,126,760	富士通エフ・アイ・ピー(株)
登録販売者試験運営委託	3,693,686	(株)ゼネラルプロモート
薬事統合情報システム保守委託	3,526,416	富士通エフ・アイ・ピー(株)
危険ドラッグ乱用防止啓発映像放映業務委託	1,360,800	(株)テクノブラッドほか1件
危険ドラッグ乱用防止啓発映像作成委託	473,040	(株)サイクロイド
その他	455,736	
合計	21,395,088	

(2) 補助等

事業名	支出額	交付先
医薬品情報等提供事業費補助	2,394,000 円	(公社)神奈川県薬剤師会

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

薬物乱用防止指導員協議会事業費補助	1,612,000	神奈川県薬物乱用防止指導員協議会
訪問薬剤管理指導研修事業費補助	549,000	(公社)神奈川県薬剤師会
薬剤師復職支援事業費補助	450,000	(公社)神奈川県薬剤師会ほか1件
褥瘡対策研修事業費補助	156,000	(公社)神奈川県病院薬剤師会
その他	145,604	
合計	5,306,604	

病院費 (P.132)

22,113,137,575

20,166,564,356
ほかに翌年度繰越額
継続費
1,909,073,595

支出済額の財源内訳		
分担金及び負担金	使用料及び手数料	国庫支出金
504,778 円	72,795,976 円	72,094,250 円
財産収入	繰入金	諸収入
43,336 円	565,569,573 円	1,832,083,470 円
	県債	一般財源
	3,325,000,000 円	14,298,472,973 円

12 病院事業

(1) 診療所患者の状況

診療所名	延患者数
煤ケ谷診療所	4,755 人

(2) 総合リハビリテーションセンターの運営

ア 施設運営委託

施設名	支出額	委託先
総合リハビリテーションセンター(指定管理費)	3,744,907,205 円	(社福)神奈川県総合リハビリテーション事業団

イ 設備整備費 213,483,792 円

磁気共鳴断層撮影装置ほか151件

(3) 病院機構に対する負担金 11,063,793,194 円

ア 収益的収支分 10,429,822,194 円

(病院機構5病院の運営等に対する負担金)

イ 資本的収支分 633,971,000 円

(精神医療センター等整備、元金償還等に対する負担金)

(4) 重粒子線治療費支援

重粒子線治療費支援 38 件 12,850,000 円

(5) 総合リハビリテーションセンター整備工事委託

事業名	支出額	委託先
総合リハビリテーションセンター整備工事に関する業務委託	4,982,949,980 円 (1,909,073,595)	(社福)神奈川県総合リハビリテーション事業団

翌年度繰越額

継続費 (1,909,073,595 円)

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(6) 委　託

事業名	支出額	委託先
	円	
総合リハビリテーションセンター情報システム整備に関する業務委託	22,070,124	(社福)神奈川県総合リハビリテーション事業団
七沢リハビリテーション病院脳血管センター測量業務委託	13,070,268	(有)井ノ一測量設計
旧県立汐見台病院清算業務委託	5,672,160	(公社)神奈川県医師会
七沢リハビリテーション病院脳血管センター不動産鑑定業務委託	2,037,960	(株)神奈川県都市開発研究所ほか1社
病院事業会計財務会計・固定資産管理システムの運用支援業務委託	1,382,832	富士通(株)神奈川支社
平成27年度3月分　神奈川県立汐見台病院管理業務委託	1,347,385	(公社)神奈川県医師会
その他	1,943,984	
合計	47,524,713	

(7) 補 助 等

事業名	支出額	交付先
	円	
医師会会費	307,720	(公社)神奈川県医師会

(8) 工　事

工事名	支出額	事業内容	施行箇所
	円		
総合リハビリテーションセンター防犯カメラシステム設置工事	5,184,000	防犯カメラシステムの設置工事	総合リハビリテーションセンター福祉棟及び新館

支出内訳

工事請負費　5,184,000 円

労　働　費

1　働く場の確保と勤労者生活への支援

若年者の就職を支援するために、「かながわ若者就職支援センター」において、キャリアカウンセリングをはじめ、就職活動支援セミナー等を行うとともに、正社員求人に限定した「人材育成企業面接会」を実施した。また、中高年齢者に対しては、「シニア・ジョブスタイル・かながわ」において、多様な就業ニーズに対応した総合相談等を実施した。

女性の就業支援については、神奈川労働局の職業紹介と一体的に相談事業を実施するとともに、キャリア形成支援等を目的とするセミナーや、育児等を理由にやむを得ず離職した女性の起業を支援する「女性の起業入門セミナー」等を開催した。また、企業等における女性の活躍・登用を促進するため、「神奈川なでしこブランド」事業を実施した。

障害者に対しては、「障害者就労相談センター」において就業相談等を実施した。また、障害者雇用の促進を図るため、国や支援機関等と連携して、中小企業等が障害者雇用を進めるきっかけとなるよう、企業交流会「はじめの一歩」を実施した。さらに、知的障害者又は精神障害者を多数雇用し、職場指導員を配置する中小企業等に対して補助した。

労働相談については、複雑化・多様化するニーズに対応するため、街頭労働相談や女性職員による労働相談等を実施するとともに、労働相談強化期間を設定し、非正規労働者対策強化月間、職場のハラスメント相談強化週間等を実施した。

ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活との調和)の実現については、制度導入等に意欲のある中小企業等への専門アドバイザーの派遣や企業担当者交流会等を開催するとともに、子育て中の労働者の就業継続を支援するため、カウンセリングやセミナーを実施した。さらに、柔軟で多様な働き方の選択肢を広げるため、テレワークの導入に向けた企業等の取組を支援した。

また、労働安全衛生意識の高揚、労働者の健康増進のための普及啓発を実施した。

移住の促進については、東京に「ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター」を設置し、本県の暮らしと仕事に関する相談対応及び情報提供を実施するとともに、県外から高い技術・技能のある人材を雇用する県内中小企業等に対して受入経費を補助した。

2　産業や社会の変化に対応した人材育成

人口減少や産業構造の変化、技術革新など、職業能力開発を取り巻く環境の変化に対応した施策を総合的かつ計画的に推進するために策定した「第10次神奈川県職業能力開発計画」に基づき、同計画に示した「全員参加の社会の実現加速に向けた職業能力開発の推進」、「キャリア教育の推進と職業人生を通じたキャリア形成支援」、「産業振興策と一体となった産業人材の育成強化」、「ものづくり産業の持続的発展と技能の振興」及び「人材育成推進体制の充実強化」の五つの目標のもと、事業を実施した。

東部総合職業技術校と西部総合職業技術校において、求職者や新規学卒者に対して企業のニーズに対応し就職につながる職業訓練を実施したほか、産業技術短期大学校において、主に新規高卒者を対象として産業技術の高度化に対応できる人材育成を図る職業訓練を実施した。また、神奈川障害者職業能力開発校において、一般の職業技術校等で訓練を受けることが困難な障害者に対し、その適性や能力に応じた職業訓練を行った。

また、民間教育訓練機関等を活用し、介護や保育、ＩＴ等、求職者の多様なニーズに対応した委託訓練を実施するとともに、在職者に対しては、職業技術校等において、スキルアップを図るための在職者訓練を実施した。

さらに、ものづくり技術・技能の振興については、ものづくりの魅力や重要性を伝え、優れた技術・技

能に親しむ機会を提供するため、神奈川県職業能力開発協会など関係団体と連携し、主に小中学生を対象としたものづくり体験教室や技能五輪全国大会に出場する次代を担う若手技能者の育成支援を行った。また、優れた技術・技能を有する卓越技能者への表彰等を行い、県民の技能への関心を高めるとともに、技能者の地位の向上を図り、「ものづくり」技能の振興を推進した。

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
労政福祉費 (P.134)	**193,139,000**	**180,178,213**	1 労政福祉事業

支出済額の財源内訳		
国庫支出金	諸収入	一般財源
19,477,461 円	382,777 円	160,317,975 円

(1) 委　託

事業名	支出額	委託先
テレワーク導入促進業務委託	18,900,000 円	(株)富士通総研
女性の就業支援業務委託	4,018,680	(特非)NPO日本キャリア・コンサルタント協会ほか1者
神奈川なでしこブランド広報業務委託	2,779,920	(株)ジェイコム湘南
神奈川なでしこブランド交通広告業務委託	1,482,840	(株)ケイボンドメディア
その他	2,031,549	
合計	29,212,989	

(2) 補 助 等

事業名	支出額	交付先
労働福祉協会補助金	89,314,953 円	(公財)神奈川県労働福祉協会
寿町総合労働福祉会館除却事業負担金	48,044,644	横浜市
労働団体社会事業費補助	2,000,000	電機連合神奈川地方協議会ほか2団体
労働者福祉対策事業費補助	1,200,000	神奈川県労働者福祉協議会
労働者生活資金貸付事業費補助	79,649	中央労働金庫
合計	140,639,246	

(3) 広報・啓発資料等の作成及び発行

名称等	発行部数等	
労働かながわ	年 6 回	27,000 部
2016労働手帳	年 1 回	15,000
神奈川なでしこブランド認定商品パンフレット	年 1 回	10,000

(4) ワーク・ライフ・バランス促進事業費　3,831,421 円
ワーク・ライフ・バランスアドバイザーの派遣(5社・延べ15回)ほか

(5) 労働環境改善対策事業費　1,240,028 円
働く人のメンタルヘルス相談(91件)ほか

労働センター費 (P.134)	**83,783,000**	**79,130,765**	2 労働センター事業

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	財産収入	諸収入
13,017,584 円	2,530,800 円	6,465,447 円
		一般財源
		57,116,934 円

(1) 委　託

事業名	支出額	委託先
かながわ労働プラザ施設設備維持管理業務委託	24,746,939 円	(公財)神奈川県労働福祉協会
労働大学講座業務委託	1,200,000	〃
若年者労働教育等支援業務委託	292,219	〃
その他	429,092	
合計	26,668,250	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(2) 労働相談の状況

相談者	相談件数
労働者	10,300 件
正規雇用労働者	6,109
非正規雇用労働者	4,191
使用者	629
その他	1,186
合計	12,115

(3) 労働教育講座の開催

事業名	講座数	延日数	延受講者数
労働大学講座	1 回	25 日	4,162 人
中期労働講座	3	24	1,443
短期労働講座	6	17	409
出前労働講座	102	102	7,496
労働教育支援講座	2	2	124
特定課題講座	3	4	106

(4) かながわ労働プラザ利用状況　　利用人員　413,101 人

産業人材育成費 (P.136)

予算現額	支出済額
172,825,000	**165,459,990**

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	諸収入
1,058,500 円	91,474,058 円	124,639 円
		一般財源
		72,802,793 円

3 職業訓練推進事業

(1) 委託

事業名	支出額	委託先
技能五輪全国大会選手育成・強化業務委託	1,736,766 円	神奈川県職業能力開発協会
ロボット体験・ものづくり体験教室実施業務委託	916,795	〃
県立職業技術校広報用短編映像制作業務委託	496,800	(株)ライジン
情報通信技術分野に関するアンケート調査業務委託	494,581	(株)東京商工リサーチ　横浜支店
県立職業技術校平成29年度コース案内冊子デザイン業務委託	480,600	(株)アゾーンアンドアソシエイツ
その他	456,180	
合計	4,581,722	

(2) 補助等

事業名	支出額	交付先
神奈川県職業能力開発協会事業費補助	64,150,000 円	神奈川県職業能力開発協会
中小企業事業内訓練費補助	36,039,000	職業訓練法人横浜地区建築職業訓練協会ほか22者
視覚障害者技能習得援助事業費補助	16,760,981	(公財)神奈川県労働福祉協会
技能尊重促進事業費補助	2,923,000	神奈川県技能士会連合会
全国障害者技能競技大会練習会支援事業費補助	235,473	(株)互幸ワークスほか4者
その他	12,000	
合計	120,120,454	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
職業技術校費 (P.136)	**1,186,974,000**	**1,107,815,451** **ほかに翌年度繰越額** **事故繰越し 2,412,720**	4 職業技術校等事業

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	財産収入
35,603,820 円	917,860,589 円	14,312,472 円
	諸収入	一般財源
	9,538,163 円	130,500,407 円

(1) 普通職業訓練

区分	入校者（受講者）
普通課程訓練	301 人
短期課程訓練	680
在職者訓練	4,391
障害者訓練	120
合計	5,492

(2) 機械整備事業

事業名	支出額	対象校
職業技術校機械整備費	84,385,894 円	東部総合職業技術校ほか1校

(3) 委託

事業名	支出額	委託先
離職者等委託訓練事業	316,223,921 円	(学)深堀学園ほか29者
障害者就職促進委託訓練事業	44,803,621	(特非)障害者雇用部会ほか14者
障害者職業能力開発事業委託(神奈川能力開発センター)	22,571,460	職業訓練法人神奈川能力開発センター
障害者職業能力開発校給食提供業務委託	8,579,736	(株)天柳
東部総合職業技術校訓練用ネットワークシステム運用支援業務委託	6,652,800	東日本電信電話(株)ビジネス&オフィス営業推進本部ビジネス営業部神奈川法人営業所
障害者職業能力開発校警備業務委託	5,047,920	(株)朝日美装
東部総合職業技術校空調設備保守点検業務委託	4,287,600	菱和設備(株)横浜支店
西部総合職業技術校訓練用ネットワークシステム運用支援業務委託	1,782,000	システック(株)
入校選考学力検査試験用例示問題作成業務委託	1,760,400	(株)東京リーガルマインド
障害者職業能力開発校吸収冷温水機及び空調機器保守点検業務委託	1,247,400	山王総合(株)
西部総合職業技術校空調設備保守点検業務委託	1,188,000	〃
その他	14,336,922	
合計	428,481,780	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(4) 補助等

事業名	支出額	交付先
職業訓練手当支給費補助	156,132,797 円	訓練生(121人)
その他	2,038,863	
合計	158,171,660	

産業技術短期大学校費 (P.138)

206,306,000 **190,100,247**

5 産業技術短期大学校事業

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	財産収入
158,184,384 円	120,342,294 円	1,922,930 円
	諸収入	一般財源
	7,632,924 円	△ 97,982,285 円

(1) 高度職業訓練

区分	入校者(受講者)
専門課程訓練	196 人
専門短期課程訓練	1,209
合計	1,405

(2) 機械整備事業

事業名	支出額
機械整備費	45,833,920 円

(3) 委託

事業名	支出額	委託先
校内ネットワークシステム運用支援業務委託	3,304,800 円	(株)ドヴァ
空調設備等保守点検業務委託	2,535,840	山王総合(株)
庁舎有人警備業務委託	1,234,051	(株)ケーエヌサービス
広報用短編映像作成業務委託	997,920	(株)アマナ
入学案内作成業務委託	918,000	(株)ピー・アンド・アイ
西キャンパス訓練棟除却工事に伴う周辺家屋復旧工事費積算業務委託	907,200	(株)広彩コンサルタント
フロン排出抑制法に係る空調機器定期点検業務委託	615,600	山王総合(株)
汚水水中ポンプ保守点検等業務委託	498,960	(株)東和メンテナンス
作業環境測定等業務委託	495,720	富士産業(株)
その他	2,208,464	
合計	13,716,555	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
雇用対策事業費 (P.138)	**242,095,000**	**236,396,803**	6 雇用対策事業

支出済額の財源内訳		
財産収入	諸収入	一般財源
30,024 円	135,133,261 円	101,233,518 円

(1) 障害者しごとサポーターの配置　障害者就労相談センター等 17人

(2) 委　託

事業名	支出額	委託先
若年者就業支援事業実施業務委託	34,770,060 円	(株)シグマスタッフ
シニア・ジョブスタイル・かながわにおける就業支援事業実施業務委託	20,516,760	ランスタッド(株)
「ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター」事業実施業務委託	11,212,984	(特非)100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター
知的障害者職場定着支援事業業務委託	5,546,000	職業訓練法人神奈川能力開発センター
神奈川県刑務所出所者等就労支援事業（職場定着支援）業務委託	5,007,960	(特非)神奈川県就労支援事業者機構
正社員求人限定人材育成企業面接会実施業務委託	2,149,200	(株)ゼネラルプロモート
その他	2,775,276	
合計	81,978,240	

(3) 補 助 等

事業名	支出額	交付先
神奈川県駐労福祉センター再就職支援事業費補助	11,133,224 円	(一財)神奈川県駐労福祉センター
神奈川県シルバー人材センター連合会補助金	9,080,000	(公社)神奈川県シルバー人材センター連合会
高年齢者労働能力活用事業費補助	3,060,000	真鶴町ほか1村
知的・精神障害者職場指導員設置費補助	2,750,000	(株)武部鉄工所ほか4者
神奈川県UIJターン補助金	1,750,000	エイブル山内(株)ほか6者
その他	94,980	
合計	27,868,204	

(4) 広報・啓発資料等の作成及び発行

名称等	発行部数等
障害者雇用促進啓発誌「ともに歩む」	年1回　10,000 部

諸費 (P.140)	**19,481,000**	**19,480,747**	7 償還金、利子及び割引料

支出済額の財源内訳
一般財源
19,480,747 円

事業名	支出額
緊急雇用創出事業臨時特例交付金返納金	19,480,747 円

農 林 水 産 業 費

1　農業の振興

消費者や実需者のニーズに対応した生産ができる産地を確立するため、具体的な取引要望に対応した新規作付や出荷時期の調整等のコーディネートを委託し、産地が要望に対応した生産を行うことによる新たな取引を実証した。

生産から加工・販売までを一体化する６次産業化を推進するため、「神奈川県６次産業化サポートセンター」を設置し、農林漁業者を支援した。

地域の農業資源を活用し、交流人口の増加による農業振興を図るため、市町村等に対し観光農業に関する知識や推進手法等の習得を支援した。

県西地区で進められている「未病を改善する」取組の一環として、今後需要が見込まれる薬膳料理の材料となる農産物について、試験ほ場などによる実証栽培を行った。

担い手への農地集積の促進を図るため、農地の貸借の受け皿となる農地中間管理機構に指定した(公社)神奈川県農業公社において、農地借受貸付希望者の募集を行い、農地の貸借が円滑に進められるよう農地中間管理事業を実施した市町及び農業委員会との調整に取り組んだ。また、農業の新たな担い手の育成や確保を図るため、新たに優れた経営感覚を持つ農業経営者育成のための研修プログラムを作成した。

農業技術センターにおいてスマート農業等に係る各種技術開発や試験研究を実施した。

収益力強化に取り組む産地を支援するため、野菜苗産地において環境制御型の生産施設を導入する事業に対して補助を行った。

地域ごとに特徴ある農業振興を図り、生産性の高い農業を実現するため、農道などの生産基盤の整備を行った。

農地の有効活用を促進するため、中高年者などを対象に、研修を行いながら広い面積の農園を貸し出す中高年ホームファーマー事業や、一定の栽培技術を持った方を認定し就農させるかながわ農業サポーター事業を実施した。

神奈川県里地里山の保全、再生及び活用の促進に関する条例に基づき、里地里山の認定協定活動団体に対する支援を行うとともに、里地里山シンポジウムを開催し県民の理解促進を図った。

2　畜産業の振興

畜産物の生産段階などにおける安全・安心を確保するため、高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生予防及びまん延防止のための検査等や、ＢＳＥ対策としての48か月齢以上の死亡牛の全頭検査等を実施した。また、高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫などの重大な家畜伝染病に対する危機管理対策を強化するため、実践的な防疫演習などを実施した。

県産畜産物（ブランド）の評価を高め販路拡大につなげるため、県と生産者団体とで構成する協議会においてＰＲイベント等を実施し、また、畜産技術センターにおいて開発した本県初の肉用鶏「かながわ鶏」のブランド化や県産牛乳への関心を高める取組など、県産畜産物の「出口戦略」に取り組んだ。

生産性の向上を図るため、家畜飼養管理施設整備に対する支援を行った。

3　林業の振興

森林整備を推進するため、林道の開設や改良を行うとともに、造林事業等への補助を行った。また、県土保全や水源かん養等の森林の公益的機能の維持増進を図るため、治山事業を実施した。

花粉の少ない森林への転換を図るため、花粉の少ない品種の苗木生産の拡大に向けた生産施設の整備に対する補助等を行った。

県産木材の加工・流通・消費を確実に推進するため、加工施設の整備への補助や木造公共施設等の整備への補助を行うことにより、県産木材の活用について総合的な対策を推進した。

４　水産業の振興

沿岸漁業の生産性向上や漁家経営の改善を図るため、各種研修会などを実施し、次世代を担う若手漁業者の育成に取り組むとともに、若手の新規漁業就業者を確保するため、若手漁業者の体験談などを聞くセミナー、定置網などの漁業を体験してもらう漁業体験研修、就業希望者と就業者を募集している漁業者が直接面談する就業マッチング会、そして漁業就業のための基礎的な技術や知識を習得する技術研修といった一連の取組を行った。

調理が簡単であることから需要が見込める二枚貝について、カキやホタテガイの養殖を行う漁業者への技術指導等を行うとともに、食品としての安全性を確保するため、県内産二枚貝等の貝毒監視体制や毒化が認められた場合の出荷自主規制体制等について定めた神奈川県貝毒安全対策実施要領を策定した。また、手軽に食べられる水産加工品として、３品の開発を行った。

漁業取締業務の充実・強化を図るため、建造から 24 年が経過した漁業取締船「たちばな」の代船建造に向けた基本設計を行った。

県民への水産物の安定供給等を図るため、県営・市町営の計８漁港において施設整備を行った。

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
農業総務費 (P.140)	**200,699,000**	**173,071,198**	1 農政推進事業

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	財産収入
25,069 円	102,528,559 円	346,818 円
	諸収入	一般財源
	67,427 円	70,103,325 円

(1) 国有農地管理事務

平成28年度末管理状況

管理物件			
国有農地		開拓財産	
土地		土地	
筆数	面積	筆数	面積
562 筆	19.8 ha	83 筆	13.2 ha

(2) 農産物観光資源化促進事業

区分	支出額	委託先
	円	
農産物観光資源化促進事業	425,500	市町村や農業団体等を対象とした観光農業の事例紹介や推進方策等の習得支援に関する研修会の実施

(3) 委託

事業名	支出額	委託先
	円	
国有財産登記事務等委託	4,555,014	(公社)神奈川県公共嘱託登記土地家屋調査士協会ほか4者
その他	671,332	
合計	5,226,346	

(4) 補助等

事業名	支出額	交付先
農業会議補助	58,607,000 円	(一社)神奈川県農業会議
農業委員会交付金	55,728,600	横浜市ほか30市町村
農業委員会指導助成費補助	6,436,000	相模原市ほか11市町村
農業経営基盤強化事業所属国有農地管理等事務取扱交付金	3,081,000	横浜市ほか24市町村
農業協同組合中央会事業活動促進費補助	2,095,000	神奈川県農業協同組合中央会
人・農地プラン作成事業費補助	1,828,037	中井町ほか3町
その他	215,920	
合計	127,991,557	

担い手育成推進費 (P.142)	**163,866,000**	**143,953,374**	2 担い手育成推進事業

支出済額の財源内訳		
国庫支出金	諸収入	一般財源
17,088,560 円	117,370,658 円	9,494,156 円

(1) 農業改良普及活動事業

区分	支出額	事業内容
	円	
普及活動事業	8,987,600	農業技術センター(普及部門)の維持管理・運営、普及指導員による農業技術や経営に関する農業者への直接指導、普及指導員に対する必要な技術の指導力向上に関する研修の実施

(2) 農業の担い手育成事業

区分	支出額	事業内容
	円	
農業担い手育成事業	2,447,686	就農に関する情報提供、新規就農者、青年農業者及び中核的農業経営体に対する対象者の段階に応じた巡回指導や研修等の実施

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(3) 農業者に対する講習会・研修会の開催

ア 新規就農者に対する研修

区分	期間	受講者数
農業セミナー 個別巡回及び集合研修	5月～3月	165 人

イ 農業者に対する技術講習会・研修会

区分	開催回数	参加人員（延べ）
講習会	2,554 回	32,779 人
研修会	525	6,825

(4) 委託

事業名	支出額	委託先
農業経営法人化等支援業務委託	892,000 円	(一社)神奈川県農業会議
その他	308,610	
合計	1,200,610	

(5) 補助等

事業名	支出額	交付先
青年就農給付金(経営開始型)	95,441,109 円	横浜市ほか17市町
青年就農給付金（準備型）	21,500,000	就農に向けた研修を行っている青年等17名
農業経営支援事業費補助	1,200,000	相模原市ほか2市町
その他	529,000	
合計	118,670,109	

農業構造改善対策費 (P.142)

13,712,000 / **12,602,579**

支出済額の財源内訳	
国庫支出金	一般財源
1,210,402 円	11,392,177 円

3 農業構造改善対策事業

(1) 補助等

事業名	支出額	交付先
認定協定活動団体支援事業費補助	6,893,000 円	川崎市ほか8市町
里地里山保全効果に関する学際的研究事業費	1,898,000	(大)横浜国立大学
中山間地域等農業活性化支援事業費補助	1,793,376	小田原市ほか3町
その他	48,440	
合計	10,632,816	

(2) 里地里山保全推進事業

事業名	支出額	事業内容
里地里山保全等促進事業費	1,938,704 円	里地里山の保全等の理解促進に伴う各種イベント等の開催

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
農業金融対策費 (P.144)	**12,290,000**	**10,674,290**	4 農業金融対策事業

支出済額の財源内訳	
諸収入	一般財源
228,082 円	10,446,208 円

補助等

事業名	支出額	交付先
	円	
農業制度資金利子補給費	10,446,208	神奈川県信用農業協同組合連合会ほか12農協及び農業者163名

農業振興費 (P.144)	**386,954,000**	**379,215,130**	5 農業振興事業

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	諸収入
182,240 円	30,397,415 円	167,755,000 円
		一般財源
		180,880,475 円

(1) 委託

事業名	支出額	委託先
	円	
花と緑のふれあいセンター特定事業契約	59,969,976	(株)かながわGAパートナーズ
6次産業化支援体制整備事業委託	15,300,082	(株)コンサラート
園芸振興事業業務委託	10,507,195	(一社)神奈川県園芸協会
マーケット・イン型の農業産地確立支援事業業務委託	4,596,048	(株)流通研究所
種苗選定事業業務委託	2,430,000	神奈川県種苗協同組合
農業参入促進事業業務委託	1,892,052	(株)流通研究所
その他	861,068	
合計	95,556,421	

(2) 補助等

事業名	支出額	交付先
	円	
青果物価格安定対策費補助	53,460,723	(一社)神奈川県野菜価格安定資金協会
産地パワーアップ事業費補助	21,755,000	平塚市
経営所得安定対策等推進事業費補助	12,409,486	神奈川県農業再生協議会ほか18市町
環境保全型農業直接支払事業費補助	2,413,094	横浜市ほか8市町
園芸協会活動費補助	1,922,000	(一社)神奈川県園芸協会
その他	1,100,000	
合計	93,060,303	

大船植物園費 (P.146)	**129,495,000**	**115,699,354**	6 大船植物園事業

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	財産収入	諸収入
39,386,150 円	686,880 円	457,317 円
		一般財源
		75,169,007 円

委託

事業名	支出額	委託先
	円	
フラワーセンター大船植物園改修工事実施設計等業務委託	35,817,768	清田育男計画設計工房
入園料徴収・入園受付案内及び夜間警備等業務委託	12,467,906	(株)国際連邦警備保障
フラワーセンター大船植物園土壌汚染状況調査業務委託	10,800,000	ユーロフィン日本環境(株)

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

平成28年度フラワーセンター大船植物園植栽エリア改修工事実施設計等業務委託	7,439,040	サンコーコンサルタント(株)
温室ボイラー運転・保守委託	5,257,710	(株)マルム商会
植栽管理業務委託	2,624,400	生駒植木(株)
その他	6,293,368	
合計	80,700,192	

農業技術センター費 (P.146)

459,072,000

242,300,326

ほかに翌年度繰越額 (繰越明許費 206,000,000)

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	財産収入
711,703 円	2,088,000 円	9,691,021 円
	諸収入	一般財源
	31,778,949 円	198,030,653 円

7 農業技術センター事業

(1) 試験・調査・研究

区分	支出額	事業内容
試験・研究	47,561,923 円	・新資材や栽培技術等の本県での実用性や適応性等の試験の実施 ・先端技術の利用による県特産品の育成や革新的な生産技術の開発 ・本県に適した品種を検索するために新たに開発された品種の適応性の検定 ・地産地消の新たな展開を目指した技術開発研究 ・受託研究

(2) 工事等

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
スマート農業促進事業費	0 円 (206,000,000)	ICTモデル温室及びネットワークの整備	農業技術センター

翌年度繰越額

繰越明許費 (206,000,000 円)

かながわ農業アカデミー費 (P.148)

124,269,000

114,534,073

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	財産収入
11,463,260 円	5,794,000 円	14,011,881 円
諸収入	県債	一般財源
11,255,596 円	23,000,000 円	49,009,336 円

8 かながわ農業アカデミー事業

(1) 委託

事業名	支出額	委託先
給食業務委託	8,634,600 円	(株)天柳
かながわ農業アカデミー研修教育施設新築工事設計監理業務委託	1,479,600	(株)キタムラ・アソシエイツ
本館空調設備保守点検委託	1,240,920	山王総合(株)
その他	4,238,072	
合計	15,593,192	

(2) かながわ農業アカデミー研修教育施設整備事業

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
施設整備費	32,996,118 円	研修教育施設の新築	かながわ農業アカデミー

支出内訳

工事請負費 30,336,240 円

その他 2,659,878 円

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
畜産振興費 (P.148)	**526,228,000**	**306,235,472** **ほかに翌年度繰越額** **繰越明許費 194,774,000** **事故繰越し 9,648,400**	9 畜産振興事業

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	財産収入
792,918 円	52,448,575 円	12,450,311 円
	諸収入	一般財源
	5,089,922 円	235,453,746 円

(1) 委　託

事業名	支出額	委託先
大野山乳牛育成牧場牧場道路の地積測量委託	2,750,000 円 (9,648,400)	(公社)神奈川県公共嘱託登記土地家屋調査士協会
その他	13,648,050	
合計	16,398,050 (9,648,400)	

翌年度繰越額
事故繰越し（ 9,648,400 円）

(2) 補助等

事業名	支出額	交付先
畜産経営環境基盤強化事業費補助	50,081,000 円 (194,774,000)	厚木市ほか1市
養豚経営安定事業費補助	5,425,000	(一社)神奈川県養豚協会
生乳生産流通対策事業費補助	4,152,000	神奈川県酪農業協同組合連合会
鶏卵価格安定基金制度活用支援事業費補助	4,042,995	(一社)神奈川県畜産会
県配合飼料価格安定対策事業費補助	1,115,000	(一社)神奈川県配合飼料価格安定基金協会
その他	4,264,680	
合計	69,080,675 (194,774,000)	

翌年度繰越額
繰越明許費（ 194,774,000 円）

家畜保健衛生費 (P.150)	**62,248,000**	**61,610,991**

10 家畜保健衛生事業

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	諸収入
7,061,098 円	12,743,419 円	27,308 円
		一般財源
		41,779,166 円

(1) 家畜伝染病予防事業

伝染病検査	
区分	件数
牛結核病検査	855 件
牛ブルセラ病検査	855
牛ヨーネ病検査	3,580
馬伝染性貧血検査	422
マイコプラズマ病検査	101
豚オーエスキー病検査	1,501
ND－HI検査	101
ふそ病検査	1,661
家きんサルモネラ感染症検査	101
合計	9,177

(2) 家畜伝染病危機管理体制整備

事業名	支出額	事業内容
家畜伝染病危機管理体制整備費	6,321,332 円	家畜保健衛生所の検査機器等の整備や防疫資機材の備蓄、実践的な防疫演習など

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(3) 補助等

事業名	支出額	交付先
関東甲信越ブロック家畜保健衛生業績発表会負担金	円 130,000	関東甲信越ブロック家畜保健衛生業績発表会
その他	52,690	
合計	182,690	

畜産技術センター費 (P.150)

予算現額 186,760,000

支出済額 89,709,892

ほかに翌年度繰越額 繰越明許費 95,000,000

11 畜産技術センター費

(1) 試験・調査・研究

区分	支出額	事業内容
試験・研究	円 26,513,600	・地産地消を推進するための技術開発 ・畜産経営の高度化と安定化を促進するための技術開発 ・未利用資源を有効活用するための技術開発 ・受託研究

支出済額の財源内訳

使用料及び手数料	財産収入	諸収入
3,675,764 円	37,484,125 円	5,615,333 円
		一般財源
		42,934,670 円

(2) 施設設備整備事業

事業名	支出額	事業内容
畜産技術センター設備整備	円 30,016,674	総合研究棟等設備整備
畜産技術センター施設整備	0 (95,000,000)	環境制御型豚舎施設整備
合計	30,016,674 (95,000,000)	

翌年度繰越額

繰越明許費（ 95,000,000 円）

農地調整費 (P.152)

予算現額 84,016,000

支出済額 51,666,124

12 農地調整事業

(1) 委託

事業名	支出額	委託先
かながわ農業サポーター事業農園整備業務委託	円 4,032,340	(有)関水商事ほか9者
中高年ホームファーマー事業農園整備業務委託	2,994,906	(特非)ファームパーク湘南ほか11者
合計	7,027,246	

支出済額の財源内訳

国庫支出金	財産収入	繰入金
4,080,000 円	23,451 円	30,397,746 円
	諸収入	一般財源
	4,541,325 円	12,623,602 円

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
土地改良費 (P.152)	**2,171,053,000**	**1,615,091,546** **ほかに翌年度繰越額** **繰越明許費 477,477,640** **事故繰越し 69,792,000**	13 土地改良事業

(2) 補助等

事業名	支出額	交付先
農地中間管理機構事業推進費補助	円 29,548,084	(公社)神奈川県農業公社
農業経営体育成強化費補助	4,080,000	(株)大地
農地売買支援事業費補助	2,828,000	(公社)神奈川県農業公社
機構集積協力金交付事業費補助	837,000	相模原市ほか3市町
農機具安全講習受講料	76,440	コマツ教習所(株)神奈川センター
合計	37,369,524	

(1) 調査事業等

事業名	支出額	事業内容
土地改良基礎調査費	円 4,723,445	基幹的農業水利施設の基礎的調査
土地改良財産調査費	1,183,479	県有土地改良財産の境界の調査
土地改良事業調査費	558,591	農業基盤整備基礎調査ほか
合計	6,465,515	

(2) 水路等改良事業

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
農業用施設防災対策事業費	円 176,787,600 (11,000,000)	水路94mほか	愛川町中津ほか4か所
湛水防除事業費	88,358,800 (14,641,200)	水路40mほか	小田原市成田ほか1か所
農地保全事業費	18,000,000	農道工110m	小田原市曽我別所
合計	283,146,400 (25,641,200)		

翌年度繰越額
繰越明許費（ 25,641,200 円）
支出内訳
工事請負費 263,126,055 円
その他 20,020,345 円

支出済額の財源内訳		
分担金及び負担金	使用料及び手数料	国庫支出金
166,401,486 円	41,996,174 円	725,431,788 円
諸収入	県債	一般財源
67,625,363 円	537,000,000 円	76,636,735 円

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(3) 農道等改良事業

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
広域農道整備事業費	532,554,200 円 (298,522,440)	農道220m	小田原市石橋ほか
農業水利施設予防保全事業費	131,946,200	保全対策工一式ほか	茅ヶ崎市行谷ほか2か所
基幹農道整備事業費	101,938,000	農道383m	中井町井ノ口ほか1か所
土地改良施設危険防止対策事業費	78,927,070	防護柵153m、伐木650mほか	相模原市ほか
県営ほ場整備事業費	51,800,000	区画整理2.0haほか	南足柄市内山
土地改良基幹施設整備事業費	51,219,608	水路110mほか	三浦市初声町和田ほか1か所
県営かんがい排水事業費	42,208,000 (62,792,000)	付帯工一式	厚木市長谷ほか
農村振興総合整備事業費	36,935,223 (35,000,000)	畑地かんがい施設一式ほか	三浦市三崎町小網代
農業用排水路整備事業費	5,000,000	水路底張り工112m	小田原市鬼柳
土地改良財産管理費	2,765,730	施設修繕ほか	小田原市ほか
合計	1,035,294,031 (396,314,440)		

翌年度繰越額
繰越明許費（ 333,522,440 円）
事故繰越し（ 62,792,000 円）
支出内訳
工事請負費 881,590,945 円
その他 153,703,086 円

(4) 補助等

事業名	支出額	交付先
農村振興総合整備事業費補助	155,733,200 円 (125,314,000)	伊勢原市ほか5市町
多面的機能支払事業費補助	22,970,406	平塚市ほか7市町
土地改良財産等維持管理費補助	17,900,000	相模川沿岸用水堰連合会ほか2団体
土地改良財産等維持管理費補助	7,958,000	神奈川県相模川左岸土地改良区ほか4団体
換地処分促進事業費補助	2,028,000	神奈川県土地改良事業団体連合会
多面的機能支払事業推進費補助	1,390,000	藤沢市ほか6市町
土地改良事業強化促進費補助	1,355,000	神奈川県土地改良事業団体連合会
その他	166,880	
合計	209,501,486 (125,314,000)	

翌年度繰越額
繰越明許費（ 118,314,000 円）
事故繰越し（ 7,000,000 円）

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
林業総務費 (P.154)	**147,238,521**	**129,252,941**	14 林業経営基盤整備事業

支出済額の財源内訳		
国庫支出金	財産収入	寄附金
8,529,000 円	682,308 円	6,882,991 円
繰入金	諸収入	一般財源
75,998,959 円	4,651,538 円	32,508,145 円

(1) 委　託

事業名	支出額	委託先
林政情報システムデータ更新業務委託	1,998,600 円	(株)パスコ横浜支店

(2) 補助等

事業名	支出額	交付先
かながわトラストみどり財団補助金(県民運動)	68,064,000 円	(公財)かながわトラストみどり財団
松くい虫等防除事業費補助	7,938,000	平塚市ほか7市町
札掛森の家運営費補助	7,161,000	企業組合丹沢ホーム
神奈川県森林保全・林業振興関係団体補助金	6,567,000	神奈川県森林協会ほか1団体
県産木材加工施設等整備費補助	3,276,000	(有)相馬造林
木造公共施設等整備費補助(市町村)	3,237,000	海老名市
その他	5,931,910	
合計	102,174,910	

林業振興指導費 (P.154)	**49,279,000**	**49,161,696**

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	諸収入
681,130 円	14,206,000 円	64,283 円
		一般財源
		34,210,283 円

15 林業振興指導事業

(1) 委　託

事業名	支出額	委託先
森林業担い手支援対策業務委託	907,200 円	神奈川県森林組合連合会
その他	453,600	
合計	1,360,800	

(2) 施設運営委託

施設名	支出額	委託先
21世紀の森(指定管理費)	28,534,000 円	(株)足柄グリーンサービス

(3) 補助等

事業名	支出額	交付先
森林環境教育施設等整備費補助	11,928,000 円	秦野市
高性能林業機械レンタル事業費補助	2,999,000	厚木市森林組合ほか11件
その他	689,000	
合計	15,616,000	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
造林費 (P.156)	**479,736,000**	**467,477,437**	16 造林事業

支出済額の財源内訳		
国庫支出金	財産収入	繰入金
112,043,608 円	13,736,878 円	202,743,075 円
	県債	一般財源
	25,000,000 円	113,953,876 円

(1) 県営事業

事業名	支出額	事業内容
旧社営林事業費	219,239,202 円	(社)かながわ森林づくり公社から移管された旧社営林の整備
県有林事業費	145,386,419	県有林造林事業、県有林資源活用事業、花粉発生源対策事業
合計	364,625,621	

支出内訳
工事請負費 43,295,040 円
その他 321,330,581 円

(2) 補助等

事業名	支出額	交付先
造林事業費補助	68,198,000 円	厚木市森林組合ほか9団体2個人
花粉症対策苗木安定供給推進事業費補助	8,383,000	神奈川県山林種苗協同組合
その他	382,350	
合計	76,963,350	

林道費 (P.156)	**790,107,000**	**744,889,353**	17 林道事業

ほかに翌年度繰越額
繰越明許費 5,626,000
事故繰越し 30,003,200

支出済額の財源内訳		
国庫支出金	諸収入	県債
194,453,080 円	16,898,800 円	390,000,000 円
		一般財源
		143,537,473 円

(1) 県営事業

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
林道改良事業費	449,964,044 円 (5,626,000)	法面保全等	塩水林道ほか24路線
林道開設事業費	128,292,400 (28,253,600)	開設243m	桧山林道ほか1路線
林道安全対策事業費	118,611,361 (1,749,600)	交通安全対策、応急復旧	県営林道県内一円
林道維持費	27,716,246	維持管理	県営林道県内一円
合計	724,584,051 (35,629,200)		

翌年度繰越額
繰越明許費 (5,626,000 円)
事故繰越し (30,003,200 円)
支出内訳
工事請負費 600,660,320 円
その他 123,923,731 円

(2) 補助等

事業名	支出額	交付先
補助営団体林道整備事業費補助	766,000 円	秦野市森林組合
その他	54,000	
合計	820,000	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
治山費 (P.158)	**1,138,912,200**	**979,213,947** **ほかに翌年度繰越額** **（繰越明許費 147,397,600）**	18 治山事業

支出済額の財源内訳		
国庫支出金	県債	一般財源
380,447,340 円	483,000,000 円	115,766,607 円

(1) 治山事業(公共事業)

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
復旧治山事業費	245,765,000 円 (66,492,000)	谷止工、山腹工等	厚木市上荻野(前鷹取沢)ほか7か所
予防治山事業費	211,728,020 (10,024,000)	〃	相模原市緑区三ヶ木(野尻)ほか7か所
緊急予防治山事業	70,740,000	山腹工等	足柄上郡山北町市場(山市場)ほか1か所
特定流域総合治山対策事業費	45,024,000 (70,881,600)	〃	足柄上郡山北町世附(不老沢)ほか1か所
奥地保安林保全緊急対策事業費	24,840,000	森林整備等	足柄上郡山北町中川(ヘビ小屋沢ほか)
合計	598,097,020 (147,397,600)		

翌年度繰越額
繰越明許費（ 147,397,600 円）
支出内訳
工事請負費 550,284,600 円
その他 47,812,420 円

(2) 治山事業(単独事業)

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
小規模治山事業費	95,081,203 円	谷止工、山腹工等	鎌倉市小町3丁目(小町)ほか17か所
治山施設維持管理事業費	22,098,614	治山施設補修等	秦野市寺山(水沢)ほか15か所
合計	117,179,817		

支出内訳
工事請負費 65,342,800 円
その他 51,837,017 円

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

19 保安林事業

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
保安林保育事業費(公共事業)	円 184,518,000	本数調整伐、枝落し等	茅ヶ崎市白浜町(湘南海岸)ほか8か所
保安林改良事業費(公共事業)	23,490,000	本数調整伐、植栽、簡易施設工等	愛甲郡清川村煤ヶ谷(ケヤキ沢)ほか1か所
都市近郊保安林総合整備事業費(単独事業)	16,998,228	吊るし切り、下刈、簡易施設工等	愛甲郡清川村煤ヶ谷(大洞沢)ほか13か所
飯山白山森林公園管理事業費(単独事業)	2,980,782	下刈等	厚木市飯山(飯山白山森林公園)
合計	227,987,010		

支出内訳

工事請負費 35,733,312 円

その他 192,253,698 円

水源林づくり推進費 (P.158)

予算現額	支出済額
5,337,237,679	**5,318,496,511**

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	寄附金
73,182 円	12,392,000 円	19,726,639 円
繰入金	諸収入	一般財源
401,760 円	416,223,130 円	4,869,679,800 円

20 水源林づくり推進事業

(1) 委託

事業名	支出額	委託先
水源林確保測量委託	円 187,931,600	神奈川調査設計(株)ほか44者
水源林確保本調査委託	107,090,600	神奈川県森林組合連合会
水源林確保予備調査委託	16,167,600	神奈川県森林組合連合会ほか1者
その他	20,939,520	
合計	332,129,320	

(2) 補助等

事業名	支出額	交付先
協力協約推進事業費補助	131,894,000 円	小田原市ほか9市町村
その他	2,227,061	
合計	134,121,061	

(3) 水源林整備事業

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
森林整備事業	円 606,919,454	間伐、丸太筋工、径路新設等	相模原市緑区中野ほか60か所

支出内訳

工事請負費 194,683,608 円

その他 412,235,846 円

(4) 水源環境保全・再生事業会計への繰出金 4,027,129,000 円

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
水産業振興費 (P.160)	**225,430,000**	**214,324,243** **ほかに翌年度繰越額** **繰越明許費 2,000,000**	21 水産業振興事業

支出済額の財源内訳		
国庫支出金	財産収入	諸収入
10,663,000 円	16,300,000 円	5,217,000 円
		一般財源
		182,144,243 円

(1) 委　託

事業名	支出額	委託先
	円	
あゆ種苗生産委託	44,928,999	(一財)神奈川県内水面漁業振興会
相模川河口域海底物探査業務委託	14,368,320	川崎地質(株)横浜支店
二枚貝類の貝毒検査委託	468,720	(一財)東京顕微鏡院
その他	2,184,746	
合計	61,950,785	

(2) 補助等

事業名	支出額	交付先
	円	
水産業経営改善強化促進事業費補助	105,947,000	横須賀市大楠漁業協同組合ほか8団体
漁業共済掛金補助	19,309,000	全国合同漁業共済組合神奈川県事務所
漁業金融対策費(利子補給費)	9,559,942	農林中央金庫
その他	1,540,602	
合計	136,356,544	

(3) 漁業就業促進事業

事業名	支出額	事業内容
	円	
漁業就業支援事業	676,720	漁業への就業希望者を対象に漁業の説明会、漁業体験研修、就業マッチング会

漁業調整費 (P.162)	**59,359,000**	**51,577,265**	22 漁業調整事業

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	諸収入
69,400 円	3,157,000 円	612,000 円
		一般財源
		47,738,865 円

(1) 委　託

事業名	支出額	委託先
	円	
漁業取締船建造基本設計業務委託	6,480,000	(有)木原高速艇研究所
「たちばな」廃油処理委託	32,400	アサヒプリテック(株)横浜営業所
合計	6,512,400	

(2) 工　事

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
	円		
漁業取締船及び浮桟橋等塗装工事	3,207,600	漁業取締船「たちばな」等の塗装工事	たちばな等

支出内訳

工事請負費　3,207,600 円

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
水産技術センター費 (P.162)	**165,336,000**	**161,842,441**	23 水産技術センター事業

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	財産収入
139,358 円	1,448,565 円	19,535,061 円
	諸収入	一般財源
	20,674,241 円	120,045,216 円

(1) 委　託

事業名	支出額	委託先
	円	
水産技術センター警備業務委託	7,549,200	東神産業(株)
内水面試験場庁舎等警備業務委託	4,743,800	(株)蒼鳳
栽培漁業施設海水導水管清掃業務委託	4,104,000	(株)東京久栄
水産技術センター空調設備保守点検委託	2,015,280	(株)光電社
城ヶ島南西沖浮魚礁保全業務委託	1,439,640	日立造船(株)東京本社
その他	7,760,934	
合計	27,612,854	

(2) 工　事

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
	円		
漁業調査指導船「江の島丸」一般修理工事	3,088,800	漁業調査指導船「江の島丸」の一般修理工事	江の島丸

支出内訳
工事請負費　3,088,800 円

(3) 試験・調査・研究

区分	支出額	事業内容
	円	
試験・調査・研究	41,068,166	・高度回遊魚類資源対策調査、200海里内漁場資源調査、三浦地域産品開発研究等 ・「江の島丸」による漁業資源調査、海況変動解明のための観測等 ・内水面生態系復元プロジェクト研究、生物工学研究等 ・漁業調査船「ほうじょう」による複合的資源管理調査、定置網漁業関係試験等 ・水産動物保健対策、魚類防疫対策 ・暖海性魚介類の増養殖技術の開発、気候変動により資源が増大する暖海性魚類の活用の検討 ・貧酸素水塊緩和策の研究、貧酸素水塊の挙動予測技術の開発、貧酸素水塊生物影響調査

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
漁港費 (P.164)	**1,957,241,417**	**1,389,543,512** **ほかに翌年度繰越額** **繰越明許費 555,290,797**	24 漁港事業

支出済額の財源内訳		
分担金及び負担金	使用料及び手数料	国庫支出金
94,193,663 円	176,500,382 円	586,810,533 円
財産収入	諸収入	県債
1,637,440 円	193,982 円	512,000,000 円
		一般財源
		18,207,512 円

(1) 委　託

事業名	支出額	委託先
城ケ島大橋渡橋料徴収事務委託	10,463,040 円	(株)三浦海業公社
三崎漁港巡視及び給水・給電施設利用料徴収業務委託	3,477,600	〃
その他	4,597,543	
合計	18,538,183	

(2) 施設運営委託

施設名	支出額	委託先
宮川特別泊地、宮川一時停係泊特別泊地及び宮川環境整備施設(指定管理費)	9,864,000 円	みうら漁業協同組合
三崎漁港本港特別泊地、本港環境整備施設(指定管理費)	3,848,441	スバル興業(株)ほか1法人
合計	13,712,441	

(3) 補助等

事業名	支出額	交付先
市町営漁港整備事業費補助	232,119,820 円 (36,686,500)	横須賀市ほか4市町
宮川湾利用調整事業負担金	10,225,960	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会
その他	480,180	
合計	242,825,960 (36,686,500)	

翌年度繰越額
繰越明許費（　36,686,500 円）

(4) 公共事業

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
小田原特定漁港漁場整備事業費	479,217,068 円 (224,412,000)	岸壁工事等	小田原市早川地先
三崎特定漁港漁場整備事業費	306,154,400 (237,065,600)	機能保全工事等	三浦市三崎地先
漁場整備事業費	10,778,400 (9,221,600)	通信システムソフトウェアの開発	日本無線(株)神奈川営業所
合計	796,149,868 (470,699,200)		

翌年度繰越額
繰越明許費（　470,699,200 円）
支出内訳
工事請負費　736,834,548 円
その他　59,315,320 円

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(5) 単独事業

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
県営漁港整備事業費	234,234,336 円 (47,905,097)	防波堤復旧工事等	三浦市三崎地先
		臨港道路整備工事等	小田原市早川地先
県営漁港海岸事業費	15,741,928	養浜工事等	小田原市本町地先
合計	249,976,264 (47,905,097)		

翌年度繰越額

繰越明許費（ 47,905,097 円）

支出内訳

工事請負費 126,145,351 円

その他 123,830,913 円

商　工　費

1　ベンチャーなどの創出・育成

多種多様な分野における質の高いベンチャー創出に向けて、若年層の起業希望者の掘り起こし・育成のため、起業家創出意欲の高い大学と県、起業支援機関等で構成するかながわ起業家教育推進協議会を立ち上げ、情報共有を進めた。

また、シニア層に起業への関心を持ってもらうため、シルバーベンチャーを紹介するセミナーを開催するとともに、地域で起業し事業に取り組むシニア起業家の紹介ガイドブックを作成したほか、これから事業に取り組んでいくシルバーベンチャーが着実に事業展開できるよう、専門家からアドバイスを受けることができるレンタルオフィスを県内３箇所に設置した。

技術面では、産業技術センターの研究施設・機器を開放し、新技術・新製品開発のための共同研究等、企業に対する総合的な技術支援を行った。

2　企業誘致の促進と県内企業の海外展開支援

平成28年度から、土地・建物・設備への投資に対する補助（投資額の５％、上限５億円。特区制度を活用する場合は投資額の10%、上限10億円）や、不動産取得税の２分の１軽減、低利融資（事業費の80%以内、最大10億円）など、新たな企業誘致施策「セレクト神奈川100」を展開し、今後、市場の創出や拡大が見込まれる成長産業を中心に企業誘致を推進した。

また、平成 25 年度から 27 年度まで実施していた「インベスト神奈川２ndステップ・プラス」により、不動産取得税の２分の１相当額（上限１億円）の産業集積促進奨励金を交付するなどの支援を行った。

さらに、海外駐在員の活動等を通じて、外国企業の県内誘致を図るとともに、関係機関や民間金融機関等と連携して県内中小企業の海外展開を支援した。

3　技術の高度化と競争力の強化

「さがみロボット産業特区」については、重点プロジェクト、公募型「ロボット実証実験支援事業」及び神奈川版オープンイノベーション等により、生活支援ロボットの実用化に向けた取組を実施したほか、生活支援ロボットの実証実験を促進するため、元県立高校を活用した実証実験の場を提供した。

また、様々な生活支援ロボットを身近に体験できる「ロボット体験施設」やロボットを介護施設等に持参して施設職員に体験してもらう「ロボット体験キャラバン」による体験機会の創出、ロボットの導入経費に対して補助を行う「ロボット導入支援補助金」を実施し、生活支援ロボットの普及・導入を促進したほか、生活支援ロボットに対する県民の理解を促進するため、イメージキャラクター「鉄腕アトム」を活用して制作した「ロボットとの共生社会」を描いたアニメの上映イベントを県内各地で開催するなどの広報活動を展開した。

ものづくりを支える県内中小企業の技術の高度化と競争力の強化を図るため、中小企業が行う新技術・新製品開発や販路開拓に対する補助、技術支援を行う産業技術センターの設備・機器の整備を行った。

また、県内中小企業と大企業、大学等の技術連携を促進する「神奈川Ｒ＆Ｄネットワーク構想」を推進するため、産学公技術連携データベースにより企業情報を提供するとともに、技術展示会、成長分野や社会的課題に継続的に取り組む研究会、共同研究開発を進めるオープンラボ等を実施した。

さらに、基礎研究から事業化までの一貫した支援を行うとともに、企業支援ネットワークの中心的機関として総合的な支援を行うため、産業技術センターと(公財)神奈川科学技術アカデミーの統合による、地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所の設立に向けて準備を進めた。

４　経営安定と経営革新への支援

(公財)神奈川産業振興センター、神奈川県中小企業団体中央会、商工会・商工会議所等に対する補助を通じて、診断助言や経営相談等の総合的な中小企業・小規模企業支援を実施するとともに、中小企業等経営強化法に基づき新たな事業に取り組む中小企業・小規模企業が策定する経営革新計画の承認を行い、厳しい経営環境におかれている中小企業・小規模企業を支援した。また、小規模企業応援隊を設け、小規模企業サポーターとコーディネーターによる施策周知や支援を必要とする企業の掘り起しを行い、経営課題解決に向けた支援を行った。

中小企業制度融資においては、「創業支援融資」について、開業後の事業基盤が不安定な時期においても安心して事業活動ができるよう、融資対象を開業後１年未満から５年未満に拡大するなど、創業者向け融資の拡充を図った。

厳しい経営環境にある中小企業・小規模企業の資金繰りを支援するため、「経営支援特別融資」を継続実施したほか、「小口零細企業保証資金」及び「小規模クイック融資」の利率引下げを延長した。

また、大涌谷周辺における火山活動の影響を受けている中小企業・小規模企業の支援措置として、「セーフティネット４号」の取扱期間を延長するとともに、「箱根地域等緊急支援融資」についても継続実施した。

さらに、平成28年９月に「経営力向上支援融資」を新設し、人材育成や設備投資などによる、生産性向上のための資金調達を支援した。

５　エネルギー政策の推進

分散型エネルギー体系の構築に向けて、再生可能エネルギー等の導入加速化や安定した分散型電源の導入拡大等の基本政策を定めた「かながわスマートエネルギー計画」に基づき、薄くて軽い薄膜太陽電池の普及を図るため、薄膜太陽電池普及拡大プロジェクトを実施するとともに、省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにするネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ＺＥＨ）とネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ＺＥＢ）、太陽光で発電した電力を効果的に利用する蓄電池の導入を支援した。

また、水素社会の実現に向け、燃料電池自動車（ＦＣＶ）の導入や水素ステーションの整備の支援を行った。

６　地域の特色を生かした産業の集積と振興

地域の生活に根ざした商業の振興については、県内外から人をひきつける魅力ある商店街を創出するため、地域商業ブランドの確立に向けた取組を進めている商店街を支援するとともに、次代の地域商業の担い手を育成するため、ネットワークの形成に取り組む意欲ある若手商業者グループに対し、支援を行った。

また、これらの取組を踏まえ、県内全域で商店街観光ツアーを実施した。

観光振興については、「観光立県かながわ」の実現に向けて制定・策定した神奈川県観光振興条例や神奈川県観光振興計画に基づき、国内外からの観光客の誘致を一層促進していくため、観光資源の発掘・磨き上げ、戦略的プロモーションの推進及び受入環境整備の推進に取り組んだ。

このうち、国内観光客の誘致促進については、地域ならではの観光資源を活用した旅行商品の磨き上げや販売の支援を行う「着地型旅行商品プロモーション強化推進事業」等を実施するとともに、県、市町村、観光協会及び民間事業者が連携して、県内外で観光キャンペーンを実施した。このほか、「クラウドソーシング活用型新商品開発支援事業」などにより、新商品開発や販売促進策を支援することで、県内外への県産品のＰＲに努めた。

また、ラグビーワールドカップ2019™や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、国内外から観光客を誘致するため、神奈川県観光魅力創造協議会を設立し、観光コンテンツの発掘・磨き上げや周遊モデルルートの作成を行った。このほか、発掘した観光コンテンツやモデルルートを効果的に

発信するため、新たに外国語観光情報ウェブサイト「Tokyo Day Trip-Kanagawa Travel Info-」を開設した。

さらに、外国人観光客の誘致促進については、海外の観光展への出展や商談会の開催、海外の旅行会社やメディアの招請など、国別の市場特性等に応じたプロモーション活動を展開した。また、外国人観光客の嗜好や特性を把握し、今後のプロモーション活動等に繋げていくため、携帯電話やWi-Fi等で通信した際の位置情報を活用した動態分析や、アンケート調査・ＳＮＳ等の投稿分析を実施した。このほか、外国人観光客の受入環境整備を促進するため、観光案内所の機能強化につながるWi-Fi環境等の整備に要する費用の一部の支援や県内事業者向けのインバウンドセミナーを実施した。

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
商工業総務費 (P.164)	**510,884,000**	**490,077,088**	1 商工業振興事業

支出済額の財源内訳		
国庫支出金	諸収入	一般財源
56,544,749 円	25,400 円	433,506,939 円

(1) 委託

事業名	支出額	委託先
	円	
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業委託	41,488,577	(公財)神奈川産業振興センター
シルバーベンチャー創業人材育成事業業務委託	14,899,680	銀座セカンドライフ(株)
中小企業・小規模企業経営課題等把握事業業務委託	1,919,999	(株)東京商工リサーチ横浜支店
神奈川県優良工場・小規模企業者表彰式写真撮影委託	100,980	(有)田代写真館
合計	58,409,236	

(2) 補助等

事業名	支出額	交付先
	円	
神奈川産業振興センター事業費補助	394,123,000	(公財)神奈川産業振興センター
神奈川中小企業センター施設設備改修費負担金	16,494,211	〃
小規模企業販路開拓支援事業負担金	4,000,000	小規模企業販路開拓支援事業実行委員会
けいしん神奈川補助金	1,241,000	(公社)けいしん神奈川
その他	2,792,088	
合計	418,650,299	

新産業振興費 (P.166)	**1,407,797,000**	**1,096,450,421**	2 新産業振興事業
		ほかに翌年度繰越額	
		繰越明許費 162,540,000	

支出済額の財源内訳		
国庫支出金	財産収入	繰入金
40,947,416 円	62,133 円	162,562,629 円
	諸収入	一般財源
	52,540,978 円	840,337,265 円

(1) 委託

事業名	支出額	委託先
	円	
成長産業育成支援事業業務委託	31,000,000	(株)さがみはら産業創造センターほか12者
起業家創出促進事業業務委託	29,700,000	有限責任監査法人トーマツ
シルバーベンチャー事業展開支援事業業務委託	26,186,760	銀座セカンドライフ(株)
エネルギー関連等ベンチャー事業化促進事業業務委託	24,000,000	(公財)神奈川科学技術アカデミーほか6者
地中熱導入可能性調査事業業務委託	9,936,000	応用地質(株)横浜支店
電気自動車地域導入促進モデル事業業務委託	9,425,997	(株)JTBコーポレートセールス法人営業横浜支店
シルバーベンチャー創出促進事業業務委託	8,189,640	銀座セカンドライフ(株)
エネルギー関連等ベンチャー総合プランニング事業業務委託	6,999,000	(公財)神奈川科学技術アカデミー
シルバーベンチャー創出促進事業(情報発信)業務委託	6,518,016	(株)タウンニュース社

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

ライフサイエンス分野振興事業業務委託	5,297,400	(公財)木原記念横浜生命科学振興財団
エネルギー分野振興事業業務委託	4,769,820	(株)さがみはら産業創造センター
その他	6,219,841	
合計	168,242,474	

(2) 補助等

事業名	支出額	交付先
薄膜太陽電池普及促進事業費補助	485,452,000 円	エコホールディングス(株)ほか3者
再生可能エネルギー等導入推進基金市町村施設導入費補助	149,918,035	逗子市ほか6市町
燃料電池自動車導入費補助	69,840,000	交付総数69件
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス導入費補助	60,626,000	交付総数152件
蓄電池導入費補助	53,557,000	交付総数132件
分散型エネルギーシステム導入費補助	30,000,000	東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)
水素ステーション整備費補助	25,882,000	JXエネルギー(株)
ネット・ゼロ・エネルギー・ビル導入費補助	22,000,000	河西工業(株)
地域電力供給システム整備事業費補助	6,670,000	みんな電力(株)ほか2者
地域主導再生可能エネルギー事業費補助	4,519,000	(株)太陽住建ほか1者
その他	150,000	
合計	908,614,035	

(3)再生可能エネルギー等導入推進基金の積立

区分	支出額
基金運用益の積立	10,293 円

(参考)年度末基金残高　157,116,866 円

(出納整理期間中の増減　157,116,866円の減)

(4)工事

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
再生可能エネルギー等導入推進基金県有施設導入事業費	円 12,528,000	地域防災拠点施設への太陽光発電設備及び蓄電池設備の導入	かながわ農業アカデミー
スマート水素ステーション導入事業費	0 (162,540,000)	再生可能エネルギー由来の水素ステーションの導入	キリンビール(株)横浜工場
合計	12,528,000 (162,540,000)		

翌年度繰越額

繰越明許費　(　162,540,000 円)

支出内訳

工事請負費　12,528,000 円

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
商工団体等支援費 (P.166)	**2,041,486,000**	**2,036,442,775**	3 商工団体等支援事業

支出済額の財源内訳	
諸収入	一般財源
40,844,775 円	1,995,598,000 円

補助等

事業名	支出額	交付先
	円	
商工会・商工会議所地域振興事業費補助	1,738,335,000	横浜商工会議所ほか34団体
中小企業団体中央会補助金	248,263,000	神奈川県中小企業団体中央会
小規模企業支援強化事業費補助	40,844,775	神奈川県商工会連合会
商工会館等建設費補助	9,000,000	三浦商工会議所
合計	2,036,442,775	

計量検定費 (P.166)	**72,241,000**	**67,577,123**

4 計量検定事業

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	諸収入	一般財源
25,880,223 円	1,101,564 円	40,595,336 円

(1) 計量器検定検査等事業

区分	件数等
計量証明事業登録等	58 件
検定・装置検査	16,688 個
基準器検査	1,181
計量証明検査	127

(2) 補助等

事業名	支出額	交付先
	円	
指定定期検査機関及び指定計量証明検査機関事業費補助	18,622,940	(公社)神奈川県計量協会
その他	62,100	
合計	18,685,040	

諸費 (P.168)	**150,000,000**	**150,000,000**

5 償還金、利子及び割引料

支出済額の財源内訳
一般財源
150,000,000 円

事業名	支出額
	円
中小企業地域情報センター事業費補助金返納金	150,000,000

商業振興費 (P.168)	**1,023,194,000**	**1,020,298,692**

6 商業振興事業

支出済額の財源内訳
一般財源
1,020,298,692 円

(1)商店街パワーアップ支援事業費　4,548,830 円
商店街振興アドバイザー派遣による支援(26件)

(2)若手商業者連携等促進事業費　2,668,000 円
若手商業者のネットワーク形成への支援(8件)

(3) 委託

事業名	支出額	委託先
	円	
商店街観光案内所機能導入事業業務委託	907,200	野崎印刷紙器(株)
その他	859,680	
合計	1,766,880	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	(4) 補助等

事業名	支出額	交付先
	円	
運輸事業振興助成交付金	975,175,000	(一社)神奈川県トラック協会ほか1団体2市
地域商業ブランド確立総合支援事業費補助	14,371,000	民家園通り商店会ほか15者
商店街未病を治す取組支援事業費補助	8,993,000	久里浜商店会協同組合ほか4者
商連かながわ補助金	8,141,000	(公社)商連かながわ
かながわ商店街観光ツアー負担金	1,515,000	かながわ商店街観光ツアー委員会
県商店街振興組合連合会補助金	1,000,000	神奈川県商店街振興組合連合会
その他	673,157	
合計	1,009,868,157	

観光事業振興費 (P.168)	**372,939,000**	**355,542,745**	7 観光振興事業

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	財産収入
2,733,739 円	191,296,003 円	324,000 円
	諸収入	一般財源
	38,685,000 円	122,504,003 円

(1) 委託

事業名	支出額	委託先
	円	
外国語観光情報ウェブサイト制作・運用業務委託	39,286,520	(株)JTBコーポレートセールス法人営業横浜支店
神奈川県観光魅力創造協議会運営等業務委託	25,724,761	〃
国内観光プロモーション業務委託	9,940,827	(株)フジテレビジョン
かながわ産品アンテナショップ運営業務委託	9,116,000	(公社)神奈川県観光協会
神奈川県観光プロモーション用パンフレット作成業務委託	7,959,600	ぴあ(株)
クラウドソーシング活用型新商品開発支援事業運営業務委託	7,941,240	(株)Blabo
台湾メディア及びパワーブロガー等招請事業業務委託	7,494,379	近畿日本ツーリスト(株)横浜支店
神奈川の歴史観光資源調査等業務委託	6,961,680	〃
SNS等を活用した外国人旅行者ニーズ・動向調査業務委託	6,117,768	アビームコンサルティング(株)
神奈川県外国人観光客実態調査業務委託	5,774,760	(株)サーベイリサーチセンター
インドネシア・マレーシア旅行会社等招請事業業務委託	5,397,906	(株)エイチ・アイ・エス
香港メディア等招請事業業務委託	4,889,095	近畿日本ツーリスト(株)横浜支店
着地型旅行商品プロモーション強化推進事業業務委託	4,732,020	〃
中国における神奈川県観光レップ業務委託	4,319,494	インフィニティ・コミュニケーションズ(株)

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

台湾における神奈川県観光レップ業務委託	4,266,000	(株)共同通信社
インドネシアにおける神奈川県観光レップ業務委託	4,260,000	(株)Relation
ベトナムにおける神奈川県観光レップ業務委託	4,195,000	〃
マレーシアにおける神奈川県観光レップ業務委託	4,185,000	〃
Pepperのアプリケーション開発等業務委託	3,767,879	(株)ユニキャスト
ベトナムの旅行会社招請事業に係る業務委託	3,448,971	(株)エイチ・アイ・エス
ふるさと納税寄附金返礼事業電車内広告業務及びパンフレット作成業務委託	2,839,320	(株)横浜メディアアド
観光動画の発信力強化業務委託	2,591,028	(公社)神奈川県観光協会
神奈川県観光情報フェイスブック(英語)運営業務委託	1,791,720	(株)石田大成社
神奈川県観光客消費動向等調査業務委託	1,782,000	(株)日旅ビジネスクリエイト
「ジャパン・トラベル・フェア」への出展等によるインドネシアでの観光プロモーション業務委託	1,682,640	(株)JTBコーポレートセールス法人営業横浜支店
「MITM2016」への出展等によるマレーシアでの観光プロモーション業務委託	1,569,231	〃
神奈川県観光情報フェイスブック(中国語(繁体字)、ベトナム語、インドネシア語)運営業務委託	1,164,240	サイトエンジン(株)
神奈川県中国向けSNS「weibo/新浪微縛(シナウェイボ ー)」運営業務委託	1,159,110	(株)ネットスターズ
その他	15,047,619	
合計	199,405,808	

(2) 補助等

事業名	支出額	交付先
	円	
観光プロモーション推進事業費補助	30,190,000	(公社)神奈川県観光協会
日本忍者協議会負担金	20,000,000	日本忍者協議会
かながわ産品販路開拓事業費補助	19,125,000	(公社)神奈川県観光協会
神奈川集中観光キャンペーン実行委員会負担金	7,895,000	神奈川集中観光キャンペーン実行委員会
ウェルネス・未病ツーリズム協議会負担金	5,868,618	ウェルネス・未病ツーリズム協議会
ベトナムにおけるテレビ番組に関連する日本の地方をPRするイベント等の連携負担金	5,000,000	(株)TBSテレビ

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

忍者の集い実行委員会負担金	5,000,000	忍者の集い実行委員会
富士箱根伊豆国際観光テーマ地区推進協議会負担金	3,000,000	富士箱根伊豆国際観光テーマ地区推進協議会
富士箱根伊豆国際観光テーマ地区神奈川県協議会特別負担金	2,470,000	富士箱根伊豆国際観光テーマ地区神奈川県協議会
神奈川県観光振興対策協議会負担金	1,700,000	神奈川県観光振興対策協議会
かながわブランドアンテナショップ事業負担金	1,628,000	かながわブランド振興協議会
第64回ザよこはまパレード（国際仮装行列）主催者分担金	1,275,000	国際仮装行列実行委員会
国際観光振興機構負担金	1,000,000	(独)国際観光振興機構
京浜臨海部産業観光推進協議会負担金	1,000,000	京浜臨海部産業観光推進協議会
その他	4,929,000	
合計	110,080,618	

工業振興費 (P.170)

6,403,772,000

6,380,312,998

ほかに翌年度繰越額

繰越明許費 7,130,000

支出済額の財源内訳	
諸収入	一般財源
24,000,000 円	6,356,312,998 円

8 工業振興事業

(1) 委託

事業名	支出額	委託先
	円	
企業誘致調査提案事業業務委託	29,914,704	(株)帝国データバンク横浜支店ほか2者
神奈川版オープンイノベーション開発促進事業業務委託	29,104,201	明光電子(株)ほか2者
ロボット共生社会発信事業調査業務委託	7,257,600	国際航業(株)神奈川支店
ロボット普及・浸透推進事業（ロボット体験キャラバン）業務委託	3,996,000	(株)長大南関東支店
「さがみロボット産業特区」に係る社会システム調査業務委託	3,974,400	(株)日本能率協会総合研究所横浜事務所
実証施設運営事業に係る施設管理業務委託	3,780,000	(株)和心神奈川支店
企業立地トップセミナー業務委託	3,747,729	(株)日刊工業新聞社
元新磯高校改修工事実施設計業務委託	3,230,496	(株)佐藤清建築設計事務所
生活支援ロボット導入促進事業業務委託	3,088,800	(株)長大南関東支店
「さがみロボット産業特区」ウェブサイトの制作・運営業務委託	2,808,000	(株)マーブリンク
企業誘致に係るインターネットバナー広告掲載業務委託	1,938,600	(株)横浜メディアアド

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

「ロボットとの共生社会」啓発アニメーションの予告編映像制作業務委託	1,134,000	(株)手塚プロダクション
その他	3,872,188	
合計	97,846,718	

(2) 補助等

事業名	支出額	交付先
産業集積施設整備等助成金	5,314,376,857 円	富士フイルム(株)(研究所)ほか40件
産業集積施設整備等助成金(第2ステージ)	697,048,000	さくらGS(株)ほか32件
高度計測事業費補助	206,370,000	(公財)神奈川科学技術アカデミー
産業集積促進奨励金	12,167,200	クズミ電子工業(株)ほか2者
重点プロジェクト支援委員会負担金	7,579,491	重点プロジェクト支援委員会
生活支援ロボット技術交流事業実行委員会負担金	6,000,000	生活支援ロボット技術交流事業実行委員会
公募型実証実験実行委員会負担金	5,982,059	公募型実証実験実行委員会
薄膜太陽電池計測評価事業費補助	3,700,000	(公財)神奈川科学技術アカデミー
ロボット導入支援補助	3,095,000	(株)カワセほか7者
神奈川県工業協会事業費補助	2,394,000	(公社)神奈川県工業協会
その他	2,506,000	
合計	6,261,218,607	

(3)工事等

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
生活支援ロボット実用化促進費	7,968,672 円 (7,130,000)	小型飛行ロボット実証実験用のネット整備工事等	さがみロボット産業特区プレ実証フィールド

翌年度繰越額
繰越明許費（ 7,130,000 円）
支出内訳
工事請負費 7,968,672 円

経済交流推進費 **220,485,000** **212,138,695**
(P.170)

9 経済交流推進事業

支出済額の財源内訳		
財産収入	諸収入	一般財源
4,280,116 円	5,398,889 円	202,459,690 円

(1) 委託

事業名	支出額	委託先
海外における誘致対象企業の発掘事業業務委託	9,955,440 円	アクセンチュア(株)
その他	3,306,974	
合計	13,262,414	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(2) 補助等

事業名	支出額	交付先
	円	
神奈川産業振興センター国際ビジネス支援事業費補助	78,126,509	(公財)神奈川産業振興センター
海外共同事務所運営経費負担金	74,992,000	(独)日本貿易振興機構
産業貿易センタービルエレベータ更新工事負担金	14,941,558	(株)産業貿易センター
日本貿易振興機構補助金	11,403,000	(独)日本貿易振興機構
民間金融機関海外拠点派遣費に係る負担金	8,184,178	(株)横浜銀行
外資系企業向けレンタルオフィス共益費	1,584,648	(株)産業貿易センター
外国企業立上げ支援補助金	1,345,000	デュララテクノロジーズジャパン(株)ほか1者
その他	3,154,000	
合計	193,730,893	

産業技術センター費
(P.170)

1,310,736,000

1,050,881,137
ほかに翌年度繰越額
繰越明許費 224,800,000

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	財産収入
269,026,174 円	49,067,178 円	1,813,199 円
	諸収入	一般財源
	62,014,010 円	668,960,576 円

10 産業技術センター事業

(1) 試験研究及び技術支援事業

機関名	支出額	事業内容
	円	
産業技術センター	492,172,680 (48,000,000)	各種依頼試験、技術等研究支援
産業技術センター工芸技術所	14,434,157	木竹材工芸、漆器、鎌倉彫塗装技術等研究支援
合計	506,606,837 (48,000,000)	

翌年度繰越額
繰越明許費（ 48,000,000 円）

(2) 委託

事業名	支出額	委託先
	円	
地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所運営システム開発業務委託	75,060,000	富士通(株)神奈川支社
設備等運転管理委託	28,475,477	(株)ビー・エム・ヨコハマ
地方独立行政法人化支援業務委託	25,502,040	有限責任監査法人トーマツ
中小企業IoT化推進事業業務委託	21,520,074	(株)ACRほか2者
産業技術センター受変電設備等改修工事監理業務委託	2,948,400	(株)小林建築事務所
その他	124,323,905	
合計	277,829,896	

(3) 補助等

事業名	支出額	交付先
	円	
受変電設備等改修工事費負担金	20,583,191	東京電力エナジーパートナー(株)

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

中小企業新商品開発等支援事業補助	18,648,000	(株)メテオテック・ラボほか8者
神奈川中小企業センタービル管理負担金	2,102,433	(公財)神奈川産業振興センター
その他	1,892,156	
合計	43,225,780	

(4)工事等

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
設備改修工事費	円 230,243,191	屋外特別高圧受変電設備を屋内高圧受変電設備に改修	産業技術センター
地方独立行政法人移行準備費	6,467,040	実験棟屋上壁面文字改修工事等	〃
試験研究拠点整備費	0 (176,800,000)	中小企業IoT導入支援拠点整備事業	
合計	236,710,231 (176,800,000)		

翌年度繰越額
繰越明許費（ 176,800,000 円）
支出内訳
工事請負費 213,178,640 円
その他 23,531,591 円

(5) 技術アドバイザー支援

実施機関名	アドバイザー支援日数	支援企業数
産業技術センター	61 日	9 企業

中小企業金融対策費 (P.172)

2,323,080,000 | **2,122,708,932**

11 中小企業金融対策事業

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	諸収入	一般財源
2,550,000 円	12,690 円	2,120,146,242 円

(1) 委託

事業名	支出額	委託先
債権管理適正化・回収促進業務委託	円 3,444,472	エム・ユー・フロンティア債権回収(株)
その他	1,093,438	
合計	4,537,910	

(2) 補助等

事業名	支出額	交付先
中小企業制度融資事業費補助	円 638,466,348	(公財)神奈川産業振興センター
信用保証協会補助金	638,052,156	神奈川県信用保証協会
産業集積支援融資事業費補助	229,192,236	(株)横浜銀行ほか14者
産業集積促進融資事業費等補助	115,111,834	(公財)神奈川産業振興センターほか14者
産業集積促進融資事業費補助(第2ステージ)	50,385,773	(株)横浜銀行ほか7者
企業誘致促進融資事業費補助	2,216,633	(株)横浜銀行ほか2者
産業成長促進融資事業費補助	101,514	(株)八千代銀行
合計	1,673,526,494	

土　木　費

1　災害に強いまちづくり

津波や高潮等による被害を防止・軽減するための海岸・港湾施設の整備や、避難場所となる都市公園の整備を行い、災害時における緊急輸送道路となる道路、橋りょう等の安全性の向上を推進した。

また、ゲリラ豪雨や台風等による災害の未然防止を図るため、「都市河川重点整備計画」に基づく河川の整備や、土砂災害防止施設の整備を進めるとともに、土砂災害が発生するおそれがある土地の区域を明らかにするために必要な調査等を行った。

さらに、津波による浸水が想定される相模湾沿岸の都市部において、地籍調査の促進を図った。

建築物の耐震改修の促進に関する法律の規定に基づき、耐震診断が義務付けられた避難確保上特に配慮を要する者が利用する病院・福祉施設等の大規模建築物や、県が耐震診断を義務付けた路線を含む第１次緊急輸送道路の沿道建築物について、耐震診断及び耐震改修の費用に対して、市町とともに補助を行い、耐震化を促進した。

2　災害時応急活動体制の強化

円滑・迅速な避難や水防活動を支援し、水害を軽減するために、水位観測施設の整備等を行った。

また､大地震災害時における建築物の応急危険度判定体制等を強化するため､判定士の養成や訓練等を行った。

3　被災地・被災者の支援

応急仮設住宅に入居している東日本大震災の被災者に対して、家賃や駐車場使用料等の無償化を引き続き実施した。

4　安全で円滑な交通環境の確立

交通の安全と円滑化、快適な交通環境づくりを推進するため、通学路の安全対策、歩道の整備、交差点の改良等を進めた。

駅ホームからの転落防止対策を促進するため、鉄道事業者が行うホームドアの設置に対して補助を行った。

5　新たなエネルギー政策の推進

省エネルギー化や環境負荷の低減に資するＬＥＤ道路照明灯等の整備を推進した。

6　循環型社会づくり

土砂の適正処理を推進するため、監視パトロール等を実施し、土砂の不適正処理の未然防止を図った。

また､建設リサイクル資材の利用及び建設リサイクル法に基づく適正な分別解体等の促進に取り組んだ。

7　持続可能な都市づくりへの誘導と都市計画制度の活用

市町村と連携を図りながら、土地利用や建物用途等の実態調査結果を取りまとめ、都市計画決定・変更等を行うための基礎資料を作成した。

8　効率的な都市基盤整備を支える体制の充実

入札参加者の利便性の向上と事務の効率化等を図るため､インターネットを利用して入札手続を行う「か

ながわ電子入札共同システム」を引き続き市町村等と共同で運用した。

９　道路施設の適正な維持管理

道路の安全性の向上や橋りょうの長寿命化等を図るため、各種道路施設の点検や維持修繕、耐震対策等、予防保全の考えに基づく適正な維持管理を進めた。

10　自然環境に配慮したまちづくり

河川等において、多様な生物の生育環境を大切にしながら、いこいと親しみある空間を創出するなど、ひとや自然にやさしい水辺づくりを進めた。

また、ユニバーサルデザイン化、防災機能の強化等により、公園機能の充実を図るとともに、地域の環境に配慮した魅力ある都市公園を整備した。

11　山・川・海の連続性をとらえた「川づくり・なぎさづくり」

山から海までの土砂環境の健全化に向け、相模川では、「相模川流砂系総合土砂管理計画」に基づき、河道域への置き砂を実施し、酒匂川では、「酒匂川総合土砂管理プラン」に基づき、まずは、平成 22 年の台風９号以前の状況への回復に向け、河床掘削を推進した。

また、美しい砂浜を回復・保全するため、ダムや河川内の堆積土砂等を利用し、養浜を主体とする海岸浸食対策を行った。

12　地域の活力を支える総合的な交通ネットワークの形成

利便性の高い鉄道網の整備を促進するため、東海道新幹線新駅設置に向けた活動を行うとともに、リニア中央新幹線の整備促進に係る取組を進めた。

また、交通利便性の向上等を図るため、神奈川東部方面線の整備に対して補助を行った。

13　多様な交流を支える道路網の整備

本県が抱えている交通渋滞などの道路を取り巻く様々な問題を解決するとともに、県民生活の利便性の向上や安全・安心を確保するため、多様な交流・連携を支える道路網の体系的な整備を進めた。

また、政令市が実施する東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた幹線道路の整備事業に対して補助を行った。

14　みどり豊かで美しいまちづくり

都市景観の向上や安全で快適な通行空間を確保するため、電線の地中化や歩道等の整備を行った。

15　快適な生活を支える下水道の整備・充実等

相模川・酒匂川流域において、水質汚濁を防止し、生活環境を改善するため、流域下水道の整備を進めるとともに、市町村が実施する公共下水道の整備に対して指導を行った。

16　地域の個性を生かした市街地の整備

計画的な宅地供給の促進や、既成市街地の再整備による都市機能の更新を図るため、市街地再開発事業等に対して補助を行った。

17　心豊かで安全・安心な住まいづくり

老朽化した県営住宅の建替え及びストックの長期有効活用を図るための改善工事を実施して低廉な家賃で住宅を供給するとともに、高齢者向け優良賃貸住宅の供給を促進するため、家賃負担軽減のための補助等を行った。さらに、子どもから高齢者までの多世代が互いに支え合い、誰もが生き生きと生活できる「多世代居住のまちづくり」を推進するため、マニュアルの改訂や担い手の養成を行った。あわせて、入居者の高齢化が著しい県営住宅を、高齢者等が健康で安心して住み続けられる「健康団地」に再生するため、団地内の空き住戸等を活用し、高齢者の支え合い活動の拠点づくり等を行った。

18　特色ある地域づくりの総合的な推進

相模連携軸整備の推進として、東海道新幹線新駅誘致地区を中心とするツインシティについて、平塚市大神地区の土地区画整理事業を促進した。また、相模線の輸送力増強に向けた取組を進めた。

さらに、地域の活性化に資するみなとまちづくりの推進として、真鶴港の沖防波堤を完成させた。

19　経済のエンジンを回すための取組

自動車専用道路等の整備促進を図るため、国直轄事業である横浜湘南道路等幹線道路の整備に要する費用の一部を負担するとともに、首都高速道路(株)が行う横浜北線、横浜環状北西線の整備に対して出資した。

また、リニア中央新幹線の県内駅設置や東海道新幹線新駅設置の取組を促進し、全国との交流連携の窓口となる南北二つのゲートを中心としたネットワーク型都市圏の形成に取り組んだ。

20　東京 2020 オリンピック競技大会・セーリング競技開催に向けた取組

セーリング競技の会場に決まった湘南港の機能強化や江の島地域の活性化を図るため、江の島大橋を含む臨港道路の拡幅整備に着手した。

また、湘南港を利用している艇の移動先を確保するとともに、オリンピック後もセーリングを広く普及していくため、葉山港の船舶保管地の改修に着手した。

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額
	円	円
土木総務費 (P.172)	**11,462,346,000**	**11,063,541,700** **ほかに翌年度繰越額** **継続費 109,820,000** **繰越明許費 36,750,000**

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	財産収入
33,177,696 円	133,273,000 円	209,702,622 円
寄附金	諸収入	県債
1,230,000 円	295,421,983 円	403,400,000 円
		一般財源
		9,987,336,399 円

説明

1 土木管理事業

(1) 建設発生土総合対策事業

事業名	支出額	事業内容
建設発生土総合対策費	4,446,368 円	建設発生土違法投棄パトロール等

(2) 建設リサイクル推進事業

事業名	支出額	事業内容
建設リサイクル推進費	212,760 円	建設リサイクル資材評価委員会の開催費用等

(3) 電子入札システムの運用

事業名	支出額	事業内容
かながわ電子入札共同システム推進費	255,677,886 円	電子入札を行うためのシステム運用

(4) 県有施設管理事務

事業名	支出額	事業内容
県有施設管理事務費	5,317,341 円	建築工事、設備工事の設計、積算、自家用電気工作物の精密点検のための機器運搬経費等

(5) 合同庁舎新築工事

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
足柄上合同庁舎本館新築工事費	307,936,000 円 (109,820,000)	合同庁舎新築のための工事等	足柄上郡開成町吉田島
津久井合同庁舎新築工事設計費	80,836,760	合同庁舎新築工事のための基本・実施設計委託等	相模原市緑区中野
津久井合同庁舎新築工事準備費	50,681,760	別館、車庫棟等除却工事及び監理業務委託等	〃
足柄上合同庁舎本館新築工事準備費	46,541,920	車庫棟等除却工事及び監理業務委託	足柄上郡開成町吉田島
足柄上合同庁舎本館新築工事推進費	9,200,000	合同庁舎新築工事のための家屋調査委託等	〃
合計	495,196,440 (109,820,000)		

翌年度繰越額
継続費 (109,820,000 円)
支出内訳
工事請負費 83,946,640 円
その他 411,249,800 円

(6) 補助等

事業名	支出額	交付先
地籍調査費	170,470,500 円 (36,750,000)	横浜市ほか23市町
国有水路機能回復事業負担金	564,539,271	相模原市
その他	39,184,548	
合計	774,194,319 (36,750,000)	

翌年度繰越額
繰越明許費 (36,750,000 円)

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
建設業指導育成費 (P.174)	**74,365,000**	**71,480,557**	2 建設業許可事務等 許可　7,544件 諸証明　1,408件

支出済額の財源内訳		
分担金及び負担金	使用料及び手数料	国庫支出金
13,804 円	540,949,960 円	2,460,737 円
	諸収入	一般財源
	529,470 円	△ 472,473,414 円

道路橋りょう総務費 (P.174)	**15,605,684,000**	**15,605,587,885**	3 道路行政推進事業

支出済額の財源内訳	
県債	一般財源
7,378,000,000 円	8,227,587,885 円

(1) 補助等

事業名	支出額	交付先
政令市道路整備臨時補助金	480,000,000 円	横浜市ほか2市

(2) 調査事業

事業名	支出額	事業内容
道路企画計画調査費	8,540,540 円	道路整備に関する基礎的調査等

(3) 出資

事業名	支出額	出資先
首都高速道路建設事業出資金	7,736,500,000 円	(独)日本高速道路保有・債務返済機構

(4)道路整備工事等負担金

事業名	支出額	交付先
道路関係国直轄事業負担金	7,380,547,345 円	国土交通省

道路橋りょう維持費 (P.176)	**18,986,825,485**	**14,926,401,057** **ほかに翌年度繰越額** **繰越明許費 3,730,692,322** **事故繰越し 135,773,600**	4 道路管理計画調査事業

事業名	支出額	事業内容
道路管理計画調査費	17,866,600 円	道路台帳の整備補正等

5 道路維持事業

支出済額の財源内訳		
分担金及び負担金	使用料及び手数料	国庫支出金
7,543,699 円	799,415,626 円	1,848,968,149 円
財産収入	寄附金	諸収入
3,456,000 円	590,000 円	349,555,642 円
	県債	一般財源
	4,014,000,000 円	7,902,871,941 円

(1) 道路工事等

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
道路補修費(単独事業)	3,798,858,555 円 (166,448,241)	既設舗装道の修繕	県道56号(目黒町町田)ほか121か所
道路災害防除事業費(単独事業)	2,385,994,721 (599,605,380)	道路構造物及び法面等危険箇所の災害発生防止	国道134号ほか113か所
道路災害防除事業費(公共事業)	601,295,200 (396,140,000)	〃	国道134号ほか14か所
道路維持管理費	336,938,492	路面状態の良好な保持及び舗装道の清掃	管内一円

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

道路補修費(公共事業)	278,800,000 (78,788,000)	既設舗装道の修繕	国道129号ほか8か所
電線地中化促進事業費(単独事業)	203,682,228 (145,449,270)	電線の地中化	国道134号ほか32か所
電線地中化促進事業費(公共事業)	157,416,315 (134,718,201)	〃	県道61号(平塚伊勢原)ほか10か所
路面補修機械維持整備費	25,092,952	路面補修用機械の維持修繕	—
合計	7,788,078,463 (1,521,149,092)		

翌年度繰越額
繰越明許費 (1,521,149,092 円)
支出内訳
工事請負費 5,886,645,675 円
その他 1,901,432,788 円

(2) 道路工事等負担金

事業名	支出額	交付先
道路維持管理費	468,588 円	三浦市

6 交通安全施設等整備事業

道路工事等

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
	円		
交通安全施設等整備費(公共事業)	2,064,492,389 (969,005,370)	交差点改良、歩道設置	県道311号(鎌倉葉山)ほか154か所
交通安全施設等整備費(単独事業)	1,708,587,424 (375,930,042)	交差点改良、歩道設置、歩道・横断歩道橋等の修繕	県道40号(横浜厚木)ほか202か所
交通安全施設等維持管理費	537,800,229	道路照明灯電気料等	管内一円
合計	4,310,880,042 (1,344,935,412)		

翌年度繰越額
繰越明許費 (1,344,935,412 円)
支出内訳
工事請負費 2,215,652,699 円
その他 2,095,227,343 円

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

7 橋りょう維持事業

(1) 橋りょう補修工事等

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
橋りょう補修費(単独事業)	1,817,493,492 円 (760,465,686)	橋りょうの補修・補強	県道302号(小袋谷藤沢)ほか96か所
橋りょう補修費(公共事業)	410,711,000 (231,018,000)	〃	県道78号(御殿場大井)ほか6か所
橋りょう維持管理費	10,498,000	橋りょうの小破修繕	管内一円
合計	2,238,702,492 (991,483,686)		

翌年度繰越額
繰越明許費 (855,710,086 円)
事故繰越し (135,773,600 円)
支出内訳
工事請負費 1,597,404,587 円
その他 641,297,905 円

(2) 橋りょう補修工事等負担金

事業名	支出額	交付先
橋りょう補修費(単独事業)	42,014,866 円	相模原市

8 街路維持事業

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
街路樹維持管理費	45,975,812 円	街路樹の維持管理	管内一円
街路維持管理費	6,985,023	都市計画道路の維持管理等	〃
合計	52,960,835		

9 街路樹整備事業

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
街路樹整備事業費	314,084,576 円 (6,294,732)	街路樹の整備	県道608号(平塚停車場袖ヶ浜)ほか38か所

翌年度繰越額
繰越明許費 (6,294,732 円)
支出内訳
工事請負費 109,532,232 円
その他 204,552,344 円

10 オリンピック関連交通施設調査事業

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
オリンピック関連交通施設調査費	17,748,680 円	オリンピック開催時期の交通量調査等	管内一円

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
道路橋りょう新設改良費 (P.176)	**15,559,924,819**	**10,960,588,668** **ほかに翌年度繰越額** **繰越明許費** **4,549,738,122**	11 道路新設改良事業

支出済額の財源内訳		
国庫支出金	諸収入	県債
3,058,666,808 円	53,159,137 円	6,804,000,000 円
		一般財源
		1,044,762,723 円

(1) 調査事業

事業名	支出額	事業内容
道路整備計画調査費	4,832,000 円	公共事業実施に先立つ現況調査等

(2)道路整備工事等

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
道路改良費(公共事業)	3,724,650,477 円 (1,763,698,077)	道路の線形改良及び拡幅等	国道129号〔戸田立体〕ほか11か所
道路改良費(単独事業)	3,125,167,506 (899,990,196)	〃	国道129号〔戸田立体〕ほか31か所
立体交差事業費(単独事業)	54,037,521 (2,000,000)	道路と鉄道との立体交差	都市計画道路穴部国府津線他ほか1か所
立体交差事業費(公共事業)	30,100,000	〃	都市計画道路穴部国府津線他
合計	6,933,955,504 (2,665,688,273)		

翌年度繰越額
繰越明許費 (2,665,688,273 円)
支出内訳
工事請負費 4,043,228,856 円
その他 2,890,726,648 円

12 橋りょう新設改良事業

橋りょう整備工事等

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
橋りょう整備費(公共事業)	245,724,000 円 (52,000,000)	橋りょうの架替及び新設	県道54号(相模原愛川)〔馬渡橋〕ほか1か所
橋りょう整備費(単独事業)	72,390,814 (29,684,666)	〃	県道54号(相模原愛川)〔馬渡橋〕ほか1か所
合計	318,114,814 (81,684,666)		

翌年度繰越額
繰越明許費 (81,684,666 円)
支出内訳
工事請負費 318,114,814 円

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

13 街路整備事業

(1) 調査事業

事業名	支出額	事業内容
街路事業計画調査費	円 7,387,200	公共事業実施に先立つ現況調査等

(2) 街路整備工事等

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
街路整備費（単独事業）	円 1,904,884,108 (1,084,235,297)	都市計画道路の築造工事等	都市計画道路久里浜田浦線ほか21か所
街路整備費（公共事業）	1,557,178,801 (717,329,886)	〃	都市計画道路久里浜田浦線ほか10か所
合計	3,462,062,909 (1,801,565,183)		

翌年度繰越額
繰越明許費 (1,801,565,183 円)
支出内訳
工事請負費 1,927,812,120 円
その他 1,534,250,789 円

(3) 街路整備工事等負担金

事業名	支出額	交付先
街路整備費（公共事業）	円 2,570,000	秦野市

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
河川維持費 (P.178)	**5,470,212,613**	**4,950,060,252** **ほかに翌年度繰越額** **繰越明許費 353,972,972**	14 河川維持事業

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	財産収入
570,900,619 円	28,617,224 円	9,492,336 円
諸収入	県債	一般財源
1,265,039,505 円	44,000,000 円	3,032,010,568 円

(1) 河川工事等

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
	円		
河川修繕費(単独事業)	2,516,658,350 (221,886,868)	既設堤防・護岸の修繕、河床整理及びしゅんせつ等	酒匂川ほか63か所
水防情報基盤緊急整備事業費(単独事業)	375,103,234 (106,713,504)	水防諸施設の改修等	中津川ほか23か所
河川管理費	187,855,218	河川を管理するための巡視及び河川の美化清掃等	管内一円
湖面管理費	167,301,405	湖面の管理	相模湖、津久井湖、丹沢湖
ダム周辺環境整備事業費(公共事業)	159,117,000	放流設備の更新等	三保ダム
川づくり推進費(単独事業)	91,626,720 (25,372,600)	河床整理等	酒匂川ほか2か所
水防情報基盤緊急整備事業費(公共事業)	28,000,000	水位観測施設の設置等	鈴川ほか1か所
河川環境整備事業費(単独事業)	9,000,000	散策路整備	相模川
河川管理調査費	4,038,200	現地調査とその結果分析等	酒匂川
合計	3,538,700,127 (353,972,972)		

翌年度繰越額
繰越明許費 (353,972,972 円)
支出内訳
工事請負費 1,792,255,025 円
その他 1,746,445,102 円

(2) 河川工事等負担金

事業名	支出額	交付先
城山ダム管理費	151,176,752 円	県企業庁
ダム周辺環境整備事業費(公共事業)	11,069,000	〃
河川管理費	6,223,000	(公財)かながわ海岸美化財団
合計	168,468,752	

15 三保ダム管理事業

三保ダムの効用を十分に発揮するため、共同施設の管理を神奈川県企業庁に委任した。

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
河川改修費 (P.180)	**12,954,825,524**	**9,434,089,525** **ほかに翌年度繰越額** **繰越明許費 3,512,177,169**	16 河川改修事業

支出済額の財源内訳		
国庫支出金	諸収入	県債
2,233,626,215 円	19,387,608 円	5,019,000,000 円
		一般財源
		2,162,075,702 円

(1) 河川工事等

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
河川改修事業費(公共事業)	4,444,024,026 円 (2,213,025,409)	護岸工、用地買収等	引地川ほか11か所
河川改修事業費(単独事業)	2,219,722,972 (465,750,848)	〃	境川ほか38か所
河川維持改修事業費(単独事業)	443,144,025 (28,488,094)	護岸補修工等	鈴川ほか23か所
受託河川事業費	18,643,608 (27,777,728)	橋りょう工	引地川
河川再生事業費(公共事業)	4,119,000 (5,781,000)	親水施設工	堀割川
合計	7,129,653,631 (2,740,823,079)		

翌年度繰越額
繰越明許費 (2,740,823,079 円)
支出内訳
工事請負費 4,407,445,402 円
その他 2,722,208,229 円

(2) 河川工事等負担金

事業名	支出額	交付先
河川関係国直轄事業負担金	1,072,009,000 円	国土交通省
河川改修事業費(単独事業)	102,070,089 (89,666,334)	藤沢市ほか2者
河川改修事業費(公共事業)	20,482,409 (137,517,591)	東日本旅客鉄道(株)
合計	1,194,561,498 (227,183,925)	

翌年度繰越額
繰越明許費 (227,183,925 円)

(3) 補助等

事業名	支出額	交付先
都市基盤河川改修費補助	895,683,782 円 (543,060,165)	横浜市ほか2市

翌年度繰越額
繰越明許費 (543,060,165 円)

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
水防費 (P.180)	**107,137,000**	**101,548,320**	17 水防事業

支出済額の財源内訳
一般財源
101,548,320 円

事業名	支出額	事業内容
水防施設維持費	97,283,351 円	水防情報管理システムの維持等
水防演習費	3,817,000	水防演習の実施
水防協議会費	447,969	水防計画の印刷製本等
合計	101,548,320	

海岸保全費 (P.182)	**1,384,536,093**	**1,232,418,694** **ほかに翌年度繰越額** **繰越明許費 132,405,225**

18 海岸保全事業

(1)海岸保全工事等

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
海岸高潮対策費(単独事業)	430,834,180 円 (22,265,612)	養浜工等	茅ヶ崎海岸ほか11海岸
海岸高潮対策費(公共事業)	379,490,922 (67,986,613)	護岸改良工等	小田原海岸ほか2海岸
海岸補修費(単独事業)	192,481,507 (42,153,000)	飛砂防止柵工等	藤沢海岸ほか11海岸
海岸緑地整備事業費	94,458,344	植栽工、間伐工等	湘南海岸砂防林
海岸一般管理費	7,471,431	海岸保全区域内の維持管理等	管内一円
合計	1,104,736,384 (132,405,225)		

翌年度繰越額
繰越明許費 (132,405,225 円)
支出内訳
工事請負費 825,625,960 円
その他 279,110,424 円

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	諸収入
43,554,712 円	189,745,461 円	78,331,539 円
	県債	一般財源
	645,000,000 円	275,786,982 円

(2)海岸保全工事等負担金

事業名	支出額	交付先
海岸関係国直轄事業負担金	107,327,551 円	国土交通省
海岸緑地整備事業費	11,220,000	(公財)かながわ海岸美化財団
合計	118,547,551	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
砂防維持費 (P.182)	**311,189,800**	**259,213,298** **ほかに翌年度繰越額** **繰越明許費 32,873,888**	19 砂防維持事業

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	諸収入	県債
3,098,722 円	18,924,704 円	66,000,000 円
		一般財源
		171,189,872 円

(1) 砂防工事等

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
	円		
急傾斜地施設改良費（単独事業）	80,976,432 (32,073,888)	既存急傾斜地崩壊防止施設の補強、改良等	坂本町4丁目Aほか11か所
砂防施設改良費（単独事業）	75,118,147 (800,000)	既存砂防施設の補強、改良等	相ノ川ほか7か所
砂防環境整備費（単独事業）	66,729,110	流路内の堆積土砂及び雑草の除去等	水無川ほか15か所
砂防維持管理費	22,184,990	雨量情報表示盤等の保守点検等	管内一円
急傾斜地維持管理費	6,690,999	急傾斜地崩壊危険区域の標識補修等	〃
急傾斜地計画調査費	3,732,480	急傾斜地崩壊危険区域の指定のための調査等	〃
総合土砂災害対策調査費	1,806,000	地すべり危険箇所における地すべり実態把握調査	大沢ほか1か所
砂防計画調査費	1,730,000	砂防事業の計画立案、砂防指定地の指定のための調査	明神沢
合計	258,968,158 (32,873,888)		

翌年度繰越額
繰越明許費 (32,873,888 円)
支出内訳
工事請負費 167,316,872 円
その他 91,651,286 円

(2) 砂防工事等負担金

事業名	支出額	交付先
	円	
砂利採石等指導監督費	169,000	都道府県砂利採取法連絡協議会ほか1団体

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
砂防施設等新設改良費 (P.184)	**8,185,167,304**	**5,397,071,571** **ほかに翌年度繰越額** **繰越明許費** **2,705,848,897**	20 砂防施設等新設改良事業

支出済額の財源内訳		
国庫支出金	諸収入	県債
1,755,231,360 円	624,669,676 円	2,645,000,000 円
		一般財源
		372,170,535 円

(1) 砂防工事等

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
急傾斜地崩壊対策事業費(公共事業)	2,548,812,913 円 (1,133,621,528)	法枠工、コンクリート張工等	岩戸町1丁目E地区ほか112か所
通常砂防事業費(公共事業)	926,065,979 (618,140,096)	砂防堰堤工等	小蓑毛沢ほか30か所
急傾斜地崩壊対策事業費(単独事業)	845,431,749 (273,293,192)	法枠工、コンクリート張工等	汐入町5丁目B地区ほか97か所
砂防関係事業調査費(公共事業)	480,082,816 (571,597,199)	土砂災害警戒区域等の指定のための調査等	横浜市ほか4市
防災砂防事業費(単独事業)	288,546,331 (77,509,767)	渓流保全工等	不動川ほか15か所
地すべり対策事業費(公共事業)	108,198,349 (18,274,404)	抑止杭工等	大沢ほか3か所
地すべり対策事業費(単独事業)	15,814,079 (13,412,711)	地すべり観測調査、排水溝清掃工等	池上ほか4か所
合計	5,212,952,216 (2,705,848,897)		

翌年度繰越額
繰越明許費 (2,705,848,897 円)
支出内訳
工事請負費 3,761,179,012 円
その他 1,451,773,204 円

(2) 砂防工事等負担金

事業名	支出額	交付先
通常砂防事業費(公共事業)	15,088,015 円	伊勢原市

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
港湾管理費 (P.184)	**394,015,704**	**307,394,041** ほかに翌年度繰越額 繰越明許費 51,350,000	21 港湾管理事業

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	財産収入
523,105,858 円	3,030,000 円	17,231,526 円
	諸収入	一般財源
	13,094,863 円	△ 249,068,206 円

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
	円		
維持管理費（一部指定管理費）	193,830,063	港湾施設の維持管理	湘南港ほか3港
港湾補修費（単独事業）	110,431,394 (51,350,000)	港湾施設の整備・維持補修	〃
港湾統計調査費	3,030,000	取扱貨物量等の統計調査	横浜市ほか2市
港湾審議会費	102,584	港湾審議会の開催	
合計	307,394,041 (51,350,000)		

翌年度繰越額
繰越明許費 (51,350,000 円)
支出内訳
工事請負費 16,779,627 円
その他 290,614,414 円

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
港湾新設改良費 (P.186)	**1,300,542,072**	**458,890,410** ほかに翌年度繰越額 繰越明許費 832,285,906	22 港湾新設改良事業

支出済額の財源内訳		
国庫支出金	県債	一般財源
86,110,453 円	281,000,000 円	91,779,957 円

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
	円		
港湾改修費（公共事業）	217,018,160 (488,010,000)	港湾施設の建設・改良	真鶴港ほか3港
港湾修築費（単独事業）	207,548,768 (56,115,643)	港湾施設の改良・修築	葉山港ほか3港
オリンピック関連港湾施設調査費	22,107,057 (43,160,263)	港湾施設の改良のための調査等（オリンピック関連）	湘南港ほか1港
オリンピック・パラリンピック推進事業費	0 (245,000,000)	港湾施設の改良（オリンピック関連）	葉山港
合計	446,673,985 (832,285,906)		

翌年度繰越額
繰越明許費 (832,285,906 円)
支出内訳
工事請負費 397,895,112 円
その他 48,778,873 円

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
都市対策費 (P.186)	**12,857,261,180**	**12,299,262,528** **ほかに翌年度繰越額** **繰越明許費** **98,986,267** **事故繰越し** **3,542,400**	23 都市対策事業

支出済額の財源内訳		
国庫支出金	諸収入	県債
950,400 円	71,259,138 円	11,931,000,000 円
		一般財源
		296,052,990 円

(1) 工事等

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
リニア中央新幹線県内駅整備促進費	7,535,796,480 円	職業能力開発総合大学校相模原キャンパス跡地整備	相模原市緑区橋本台4丁目

支出内訳

工事請負費　1,360,028,880 円

その他　6,175,767,600 円

(2) 補助等

事業名	支出額	交付先
神奈川東部方面線整備費補助	4,542,128,913 円 (61,486,267)	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
ホームドア設置促進事業費補助	79,403,000 (37,500,000)	東京急行電鉄(株)ほか1社
鉄道駅舎垂直移動施設整備事業費補助	24,999,000	相模原市ほか2市
生活交通確保対策費補助	21,440,000	神奈川中央交通(株)ほか1社
神奈川県東海道新幹線新駅設置促進期成同盟会負担金	1,800,000	神奈川県東海道新幹線新駅設置促進期成同盟会
ツインシティ整備調整協議会負担金	1,000,000	〃
リニア中央新幹線建設促進神奈川県期成同盟会負担金	900,000	リニア中央新幹線建設促進神奈川県期成同盟会
相模線複線化等促進期成同盟会負担金	500,000	相模線複線化等促進期成同盟会
相模線沿線活性化協議会負担金	499,980	相模線沿線活性化協議会
湘南地区整備連絡協議会負担金	100,000	湘南地区整備連絡協議会
その他	1,218,980	
合計	4,673,989,873 (98,986,267)	

翌年度繰越額

繰越明許費　(98,986,267 円)

(3) 調査事業等

事業名	支出額	事業内容
環境共生モデル都市圏形成事業推進費	9,702,720 円	新幹線新駅設置に伴う経済効果等推計調査等
受託リニア中央新幹線建設推進事業費	9,622,800	用地取得関連費用等
総合都市交通体系調査事業費	2,851,200 (3,542,400)	東京都市圏交通計画検討調査等
都市情報システム推進費	4,985,912	都市情報システムデータ整備業務委託ほか
合計	27,162,632 (3,542,400)	

翌年度繰越額

事故繰越し　(3,542,400 円)

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
建築指導費 (P.188)	**277,126,000**	**261,975,174**	24 建築指導監督事業

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	一般財源
222,638,650 円	18,632,223 円	20,704,301 円

(1) 補助等

事業名	支出額	交付先
	円	
神奈川県沿道建築物耐震化支援事業費補助金	108,355,000	横浜市ほか6市
神奈川県要緊急安全確認大規模建築物等耐震化支援補助金	43,751,000	箱根町
神奈川県沿道建築物耐震化補助事業費補助金	7,800,000	リブレ平塚宮の前管理組合ほか1者
神奈川県建築物震後対策推進協議会負担金	3,600,000	神奈川県建築物震後対策推進協議会
神奈川建築コンクール負担金	600,000	神奈川建築コンクール実行委員会
日本建築行政会議負担金	550,000	日本建築行政会議
神奈川県建築行政連絡協議会分担金	7,000	神奈川県建築行政連絡協議会
その他	822,944	
合計	165,485,944	

(2) 調査事業等

事業名	支出額	事業内容
	円	
建物関係指導費	9,599,040	指定道路調書等作成業務委託
建築物統計調査費	1,917,248	建築物統計調査
合計	11,516,288	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
都市計画総務費 (P.188)	**107,649,000**	**106,612,789**	25 都市計画事業

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	一般財源
27,175,600 円	2,661,000 円	76,776,189 円

(1)補助等

事業名	支出額	交付先
	円	
都市計画基礎調査費	82,730,000	横浜市ほか12市町
その他	4,000	
合計	82,734,000	

(2)調査事業等

事業名	支出額	事業内容
	円	
都市計画基礎調査費	8,910,000	県東部ゾーン複合編纂等業務委託
都市計画推進費	3,340,131	都市計画区域図データ編纂業務委託ほか
宅地耐震化推進事業費	7,984,440	大規模盛土造成宅地調査業務委託
合計	20,234,571	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
都市整備費 (P.190)	**9,831,151,000**	**5,495,302,231** **ほかに翌年度繰越額** **繰越明許費 4,305,608,000**	26 都市整備事業

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	諸収入
9,803,150 円	3,029,234,621 円	208,070,000 円
	県債	一般財源
	1,980,000,000 円	268,194,460 円

補助等

事業名	支出額	交付先
市街地再開発事業費補助	4,568,475,000 円 (3,720,980,000)	二俣川駅南口地区市街地再開発組合ほか8団体
土地区画整理事業費補助	662,534,000 (572,728,000)	平塚市ツインシティ大神地区土地区画整理組合ほか1団体
都市整備関連道路整備事業負担金	222,750,000	藤沢市
優良建築物等整備事業費補助	12,000,000 (11,900,000)	大秦ハイツマンション建替組合
合計	5,465,759,000 (4,305,608,000)	

翌年度繰越額
繰越明許費 (4,305,608,000 円)

公園費 (P.190)	**3,672,121,404**	**3,491,211,906** **ほかに翌年度繰越額** **繰越明許費 173,642,782**	27 公園事業

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	財産収入
189,807,524 円	302,763,180 円	11,928,340 円
諸収入	県債	一般財源
232,286,750 円	847,000,000 円	1,907,426,112 円

(1) 公園整備事業等

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
公園緑地等維持管理費 (一部指定管理費)	円 1,883,193,615	公園緑地等の維持管理	いせはら塔の山緑地公園及び篠原園地等 (指定管理) 相模原公園ほか24公園
公園整備費 (単独事業)	704,937,158 (70,006,082)	都市公園等の整備	辻堂海浜公園ほか23公園および篠原園地等
都市公園整備費 (公共事業)	608,486,300 (103,636,700)	〃	山北つぶらの公園ほか12公園
旧吉田邸再建工事費	174,233,680	旧吉田茂邸再建工事の受託	大磯城山公園
海洋総合文化ゾーン体験学習施設等特定事業費	59,720,617	PFI方式による海洋総合文化ゾーンの整備及び施設運営管理	湘南海岸公園
全国都市緑化祭開催費	5,657,040	神奈川県出展花壇工事	横浜市中区日本大通
合計	3,436,228,410 (173,642,782)		

翌年度繰越額
繰越明許費 (173,642,782 円)
支出内訳
工事請負費 1,259,352,830 円
その他 2,176,875,580 円

(2) 補助等

事業名	支出額	交付先
全国都市緑化祭負担金	円 8,000,000	平成28年度全国都市緑化祭実行委員会等

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

各種会議参加等負担金	3,480,060	三浦半島国営公園設置促進期成同盟会等
合計	11,480,060	

(3) 調査事業等

事業名	支出額	事業内容
三浦半島国営公園（仮称）調査費	円 972,000	三浦半島国営公園（仮称）の実現に向けた各種調査
公園等審査会費	123,406	公園施設の整備及び管理等について調査審議
合計	1,095,406	

下水道総務費 (P.192)

予算現額	支出済額
4,139,424,000	**4,099,175,601**

支出済額の財源内訳	
国庫支出金	一般財源
6,428,806 円	4,092,746,795 円

28 下水道事業

流域下水道事業会計への繰出金　4,092,746,795 円

住宅総務費 (P.192)

予算現額	支出済額
114,066,000	**110,675,690**

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	諸収入
661,200 円	10,756,571 円	240,000 円
		一般財源
		99,017,919 円

29 住宅事業

(1) 委託

事業名	支出額	委託先
多世代居住のまちづくり推進事業業務委託	円 3,780,000	(株)ディーワーク
住まい探しサポーター養成事業業務委託	3,672,000	(公社)かながわ住まいまちづくり協会
神奈川県住宅施策認定制度等検討業務委託	3,488,400	(株)ディーワーク
サービス付き高齢者向け住宅登録業務委託	3,261,600	(公社)かながわ住まいまちづくり協会
その他	2,520,400	
合計	16,722,400	

(2) 補助等

事業名	支出額	交付先
応急仮設住宅修繕負担金	円 2,306,171	個人12件
その他	295,000	
合計	2,601,171	

住宅振興対策費 (P.194)

予算現額	支出済額
69,794,000	**68,209,603**

支出済額の財源内訳	
国庫支出金	一般財源
33,201,000 円	35,008,603 円

30 住宅振興対策事業

補助等

事業名	支出額	交付先
高齢者向け優良賃貸住宅家賃対策費補助	円 67,186,400	神奈川県住宅供給公社ほか6件

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額
	円	円
公営住宅整備費 (P.194)	**9,122,789,013**	**8,657,364,729** **ほかに翌年度繰越額** **繰越明許費 280,226,936**

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	財産収入
4,945,511 円	1,459,903,000 円	8,581,404 円
	県債	一般財源
	1,919,000,000 円	5,264,934,814 円

31 公営住宅整備事業

(1) 公営住宅整備

ア 工事等

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
公営住宅整備事業(公共事業)	2,298,322,393 円 (89,210,000)	県営住宅の建設、解体工事等	阿久和団地ほか4団地
公営住宅ストック総合改善事業	1,100,591,607 (161,047,200)	県営住宅の個別改善・設備改善工事等	いちょう上飯田団地ほか6団地
公営住宅建替推進事業	110,222,676 (3,993,840)	県営住宅の除却修繕等	鎌倉団地ほか5団地
合計	3,509,136,676 (254,251,040)		

翌年度繰越額
繰越明許費 (254,251,040 円)
支出内訳
工事請負費 3,267,088,344 円
その他 242,048,332 円

イ 買取型公営住宅

戸数	支出額	場所
455 戸	151,558,100 円	阿久和団地ほか7団地

(2) 借上型公営住宅

戸数	支出額	場所
286 戸	292,165,800 円	ルミエール香川ほか12団地

(3) 健康団地

事業名	支出額	事業内容
団地再生整備事業	50,084,033 円	多世代が居住し、高齢者が支え合う拠点づくり等のための住戸改善

支出内訳
工事請負費 45,049,880 円
その他 5,034,153 円

(4) 公営住宅用地取得造成

事業名	支出額	事業内容
取得造成事業	176,206,139 円 (25,975,896)	公営住宅建設用地の団地造成工事等

翌年度繰越額
繰越明許費 (25,975,896 円)
支出内訳
工事請負費 71,640,800 円
その他 104,565,339 円

(5) 補助等

事業名	支出額	交付先
県住宅供給公社賃貸住宅建設資金等利子補給費	318,219,981 円	神奈川県住宅供給公社
その他	4,536,000	
合計	322,755,981	

(6) 県営住宅管理事業会計への繰出金 4,155,458,000 円

警　察　費

1　県民に不安を与える犯罪の抑止・検挙活動の強化

犯罪を抑止し、事件・事故に迅速に対応するため、ヘリコプター等の警察機動力を維持した。

また、犯罪死の見逃し防止に資することを目的に警察署長権限による解剖等を実施したほか、県民の振り込め詐欺等に対する抵抗力を高め、被害を防止するため、県民に対して注意喚起を行う「振り込め詐欺等被害防止コールセンター」を運用した。

2　交通死亡事故抑止の強化

安全で円滑な交通環境を確立し、交通死亡事故を減少させるため、交通信号機や道路規制標識等の交通安全施設の整備を行った。

また、高齢者と子どもの交通事故防止及び二輪車の交通事故防止のため、街頭活動を強化したほか、交通指導取締りに必要な資機材を整備した。

3　テロ、大規模災害等総合対策の強化及びサミット、オリンピック等に向けた総合対策の強化

大規模災害や2019年のラグビーワールドカップ™大会及び2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の本県開催に伴う要人警護、テロ対策等において、現場の早期把握等情報収集体制を強化するため、ヘリコプターテレビシステムを整備した。また、大規模災害発生時の救助活動に必要な資機材等を整備した。

4　暴力団対策・犯罪インフラ対策等組織犯罪対策の強化

暴力団等の反社会的勢力の壊滅と、これらを支える犯罪インフラの撲滅並びに違法薬物及び拳銃の根絶を図るため、関係機関と連携し、総合的な対策を推進した。

5　サイバー空間の脅威に対する総合対策の強化

県民が安全に安心して利用できるサイバー空間を確保するため、悪化するサイバー空間の環境浄化を図り、サイバー犯罪を的確に抑止・検挙するための物的・人的基盤を整備した。

6　県民の安全を守る警察活動基盤の整備

県民生活の安全と平穏を確保するために必要な警察の活動拠点である警察施設の整備としては、平成28年度に開署した松田警察署、平成29年度完成予定の大磯警察署のほか、老朽化・狭あい化が著しい状況にあった厚木警察署の建替えに向け工事に着手した。

また、茅ヶ崎警察署及び浦賀警察署の建替えに向け新築工事実施設計等を行うとともに、災害時の災害応急活動拠点を確保するため、警察署の耐震補強工事を行った。

さらに、住民サービスの向上を図るため老朽化した交番・駐在所の建替工事等を行った。

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
警察本部費 (P.196)	**174,513,055,000**	**174,030,834,708**	1 警察管理事業

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	財産収入
3,949,125 円	658,586,000 円	9,370,333 円
	諸収入	一般財源
	556,806,360 円	172,802,122,890 円

電子計算組織運営事業

事業名	支出額	事業内容
電子計算組織運営費	1,785,311,559 円	電子計算機器の賃貸借
	538,842,538	プログラムの保守等
	257,938,847	その他
合計	2,582,092,944	

装備費 (P.198)	**3,257,877,000**	**3,193,371,331**

支出済額の財源内訳		
国庫支出金	諸収入	一般財源
463,542,000 円	5,249,107 円	2,724,580,224 円

2 警察装備整備事業

(1) 車両維持費 1,378,251,018 円

現有台数3,955台 （平29.3.31 現在）

（二輪車1,551台及びリース車183台を含む。）

(2) 車両整備費

種別	台数	支出額
四輪車	50 台	144,504,730 円
二輪車	160	28,775,790
その他	－	71,705,160
合計	210	244,985,680

(3) 装備及び被服調製費 868,751,192 円

装備品の整備、警察官等の貸与品及び被服調製

(4) 船舶維持費 81,827,926 円

（国有 9隻、県有 1隻）

(5) ヘリコプター維持費

（かもめ、はまかぜ、たんざわ、おおやま）

事業名	支出額	事業内容
ヘリコプター維持運営費	124,314,885 円	航空機一般修理費
	119,227,601	その他
合計	243,542,486	

(6) ヘリコプター更新事業（かもめ） 36,893,029 円

総額 402,469,655 円
償還期間 平19.3～平29.2

(7) ヘリコプターテレビシステム整備費

事業名	支出額	事業内容
ヘリコプターテレビシステム整備費	339,120,000 円	航空機「おおやま」ヘリコプターテレビシステムの整備

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
警察施設費 (P.198)	**4,848,927,965**	**4,208,298,713** **ほかに翌年度繰越額** **継続費** **530,574,040** **事故繰越し** **41,970,680**	3 警察施設整備事業

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	財産収入
12,072,272 円	516,432,000 円	308,421,506 円
諸収入	県債	一般財源
261,752,389 円	2,744,000,000 円	365,620,546 円

(1) 委　託

事業名	支出額	委託先
	円	
茅ヶ崎警察署新築工事実施設計業務委託	93,960,000	(株)アール・アイ・エー横浜支社
浦賀警察署新築工事調査基本設計業務委託	29,160,000	(株)金子設計
神奈川県警察自動車運転免許試験場整備等事業特定事業業務委託	28,819,249	神奈川DLCパートナーズ(株)
神奈川県警察職員宿舎整備運営事業に係るアドバイザリー業務委託	23,803,200	(株)建設技術研究所横浜事務所
松田警察署新築工事監理業務委託	14,972,000	(株)東畑建築事務所横浜支所
浦賀警察署新築工事に伴う地質調査	12,763,440	アースボーリング(株)
逗子警察署庁舎耐震補強等工事基本実施設計業務委託	8,959,680	(株)タツミ設計
警察本部庁舎リニューアル構想策定業務委託	5,724,000	(株)東畑建築事務所横浜支所
高津警察署プレハブ会議棟新築工事他実施設計業務委託	4,224,960	(株)多摩設計
(仮称)相模原警察署南橋本駅前交番新築工事外に伴う地質調査	3,084,480	(株)中村ボーリング
戸塚警察署庁舎耐震補強工事監理業務委託	2,937,600	(株)ユー・アール・ユー総合研究所
(仮称)相模原警察署南橋本駅前交番新築工事実施設計業務委託	2,799,360	(株)北山建築設計事務所
(仮称)相模原南警察署北里地区交番新築工事実施設計業務委託	2,552,256	(株)佐藤清建築設計事務所
尾上町分庁舎解体工事実施設計業務委託	2,084,400	(株)健光設計
その他	13,782,312 (53,951,800)	
合計	249,626,937 (53,951,800)	

翌年度繰越額
継続費（　41,035,000 円）
事故繰越し（　12,916,800 円）

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(2) 警察署等新築施設整備工事

工事名	工事費		構造	規模
	全体工事費	平28年度支出額		
	円	円		㎡
松田警察署新築工事（平26～平28）	1,876,000,000	607,879,645	庁舎 鉄筋コンクリート造 地上4階建 別館棟（車庫含む） 鉄骨造 地上3階建	延べ床面積 3,899.01
大磯警察署新築工事（平27～平29）	1,706,000,000	1,063,729,200 (354,528,040)	庁舎 鉄筋コンクリート造 地上4階建 車庫 鉄骨造 地上2階建	延べ床面積 3,476.47
厚木警察署新築工事（平28～平30）	2,760,000,000	0 (135,011,000)	庁舎 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上5階建 車庫 鉄骨造 地上2階建	延べ床面積 6,541.40
その他	880,689,000	647,045,992 (29,053,880)		
合計	7,222,689,000	2,318,654,837 (518,592,920)		

翌年度繰越額
継続費（ 489,539,040 円）
事故繰越し（ 29,053,880 円）
支出内訳
工事請負費 2,300,745,237 円
委託料 17,909,600 円

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(3) 運転免許試験場特定事業費

事業名	総額	平28年度支出額	構造	規模
	円	円		
運転免許試験場特定事業（平27～平50）	23,728,071,000	1,228,328,809	本館棟 鉄骨造 地上4階建 待合棟 鉄骨造 地上1階地下1階建 連絡通路棟 鉄骨造 地上2階建 試験車車庫 鉄筋コンクリート造 地下1階建 発着場 鉄骨造 地上1階建 車両整備庫 鉄骨造 地上1階建	㎡ 延べ床面積 25,609.19

支出内訳

委託料　28,819,249 円

その他　1,199,509,560 円

運転免許費 (P.198)	**3,782,096,000**	**3,780,548,752**

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	財産収入	諸収入
6,465,558,375 円	88,903,481 円	6,401,885 円
		一般財源
		△ 2,780,314,989 円

4 運転免許事業

(1) 運転免許試験実施（平28.1～12）

区分	受験者	合格者	合格率
一般免許	20,347 人	19,438 人	95.53 %
普通免許	105,992	83,677	78.95
原付・小型特殊	14,116	9,485	67.19
二輪免許	24,269	20,789	85.66
仮免許	77,616	62,284	80.25
限定解除	3,691	3,111	84.29
再試験	104	30	28.85
二種免許	3,996	2,311	57.83
合計	250,131	201,125	80.41

(2) 運転免許証交付（平28.1～12）

区分	交付件数
更新免許証	1,051,196 件
新規免許証	137,070
再交付免許証	40,542
国外免許証	41,061
仮免許証	63,666
合計	1,333,535

(3) 委託

事業名	支出額	委託先
認知機能検査及び高齢者講習委託	810,393,263 円	(一社)神奈川県指定自動車教習所協会ほか2社
プログラム改修	432,420,876	日本アイ・ビー・エム(株)ほか2社

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

更新時・原付講習委託	366,062,688	(公財)神奈川県交通安全協会
停止処分者違反者講習委託	186,345,920	〃
車両管理委託	101,394,000	〃
更新時・高齢者講習通知委託	93,195,345	〃
仮運転免許試験事務委託	46,798,972	(一社)神奈川県指定自動車教習所協会
指定自動車教習所指導員等講習委託	13,447,973	〃
運転免許試験場駐車場の誘導等業務委託	9,180,000	東神産業(株)
その他	22,449,879	
合計	2,081,688,916	

一般活動費 726,278,000 719,719,626 (P.200)

支出済額の財源内訳		
国庫支出金	諸収入	一般財源
17,025,000 円	123,781 円	702,570,845 円

5 一般活動事業

(1) 委託

事業名	支出額	委託先
駐在所警備業務委託	3,728,592 円	セコム(株)
3・11大震災対策合同訓練会場設営及び撤去業務委託	721,440	(株)フェスタル関東
風水害対策警備訓練会場設営及び撤去業務委託	442,800	〃
合計	4,892,832	

(2) 大災害対策費

事業名	支出額	事業内容
災害対策資機材整備費	29,126,749 円	救出救助活動に必要な資機材等の整備費
その他	1,444,671	
合計	30,571,420	

(3) 通信指令設備等維持管理費

事業名	支出額	事業内容
通信指令室設備維持費	492,004,142 円	110番を受電し、迅速かつ的確に指令を行うための機器借上料等経費
総合指揮室設備維持費	124,503,380	災害発生時に指揮命令を行う指揮室の機器借上料等経費
合計	616,507,522	

刑事警察費 1,309,016,000 1,299,922,639 (P.200)

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	一般財源
336,349,640 円	235,707,000 円	727,865,999 円

6 刑事警察事業

(1) 刑法犯認知検挙数(平28.1～12)

区分	認知件数	検挙件数
凶悪犯	288 件	284 件
粗暴犯	4,269	3,504
窃盗犯	43,365	14,337
知能犯	2,727	966
風俗犯	877	709
その他	6,601	3,164
合計	58,127	22,964

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(2) 科学捜査研究所資機材整備費

事業名	支出額	事業内容
科学捜査研究所資機材整備費	146,481,873 円	科学捜査研究所の鑑定機器借上等経費

(3) サイバー犯罪対策費

事業名	支出額	事業内容
サイバー犯罪対策費	25,433,936 円	サイバー犯罪対策資機材借上等経費

(4) 委　託

事業名	支出額	委託先
振り込め詐欺被害防止コールセンター業務委託	99,944,928 円	東日本電信電話(株)
死因究明推進費	57,676,145	(株)横浜監察医務研究所ほか5法人
警備員指導教育責任者講習及び機械警備業務管理者講習業務委託	14,601,600	(一社)神奈川県警備業協会
管理者講習業務及び調査業務委託	13,155,950	(公社)神奈川県防犯協会連合会
不当要求防止責任者講習業務委託	11,257,002	(公財)神奈川県暴力追放推進センター
フラグメントアナライザー保守点検委託	3,110,400	(株)池田理化
出力文書解析装置保守点検委託	696,600	(株)アイスペック
DNA抽出装置保守委託	423,360	(株)池田理化
その他	60,177,767	
合計	261,043,752	

(5) 補助等

事業名	支出額	交付先
防犯協会連合会補助金	18,693,000 円	(公社)神奈川県防犯協会連合会
神奈川県暴力追放推進センター補助金	10,142,000	(公財)神奈川県暴力追放推進センター
その他	6,406,910	
合計	35,241,910	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
交通指導取締費 (P.200)	**5,592,948,000**	**5,530,784,497**	7 交通指導取締事業

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	財産収入
2,413,734,904 円	923,902,000 円	7,173,251 円
諸収入	県債	一般財源
37,604,001 円	1,484,000,000 円	664,370,341 円

(1) 交通信号機・道路標識等整備事業

事業名		数量	支出額
交通管制施設整備		－	685,170,151 円
道路標識設置		6,293 本	442,318,104
交通信号機	新設	19 基	139,813,714
	改良	207	1,030,930,147
その他		－	49,254,912
合計		－	2,347,487,028

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(2) 委　託

事業名	支出額	委託先
道路標示塗装委託	768,421,571 円	神交工業(株)ほか23社
放置車両確認事務委託	623,516,396	(株)KSPほか3社
交通管制センター中央装置及び信号機等保守業務委託	234,737,536	パナソニックシステムネットワークス(株)ほか3社
道路使用許可に係る道路又は交通の状況に関する調査業務委託	86,258,632	(公財)神奈川県交通安全協会
パーキング・メーター管理等業務委託	63,915,534	(株)リンクファシリティーズほか1社
安全運転管理者等講習業務委託	40,578,760	(一社)神奈川県安全運転管理者連合会
信号機の地域制御化、改良及び設置に伴う調査設計委託	32,002,560	(株)サーベイリサーチセンターほか3社
OSS警察共同利用型システムへのデータ移行作業委託	27,561,600	東日本電信電話(株)
標識標示現場調査委託	18,518,760	(株)ロードカワサキ
交通情報管理システム保守業務委託	14,061,600	三球電機(株)
地域交通安全活動推進委員に対する研修・支援業務委託	10,364,902	(公財)神奈川県交通安全協会
その他	41,588,289	
合計	1,961,526,140	

(3) 補 助 等

事業名	支出額	交付先
OSSシステム各官公庁共同利用部分運営費負担金	円 30,675,000	OSS推進警察協議会
道路交通情報提供業務負担金	22,141,513	(公財)日本道路交通情報センター
交通指導員運営費補助金	18,669,626	(公財)神奈川県交通安全協会
自動車安全運転センター負担金	7,000,000	自動車安全運転センター
その他	24,000	
合計	78,510,139	

教　育　費

１　県立高校改革の推進

県立高校改革の着実な推進のため、「県立高校改革実施計画（全体)」及び「県立高校改革実施計画（Ⅰ期)」に基づき、普通科専門コースをすべて解消し３校に専門学科を設置するなど、学科改編等に取り組んだ。また、学科改編等の対象となった高校のうち、４校について校名変更を実施した。さらに、平成 29 年度の学科改編対象校のうち 12 校及び平成 30 年度の再編・統合１校について、設置の目的や新校のあり方等、各校が学校づくりを進める上での指針となる設置計画をそれぞれ策定し、新校設置に向けて準備委員会を各校で開催するなど、開校準備を進めた。

引き続き、県立高校改革の取組について周知を図るため、リーフレットを作成し県内の国公立中学生に配布したほか、中学校の進路指導担当教員への説明等を実施した。

２　「かながわ教育ビジョン」の推進

「かながわ教育ビジョン」の着実な普及・定着を図るため、様々な機会をとらえて周知に取り組むとともに、家庭、地域等の各主体と協働・連携して推進してきた過程を踏まえ、「かながわ教育ビジョン」の一層の推進に向けた県民との教育論議を行った。

３　教育課程の改善

英語・国語・数学の検査問題とアンケート調査によって、各学校で生徒が身に付けた学力達成の状況等を把握し、教育課程及び指導の改善に生かすための資料とするため、12月～１月にかけてすべての県立高校及び中等教育学校を対象に生徒学力調査を実施した。また、学力向上進学重点校の指定に向けたエントリー校として決定した学校において、幅広い教科・科目の指導や総合的な学習の時間での探究活動等を通じて、生徒一人ひとりに高い学力と豊かな知恵や経験を身に付けさせ、進路希望の実現に向けて取り組んだ。

４　授業力向上の推進

主体的・対話的で深い学びを実現するためのツールとしてＩＣＴ機器を利活用し、授業力の向上を図った。ＩＣＴ機器の利活用は、生徒の興味関心や意欲を喚起し、主体的に学ぼうとする姿勢を引き出すことができるため、勉強に不器用な生徒を支援するのに有効な手立てとなった。さらに、ＩＣＴ機器を活用した生徒の「協働」や「思考の共有」、「他者のアドバイスを生かした再思考」など、生徒の思考を活発にし、深い学びによる主体的な課題解決力の育成につながった。また、ＩＣＴ機器を活用した授業を支援するため、県立高校へＩＣＴ支援員を配置した。

５　プログラミング教育の推進

次期学習指導要領に向けた議論が深まる中で、世界的なプログラミング教育の必要性が取り上げられ、小学校段階からの指導についての検討がなされてきた。高等学校においても、共通教科情報における必履修科目が一本化され、全員がプログラミングを学ぶことになってくる。プログラミングによる協働的な取組を通して、論理的思考力や問題解決能力を育成するために、教育用ロボットや制御用の端末を研究指定校５校に導入し、指導方法の工夫や指導計画の作成などに取り組んだ。

６　生徒の英語力向上の推進

生徒の英語力向上をめざして、英語資格・検定試験の受験の促進や海外留学に必要な支援を実施すると

ともに、ネイティブスピーカーの外国語指導助手を県立高等学校等に配置し、外国人による実践的なコミュニケーション指導を実施した。

7　歴史・伝統文化教育の推進

生徒が過去から時代順に学ぶ学習とあわせて、時代をさかのぼる学習を行うことで現代の事象の背景を多面的・多角的な視点をもって探究的に学び考察することができる学習方法の実践研究を行った。また、「逆さま歴史教育」のための教材、指定校の取組をまとめたリーフレットを作成し、指定校以外の学校でも実施できるように図った。

8　学習機会拡大の推進

生徒の主体的な学びへとつながる様々な学習機会の提供と充実を図るため、県教育委員会と大学・短大・企業等の 52 機関・団体との連携に係る協定を締結し、「県立高校生学習活動コンソーシアム」を形成した。また、コンソーシアムモデル地域を設定し、指定校２校を設定するとともに、指定校連絡会議を設置し、当該地域のコンソーシアム形成に係る事業計画の立案等に関して、指定校と教育委員会間で連絡会議を開催した。

9　学習意欲の向上と確かな学力の育成

指定校において、学び直しの学習や少人数指導等の授業実践を通じて、学習意欲を引き出し、確かな学力を身に付ける取組を実施した。また、定時制や通信制において、学び直し教材を作成するプロジェクトチームの設置などに取り組んだ。

10　グローバル化に対応した先進的な教育の推進

生徒の英語によるコミュニケーション能力を高めるため、グローバル教育研究推進校の英語教員を海外研修に派遣し、高い指導力を持つ指導者の育成に取り組んだ。また、国際バカロレア認定校の設置をめざして、入学者の選抜方法や教育課程の検討、教職員の育成等、認定校設置に向けた環境整備を実施した。

11　自律的・組織的な学校経営の充実

地域協働・地方創生による学校づくりや学校経営に成果をあげている優れた学校を、学校評価や第三者評価の報告などに基づいて総合的に選考し、必要な支援を実施した。

12　地域協働による学校運営の推進

「県立高校改革実施計画（全体)」及び「県立高校改革実施計画（Ⅰ期)」に位置付けられた、すべての県立高校を対象としたコミュニティ・スクールの導入に向けて、平成28年度のパイロット校となった指定校５校により、地域との協働による学校運営協議会の円滑な運用、特に地域との協働による学校づくりを積極的に展開するための組織づくりに関する研究等の取組を進めた。

13　県立高校の教育環境整備

「神奈川県教育委員会ＩＣＴ推進指針」に基づき、ＩＣＴ機器を活用したわかりやすい授業の実現や、課題発見・解決能力、情報発信力などの定着、協働学習の充実を図るため、県立高校へのタブレット型端末や生徒用無線ＬＡＮ環境の整備を進めるとともに、指定校を中心に研究を行い、多くの実践例を収集した。また、ベテラン教員の知識の継承等のため、校務用パソコンの整備を計画的に進め、情報化の推進を図った。さらに、神奈川の地域産業を担う人材の育成・確保のため、各専門高校が担う役割に応じた備品

の整備として、老朽化した実習設備の一部を更新した。また、県立海洋科学高等学校が実習で使用している大型実習船について、建造から 18 年が経過し、老朽化が進んでいることから、生徒の安全を確保するため、平成 29 年度末の竣工を目指して、新しい実習船を建造している。

14　県立学校の耐震・老朽化対策、トイレ整備等の推進

県立高校改革実施計画の重点目標にもある「県立高校の教育環境整備」を具体化するため、「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）を策定し、平成 28 年度から 39 年度の 12 年間で概ね 1,500 億円の整備事業費により、県立学校の耐震・老朽化対策、トイレ整備及び県立高校改革に伴う施設整備等に総合的に取り組むこととした。

15　不登校、いじめ・暴力行為への対応の強化

様々な悩みを抱える児童・生徒を支えるため、スクールカウンセラーを活用した教育相談・支援を推進した。さらに、社会福祉の視点に立った対応を行うため、スクールソーシャルワーカーを活用し、学校と関係機関との連携強化を図った。また、県立保健福祉大学と連携し、ソーシャルワークの視点を持った教員養成研修講座を開設した。さらに、事件・事故等の重大事案への対応として「学校緊急支援チーム」による支援を行うとともに、学級経営支援のため、経験豊かな退職教員を派遣し、課題を抱える児童や学級に対して、継続的指導・支援を行い、問題行動等の未然防止を図った。加えて、いじめ防止対策の推進を図るため、神奈川県いじめ防止対策調査会において、いじめの防止や早期発見、いじめへの対処に係る取組について検討した。また、児童・生徒が、自他の「いのち」を尊重し、他者を思いやる心をはぐくむことができるよう、学校現場において、「いのち」の大切さを学ぶ「いのちの授業」及び第４回「いのちの授業」大賞を実施した。

16　インクルーシブ教育の推進

インクルーシブ教育の推進については、高校段階では、「県立高校改革実施計画（Ⅰ期）」に基づき、インクルーシブ教育実践推進校（パイロット校）３校で平成 29 年度から知的障害のある生徒を受け入れるため、リソースルーム整備等の学習環境整備を実施したほか、今後の取組を見据え、国の研究委託事業「高等学校における個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育」を活用し、県立高校２校で発達障害等のある生徒を対象にした教育課程の編成の特例の適用により、通級による指導の実践研究に取り組んだ。また、小・中学校段階では、すべての子どもができるだけ通常の学級で共に学びながら、必要な時間に適切な指導を受けることができる別の場で学ぶ仕組みである「みんなの教室」モデル事業のモデル校を１市１校から４市町の７校に拡大し、実践研究を行った。加えて、インクルーシブ教育の理解・啓発を図るため、県民を対象としたフォーラムを開催した。

17　放課後子ども教室等の推進

放課後における子どもの安全・安心な活動場所を確保し、地域住民の協力のもと、学習や交流活動等を行う「放課後子ども教室」、「朝の子どもの居場所づくり」や、地域の人材・企業等の協力により、土曜日に体系的・継続的な教育プログラムを行う「土曜日の教育活動支援」を推進する市町村への補助等を実施した。

18　高校生等への就学支援施策の拡充

公立高校の授業料に相当する就学支援金を一定の収入額未満の世帯の生徒に対して支給するとともに、授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、高校生等奨学給付金を市町村民税所得割非課税世帯等に対し

て支給した。また、学資の援助を必要とする生徒に対し、高等学校奨学金の貸付事業を実施するとともに、高等学校等入学前の３月に高等学校奨学金の一部を前倒しして貸し付ける短期臨時奨学金を支給した。なお、奨学金を取り巻く環境が大きく変化してきていることを踏まえ、平成27年度に条例改正を行い、「学業成績がすぐれた者(育英)」から「学業等に意欲がある者(就学支援)」のための奨学金へ転換を図っている。

19　特別支援教育の充実

特別支援教育の充実については、児童・生徒の増加による特別支援学校の過大規模化に対応するため、県立中里学園移転後の跡地に、平成32年４月開校予定の横浜北部方面特別支援学校の基本設計を実施するとともに、地域的課題解消のため、秦野養護学校に高等部校舎棟を新築するための基本設計を実施した。また、平成28年４月のえびな支援学校の開校に伴い新たにスクールバスの運行を開始した。さらに、障害に応じた学習を支援し、新たな能力を開発し就労職域の拡大を図るとともに、児童・生徒がいつでも情報機器を使用できる環境を整えるため、タブレット型端末等の情報機器を整備した。

20　小中一貫教育への対応

小中一貫教育を推進するため、県内４地区においてモデル校を指定し研究を進めた。また、小中一貫教育推進に係る取組について継続的に助言する組織として小中一貫教育推進会議を開催するとともに、各モデル校間での情報交換、情報共有及び取組の成果の検証を行うため、小中一貫教育校連絡協議会を開催した。

21　体育センター及び総合教育センターの再整備

老朽化が著しい体育センターについて、隣接する総合教育センターと一体的整備を図り、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプにも活用できる、すべての県民のスポーツ振興拠点として再整備を行うため、既存建物の除却工事等を行うとともに、建替工事やその後の維持管理等を行うＰＦＩ事業者を選定した。

22　社会教育施設の老朽化対策

資料の展示・保存に適した環境維持と来館者に快適な環境を提供するため、歴史博物館、県立図書館の老朽化した空調設備の改修工事を行うとともに、金沢文庫の空調機中央監視設備の更新を行った。また、生命の星・地球博物館の外壁他改修工事のための設計委託を行った。

23　教育現場におけるパラスポーツの普及・促進

「かながわパラスポーツ」への理解促進を図るため、小・中・高等学校において、車椅子バスケットボール等のパラスポーツの体験授業やパラリンピアン等による講演会等を実施した。また、特別支援学校において、スポーツに対する意識及び技能の向上のため、アスリート等によるスポーツ教室を開催するとともに、パラスポーツの普及・促進を図るため、ボッチャやスポーツクライミング等のパラスポーツ用具の整備を行った。

24　私立学校教育の振興

県内私立学校（幼稚園、小・中・中等教育・高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校）に対して、経常的経費への補助等各種の補助を行い、教育条件の維持向上及び修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、学校経営の健全性の向上に努めた。

また、家庭の状況にかかわらず、すべての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込めるよう、就学支

援金及び学費補助により、家庭の教育費負担の軽減を図った。

25　保健福祉大学の運営

保健・医療・福祉の各領域に関わる幅広い知識と技術を身につけ、トータルなサービスのできる人材を育成するため、保健福祉大学及び大学院の運営を行うとともに、大学院博士課程設置に取り組んだ。その他、保健医療福祉業務従事者の一層のレベルアップを図るため、現任教育を実施する実践教育センターの運営を行った。

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
事務局費 (P.202)	**10,173,812,000**	**10,090,002,975**	1 事務局運営事業

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	財産収入
92,406,313 円	7,028,000 円	272,605,826 円
	諸収入	一般財源
	16,998,138 円	9,700,964,698 円

(1) 地震防災対策推進事業

事業名	支出額	事業内容
	円	
地震防災対策推進費	21,436,948	・備蓄食料の整備 ・災害時用携帯トイレの整備 ・災害用公用携帯電話の運用

(2) かながわ教育ビジョン推進事業

区分	事業内容
教育ビジョンの推進	・かながわ人づくりコラボ2016の開催 平28.11.5 神奈川総合高等学校　参加者378名 ・かながわ教育月間の設定 ・かながわ人づくり推進ネットワークとの連携

(3) 県立高校改革推進事業

区分	事業内容
県立高校改革の推進	・県立高校改革実施計画（全体）及び（Ⅰ期）の普及・啓発 ・県立高校校名検討懇話会の開催

教育指導費 (P.204)	**5,447,283,000**	**5,105,605,075** **ほかに翌年度繰越額** **継続費** **154,441,760**	2 教育指導事業

支出済額の財源内訳		
国庫支出金	財産収入	寄附金
523,579,115 円	711,536 円	10,047,837 円
繰入金	諸収入	県債
904,343,486 円	1,501,077,355 円	116,000,000 円
		一般財源
		2,049,845,746 円

(1) 委　託

事業名	支出額	委託先
職員派遣業務委託	18,089,268 円	(株)ヒューマントラストほか1社
教育委員会ネットワーク運用支援業務委託（ネットワーク整備）	7,830,000	東日本電信電話(株)
かながわ学力向上実践推進事業委託	5,234,240	鎌倉市ほか10市町
奨学金返還金口座振替関係データ作成委託	5,036,648	(株)富士通ワイエフシー
奨学金返還金債権回収業務委託	4,084,589	中央債権回収(株)
小中一貫教育推進事業委託	2,706,031	海老名市ほか2市町
インクルーシブ教育システム構築モデル事業委託	2,600,435	茅ヶ崎市ほか3市町
奨学金償還管理システム運用・保守業務委託	1,425,600	(株)ケー・デー・シー
教育委員会ネットワーク運用支援業務委託（CMS構築）	496,800	(公社)かながわデザイン機構
その他	8,514,607 (3,128,000)	
合計	56,018,218 (3,128,000)	

翌年度繰越額
継　続　費　（3,128,000 円）

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(2) 施設運営委託

施設名	支出額	委託先
	円	
県立三浦ふれあいの村(指定管理費)	142,297,000	(公財)横浜YMCA
県立足柄ふれあいの村(指定管理費)	105,260,000	足柄グリーンサービス・関東学院グループ
県立愛川ふれあいの村(指定管理費)	94,021,000	東急コミュニティー・国際自然大学校グループ
合計	341,578,000	

(3) 施設整備

事業名	支出額	施行箇所
	円	
三浦ふれあいの村改修工事費	119,558,240 (151,313,760)	県立三浦ふれあいの村

翌年度繰越額
継続費 (151,313,760 円)
支出内訳
工事請負費 116,990,000 円
その他 2,568,240 円

(4) 防災教育推進事業

事業名	支出額	事業内容
	円	
防災教育推進事業費	1,697,255	・DIG(災害図上訓練)研修の実施 ・緊急地震速報受信システムの整備 ・学校防災アドバイザーの活用

(5) 補助等

事業名	支出額	交付先
	円	
日本スポーツ振興センター災害共済給付金	264,470,496	県立学校生徒等
日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	238,999,307	(独)日本スポーツ振興センター
各種大会開催費補助	15,311,000	神奈川県高等学校体育連盟ほか1団体
神奈川県市町村被災児童生徒等就学支援事業費補助	14,912,000	横浜市ほか14市町
学校体育振興対策費補助	5,220,000	神奈川県高等学校体育連盟ほか1団体
SGHスタディツアー補助	2,100,000	高校生30名
インクルーシブ教育システム推進事業費補助	1,891,432	茅ヶ崎市ほか3市町
その他	8,243,949	
合計	551,148,184	

(6) 奨学金貸付

区分	支出額	期間	利率	貸付人員
	円	年		人
高等学校奨学金貸付金	1,127,470,000	1	無利子	3,324
短期臨時奨学金貸付金	25,200,000	1	無利子	210
合計	1,152,670,000			

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(7) 設備整備

事業名	支出額	事業内容
	円	
校務パソコン整備費	70,183,800	ベテラン教員の知識の継承等のための校務用パソコン整備

(8) パラスポーツ理解促進事業

事業名	支出額	事業内容
	円	
パラスポーツ理解促進事業費	1,949,941	小・中・高等学校において、パラスポーツの体験授業、講演会等の実施

(9) 奨学金基金の積立

区分	支出額
新規積立	1,053,574,972 円
基金運用益の積立	186,964
合計	1,053,761,936

(参考)年度末基金残高　1,837,559,775 円

（出納整理期間中の増減　643,619,715円の減）

(10) 給付事業

区分	支出額	給付人員
高校生等奨学給付金	1,082,011,200 円	14,594 人

(11) インクルーシブ教育推進事業

区分	事業内容
インクルーシブ教育の推進	・インクルーシブ教育推進フォーラム開催 平28.9.4　相模原市民会館(参加者296名) 平28.11.12　茅ヶ崎市民文化会館(参加者228名) 平28.11.23　南足柄市文化会館(参加者231名) 平28.12.18　厚木市総合福祉センター(参加者253名)

(12) 研究事業

事業名	支出額	事業内容
	円	
高校インクルーシブ教育研究推進事業費	6,665,898	国の研究委託事業を活用し、県立高校2校で発達障害等のある生徒を対象にした教育課程の編成の特例の適用により、通級による指導の実践研究

教育財産管理費 (P.206)	**3,156,992,000**	**3,022,921,619**	3 教育財産管理事業

支出済額の財源内訳		
国庫支出金	財産収入	寄附金
16,128,000 円	11,201 円	48,472,267 円
繰入金	諸収入	県債
35,426,181 円	960,000,000 円	35,000,000 円
		一般財源
		1,927,883,970 円

(1) 委　託

事業名	支出額	委託先
	円	
教育施設等保全管理業務委託	1,906,857,080	(株)綜企画設計横浜支店ほか1社
自家用電気工作物保安業務委託	27,058,045	(株)エネサーブ神奈川ほか2社
その他	268,405,646	
合計	2,202,320,771	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(2) 施設整備

事業名	支出額	施行箇所
	円	
教育施設各所営繕工事	277,669,255	県立学校、社会教育施設等

支出内訳

工事請負費　173,649,579 円

その他　104,019,676 円

(3) まなびや基金の積立

区分	支出額
新規積立	48,472,267 円
基金運用益の積立	11,201
合計	48,483,468

(参考)年度末基金残高　90,921,020 円

(出納整理期間中の増減　576,024円の増)

高等学校総務費
(P.208)

16,401,684,000

16,137,116,827
ほかに翌年度繰越額
繰越明許費 33,110,000

支出済額の財源内訳		
国庫支出金	財産収入	寄附金
11,807,632,333 円	519,887 円	6,870,000 円
繰入金	諸収入	一般財源
6,897,784 円	79,686,508 円	4,235,510,315 円

4 高等学校運営事業

(1) 委託

事業名	支出額	委託先
	円	
単位制高校運営支援システムに係るソフトウェア保守委託	39,191,040	(株)ジーシーシー東京支社
県立高校施設整備費(インクルーシブ教育実践推進校)設計等委託料	28,696,680	(株)綜企画設計
その他	349,078,531	
合計	416,966,251	

(2) 施設整備

事業名	支出額	事業内容
	円	
県立高校施設整備費(インクルーシブ教育実践推進校)	10,069,791	インクルーシブ教育実践推進校において、生活面に配慮してトイレの洋式化改修等を行う。

支出内訳

工事請負費　5,367,600 円

その他　4,702,191 円

(3)補助等

事業名	支出額	事業内容
	円	
公立高等学校就学支援金支給費(県分)	10,677,244,238	授業料に充てるために就学支援金を一定の収入未満の世帯に支給(県立学校分)
公立高等学校就学支援金支給費(市分)	967,437,000	授業料に充てるために就学支援金を一定の収入未満の世帯に支給(市立学校分)
その他	287,464,027	
合計	11,932,145,265	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
教育振興費 (P.210)	**3,294,106,000**	**3,113,507,680** **ほかに翌年度繰越額** **繰越明許費 93,672,000**	5 高等学校教育振興事業

支出済額の財源内訳		
国庫支出金	財産収入	繰入金
277,160,652 円	48,368,635 円	657,000 円
	諸収入	一般財源
	956,547,447 円	1,830,773,946 円

(1) 委託

事業名	支出額	委託先
	円	
外国人による語学指導推進事業に係る外国語指導助手業務委託	267,009,899	(株)インタラック関東南ほか1社
学力調査業務委託	38,986,131	学悠出版(株)
英語資格検定試験活用促進支援事業業務委託	16,398,716	(株)ベネッセコーポレーション初等中等教育事業本部
英語教員海外研修業務委託	4,730,400	(株)日本旅行横浜支店
海洋科学高等学校実習船建造工事監理業務委託	3,996,086	(一社)海洋水産システム協会
友好交流地域高校生派遣業務委託	3,024,000	東日観光(株)神奈川支店
その他	7,252,400	
合計	341,397,632	

(2) 補助等

事業名	支出額	交付先
	円	
神奈川の高校展開催費負担金	4,779,000	神奈川の高校展実行委員会
任意団体負担金	3,950,600	神奈川県高等学校教科研究会
高校生留学支援事業補助	3,900,000	高校生39名
外国青年招致事業に係る会費	1,394,360	(一財)自治体国際化協会
定時制教育教科書給与費補助	1,282,900	磯子工業高校ほか19校
ICT類利用文化構築に向けた開発事業費(大学発・政策提案)に係る負担金	1,200,000	(学)幾徳学園神奈川工科大学
神奈川からはじめる教育アニメ開発事業費(大学発・政策提案)に係る負担金	1,000,000	(学)神奈川大学
第19回神奈川県産業教育フェア負担金	715,000	神奈川県産業教育フェア実行委員会
通信教育教科書給与費補助	446,177	横浜修悠館高校ほか1校
その他	2,303,306	
合計	20,971,343	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(3) 設備整備

事業名	支出額	対象校
高等学校用パソコン借上整備	円 1,155,818,282	鶴見高校ほか143校
職業教育実験実習	190,721,101	神奈川工業高校ほか22校
専門教育推進事業	78,682,401 (36,000,000)	神奈川工業高校ほか7校
新校舎建設高校初度調弁(理科、家庭科備品)	38,230,002	商工高校ほか4校
校務パソコン整備	25,080,300	鶴見高校ほか143校
生徒用無線ＬＡＮ等整備	23,402,088	神奈川総合高校ほか27校
高等学校図書館図書整備	21,366,904	鶴見高校ほか143校
県立高校空調機器整備(学級増)	20,615,358	横浜南陵高校ほか21校
職業教育設備整備	19,894,964	神奈川工業高校ほか16校
理科教育設備整備	18,015,107	鶴見高校ほか40校
県立高校備品等整備	17,388,432	横浜平沼高校ほか25校
家庭科教育設備整備	10,469,431	鶴見高校ほか13校
情報教育推進事業	8,871,323	横浜国際高校ほか9校
合計	1,628,555,693 (36,000,000)	

翌年度繰越額
繰越明許費 (36,000,000 円)

(4) 工事

事業名	支出額	事業内容
大型実習船代船建造	円 885,000,000	老朽化した大型実習船の建造
県立高校空調機器整備(学級増)	3,435,480	転用教室へエアコンを整備 大和東高校ほか2校
職業教育実験実習費	0 (57,672,000)	舟艇揚降クレーンの設置
合計	888,435,480 (57,672,000)	

翌年度繰越額
繰越明許費 (57,672,000 円)
支出内訳
工事請負費 888,435,480 円

学校建設費 (P.212)

予算現額 11,276,639,993

支出済額 8,978,083,938

ほかに翌年度繰越額
継続費 324,411,000
繰越明許費 654,064,368
事故繰越し 870,288,273

支出済額の財源内訳		
国庫支出金	県債	一般財源
228,042,872 円	6,264,000,000 円	2,486,041,066 円

6 高等学校施設整備事業

(1) 委託

事業名	支出額	委託先
整備工事設計業務委託	円 551,568,280	(株)タック都市開発研究所ほか29社
整備工事等調査業務委託	325,893,628 (24,523,560)	(有)GT企画ほか24社
整備工事監理業務委託	169,130,416 (87,073,520)	(株)コーセツコンサルタントほか17社
その他	11,563,149	
合計	1,058,155,473 (111,597,080)	

翌年度繰越額
継続費 (6,673,000 円)
繰越明許費 (39,471,280 円)
事故繰越し (65,452,800 円)

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(2) 施設整備

事業名	支出額	施行箇所
商工高校整備工事	1,550,540,200 円	新築
多摩高校整備工事（第2期）	1,323,541,520 (84,956,840)	新築
藤沢西高校整備工事（第2期）	793,268,687 (96,189,313)	新築
座間高校整備工事（第2期）	780,588,000 (623,689,320)	新築
商工高校整備工事準備費	288,823,320	実習棟
大和南高校整備工事	230,226,840	体育館
伊志田高校整備工事	179,865,360	体育館
二宮高校整備工事	177,320,880	体育館
綾瀬高校整備工事	174,285,000	体育館
その他	1,909,467,902 (932,331,088)	
合計	7,407,927,709 (1,737,166,561)	

翌年度繰越額
継続費 (317,738,000 円)
繰越明許費 (614,593,088 円)
事故繰越し (804,835,473 円)

支出内訳
工事請負費 7,407,927,709 円

特別支援学校費 (P.212)

49,755,668,000

49,298,105,680

ほかに翌年度繰越額
継続費 36,340,000
繰越明許費 36,532,000

7 特別支援学校事業

(1) 設備整備

事業名	支出額	事業内容
特別支援学校情報教育推進事業費	67,031,904 円	県立特別支援学校の情報機器の整備及びパソコンのリース等
備品・教材費等整備費	43,968,820	県立特別支援学校義務教育教材、実習等指導材料、図書館図書、理科教育等に係る備品等の整備
特別支援学校教育設備整備費	8,552,164	平塚ろう学校におけるPCリース料及び聴覚障害教育に必要な設備の整備
合計	119,552,888	

(2) 補助等

事業名	支出額	交付先
特別支援学校就学奨励費補助	677,993,807 円	県立28校、市立19校、私立2校
その他	21,320,092	
合計	699,313,899	

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	繰入金
25,600 円	5,902,252,924 円	1,059,048 円
	諸収入	一般財源
	27,420,065 円	43,367,348,043 円

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(3) 施設整備

事業名	支出額	施行箇所
	円	
特別支援学校施設機能改善事業	43,727,404	平塚盲学校ほか5校（空調機器更新）等
横浜北部方面特別支援学校新築工事関連費	19,705,896	旧中里学園
秦野養護学校整備工事推進費	13,358,520	秦野養護学校
秦野養護学校整備工事設計費	3,660,000 (7,340,000)	〃
横浜北部方面特別支援学校新築工事費	0 (30,040,000)	旧中里学園
横浜北部方面特別支援学校新築工事設計費	0 (29,000,000)	〃
秦野養護学校整備工事費	0 (6,492,000)	秦野養護学校
合計	80,451,820 (72,872,000)	

翌年度繰越額
継続費 (36,340,000 円)
繰越明許費 (36,532,000 円)
支出内訳
工事請負費 8,010,694 円
その他 72,441,126 円

(4) スクールバス運行事業

事業名	支出額	事業内容
	円	
県立特別支援学校スクールバス運行事業	922,606,455	平塚盲学校ほか25校

(5) 特別支援学校スポーツ関連事業

事業名	支出額	事業内容
	円	
特別支援学校スポーツ活動事業	6,767,778	特別支援学校の児童生徒の運動の活性化及びスポーツへの参加を推進するために必要となる物品の整備

社会教育振興費 (P.214)	**90,747,000**	**80,688,787**	8 社会教育振興事業

支出済額の財源内訳		
国庫支出金	諸収入	一般財源
36,695,000 円	6,140,920 円	37,852,867 円

(1) 補助等

事業名	支出額	交付先
	円	
放課後子ども教室推進事業費補助	65,864,000	平塚市ほか23市町村
土曜日の教育活動支援事業費補助	6,370,000	平塚市ほか6市町
コミュニティ・スクール導入等促進事業費補助	988,000	小田原市ほか3市町
その他	260,000	
合計	73,482,000	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(2) 研修会等開催

区分	延日数	参加人員
読書活動実践コース	3 日	263 人
社会教育担当者コース	4	161
公民館担当者コース	6	214
PTA指導者コース	6	910
県立高等学校PTA担当教員コース	1	149
地区生涯学習指導者コース	4	221
学校と地域との協働推進コース	4	175
放課後子ども教室等推進コース	5	323
合計	33	2,416

(3) 生涯学習講座

区分	講座数	受講人員
県立社会教育施設公開講座	5 講座	491 人
県立学校公開講座	24	433
合計	29	924

社会教育施設費 (P.214)

予算現額 1,879,789,720

支出済額 1,716,770,105

ほかに翌年度繰越額

継続費 100,908,880

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	財産収入
90,182,190 円	6,023,000 円	540,000 円
繰入金	諸収入	一般財源
6,568,680 円	228,880,074 円	1,384,576,161 円

9 社会教育施設事業

(1) 委託

事業名	支出額	委託先
近代美術館特定事業	196,608,909 円	(株)モマ神奈川パートナーズ
金沢文庫空調機中央監視設備更新工事委託	44,820,000	日本電技(株)横浜支店
近代美術館鎌倉別館改修工事基本実施設計委託	37,928,520	(株)国設計横浜事務所
歴史博物館収蔵資料・事務室等移転業務委託	33,875,616	(株)乃村工藝社ほか5社
歴史博物館警備等総合建物管理業務委託	18,543,600	(株)ビー・エム・ヨコハマ
博物館情報システム運用支援業務委託	9,072,000	富士通(株)神奈川支社
県立図書館空調設備改修工事監理委託	4,298,400	(株)二十一設計
近代美術館鎌倉館除却等工事費監理委託	3,369,600	いわた環境計画(株)
生命の星・地球博物館本館外壁他改修工事設計委託	2,858,976	(株)岩田幸司設計事務所
歴史博物館導入展示室天井改修工事設計委託	934,200	(株)国設計横浜事務所
歴史博物館空調設備改修工事監理委託	0 (4,518,000)	(有)建築設備設計纏企画
その他	210,654,053	
合計	562,963,874 (4,518,000)	

翌年度繰越額

継続費 (4,518,000 円)

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(2) 工事

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
県立図書館空調設備改修工事	円 199,889,640	県立図書館の空調設備改修工事	県立図書館
歴史博物館空調設備改修工事	119,091,120 (100,908,880)	歴史博物館の空調設備改修工事	歴史博物館
近代美術館鎌倉館除却等工事	64,409,040	近代美術館鎌倉館の除却等工事	近代美術館鎌倉館
歴史博物館導入展示室天井改修工事	10,502,870	歴史博物館導入展示室の天井改修工事	歴史博物館
歴史博物館借上事務室整備工事	4,817,880	歴史博物館借上事務室の整備工事	〃
生命の星・地球博物館ライブラリービデオブース撤去工事	2,494,800	生命の星・地球博物館のビデオブースの撤去工事	生命の星・地球博物館
合計	401,205,350 (100,908,880)		

翌年度繰越額
継続費 (100,908,880 円)
支出内訳
工事請負費 392,603,150 円
委託料 8,602,200 円

(3) 施設の利用状況

施設名	利用人員
県立図書館	177,670 人
川崎図書館	148,886
金沢文庫	37,714
近代美術館	71,774
歴史博物館	29,844
生命の星・地球博物館	315,978
合計	781,866

文化財保護費 **138,970,000** **134,318,346**
(P.216)

10 文化財保護事業

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	国庫支出金	諸収入
11,953,493 円	10,976,000 円	2,187,951 円
		一般財源
		109,200,902 円

(1) 委託

事業名	支出額	委託先
埋蔵文化財試掘調査(神奈川県西部地域)補助業務委託	円 12,099,312	(有)湘南花卉園緑地
埋蔵文化財試掘調査(神奈川県東部地域)補助業務委託	3,370,618	〃
文化遺産課収蔵センター保安業務委託	2,903,040	(株)フジアート
第58回関東ブロック民俗芸能大会運営等業務委託	1,603,800	(株)tvkコミュニケーションズ
その他	4,193,418	
合計	24,170,188	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(2) 補 助 等

事業名	支出額	交付先
	円	
有形文化財等保存修理等事業費補助	45,802,000	(宗)鶴岡八幡宮ほか9団体及び個人
記念物等保存修理等事業費補助	37,408,000	鎌倉市ほか2市4団体
民俗文化財保存修理等事業費補助	7,131,000	(宗)鶴岡八幡宮ほか10団体
神奈川県・横浜市・鎌倉市・逗子市世界遺産登録推進委員会負担金	1,000,000	神奈川県・横浜市・鎌倉市・逗子市世界遺産登録推進委員会
緊急修理等事業費補助	51,000	(宗)称名寺
その他	30,000	
合計	91,422,000	

保健振興費 (P.216)

414,971,000 | **408,295,487**

11 保健振興事業

支出済額の財源内訳
一般財源
408,295,487 円

(1) 委 託

事業名	支出額	委託先
	円	
児童生徒慢性疾患対策事業委託	96,032,455	(一社)日本健康倶楽部横浜支部ほか4検診機関
児童生徒健康診断委託	29,143,246	(公財)神奈川県結核予防会ほか5検診機関
検診器具滅菌消毒業務委託	8,350,904	鴻池メディカル(株)
県立学校環境衛生管理業務委託	3,790,065	(公社)神奈川県薬剤師会
合計	137,316,670	

(2) 補 助 等

事業名	支出額	交付先
	円	
県学校保健連合会補助金	1,200,000	神奈川県学校保健連合会

保健給食事業費 (P.216)

22,813,000 | **20,986,074**

12 保健給食事業

支出済額の財源内訳	
諸収入	一般財源
8,529 円	20,977,545 円

委 託

事業名	支出額	委託先
	円	
県立夜間定時制高校夕食提供委託	9,661,884	(株)美珍ほか7社
その他	300,000	
合計	9,961,884	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
体育センター費 (P.218)	**908,145,000**	**470,018,878** **ほかに翌年度繰越額** **継続費 180,463,808** **繰越明許費 249,905,000**	13 体育センター事業

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	繰入金	諸収入
10,695,396 円	100,000,000 円	1,335,396 円
		一般財源
		357,988,086 円

(1) 委　託

事業名	支出額	委託先
	円	
体育センター等再整備事業に係るPFIアドバイザリー業務委託	45,813,600	(株)長大
体育センター受付・利用調整等業務委託	17,107,200	(株)清王サービス
体育センター陸上競技場等整備工事設計業務委託	12,190,000 (15,816,000)	(株)国設計
体育センター電気設備等管理業務委託	5,929,200	(株)清王サービス
体育センター等除却工事に伴う家屋事前調査業務委託	4,384,800	(株)佐々木設計
体育センター警備業務委託	3,544,272	(株)特別警備保障
体育センター補助競技場改修工事実施設計業務委託	2,616,192 (683,808)	(株)アーバンデザインコンサルタント
その他	13,961,823 (19,814,000)	
合計	105,547,087 (36,313,808)	

翌年度繰越額
継続費 (33,289,808 円)
繰越明許費 (3,024,000 円)

(2) 施設整備

事業名	支出額	施行箇所
	円	
体育センター等除却工事	191,900,000 (246,881,000)	体育センター(本館棟ほか) 総合教育センター(宿泊棟)
体育センター球技場整備工事	117,730,000 (147,174,000)	球技場
その他	11,556,000	
合計	321,186,000 (394,055,000)	

翌年度繰越額
継続費 (147,174,000 円)
繰越明許費 (246,881,000 円)
支出内訳
工事請負費 321,186,000 円

(3) 施設の利用状況

施設名	利用人員
体育センター	154,102 人

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
私立学校費 (P.218)	**58,403,745,000**	**58,031,810,097** **ほかに翌年度繰越額** **繰越明許費 198,114,000**	14 私立学校助成事業

支出済額の財源内訳		
国庫支出金	繰入金	諸収入
13,676,942,133 円	198,114,000 円	84,821,170 円
		一般財源
		44,071,932,794 円

補助等

事業名	支出額	交付先
	円	
私立学校経常費補助 (高) 81校 (中等) 3校 (中) 59校 (小) 30校 (特別支援) 2校 (幼) 524園 (専各) 97校	44,306,599,000	桐蔭学園高等学校ほか795校(園)
高等学校等就学支援事業補助	6,203,897,253	桐蔭学園高等学校ほか103校
私立高等学校等生徒学費補助	3,274,585,780	旭丘高等学校ほか83校
私立幼稚園特別支援教育費補助	1,719,704,000	柿の実幼稚園ほか395園
私立学校教職員退職金制度補助	875,596,595	(公財)神奈川県私学退職基金財団ほか2団体
日本私立学校振興・共済事業団補助	610,083,280	日本私立学校振興・共済事業団
外国人学校生徒等支援事業補助	169,966,100	横浜中華学院ほか54件
私立幼稚園施設整備費等補助	141,572,000 (198,114,000)	関東学院六浦こども園ほか328件
私立専修学校高等課程生徒学費補助	133,873,200	生蘭高等専修学校ほか11校
私立学校生徒学費緊急支援事業補助	39,106,530	橘学苑高等学校ほか101件
私学団体助成費	6,400,000	(公社)神奈川県私立幼稚園連合会ほか6団体
私立学校施設耐震診断調査費補助	5,971,000	さなだ幼稚園ほか2園
私立学校振興資金利子補給費	5,657,000	伊勢原立正幼稚園ほか4校(園)
私立専門学校生徒支援検証事業負担金	4,900,000	情報科学専門学校ほか13校
その他	3,755,144	
合計	57,501,666,882 (198,114,000)	

翌年度繰越額
繰越明許費 (198,114,000 円)

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額
	円	円
保健福祉大学費 (P.220)	**1,874,112,000**	**1,848,433,282**

支出済額の財源内訳		
使用料及び手数料	財産収入	繰入金
683,042,070 円	2,106,000 円	23,203,653 円
	諸収入	一般財源
	13,185,064 円	1,126,896,495 円

15 保健福祉大学運営事業

(1) 在籍状況

学部	1年	2年	3年	4年
看護学科	90 人	90 人	91 人	97 人
栄養学科	42	40	44	48
社会福祉学科	64	62	65	73
リハビリテーション学科(理学療法学専攻)	21	21	19	22
リハビリテーション学科(作業療法学専攻)	22	20	20	19
合計	239	233	239	259

大学院	1年	2年
保健福祉学研究科	29 人	33 人

(2) 委託

事業名	支出額	委託先
特定事業維持管理委託	781,881,064 円	PFI神奈川(株)
情報ネットワークシステム運用保守業務委託	22,777,200	エイチ・シー・ネットワークス(株)
公立大学法人化支援業務委託	19,440,000	有限責任監査法人トーマツ
保健福祉大学附属図書館業務委託	10,562,400	(株)有隣堂
学生健康診断業務委託	6,355,476	(公財)神奈川県結核予防会
大学院博士課程設置認可申請準備業務委託	4,320,000	(一財)日本開発構想研究所
自動車運行管理業務委託	2,903,040	プリンス商事(株)
図書支援システム運用保守委託	2,203,200	(株)富士通マーケティング
学務事務システム保守委託	1,782,000	(株)システムディ
学務事務システム保守委託(実践教育センター)	1,464,480	エイチ・シー・ネットワークス(株)
その他	6,668,357	
合計	860,357,217	

(3) 入学試験実施状況

学科等	受験者数	合格者数
看護学科	276 人	106 人
栄養学科	130	42
社会福祉学科	124	66
リハビリテーション学科(理学療法学専攻)	52	21
リハビリテーション学科(作業療法学専攻)	41	22
大学院(保健福祉学研究科)	38	30
合計	661	287

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

(4) 実践教育センター事業実施状況

課程		受講者数
教育課程	指導・管理者養成教育（教員養成課程等）	174 人
	高度専門教育（急性期重症者支援課程等）	26
	連携専門教育（多職種連携推進課程）	39
合計		239
研修	自主研修（実習指導者養成教育等）	1,065
	共同企画研修（子どもの食育支援研修等）	646
合計		1,711

災 害 復 旧 費

農林水産施設の災害復旧

平成28年発生災害の1か所を災害復旧事業として復旧工事を行い、また、平成26年発生災害のうち、平成28年度へ繰り越した1か所を災害復旧事業として復旧工事を行った。

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
林業施設災害復旧費 (P.220)	**2,238,000**	**2,213,000**	1 災害復旧事業

支出済額の財源内訳
一般財源
2,213,000 円

現年災害復旧費

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
現年災害復旧費(単独事業)	2,213,000 円	林道	神の川林道

水産業施設災害復旧費 (P.220)	**404,620,760**	**403,020,200**	2 災害復旧事業

支出済額の財源内訳	
国庫支出金	一般財源
230,695,114 円	172,325,086 円

現年災害復旧費

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
現年災害復旧費(公共事業)	374,030,080 円	南防波堤災害復旧工事	三浦市城ヶ島地先
現年災害復旧費(単独事業)	28,990,120	〃	〃
合計	403,020,200		

支出内訳

工事請負費 403,020,200 円

公　債　費

県債の元利償還等のための財源として、公債管理特別会計に繰出しを行った。

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
元金 (P.222)	**243,913,122,000**	**243,913,119,972**	県債償還等の状況
利子 (P.222)	**41,891,023,000**	**41,876,172,391**	

支出済額の財源内訳	
繰入金	一般財源
21,800,000,000 円	222,113,119,972 円

支出済額の財源内訳
一般財源
41,876,172,391 円

区分	償還先	元金	利子	合計
		円	円	円
県債	財務省（財政融資資金）	22,954,077,488	2,193,120,547	25,147,198,035
	国土交通省	221,393,342	－	221,393,342
	(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構（郵貯資金）	2,201,830,700	67,513,116	2,269,343,816
	(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構（簡保資金）	1,506,823,893	112,696,313	1,619,520,206
	地方公共団体金融機構	4,750,491,849	960,958,486	5,711,450,335
	市場公募地方債引受団	16,059,120,000	37,197,867,157	53,256,987,157
	共済組合	511,537,500	24,183,137	535,720,637
	生命保険会社	600,000,000	144,095,335	744,095,335
	市中銀行	35,600,290,000	6,993,392,167	42,593,682,167
	公債費積立金	159,507,555,200	－	159,507,555,200
	（※）	－	△5,817,653,867	△5,817,653,867
一時借入金	指定及び指定代理金融機関ほか	－	－	－
合計		243,913,119,972	41,876,172,391	285,789,292,363

（※）　県債管理基金運用利子を公債管理特別会計の財源として充当していることに伴う繰出金の減

諸　支　出　金

行政施設用地等の取得を行った。

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明	
	円	円		
土地建物等取得整備費 (P.222)	**30,000,000**	**20,349,000**	土地建物等取得	20,349,000 円
			元茅ケ崎地区海岸砂防地の隣接地	

支出済額の財源内訳
一般財源
20,349,000 円

特　別　会　計

平成28年度 特別会計歳入歳出決算状況表

歳　　入

会　　計　　名	予算現額 A	収入済額 B	構成比	繰越事業の未収入特定財源 C	予算現額に対する増減（△）額 (B＋C)－A
	円	円	%	円	円
市町村自治振興事業会計	9,609,439,000	10,172,070,071	0.8	－	562,631,071
公債管理特別会計	610,338,712,000	610,286,403,023	49.4	－	△ 52,308,977
公営競技収益配分金等管理会計	211,000,000	217,879,410	0.0	－	6,879,410
地方消費税清算会計	556,820,333,000	561,085,804,619	45.4	－	4,265,471,619
災害救助基金会計	592,645,000	154,682,579	0.0	－	△ 437,962,421
母子父子寡婦福祉資金会計	472,676,000	537,129,020	0.1	－	64,453,020
水源環境保全・再生事業会計	8,158,744,000	7,991,204,562	0.7	－	△ 167,539,438
農業改良資金会計	95,322,000	110,649,249	0.0	－	15,327,249
恩賜記念林業振興資金会計	145,288,000	155,330,160	0.0	－	10,042,160
林業改善資金会計	47,420,000	67,598,972	0.0	－	20,178,972
沿岸漁業改善資金会計	125,660,000	165,267,865	0.0	－	39,607,865
介護保険財政安定化基金会計	201,844,000	201,173,377	0.0	－	△ 670,623
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	4,933,343,000	4,933,342,782	0.4	－	△ 218
中小企業資金会計	3,404,159,000	3,789,129,645	0.3	－	384,970,645
流域下水道事業会計	19,960,043,956	19,701,000,695	1.6	1,016,776,312	757,733,051
県営住宅管理事業会計	15,916,253,000	16,037,461,942	1.3	－	121,208,942
歳　入　合　計	**1,231,032,881,956**	**1,235,606,127,971**	**100.0**	**1,016,776,312**	**5,590,022,327**

歳　　出

会　　計　　名	予算現額 A	支出済額 B	構成比	翌年度繰越額 C			不用額 A－(B＋C)
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
	円	円	%	円	円	円	円
市町村自治振興事業会計	9,609,439,000	8,970,166,177	0.7	－	424,000,000	－	215,272,823
公債管理特別会計	610,338,712,000	610,286,403,023	49.8	－	－	－	52,308,977
公営競技収益配分金等管理会計	211,000,000	200,000,000	0.0	－	－	－	11,000,000
地方消費税清算会計	556,820,333,000	556,820,287,113	45.4	－	－	－	45,887
災害救助基金会計	592,645,000	154,682,579	0.0	－	－	－	437,962,421
母子父子寡婦福祉資金会計	472,676,000	469,996,662	0.0	－	－	－	2,679,338
水源環境保全・再生事業会計	8,158,744,000	7,988,520,796	0.7	－	－	－	170,223,204
農業改良資金会計	95,322,000	21,366,416	0.0	－	－	－	73,955,584
恩賜記念林業振興資金会計	145,288,000	78,042,806	0.0	－	－	－	67,245,194
林業改善資金会計	47,420,000	17,555,856	0.0	－	－	－	29,864,144
沿岸漁業改善資金会計	125,660,000	22,718,696	0.0	－	－	－	102,941,304
介護保険財政安定化基金会計	201,844,000	201,173,377	0.0	－	－	－	670,623
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	4,933,343,000	4,933,342,782	0.4	－	－	－	218
中小企業資金会計	3,404,159,000	3,116,679,733	0.3	－	－	－	287,479,267
流域下水道事業会計	19,960,043,956	16,654,371,039	1.4	－	1,563,802,106	－	1,741,870,811
県営住宅管理事業会計	15,916,253,000	15,886,539,523	1.3	－	－	－	29,713,477
歳　出　合　計	**1,231,032,881,956**	**1,225,821,846,578**	**100.0**	**－**	**1,987,802,106**	**－**	**3,223,233,272**

市町村自治振興事業会計

貸付金の返納金及び一般会計からの繰入れ等を基本財源として、市町村の振興及び自治基盤の強化を図った。

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
市町村振興事業費 (P.228)	**7,877,349,000**	**7,245,860,347** **ほかに翌年度繰越額** **繰越明許費 424,000,000**	1 市町村振興補助金 市町村自治基盤強化総合補助金 ア 交付先　　横浜市ほか32市町村、7一部事務組合 イ 事業別内訳

支出済額の財源内訳		
貸付金収入	繰入金	繰越金
4,125,714,462 円	1,000,000,000 円	2,120,121,931 円
		諸収入
		23,954 円

区分	件数	支出額
1 自治基盤強化型事業	63 件	738,456,000 円
(1) 広域連携事業	50	590,254,000
(2) 個別市町村事業	13	148,202,000
2 広域行政課題解決型個別市町村事業	46	239,170,000
(1) 広域的利用施設整備等事業	28	163,894,000
(2) 県施策協調・連携事業	1	1,153,000
(3) 広域的施策推進事業	17	74,123,000
3 市町村提案型事業	7	102,255,000
(1) 市町村提案型全県モデル事業	4	23,216,000
(2) 市町村提案型圏域モデル事業	3	79,039,000
4 圏域特例事業	124	508,458,000
(1) 地方創生推進事業	50	290,045,000
(2) 特定地域課題解決型事業	66	168,731,000
(3) 山間・半島地域特例事業	8	49,682,000
5 知事特認事業	－	－
(1) 災害復旧等事業	－	－
(2) その他	－	－
合計	240	1,588,339,000

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

2 市町村振興資金貸付金

(1) 貸付期間　5～40年以内(うち据置期間0～5年以内)
(2) 利　　率　(原則) 政府資金利率(別に特例利率あり)
(3) 貸 付 先　横須賀市ほか17市町、2一部事務組合
(4) 事業別内訳

区分	件数	支出額
1 広域連携事業	14 件	184,500,000 円
2 市町村提案型事業等	14	644,400,000
(1) 市町村提案型圏域モデル事業	12	465,000,000
(2) 特定地域課題解決型事業	2	179,400,000
3 公共施設等整備事業等	387	3,444,200,000
(1) 公共事業等	84	313,900,000
(2) 学校教育施設等整備	68	458,100,000
(3) 社会福祉施設整備	11	140,200,000
(4) 一般廃棄物処理	13	183,400,000
(5) 一般補助施設整備	22	179,800,000
(6) 一般事業	120	1,853,100,000
(7) 地域活性化事業	2	6,400,000
(8) 防災対策	2	13,200,000
(9) 地方道路等整備	63	271,500,000
(10) 公共施設最適化	2	24,600,000
4 その他事業	10	340,600,000
土地開発公社健全化	10	340,600,000
合計	425	4,613,700,000 (424,000,000)

翌年度繰越額
繰越明許費　(424,000,000 円)

3 市町村事業推進交付金
補助等

事業名	支出額	交付先
障害者地域生活支援関連事業分	599,382,000 円	横須賀市ほか29市町村
地域の魅力づくり事業分	441,973,000	横浜市ほか32市町村、1財産区
合計	1,041,355,000	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

○ 市町村振興事業費市町村別内訳

区分 / 市町村等名	市町村自治基盤強化総合補助金	市町村振興資金貸付金	市町村事業推進交付金
横浜市	47,986,000 円	－ 円	52,231,000 円
川崎市	49,307,000	－	1,838,000
相模原市	7,081,000	－	40,682,000
横須賀市	77,672,000	599,500,000	24,769,000
平塚市	58,968,000	423,000,000	142,080,000
鎌倉市	26,635,000	73,600,000	57,825,000
藤沢市	57,672,000	500,600,000	98,622,000
小田原市	76,795,000	426,100,000	128,363,000
茅ケ崎市	105,361,000	425,100,000	68,960,000
逗子市	45,952,000	135,300,000	14,734,000
三浦市	21,555,000	18,300,000	21,543,000
秦野市	59,192,000	220,400,000	47,518,000
厚木市	45,530,000	768,200,000	86,419,000
大和市	14,967,000	561,200,000	23,095,000
伊勢原市	11,978,000	41,000,000	26,961,000
海老名市	72,782,000	111,000,000	24,302,000
座間市	45,298,000	－	39,548,000
南足柄市	12,998,000	13,600,000	7,633,000
綾瀬市	28,138,000	－	28,903,000
葉山町	16,797,000	－	11,296,000
寒川町	35,432,000	38,200,000	7,456,000
大磯町	41,631,000	－	5,002,000
二宮町	13,872,000	－	5,368,000
中井町	1,197,000	－	10,141,000
大井町	45,471,000	－	3,889,000
松田町	19,550,000	－	1,817,000
山北町	24,374,000	8,500,000	12,141,000
開成町	16,477,000	－	5,975,000
箱根町	24,540,000	53,300,000	11,750,000
真鶴町	10,462,000	－	4,950,000
湯河原町	20,719,000	33,100,000	4,514,000
愛川町	54,723,000	－	16,665,000
清川村	33,337,000	－	3,669,000
神奈川県町村情報システム共同事業組合	29,848,000	－	－
秦野市伊勢原市環境衛生組合	100,924,000	64,000,000	－
高座清掃施設組合	152,432,000	－	－
足柄上衛生組合	5,896,000	－	－
湯河原町真鶴町衛生組合	67,531,000	99,700,000	－
厚木愛甲環境施設組合	4,257,000	－	－
小田原市外二ヶ市町組合	－	－	－
広域大和斎場組合	3,002,000	－	－
足柄財産区	－	－	－
共和財産区	－	－	696,000
合計	1,588,339,000	4,613,700,000	1,041,355,000

科目 （決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
権限移譲等推進事業費 (P.228)	**606,225,000**	**598,516,209**	4 権限移譲等推進事業 補助等 事業名：市町村移譲事務交付金　支出額：598,516,209円　交付先：横浜市ほか32市町村 支出済額の財源内訳 繰入金 598,516,209円
貸付債権受取利益移転事業費 (P.228)	**1,034,771,000**	**1,034,770,450**	5 貸付債権受取利益移転事業費　1,034,770,450 円 支出済額の財源内訳 貸付金収入 1,034,770,450円

公債管理特別会計

各会計の公債費の一元的管理を図るために、一般会計等から繰入れを行い、元金等の支出をした。また、満期一括償還方式による満期時の償還財源として基金へ積立てを行った。

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
元金 (P.232)	**390,195,961,000**	**390,195,959,266**	1 県債償還の状況

支出済額の財源内訳	
繰入金	県債
212,541,959,266 円	177,654,000,000 円

会計	元金	利子	合計
	円	円	円
一般会計	371,192,952,772	47,693,826,258	418,886,779,030
市町村自治振興事業会計	651,000,000	10,772,727	661,772,727
流域下水道事業会計	2,885,917,905	810,966,988	3,696,884,893
県営住宅管理事業会計	12,621,222,609	1,126,101,259	13,747,323,868
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	2,844,865,980	673,476,802	3,518,342,782
合計	390,195,959,266	50,315,144,034	440,511,103,300

利子 (P.232)	**50,321,746,000**	**50,315,144,034**	

支出済額の財源内訳
繰入金
50,315,144,034 円

基金積立金 (P.232)	**168,686,848,000**	**168,686,697,067**	2 県債管理基金の積立

支出済額の財源内訳	
財産収入	繰入金
5,930,650,867 円	162,756,046,200 円

区分	支出額
新規積立	162,756,046,200 円
基金運用益の積立	5,930,650,867
合計	168,686,697,067

（参考）年度末基金残高　548,986,907,400 円

公営競技収益配分金等管理会計

神奈川県川崎競馬組合が公営競技事業を行うことにより生じた収益配分金を一般会計及び市町村自治振興事業会計に繰り出した。

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
一般会計繰出金 (P.236)	100,000,000	100,000,000	1 一般会計繰出金

支出済額の財源内訳	
収益配分金収入	繰越金
70,000,000 円	30,000,000 円

事業名	支出額	事業内容
	円	
一般会計繰出金	100,000,000	体育センター・総合教育センター再整備の財源に充当するため、一般会計に繰り出した。

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
市町村自治振興事業会計繰出金 (P.236)	100,000,000	100,000,000	2 市町村自治振興事業会計繰出金

支出済額の財源内訳	
収益配分金収入	繰越金
70,000,000 円	30,000,000 円

事業名	支出額	事業内容
	円	
市町村自治振興事業会計繰出金	100,000,000	市町村自治基盤強化総合補助金（地方創生推進事業）の財源に充当するため、市町村自治振興事業会計に繰り出した。

地方消費税清算会計

地方消費税の実質の収入額を明確にするため、地方消費税清算会計において、国から払い込まれる地方消費税額の受入れから、他の都道府県との清算に至るまでの一連の処理を行い、清算後の実質的な地方消費税を一般会計に繰り出した。

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
地方消費税徴収取扱費負担金 (P.240)	**870,459,000**	**870,458,050**	1 地方消費税徴収取扱費負担金

支出済額の財源内訳
地方消費税収入
870,458,050 円

区分	負担割合	支出額
譲渡割	0.55(0.45) %	480,570,825 円
貨物割	0.55(0.50)	389,887,225
合計		870,458,050

※ ( )内は平成28年5月までに国から払い込まれた地方消費税に対する負担割合を示す。

地方消費税清算金 (P.240)	**260,700,959,000**	**260,700,914,063**	2 地方消費税清算金

支出済額の財源内訳
地方消費税収入
260,700,914,063 円

区分	支出額	支出先
地方消費税清算金	260,700,914,063 円	東京都ほか45道府県

一般会計繰出金 (P.240)	**295,248,915,000**	**295,248,915,000**	3 一般会計繰出金 295,248,915,000 円

支出済額の財源内訳		
地方消費税収入	地方消費税清算金収入	繰越金
21,002,416,730 円	274,020,683,063 円	225,815,207 円

災害救助基金会計

災害救助法に基づき、被災者の救助と社会秩序の保全を図るため、災害救助基金の積立てを行った。

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
積立金 (P.244)	**154,686,000**	**154,682,579**	災害救助基金の積立

支出済額の財源内訳	
財産収入	繰入金
316,579 円	154,366,000 円

区分	支出額
基金運用益等の積立	154,682,579 円

（参考）年度末基金残高　5,697,440,558 円

母子父子寡婦福祉資金会計

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づいて、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定と向上のために必要な資金の貸付けを行った。

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
母子父子寡婦福祉資金貸付金 (P.248)	**457,461,000**	**457,443,307**	母子父子寡婦福祉資金貸付

支出済額の財源内訳		
貸付金収入	繰越金	諸収入
355,544,543 円	101,898,135 円	629 円

資金名	支出額	期間	利率	貸付件数
修学資金	325,575,356 円	10年以内	無利子	634 件
就学支度資金	98,541,062	〃	〃	246
生活資金	11,076,000	5年から10年以内	無利子(1.0%)	27
修業資金	16,928,840	6年以内	無利子	34
技能習得資金	3,744,000	10年以内	無利子(1.0%)	6
就職支度資金	209,000	6年以内	〃	2
転宅資金	1,369,049	3年以内	〃	8
合計	457,443,307			957

※ 利率の( )内は、保証人をたてない場合の利率

水源環境保全・再生事業会計

個人県民税の超過課税等による収入を財源とし、「第２期かながわ水源環境保全・再生実行５か年計画」に基づき、良質な水を将来にわたり安定的に確保していくため、水源地域の森林を適切に管理し、水源かん養等の公益的機能の向上を図るとともに、河川・水路等の自然浄化対策への支援、県外上流域での森林整備等に取り組むなど、12の特別対策事業の着実な推進を図った。

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
市町村事業推進費 (P.252)	**1,517,500,000**	**1,453,500,000**	1　市町村事業の推進

支出済額の財源内訳
繰入金
1,453,500,000 円

水源環境保全・再生市町村補助金

区分	支出額	交付先
	円	
地域水源林整備の支援	574,700,000	小田原市ほか14市町村
河川・水路における自然浄化対策の推進	330,600,000	小田原市ほか8市町
県内ダム集水域における公共下水道の整備促進	245,200,000	相模原市
県内ダム集水域における合併処理浄化槽の整備促進	225,600,000	相模原市ほか1町
地下水保全対策の推進	77,400,000	秦野市ほか9市町
合計	1,453,500,000	

水源環境調査費 (P.252)	**135,525,000**	**126,315,568**	2　水源環境調査事業

支出済額の財源内訳	
繰入金	諸収入
126,283,177 円	32,391 円

(1) 委　託

事業名	支出額	委託先
	円	
対照流域調査地流域水収支評価研究委託	9,610,900	(大)東京大学
ニホンザル生息状況調査委託業務	8,424,400	(株)野生動物保護管理事務所
対照流域調査地流出特性評価研究委託	7,283,446	(大)東京農工大学
対照流域調査地土砂流出動態評価研究委託	5,805,574	〃
森林生態系効果把握調査委託業務	5,335,200	アジア航測(株)神奈川支店
その他	46,748,668	
合計	83,208,188	

(2) 工　事

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
	円		
森林環境調査費	3,920,400	観測施設維持管理工事	愛甲郡清川村煤ヶ谷

支出内訳
工事請負費　3,920,400 円

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
水源環境保全・再生活動費 (P.252)	**37,559,000**	**31,397,871**	3 県民会議等運営事業

支出済額の財源内訳		
繰入金	諸収入	繰越金
29,658,502 円	17,369 円	1,722,000 円

(1) 県民会議

会議名	開催回数	内容
水源環境保全・再生かながわ県民会議	3 回	専門委員会等からの報告に基づき、施策全般について検討

(2) 専門委員会

会議名	開催回数	内容
市民事業専門委員会	5 回	・市民事業支援補助金の補助対象事業の選考 ・市民事業等支援制度の改善等の検討
施策調査専門委員会	3	事業効果の把握、モニタリング調査方法等の検討

(3) 県民視点による広報・広聴

区分	内容
県民フォーラムの開催	水源環境保全・再生施策の取組・成果について情報提供を行い、県民からの意見を幅広く収集する。 開催回数 6回
事業モニターの実施	現地調査による施策の検証　実施回数 3回
広報資料(リーフレット)の発行	水源環境保全・再生施策の必要性や取組内容等の広報　発行回数 2回

(4) 委　託

事業名	支出額	委託先
第33回水源環境保全・再生かながわ県民フォーラム開催業務委託	1,746,576 円	(株)セレスポ横浜支店
その他	5,613,293	
合計	7,359,869	

(5) 補 助 等

事業名	支出額	交付先
水源環境保全・再生市民事業支援補助金	10,011,000 円	(特非)海老名里山づくり山仕事の会ほか23団体

自然保護費 (P.254)	**409,466,000**	**393,172,605**	4 丹沢大山保全・再生対策等事業

支出済額の財源内訳	
繰入金	諸収入
393,156,018 円	16,587 円

(1) 委　託

事業名	支出額	委託先
野生動物保護管理業務労働者派遣委託業務	58,662,623 円	(一財)自然環境研究センター
ニホンジカ管理捕獲委託業務	40,722,800	(公社)神奈川県猟友会
ニホンジカ生息状況調査等委託業務	28,965,600	(株)野生動物保護管理事務所
ニホンジカ植生影響調査委託業務	15,087,600	アジア航測(株)神奈川支店

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

丹沢山地のブナハバチ食害及びブナ衰退モニタリング業務委託	7,419,600	(株)CTIアウラ
渓畔林森林環境調査委託業務	6,933,600	アジア航測(株)神奈川支店
土壌保全事業効果モニタリング業務委託	5,009,040	(株)CTIアウラ
大規模ギャップ森林再生試験委託業務	4,806,000	新日本環境調査(株)
その他	13,397,396	
合計	181,004,259	

(2) 補助等

事業名	支出額	交付先
	円	
県民協働型登山道維持管理補修協定に基づく活動負担金	1,680,000	(特非)みろく山の会ほか2団体
その他	46,880	
合計	1,726,880	

(3) 工事

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
	円		
丹沢大山保全・再生対策事業費	138,658,400	土壌保全対策工事等	相模原市緑区青根地内ほか
渓畔林整備事業費	7,776,000	植生保護柵補修等工事	足柄上郡山北町玄倉地内ほか
合計	146,434,400		

支出内訳

工事請負費　146,434,400 円

水源林環境費　1,993,704,000　1,919,510,959

(P.254)

支出済額の財源内訳	
繰入金	諸収入
1,919,440,547 円	70,412 円

5 間伐材搬出促進事業

事業名	支出額	交付先
	円	
間伐材搬出促進事業費補助	339,620,000	秦野市森林組合ほか43者
生産指導活動事業費補助	21,071,000	神奈川県森林組合連合会
県産木材流通コーディネート事業費補助	213,000	〃
合計	360,904,000	

6 高齢級間伐促進事業

事業名	支出額	交付先
	円	
高齢級間伐促進事業費補助	12,028,800	Bioフォレステーション(株)ほか5者

7 水源林確保事業

区分	面積	施行箇所
	ha	
水源協定林	517.50	秦野市寺山ほか52か所
買取り	1.24	足柄上郡山北町中川
合計	518.74	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	

8 水源林長期施業受委託事業

区分	規模
確保	332.39 ha
森林整備	381.15

9 水源林整備事業

(1) 規模

区分	規模
森林整備	1,037.78 ha

(2) 工事等

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
水源林整備業務	676,369,801 円	森林整備	相模原市緑区吉野ほか42か所

支出内訳

工事請負費 301,468,392 円

その他 374,901,409 円

10 かながわ森林塾事業

区分	人数
森林体験コース修了者	26 人
演習林実習コース修了者	19
素材生産技術コース修了者	10
流域森林管理士コース修了者	5
森林整備基本研修修了者	19

流域保全対策費 (P.256)

予算現額	支出済額
37,061,000	**36,694,793**

支出済額の財源内訳
繰入金
36,694,793 円

11 相模川水系県外上流域対策

山梨県との共同事業に係る負担金

区分	支出額	交付先
森林整備共同事業	17,778,000 円	山梨県
生活排水対策共同事業	18,916,793	〃
合計	36,694,793	

基金積立金 (P.256)

予算現額	支出済額
4,027,929,000	**4,027,929,000**

支出済額の財源内訳		
財産収入	寄附金	繰入金
7,490 円	792,510 円	4,027,129,000 円

12 水源環境保全・再生基金の積立

区分	支出額
新規積立	4,027,129,000 円
基金運用益等の積立	800,000
合計	4,027,929,000

（参考） 年度末基金残高 531,062,381 円

（出納整理期間中の増減 170,124,963円の増）

農業改良資金会計

担い手の創意工夫を生かした経営発展のための取組に必要な資金等を無利子で貸し付けるために受けた補助金等を国に対して返納及び償還を行うとともに、返納等に対応する県費相当額を一般会計に繰り出した。

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
一般会計繰出金 (P.260)	**7,074,000**	**7,073,394**	1　一般会計繰出金

支出済額の財源内訳
繰越金
7,073,394 円

事業名	支出額	事業内容
	円	
一般会計繰出金	7,073,394	国庫補助金の返納及び政府貸付金の償還に対応する県費相当分を一般会計へ繰り出した。

国庫返納金 (P.260)	**6,630,000**	**6,629,606**	2　国庫返納金

支出済額の財源内訳
繰越金
6,629,606 円

事業名	支出額	事業内容
	円	
農業改良資金補助金返納金	6,629,606	農業改良資金の償還金のうち、補助金相当分(2/3)を国へ返納した。

恩賜記念林業振興資金会計

林業の振興を図るため、経営資金及び木材共販事業資金の貸付けを行った。

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
林業振興資金貸付金 (P.264)	**119,000,000**	**78,000,000**	林業振興資金貸付

支出済額の財源内訳
貸付金収入
78,000,000 円

資金名	支出額	期間	利率	貸付件数
経営資金	55,000,000 円	1年以内	年0.9%	4 件
木材共販事業資金	23,000,000	〃	〃	1
合計	78,000,000			5

林業改善資金会計

林業及び木材産業の経営の健全な発展等を図るため、無利子の林業木材産業改善資金の貸付けを行った。

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
林業木材産業改善資金貸付金 (P.268)	**30,000,000**	**17,500,000**	林業木材産業改善資金貸付

支出済額の財源内訳	
貸付金収入	繰越金
9,911,000 円	7,589,000 円

資金名	支出額	期間	利率	貸付件数
	円			件
林業木材産業改善資金貸付金	17,500,000	10年以内	無利子	2

沿岸漁業改善資金会計

沿岸漁業経営の改善及び青年漁業者等の養成確保を図るため、無利子資金の貸付けを行った。

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
沿岸漁業改善資金貸付金 (P.272)	**55,000,000**	**22,224,000**	沿岸漁業改善資金貸付

支出済額の財源内訳
貸付金収入
22,224,000 円

資金名	支出額	期間	利率	貸付件数
	円			件
経営等改善資金	20,731,000	2～12年以内	無利子	5
青年漁業者等育成確保資金	1,493,000	5～12年以内	無利子	1
合計	22,224,000			6

介護保険財政安定化基金会計

介護保険法に基づき、市町村の介護保険財政の安定化を図るために介護保険財政安定化基金へ積立て及び財政安定化資金の貸付けを行った。

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
基金積立金 (P.276)	**201,844,000**	**201,173,377**	介護保険財政安定化基金の積立

支出済額の財源内訳	
財産収入	貸付金収入
1,173,377 円	200,000,000 円

区分	支出額
貸付金返納の積立	200,000,000 円
基金運用益の積立	1,173,377
合計	201,173,377

（参考）年度末基金残高　4,625,357,120 円

地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計

地方独立行政法人法に基づいて、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の施設整備等に必要な資金の貸付けを行った。

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
病院機構資金貸付金 (P.280)	1,415,000,000	1,415,000,000	病院機構資金貸付

支出済額の財源内訳
県債
1,415,000,000 円

区分	支出額	期間	利率
病院機構資金貸付金	1,415,000,000 円	5年から30年	年0.10 % から0.88 %

中小企業資金会計

中小企業者の事業の共同化を中心とした中小企業構造の高度化並びに小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化のための設備導入に必要な資金の貸付けを行い、中小企業の振興を図った。

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
	円	円	
中小企業高度化資金貸付金 (P.284)	**15,410,000**	**15,410,000**	1　中小企業高度化資金貸付

資金名	支出額	期間	利率	貸付先
広域設備リース資金貸付金	15,410,000 円	15年	無利子	(独)中小企業基盤整備機構

支出済額の財源内訳
繰入金
15,410,000 円

小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金 (P.284)	**1,000,000,000**	**726,380,000**	2　小規模企業者等設備貸与事業資金貸付

資金名	支出額	期間	利率	貸付先
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金	726,380,000 円	11年	0.125%	(公財)神奈川産業振興センター

支出済額の財源内訳	
繰入金	県債
363,190,000 円	363,190,000 円

流域下水道事業会計

河川等の公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、関連市町と共同して相模川及び酒匂川流域下水道の終末処理場の建設や改築更新等を行った。

また、相模川右岸、左岸処理場及び酒匂川右岸、左岸処理場等の維持管理及び運転業務を行った。

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
流域下水道建設費（P.290）	円 **5,588,548,755**	円 **4,189,220,510** **ほかに翌年度繰越額** **（繰越明許費 1,365,789,122）**	1 流域下水道建設事業

支出済額の財源内訳		
分担金及び負担金	国庫支出金	繰入金
619,462,298 円	2,130,056,101 円	580,826,838 円
繰越金	諸収入	県債
254,725,551 円	149,722 円	604,000,000 円

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
相模川流域下水道事業（公共事業）	2,069,159,467 円 (867,829,154)	処理場施設改築更新工事ほか	相模川左右岸処理場ほか
酒匂川流域下水道事業（公共事業）	1,407,384,056 (494,718,620)	〃	酒匂川左右岸処理場ほか
相模川流域下水道事業（単独事業）	32,727,800 (2,852,868)	上部利用施設整備工事ほか	相模川左右岸処理場
酒匂川流域下水道事業（単独事業）	8,608,680 (388,480)	場内整備工事ほか	酒匂川左岸処理場
下水道建設事業事務費ほか	671,340,507	－	－
合計	4,189,220,510 (1,365,789,122)		

翌年度繰越額
繰越明許費 (1,365,789,122 円)
支出内訳
工事請負費 3,196,529,620 円
その他 992,690,890 円

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
流域下水道管理費（P.290）	**10,077,468,201**	**8,999,758,521** **ほかに翌年度繰越額** **（繰越明許費 198,012,984）**	2 流域下水道管理事業

支出済額の財源内訳		
分担金及び負担金	財産収入	繰入金
8,181,878,916 円	9,492,812 円	44,994,000 円
	繰越金	諸収入
	763,137,201 円	255,592 円

事業名	支出額	事業内容	施行箇所
相模川流域下水道管理事業	6,971,233,321 円 (194,146,469)	処理場運転管理業務ほか	相模川左右岸処理場ほか
酒匂川流域下水道管理事業	2,028,525,200 (3,866,515)	〃	酒匂川左右岸処理場ほか
合計	8,999,758,521 (198,012,984)		

翌年度繰越額
繰越明許費 (198,012,984 円)
支出内訳
工事請負費 327,550,280 円
その他 8,672,208,241 円

県営住宅管理事業会計

県営住宅における家賃収入などの管理事務を行うとともに、団地の維持修繕及び施設整備を実施し、居住環境の向上に努めた。

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
管理事務費 (P.298)	1,726,340,000 円	1,711,501,235 円	1 県営住宅の管理

支出済額の財源内訳

事業収入	使用料及び手数料	財産収入
1,422,757,012 円	221,000,036 円	10,799,000 円
	繰越金	諸収入
	56,454,187 円	491,000 円

(1) 県営住宅等管理事業

事業名	支出額	事業内容
公営住宅等管理事務	586,462,235 円	県営住宅の管理運営事務

(2) 管理業務委託

施設名	支出額	委託先
県営住宅等(指定管理費)	1,125,039,000 円	(一社)かながわ土地建物保全協会ほか1社

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
住宅団地維持整備費 (P.298)	2,364,158,000	2,352,586,642	2 住宅の維持修繕

支出済額の財源内訳

事業収入	分担金及び負担金	使用料及び手数料
1,346,457,513 円	31,580,165 円	664,683,964 円
国庫支出金	財産収入	諸収入
225,392,000 円	20,227,000 円	64,246,000 円

維持修繕委託

施設名	区分	支出額	委託先
県営住宅等(指定管理費)	計画修繕	1,485,650,543 円	(一社)かながわ土地建物保全協会ほか1社
	緊急修繕	681,300,000	
	団地整備	117,726,099	
	駐車場維持補修	44,210,000	
	特定修繕	23,700,000	
合計		2,352,586,642	

科目（決算調書頁）	予算現額	支出済額	説明
国有資産等所在市町村交付金 (P.298)	1,462,153,000	1,462,152,600	3 国有資産等所在市町村交付金 1,462,152,600 円

横浜市ほか22市町

支出済額の財源内訳
事業収入
1,462,152,600 円